

東アジア包摂都市ネットワークワークショップ
発表資料集

大阪市立大学都市研究プラザ
先端的都市研究拠点編

Edited by Urban Research Plaza

大阪市立大学都市研究プラザ

刊行の辞

本レポートは、2021年8月19日（木）と20日（金）の2日間にわたってオンラインで開催された「第10回東アジア包摂都市ネットワークの構築に向けた国際ワークショップ」における報告のために各報告者が提出した、報告の梗概や資料等を収録したものである。

都市研究プラザは、東アジアの諸都市の研究機関、市民活動団体、都市自治体等と連携し、2019年までに計9回の「東アジア包摂都市ネットワークの構築に向けた国際ワークショップ」を開催してきた。第1回のワークショップを2010年に台北で開催して以来、ソウル、大阪、香港、そしてまた台北と、4都市において持ち回りで開催し、2019年までに計9回を数えるに至ったわけである。そして、2020年には、ソウルにおいて第10回のワークショップを開催することを予定し、現地の研究機関、市民活動団体、そして都市自治体等と連携して準備を進めてきた。

ところが、新型コロナウイルス感染症の世界的流行により、日本、韓国、台湾のいずれの国でも、そして香港でも、2020年3月頃からは、海外への渡航がほとんど不可能になってしまった。そのみならず、いずれの国もしくは地域においても、多人数が集まって共通の関心に基づいて議論することすら、大幅に制限されるという事態となった。そうした状況の変化ゆえに、ソウルでの「第10回東アジア包摂都市ネットワークの構築に向けた国際ワークショップ」の開催は、残念ながら延期せざるを得なくなってしまった。

そこで、2020年度は、ソウルでのワークショップの代わりに、都市研究プラザの主催で、「東アジア包摂都市ネットワーク国際シンポジウム」を、2020年12月12日にウェビナーの形式で開催した。この国際シンポジウムでの報告の梗概や資料等は、本レポート・シリーズの第51号として刊行されているが、この国際シンポジウムが開催された時点では、来年こそは、記念すべき第10回のワークショップを、皆がソウルに集まって、対面形式で開催したいという思いが、参加者の多くに共有されていた。それとともに、参加者の多くが、来年にはコロナ禍は終息し、国際移動も自由になり、対面でのワークショップの開催が可能となるであろうという期待を抱いていた。

しかしながら、コロナ禍は、想像以上に長期化することになってしまった。今年度になっても、国際移動の制限は緩和されず、集会の参加者数に制限が設けられるという事態も改まることはなかった。その一方で、既に1年延期している第10回のワークショップの開催を、さらに1年延期することは憚られた。そこで、ソウルでの対面でのワークショップの開催に際して中心的な役割を担うはずであったソウル研究院等の韓国の研究機関や行政組織が中心となり、オンラインで第10回のワークショップを開催することとなった。ソウル、大阪、香港、台北のいずれの都市も、コロナ禍にどう対応していくべきかという同じ問題に直面している状況を踏まえ、ワークショップの全体テーマは「コロナ禍における社会的弱者のための包摂都市」となった。

都市研究プラザの副所長を務める全泓奎の基調講演とコロナ禍に関連した4つのセッションに加えて、ワークショップの10周年を記念する「東アジアの都市とホームレス」をテーマとする特別セッションによって構成された2日間にわたるワークショップは、たいへんに充実したものであった。すべてのプログラムに同時通訳がつけられ、参加者の誰もが、言語の壁を気にすることなしに報告し、あるいは他の参加者の報告に対して意見を述べる

ことができた。それぞれの都市で、コロナ禍がどのような影響を社会的弱者にもたらしているのか、都市自治体や市民活動団体はコロナ禍にいかに対応しており、そうした対応が、コロナ禍であっても都市の包摂性を維持することに、どのように、どの程度貢献しているのかについて、多くの情報を共有することができた。

そうしたワークショップにおける報告の梗概や資料等を収録した本レポートが、コロナ禍における都市の現状や都市政策に関心を抱いている多くの人々に読まれ、研究や実践の参考にしていただけることを期待している。コロナ禍は、いずれは終息するであろうが、コロナ禍によって露呈したパンデミックに対する都市の脆弱性は、そのまま放置したならば、近未来に、他の新たな感染症の流行によって、都市にさらに大きな災厄をもたらす可能性が高い。我々は、コロナ禍から学び、感染症に対してレジリエントな都市をいかに構築していくべきなのかを考えていかなければならないのである。

ところで、次回すなわち第 11 回の「東アジア包摂都市ネットワークの構築に向けた国際ワークショップ」は、大阪で開催することが既に決まっている。その一方で、このワークショップの開催を各国の研究機関や市民活動団体に呼びかけ、第 1 回のワークショップから一貫して中心的な役割を担ってきた都市研究プラザは、大阪市立大学と大阪府立大学とが統合し、大阪公立大学が発足する 2022 年 4 月に、大阪市立大学のもうひとつの研究組織である都市防災教育研究センターと統合し、都市科学・防災研究センター (Urban Resilience Research Center, UReC) という名称の、新大学の新たな研究組織として再出発する。第 11 回のワークショップは、この新大学の新たな研究組織が中心となって企画し、実施していくことになる。これまでの 10 回のワークショップの開催実績を活かし、さらに充実したワークショップに発展させていきたいと考えている。

大阪市立大学都市研究プラザ所長
阿部 昌樹

URP レポートシリーズ 53

目 次

■刊行の辞	i
■韓国語発表概要	1
セッション 1	8
セッション 2	11
セッション 3	43
セッション 4	60
特別セッション	83
■日本語発表概要	92
セッション 1	100
セッション 2	102
セッション 3	135
セッション 4	152
特別セッション	173
■中国語発表概要	182
セッション 1	189
セッション 2	191
セッション 3	222
セッション 4	236
特別セッション	255
■英語発表概要	264
セッション 1	266
セッション 2	268
セッション 3	276
セッション 4	282
特別セッション	288
■フリーペーパー	294
■発表スライド集	345

제10회 동아시아포용도시네트워크 워크숍

COVID-19 시대, 사회적 약자를 위한 포용도시

2021.08.19.- 08.20.

第10回 東アジア包摂都市ネットワークワークショップ

コロナ禍における社会的弱者のための包摂都市

第十屆 東亞包容性城市網絡研討會

COVID-19時代，面向社會弱勢群體的包容性城市

The 10th Workshop of the East Asian Inclusive Cities Network

Inclusive Cities for Social Minorities under the COVID-19 pandemic



배경 |

2020년 이래, 전례 없던 코로나 19 전염병은 인류가 믿어온 일상의 권위와 질서를 근본적으로 흔들어 왔습니다. 또한 코로나 19는 현대인들의 일상이 펼쳐지는 도시의 수많은 문제들을 전면에 드러내고, 우리 도시를 전환의 소용돌이에 빠뜨렸습니다. 이 전환의 시대, 가장 고통받는 자들은 사회적 약자입니다.

일부 특권층이 도시의 공간과 자원을 배타적으로 이용하고 관리하면서, 수 많은 도시민들을 도시의 삶에서 배제하고 소외시키고 있습니다. 이윤 추구를 위한 투기적 도시화와 공간의 상품화는 집값과 임대료 상승, 젠트리피케이션 등과 같은 불행 을 야기하여, 가난하고 약한 사람들을 도시 공간에서 쫓아내고 있습니다. 이러한 차별과 배제는 빈곤층, 장애인, 청년, 이주여성, 외국인 노동자 등과 같은 소수자와 약자들에게 더욱 더 가혹하고 심하게 부여됩니다.

이런 위기와 전환의 시대, 사회적 약자를 보호하고, 사회적 가치의 실현을 추구 하는 ‘포용도시’는 코로나 19 시대 인류의 가장 중요한 목표 중 하나입니다. 이 목표를 실현하기 위해, 지난 2011년 일본, 한국, 대만, 홍콩의 시민 주체들이 중심이 되어 ‘동아시아 포용도시 네트워크(East-Asia Inclusive City Network)’를 만들었습니다. 특히, 동아시아의 여러 도시 현장에서 도시에서의 배제와 차별을 극복하기 위해 실천하는 시민사회 활동가들과 국가 기구 및 지방정부 관계자들, 그리고 연구자들이 한 자리에 모여 도시를 보다 포용적으로 만들기 위한 구체적 실천 경험과 방법들을 공유하고 배우는 연례 워크숍을 매년 개최도시를 변경하면서 가지고 있습니다.

2020년 동아시아 포용도시 네트워크는 10주년을 맞이했지만, 코로나 19로 인해 우리는 워크숍을 연기해야만 했습니다. 이제 우리는 도시의 무너진 포용적 기반을 회복하기 위해 우리의 실천과 협력을 다시 활성화할 것이며, 2021년 8월에 개최될 제10회 동아시아 포용도시 네트워크 서울 워크숍은 그 새로운 출발점이 될 것입니다.

背景 |

2020年以来、前例の無いコロナウィルスの拡大で、人類の日常の秩序が根幹から揺らいでいます。またコロナ19は、都市の数多くの問題点を浮き彫りにし、私たちの都市に転換を迫っています。この転換期に最も苦しんでいるのは社会的弱者です。

一部の特権層が都市の空間と資源を排他的に利用する中で、数多くの市民が都市の暮らしから排除されています。利潤の追求のための投機的都市化と空間の商品化は住宅価格と賃貸料の上昇やジェントリフィケーションを引き起こしており、貧しく弱い人々を都市の空間から追い出しています。このような差別と排除は貧困層、障害者、若者、移住女性、外国人労働者のようなマイノリティーにこれまでよりも過酷な生活を強いています。

こうした危機と転換の時代に、社会的弱者を保護して社会的価値の実現を追求する「包摂都市」は人類の最も重要な目標の一つになっています。この目標を実現するために、2011年に日本、韓国、台湾、香港の主体が中心になり「東アジア包摂都市ネットワーク(East-Asia Inclusive City Network)」を立ち上げました。東アジアの都市で都市からの排除や都市における差別を克服するための実践を続ける活動家、国家機関、自治体関係者、研究者が一堂に集まり、都市をより包摂的にするための具体的な取り組みの経験や方法を学び合うワークショップを日本、韓国、台湾、香港の持ち回りで毎年開催してきました。

2020年に東アジア包摂都市ネットワークは10周年を迎えましたが、コロナウィルスの拡大でワークショップ開催は延期されていました。しかし、我々は包摂の基盤となるネットワークを再び活性化させる出発点として、2021年7月にソウルで第10回東アジア包摂都市ネットワークを開催することとしました。

企劃意圖 |

自2020年以來，前所未有的新型冠狀病毒從根本上動搖了人類一直堅信不疑的日常權威和秩序。此外，新型冠狀病毒還全面暴露了現代人進行日常生活的城市所存在的諸多問題，使我們的城市陷入轉變漩渦之中。在這個轉變的時代，最為煎熬痛苦的人便是社會中的弱勢群體。

部分特權階層在排他性利用與管理城市空間和資源的同時，將眾多的城市居民排除在城市生活之外，使其逐步被邊緣化。追求利潤的投機性城市化與空間的商品化導致房價及租金上漲、土紳化(Gentrification)等負面現象，正將貧困人群、弱勢群體趕出城市空間。這種歧視與排斥對貧困層、殘疾人、青年、移民女性、外籍勞動者等少數人及弱勢群體產生更加殘酷和嚴重的影響。

在這種危機和轉變的時代，旨在保護社會弱勢群體、實現社會價值的"包容性城市"建設是新冠疫情時期人類最重要的目標之一。為實現這一目標，日本、韓國、臺灣、香港等國家和地區的市民於2011年發起成立了"東亞包容性城市網絡(East-Asia Inclusive City Network)"。為剋服城市排擠與差別歧視現象，東亞各國城市每年輪流舉辦一次年度研討會，市民社會活動家、國家機構及地方政府相關人士、研究者集聚一堂，共享和借鑑如何將城市建設得更加包容的具體實踐經驗和方法。

2020年東亞包容性城市網絡成立十周年之際，因新冠肺炎疫情而不得不推遲研討會的召開。現在，為恢復已崩塌的城市包容性基礎，我們將重新促進相關實踐與相互合作，而2021年7月即將召開的第十屆東亞包容性城市網絡首爾研討會將成為其新的起點。

Background |

Since 2020, the unprecedented COVID-19 pandemic has fundamentally dismantled all normalities, authorities and orders of humanity. This pandemic has given rise to a number of problems in the urban emerging at the intersection of individuals and their daily lives, and has thrown our cities into a vortex of transition. In this era of transition, the population that remains most vulnerable and are prone to suffering are the social minorities.

When select privileged groups exploit and monopolize the cities' spaces and resources, countless urban residents face inevitable exclusion and alienation. Speculative urbanization and commercialization of urban spaces - both with the chief aim of pursuing profit - have driven up real estate and rent, and intensified gentrification, all of which continues to ostracize the impoverished and at-risk populations. The minorities and the underprivileged are undeniably more susceptible to discrimination and exclusion, taking the bulk of the hit. They are the urban poor, the disabled, the youth, the homeless, migrant women and foreign workers.

In this era of crisis and transition, 'the inclusive city,' which aims to protect social minorities and to realize social values, is one of the most important missions for all humanity. With this mission of creating 'the inclusive city,' citizens from Japan, South Korea, Taiwan, and Hong Kong launched the East-Asia Inclusive Cities Network (EA-ICN) in 2011. The EA-ICN hosts an annual workshop in different cities each year, bringing together civil society activists, local government officials, and researchers of all backgrounds to share expertise and experience on the common task of creating a more inclusive urban environment.

While 2020 marked the 10th anniversary of the annual EA-ICN Workshop, we had to suspend the workshop due to the COVID-19 pandemic. Now, we seek to reinstitute our collaborative network and practices to rebuild the inclusive base of cities. As a turning point and a way to move forward, the 10th EA-ICN Seoul Workshop will be held this coming August 2021.

8월 19일 목요일 | 온라인 생중계

시 간	구 분	세 션
10:00-10:20	개 회	
	사 회	남원석 서울연구원 연구위원
	개 회 사	최병두 한국도시연구소 이사장
	축 사	이제훈 초록우산 어린이재단 회장 황상하 서울주택도시공사 사장 직무대행 황리링 국립대만대 교수 입 나이밍 홍콩성시대 교수 아베 마사키 오사카시립대 도시연구플라자 소장 정원오 서울시 성동구청장
10:20-11:00	기조강연	
발 표	전홍규 오사카시립대 도시연구플라자 교수	
11:00-12:30	세션1 [현장스케치] 코로나19시대 동아시아도시	
	사 회	남원석 서울연구원
	영 상	10주년 기념영상 한국 동자동쪽방촌 다큐멘터리 빈곤사회연대 대만 주택운동의 회고 The Organization of Urban Re-s (OURs)
12:30-13:30	점심시간	
13:30-15:00	세션2 코로나19 시대 사회적 약자들의 현실	
	사 회	평양카이 OURs
	발 표	한국 성진욱 서울주택도시공사
		일본 카와모토 아야 카톨릭 오사카 대교구
		대만 라오팅후이 사회주택추진연맹, 평양카이 OURs
홍콩 치쥐웨이 The Society for Community Organization (SoCO)		
질의응답		
15:00-15:30	휴 식	
15:30-17:00	세션3 코로나19 시대 공공의 역할과 과제	
	사 회	입 나이밍 홍콩성시대
	발 표	한국 정원오 성동구청
		일본 아미나카 타카유키, 오카모토 유미코 야오시정부
		대만 장가순 타이베이시정부 홍켈리 , 우샤오핑, 루신텩 청년혁신사회주택
홍콩 제프 로트마이어 Impact HK		
질의응답		
17:00-17:10	첫째날 폐회	
안 내	남원석 서울연구원	

August 19th (Thu) | AM 10:00 - PM 5:10 (*GMT+9)

Time	Part	Session
10:00-10:20	Opening Ceremony	
	Chairperson	Wonseok Nam Research Fellow, The Seoul Institute
	Opening Address	Byung-Doo Choi Chief Director, Korea Center for City and Environment Research (KOCER) Jehoon Lee CEO, ChildFund Korea Sang-Ha Hwang Acting President, Seoul Housing & Community Corporation
	Congratulatory Speeches	Li-ling Huang Professor, National Taiwan University Ngai-ming Yip Professor, City University of Hong Kong Masaki Abe Director-Professor, Osaka City University Urban Research Plaza Won-O Chong Mayor of Seongdong-gu, Seoul
10:20-11:00	Keynote Speech	
	Speaker	Hong-Gyu Jeon Professor, Osaka City University Urban Research Plaza
11:00-12:30	Session 1 Short Films of the Realities of Social Minorities in the East Asian Cities	
	Chairperson	Wonseok Nam The Seoul Institute
	Presentation	A tribute for the 10th anniversary of EA-ICN South Korea Documentary on Dongja-dong Jjok-bang-chon Korean People's Solidarity Against Poverty Taiwan The Recollection of Housing Movement in Taiwan Organization of Urban Re-s(OURs)
12:30-13:30	Lunch Break	
13:30-15:00	Session 2 Realities of Social Minorities in the City under COVID-19 Pandemic	
	Chairperson	Yang-kae Peng OURs
	Presentation	South Korea Jinuk Sung Seoul Housing & Communities Corporation Japan Aya Kawamoto Archdiocese of Osaka Taiwan Ting-Hui Liao Social Housing Advocacy Consortium, Yang-Kae Peng Ours Hong Kong Chick Kui Wai The Society for Community Organization (SoCO)
15:00-15:30	Break	
15:30-17:00	Session 3 The Tasks and Responsibilities of the Public Institutes in the COVID-19 Era	
	Chairperson	Ngai-ming Yip City University of Hong Kong
	Presentation	South Korea Won-O Chong Seongdong-gu Government Japan Takayuki Aminaka, Yumiko Okamoto Yao City Government Taiwan Jia-Chun Jhang Taipei City Government Kelly Hong, Siao-ping Wu, Hsin-Ting Lu Social Housing for Youth Innovation Team Hong Kong Jeff Rotmeyer Impact HK
17:00-17:10	Closing	
	Closing Address	Wonseok Nam The Seoul Institute

시 간

구 분

세 셴

11:00-12:30

세션4 | 코로나19 시대 시민사회의 역할과 가능성

사 회

코시모 마사요시 | 오사카시립대학 도시연구플라자

한국 | 김승환 초록우산 어린이재단

발 표

일본 | 사와다 세이지 스타트업 팝콘, Startup POPCORN

대만 | 뤼빙이 최마마 재단, Tsui Ma Ma Foundation

홍콩 | 이신항 Christian Concern for the Homeless Association (CCHA)

질의응답

12:30-13:30

점심시간

13:30-15:00

10주년 기념 특별 세션 | 동아시아도시와 홀리스

사 회

이원호 | 한국도시연구소

한국 | 이동현 홀리스행동

발 표

일본 | 요시히라 마고코로 사단법인 유이(YUI), 도쿄 산야

대만 | 장 시엔종 사회법인 대만 망초심 자선협회

홍콩 | 베티 리 라이 만 Saint James Settlement

질의응답

15:00-15:30

휴 식

15:30-17:30

종합토론

사 회

박배균 | 서울대 아시아도시사회센터

이원호 | 한국도시연구소

임동욱 | 한국외국어대

토 론 자

김윤지 | 서울주택도시공사

아미나카 타카유키 | 오사카 야오시정부

황리링 | 대만국립대

게어하르트 코르나토프스키 | 큐슈대

17:30-18:00

폐 회

안 내

2022년 제11회 워크숍 안내

August 20th (Fri) | AM 11:00 - PM 6:00 (*GMT+9)

Time	Part	Session
11:00-12:30	Session 4 The Role and Possibility of Local Communities in the COVID-19 Era	
	Chairperson	Masayoshi Koshimo Osaka City University Urban Research Plaza
	Presentation	South Korea Seunghwan Kim ChildFund Korea
		Japan Seiji Sawada Startup POPCORN
		Taiwan Ping-yi Lu Tsui Ma Ma Foundation
		Hong Kong Shin Hang Li Christian Concern for the Homeless Association (CCHA)
12:30-13:30	Lunch Break	
13:30-15:00	Special Session for the 10th Anniversary East Asian Cities and Homeless	
	Chairperson	Won-ho Lee KOCER
	Presentation	South Korea Donghyun Lee Homeless Action
		Japan Magokoro Yoshihira YUI Associates Inc.
		Taiwan Hsienchung Chang Homeless Taiwan
		Hong Kong Betty Lee Lai Man Saint James Settlement
15:00-15:30	Break	
15:30-17:30	Discussion	
	Moderator	Bae-gyoon Park Seoul National University Center for Asian Urban Societies
	Discussant	Won-ho Lee KOCER
		Dong-uk Im Hankuk University of Foreign Studies
		Yoonji Kim Seoul Housing & Communities Corporation
		Takayuki Aminaka Yao City Government
		Li-ling Huang National Taiwan University
		Geerhardt Kornatowski Kyushu University
17:30-18:00	Closing	

<차례 目次 目錄 Table of Contents>

한국어 Korean 1

1. 세션1 8
2. 세션2 11
3. 세션3 43
4. 세션4 60
5. 특별 세션 83

にほんご Japanese 92

1. 세션1 100
2. 세션2 102
3. 세션3 135
4. 세션4 152
5. 10周年記念特別세션 173

中文 Chinese 182

1. 第一部分 189
2. 第二部分 191
3. 第三部分 222
4. 第四部分 236
5. 十周年紀念特別篇 255

English 264

- 1. Session 1 266
- 2. Session 2 268
- 3. Session 3 276
- 4. Session 4 282
- 5. Special Session 288

Free Paper 294

Korean 한국어



제10회

동아시아포용도시네트워크 워크숍



<https://www.eaicn.org>

C O V I D - 1 9 시대, 사회적 약자를 위한 포용도시

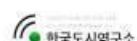
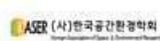
2021.08.19 Thu

- 08.20 Fri

동시통역 및
유튜브 라이브

세	션	1	[현장스케치] 코로나 19 시대 동아시아도시
세	션	2	코로나 19 시대 사회적 약자들의 현실
세	션	3	코로나 19 시대 공공의 역할과 과제
세	션	4	코로나19 시민사회의 역할과 가능성
10주년 기념 특별 세션			동아시아 도시와 홀리스

주최 |



주관 |



후원 |



기조강연 |

포스트코로나 시대의 동아시아 포용도시네트워크에 대한 기대와 전망

전홍규, 오카사시립대학교 도시연구플라자 교수

I . 들어가며

2011년 3월에 「제1회 동아시아 포용도시네트워크 워크숍」을 타이페이에서 개최하고 10년이 경과한 오늘, 우리는기념할 만한 제10회 워크숍을 맞이하기에 이르렀다.

10년전, 제1회 워크숍을 마치고 귀국길에 들른 중식회장에서 우리 앞에 비친 것은, TV화면을 가득 채운 듯한 화염과 츠나미로 아비규환을 방불케하는 도시의 모습이였다. 그리고 지금, 우리 앞에 가로놓여 있는 장애는, 100년에 한 번의 공중위생의 위기라고도 할 수 있는 COVID19(신형코로나바이러스)감염병 확산에 따른 대재해이다.

최근 2년간에 걸쳐 세계 각지에서 다수의 확진자와 사망자가 보고되는 가운데, 이미 많은 나라들에서는 도시 봉쇄를 경험하였고, 일본에서도 세 번째 '긴급사태선언'이 발표되어, 지금도 일부 도시에서는 '만연방지등중점조치'가 선포되어 있다. 세계적으로는 백신 접종이 감염과 증증화 예방에 효과가 있다고 보도되고 있는 한 편으로는, 영국과 남아프리카, 브라질, 인도 각지에서 발견된 변이종에 의한 감염재확산에 대한 대응에 쫓기고 있다.

2021년 7월 5일 현재 세계의 확진자수는 1억8천3백56만151명(사망자397만8, 581명 포함)에 이른다. 신형코로나바이러스에 의한 팬데믹은 여전히 진행중이자 수습에 대한 전망이 불투명한 상황이다. 그러나, 동아시아권 국가와 지역에서는 2019년 12월에 우한에서 확진자가 처음으로 확인되고 상황이 급진전되는 가운데, 감염병에 대한 대책에서 일정 정도의 성과를 올렸다는 점이 세계적으로 평가를 받았다. 본고에서는 당시 각지의 대응을 되돌아보면서, 포스트코로나시대의 포용도시를 향한 동아시아 포용도시네트워크에 대한 기대와 전망에 대해 생각해 보는 기회로 삼고자 한다.

II . COVID19감염병 재해와 불평등

현재 전세계적으로 맹위를 떨치고 있는 신형 코로나감염병 확대의 배경에는, 인류 이동의 폭발적인 증가와 도를 넘어선 개발, 환경파괴로 인한 지구온난화등의 문제가 지적되고 있다. 작년, 세계보건기구(WHO)가 팬데믹 선언을 한 이래, 현재까지 심대한 경제사회적인 피해를 초래하고 있다. 인종의 도가니(melting pot)라고 불리는 미국에서는 코로나로 인한 사망자수등에서 인종과 경제적 격차등으로 인해 지역적인 불공평이 확대하고 있다는 사실이 밝혀졌다. 이와 같은 코로나 쇼크를 '재해'의 일종이라고 간주한다면, 이로 인해 가장 부정적인 영향을 받기 쉬울 것이라고 여겨지는 이들에 대한 지원은, 긴급한 과제로서 다루어져야 한다. 재해와 복구와 관련된 대다수의 선행 연구에서는 자연재해에 의한 영향이 개개인의 취약함과 처해 있는 상황의 차이에 따라, 불평등하게 배분된다는 것을 지적하고 있다 (clark et al., 1998). 또한, 재해 이전의 사회적 취약성(pre-existing social vulnerability)이, 실제의 복구지원 프로세스에 있어서도 불리하게 작용한다는 점도 보고되어 있다. 이처럼 각종 재해로 인한 부정적인 영향은 사회적 마이너리티에 있어서는 생사를 좌우하는 문제인 점을 감안하면, 재해와 불평등과의 상관성에 대한 관심과 더불어 더 한층 약자에 대한 배려가 요청된다고 하겠다. 이 점은 현재진행중이기도 한 신형코로나 감염병에 대해서도 여실히 증명되고 있는 문제라고 할 수 있겠다.

III . 동아시아 도시의 신형코로나바이러스 감염병에 대한 대응

1 . 한국의 신형코로나바이러스감염병에 대한 대응:「K방역시스템」의 정비

한국에서는 2015년5월에 발생한 'MERS(중동호흡기증후군)'의 경험(감염자 : 186, 사망자 : 38명)으로 인해, 1월에 중국에서 귀국한 남성의 감염이 확인되자마자 신속한 대응을 취할 수 있었다. 철저한 감염경로의 특정과 검사 실시, 감염이 확인되면 증상자는 음압대응 병원에서 치료를 받고, 경증자는 '생활치료센터'에 격리된다. 이들 대책은 전세계에 소개되었고, 그 중에서도 '드라이브 스루방식'의 검사방법은 일본을 비롯한 많은 나라와 지역에 도입되었다. 이밖에도 신속한 임시진료소 설치에 의한 검사와 치료대응 등이 실시되었다. 한편, 인권과 프라이버시 문제가 지적된 적은 있지만, 방법카메라와 신용카드 사용이력등을 이용한 이동경로의 특정에 의한 역학조사의 철저와 상세한 정보의 공개, 또한 신뢰할 수 있는 전문가와 관료에 의한 시민 대상의 정례 브리핑등의 효과등으로 인해, 4월에는 확진자가 한자리수로 감소되어 4월30일에는 마침내 확진자가 제로인 날을 맞을 수 있었다.

1) 신형코로나바이러스 이전의 감염병 대책 : 신규감염병에 대한 준비

2015년11월 서울시는 <서울시감염병대응종합대책>을 발표하여 공공보험의료 인프라 서비스를 종합적으로 개선하게 되었다. 구체적으로는 시립병원의 음압격리병실을 5배 이상 늘리거나, ECMO등의 치료와 검사장비를 대폭 확충하기도 하였다. 또한, 감염병대책의 최전선에 선 보건소의 대응능력의 강화에 더하여 방역장비의 확충, 그리고 시내25개 보건소에 특수 구급차를 배치하였다. 또한 감염병 발생에 의한 위기시에 효과적으로 대응하기 위해 행정조직을 정비하는 한편, 관련 조례를 제정하여 의료기관의 손실과 자가격리자등에 대한 법률적 지원을 강화하는「감염병의 예방 및 관리에 관한 법률」의 개정을 적극적으로 정부에 건의하였다. 그리고 법률개정에 더불어, <서울시감염병 현장조치행동 매뉴얼>에 대해서도 보완 수정하였다. 이를 통해 서울시는 감염병의 창궐에 수반한 공중위생상의 위기와 실제 감염이 발생한 경우를 대비한 환경정비를 추진할 수 있었던 점(예, '진단검사법'의 개발, '국민안심병원' 및 역학적 관련성 대상의 '선별진료소' 설치)이, 이번 초기 대응을 성공으로 이어지게 했다고 평가되고 있다. 또한, 서울시는 감염병 확대에 대응하기 위해, '이동형선별진료소'의 설치에 대해서도 준비를 추진하고 있다(서울특별시, 2020).

2) 위기상황에 처한 이들에 대한 지원

서울시는 코로나 재해로 인한 저소득세대등에 대해, '서울형긴급지원사업'을 실시하였다. 그리고 위기상황에 처해 있는 곤궁세대에 대해서는, '생계지원(최대6개월)', '주거지원(최대12개월)', '의료지원(최대2회)'등, '긴급복지지원사업', '서울형긴급복지지원사업'을 실시하였다. 또한, 노숙인들과 대표적인 사회적으로 불이익을 안고 있는 지역의 하나인 쪽방지역에 대해서도 대책을 강화하였다. 이와 같은 거리와 시설이용자를 대상으로 검사와 마스크지급, 수지소독 지원을 실시함과 더불어, 증상이 있는 경우는 선별진료소로의 검사의뢰를 실시하였다. '무료급식센터'에서는 칸막이를 설치하였고, 서울역 '무료진료소'에는 음압대응 격리보호스페이스를 설치하였다. 또한 쪽방밀집지역에는 방문 검사등의 지원도 실시하였다.

2. 대만의 신형코로나바이러스 감염병 대응 : 신속한 초동대응이 성공의 열쇠

대만에서는 2002~2003년에 발생한 SARS(중증급성호흡기증후군)으로 인해 84명이 희생되었다. 당시 대만은 WHO로부터 배제되어 있었던 탓도 있어, 관련 정보를 전해듣지 못하여 전문가에 의한 대응이 늦어진 아픈 경험을 갖고 있다. 당시의 반성을 되새겨 그 후 방역대책에 힘을 실어 2004년에 미국 질병대책센터(CDC)를 모델로 한 방역 사령탑기관인 '국가위생센터(國家衛生指揮中心, NHCC)'를 설치하여, 공중위생 전문가의 육성에 진력하였

다. 또한 감염병의 확대 방지를 위해 일정한 강제적인 조치를 취할 수 있게끔「전염병방지법(伝染病防治法)」을 대폭 개정하였다(福岡, 2020). 이들 대응이 코로나 초기대응의 성공으로 이어진 배경이기도 하다. 대만에서는 중국으로부터의 위협에 대한 위기의식이 강하여 늘 경계심을 갖고 대책에 임해 온 것도 있어, 이번에도 인터넷상의 정보를 근거로, 발생 초기부터 우한(武漢)에서의 이변을 감지할 수 있었다(松田, 2020). 이와 관련하여 대만은 12월31일 시점에서 WHO에 보고하였지만 WHO로부터의 대응은 없었다. 허나 그 후 대만에서는 서둘러 전문가를 우한에 파견하여 상황을 확인하였다. 상황에 이변을 느낀 중앙정부는 대책위원회를 설치하여, 우한 입국자의 검역을 강화하였다(野嶋, 2020).

1월20일에는 대만의 CDC(中央流行疫情指揮センター)를 설치하였다. 그 후 우한으로부터의 귀국자로부터 확진자가 확인되고 나서는 마스크의 공적인 관리와 자주적 생산을 시작했다. 또한 마스크의 보급에는 천재적인 IT장관으로 칭송되는 오드리 탕(唐鳳)에 의한 마스크 재고 확인 앱의 개발등 신속한 대응이 이어진 결과, 4월14일에는 확진자 제로의 날을 맞을 수 있었다(野嶋, 2020).

이상에서 설명한 바와 같이 대만의 성공 배경에는SARS의 경험, 그리고 중국과의 양안(兩岸)관계에 수반한 일상적인 경계 태세와 정보 확보라는 조건을 들 수 있겠다. 그러나 그 이면에는 무엇보다도 신뢰할 수 있는 정부의 대응이 있었던 점은 두 말할 필요조차 없다. 이와 같은 정치적 리더십의 대표로서 차이잉원(蔡英文) 총통을 비롯한 정부각료를 들 수 있다.

3. 홍콩의 신형코로나바이러스 감염병 대응: 정부 불신과 시민의 힘이 성공의 열쇠

홍콩에서는 2020년1월23일에 최초 확진자가 확인되어, 이틀후인 25일에 긴급사태가 선언되어 다른 동아시아 국가들과 마찬가지로 감염의 초기대응에 성공했다. 그 요인으로는 아래와 같은 대응을 들 수 있겠다.

첫째로 초기 단계에서 각급 학교에 마스크 착용을 의뢰하였고, 해외 입국자들에 대한 격리와 사회적 거리두기를 지시한 점이다. 이 가운데서도 특징적인 것은 해외 입국자에 대한 대응으로 14일간의 격리 대상자에게 '리스트밴드 디바이스'착용을 의무화했다. 이에 수반하여 지정장소를 이탈한 이에게는 엄한 벌칙을 부과하였다. 그러나 이와 같은 초기 대응의 신속함에도 불구하고, 홍콩정부는 시민의 마스크착용등 감염대책에 관해서는 소극적이었다. 여기에는 홍콩 특유의 정치적 사정이 있었다. 2019년에 도망범조례 개정문제가 발단이 된 정부에 대한 불신감이 고조되는 가운데, 정부는 같은 해 데모대책으로「복면금지법」을 제정하여, 집회 참가시의 마스크 착용을 금지하였던 것이다. 이와 같은 상황 속에서 전문가를 비롯한 종교 및 사회단체로부터의 제안과 마스크 제작 및 보급등의 대응이 확산되었다. 다른 나라들과는 다른 홍콩의 특징을 들자면, 이처럼 정부에 대한 불신감으로 인해

신민사회가 적극적인 대응에 힘을 실은 점을 들 수 있겠다(伍, 2020, 倉田, 2020).

4. 위드코로나(with COVID19)에 있어서 사회적배제 문제

이상 간단하게나마, 2020년 8월까지의 동아시아 각지의 감염병에 대한 대응을 검토해 보았다. 모두에서 언급하였다시피, 신형코로나바이러스감염병은 현재 여전히 진행중인 상태이자, 다수의 지역에서 만연방지등중점조치가 취해져 있는 일본에서는, 올림픽 개최를 눈 앞에 두고 있음에도 불구하고, 연일 확진자수 보고가 이어지고 있는 상황이다. 한국에서도 델타변이종등으로 인한 확진자의 리바운드가 보고되고 있다. 대만도 국제선조종사의 감염으로 인한 확산 추세의 대책 마련에 쫓기고 있는 상황이다. 어려운 상황이 이어지는 가운데, 일본에서는 작년 한 해동안 자살자수가 증가하였다는 보도도 있다. 이에 대해서는 경제적인 곤궁과 생활환경의 변화등, 코로나쇼크로 인한 영향의 가능성이 지적되고 있다(「자살, 11년만에 증가, 여성 대폭증가·초중고생 과거 최다, 작년, 속보치(2만919명)」(아사히신문1월23일자)). 앞서 재해와 불평등에 대해 논하였지만, 코로나하의 오늘, 여성과 고령자 및 아동, 기타 사회적 약자에 대해 한층 더 악영향을 미치고 있다는 점을 추측해 볼 수 있겠다. 대만에서는, 기본적으로 의료체제가 취약한 대만의 원주민(특히 산지 거주 선주민 부락)의 높은 이환율(罹患率)이 문제로 지적되고 있다(宮岡, 2020). 한국에서는 성적인 마이너리티가 모이는 디스코클럽에서 집단 감염이 발생하여, 성적마이너리티에 대한 혐오와 차별적인 시선이 확산된 바 있고(齊藤·芳賀, 2020), 또한 보수적인 기독교계로부터의 강한 비난등도 더하여(李, 2020) 사회를 분단시키는 한 측면을 노정시켰다. 이밖에도 이주민, 특히 한국계중국인(조선족)에 대한 차별은, 중국에 대한 혐오와 증척되어 지나치게 에스컬레이트한 경우도 있었다 (趙, 2020).

IV . 포스트코로나시대의 동아시아포용도시네트워크의 전망

『The Shock Doctrine: The Rise of Disaster Capitalism(ショック・ドクトリン : 惨事便乗型資本主義の正体を暴く)』을 저술한 Naomi Klein(2011)은 자유시장주의의 제창자인 프리드먼(및 '시카고보이즈')이 테러등의 사건도 포함하여, 각종 재해로 인해 사람들이 정신적인 공황상태에 빠지게 되는 것을 호기로 삼아 좌파의 배제를 비롯한 복지국가의 해체에 착수하였다고 설명한다. 그 대표적인 예로서, 미국의 허리케인 카트리나와 스리랑카의 대형 쓰나미 재해 등이 소개되어 있다. Naomi Zack(2020)은 '잠재적인 불이익 속에 인종과 계급만이 아니라, 장애와 연령 등의 요소가 포함되어 있다' 고 지적하며, 대규모 재해 발생시에 있어서는 이들 약자들에 대한 더 한층의 배려가 필요하다고 역설하고 있다.

코로나쇼크의 수습에 대한 전망이 보이지 않는 가운데, 비로소 시작된 백신 접종으로 인해 일부 풍요로운 Global North의 세계는 구원을 얻은 것과도 같은 희망에 넘친 내용이 보도되고 있다. 허나 여전히 백신 확보는 커녕 변이종에 의한 감염이 확산되고 있는 Global South의 세계, 그 중에서도 특히 불리한 상황에 처해 있는 지역과 그 곳에 지속적으로 거주할 수밖에 없는 이들에 대한 희망의 빛을 어떠한 형태로 밝힐 수 있을까, 현 시점에서는 사회로부터의 관심과 배려 이외로는, 모든 이들의 건강과 평화를 되돌릴 수단이 없는 것처럼 보인다. 또한, 본문에서도 지적하였다시피, 대만과 한국에서는 SARS와 MERS의 경험의 덕에 코로나쇼크에 대한 대응에 신속히 대응할 수 있었다. 현재 여전히 수습에 대한 전망이 보이지 않는 상황이라는 하지만, 지금까지의 대책의 효과를 검증하여 동아시아 각 국 및 지역이 지금까지의 대응과 관련된 정보를 공유해 가는 것이 요구된다고 하겠다. 이와 같은 검증과 공유에 있어서, 그간의 10년간의 실천적 경험의 공유와 교류의 플랫폼의 형성에 매진해 온 ‘동아시아 포용도시네트워크’가, 유력한 역할을 수행해 갈 것을 기대해 마지 않는다.

※본고는 일본학술진흥회과학연구비(과제번호20KK0041)에 의한 연구성과의 일부이다.

세션1



세션1 | <현장스케치> 코로나19시대 동아시아도시

▪ 10주년 기념 영상

제 10회 동아시아포용도시네트워크 워크숍을 기념하며 그동안 워크숍 현장 사진을 담고, 한국포용도시네트워크 참여자들과 짧은 인터뷰를 나누었다.

▪ 한국 - 동자동쪽방촌 다큐멘터리

제공: 빈곤철폐를위한사회연대(빈곤사회연대)

이번 영상에서는 전국 최대규모 쪽방촌인 서울시 용산구 동자동 일대에 대한 현재 상황을 다룬다. 2021년 2월, 국토교통부는 동자동 일대에 대해 주거권 보장을 골자로 하는 공공주택사업 계획을 발표했다. '공공주택특별법'에 의한 공공수용, 공영개발을 통해 1,200여명 쪽방 주민은 개발 기간 동안 임시 이주와 재정착을 보장받는다. 한편, 토지 건물 소유주들은 공공개발 철회를 주장하기 시작했고 쪽방 주민들은 후퇴없는 공공개발 추진을 요구하며 싸움을 이어나가고 있다.

▪ 대만 - 주택운동의 회고

제공: Organization of Urban Re-s(Ours)

세션2



세션2 | 코로나19 시대 사회적 약자들의 현실

■ 한국 - 서울주택도시공사

코로나19 시대 서울주택도시공사의 역할과 과제

SH도시연구원 성진욱 책임연구원

삶의 변화는 생각보다 빠르게 변화 중

- 코로나19로 인한 경기침체는 2008년 금융위기보다 심각할 것이라는 전문가의 진단을 체감하기까지 그리 오래 걸리지 않았음.
- 팬데믹 선언 직후 글로벌 경기 침체에 대한 우려는 세계경제 전반에 영향을 미치기 시작하였고, 그 파급범위에 대한 불확실성이 높아지고 있는 현실임.
- 이미 코로나19로 인한 삶의 대응방안을 모색해야 하는 시점

주거취약계층의 기본적인 특성에 대한 파악 필요

- 코로나19로 인한 경제적 타격은 결국 주거취약계층의 주거안정성을 약화시킬 우려 있음 (예: 실직으로 인한 임대료 체납, 부채 증가 등)
- 특히 주택비용에 대한 불균형한 성장은 소득 불평등으로 이어지며, 시간이 흐를수록 주거취약계층을 향한 주택시장 또한 불평등 야기
- 사실 저소득층을 포함한 주거취약계층은 이미 이중고를 겪고 있는 형국임.
- 예를 들면 사회적 거리두기 차원에서 Stay at home을 주장하고 있지만, 사실상 대부분의 종사상 지위 등을 고려할 때 블루칼라(Blue-collar)가 대부분임. 재택근무 등 유연한 근무형태를 갖추기 힘든 가구특성을 보임.

OECD에 따르면 취약계층의 경우 더 심각한 영향 하에 놓여 있어 정책 배려 필요

- 노인의 경우 건강상태에 대한 고려, 일상생활의 변화 위험 등
- 여성의 경우 소득상실의 위험 우려(코로나19로 인해 여성고용 산업 영향¹⁾) 등
- 아동의 경우 과밀주거, 저소득 또는 한부모 가정의 보육여건 등
- 청년의 경우 장기적 청년실업과 청년고용과 연계된 사회문제(예: NEET) 등
- 주거취약계층의 가구(가구원) 특성 반영 필요

저소득층임을 감안할 때, 코로나19로 인한 사회적 제약보다 경제적 문제가 더욱 중요

- 감염병 예방 차원에서 진행되는 사회적 거리두기 등 대내외 활동 제약으로 인한 어려움보다 소득 감소나 지출증가 등 경제적 문제가 더욱 중요한 요소로 파악됨.
- 최근 조사한 결과*에 따르면 특히 일정소득 구간(100만원~300만원)에서 주로 경제적 문제가 심각하게 나타나고 있는데, 100만원 미만의 가구에서 경제적 문제가 낮게 나타나는 것은 기초생활보장 등을 통해 보충적으로 소득(공적지원)을 확보할 수 있다는 점으로 해석할 수 있음.

* 서울주택도시공사(SH)에서는 공공임대주택 가구를 대상으로 코로나19 관련 설문 시행

- SH에서는 2020년 하반기, 공공임대주택 패널조사가구를 대상으로 '코로나19가 서울시 공공임대주택 가구에 미치는 영향'에 대해 조사함.
- 응답자 2,140가구에 대해 약 10문항에 걸쳐 질문하고 있음. 그러나 응답자는 전원 [서울시 공공임대주택 패널조사]의 가구임에 따라 기존 응답한 약 200문항과 병합하여 분석할 수 있다는 장점이 있음.

마지막으로 포용적인 주거안정 측면에서 주거취약계층이 주로 거주하는 공공임대주택이 사회안전망으로 역할을 할 수 있는 기반 마련

- 전술한바와 같이 주거취약계층일 경우 경제적 문제, 나아가 주거문제로 이어지는 것은 시간문제이며 더욱 심각한 영향을 받을 수밖에 없는 현실
- 사회적 위험을 완화하고 우선순위를 둔 정책을 펼치기 위해서는 효과적인 전략이 필요한 것으로 보임.
- 부담가능한 주택 제공, 임대료 보조, 주거서비스 등 보다 실천적이고 적극적인 정책을 발굴하여 주거불안 해소에 역점을 둔 정책실행이 요구됨.

코로나19로 인한 주거취약계층의 현실¹⁾ : 공공임대주택은 그들을 보호하고 있는가?

SH서울주택도시공사 성진욱 책임연구원

1. 서론

현재 주요 사회변화는 코로나19로 인한 삶의 위축

- 코로나19로 인한 위기는 삶의 전반적인 측면에서 지금까지 영향을 미치고 있으며, 세계보건기구(WHO)가 코로나19에 대해 세계적 대유행인 팬데믹(Pandemic)을 선언함.
- 코로나19 사태의 영향은 국가, 지역, 계층에 따라 매우 다른 양상을 보이고 있음. 특히 주택부문에 있어서 주거취약계층을 지원하기 위한 다양한 노력들이 진행 중

저소득층을 포함한 주거취약계층은 이중고를 겪음

- 저소득층은 광의의 의미로 사회적 소외집단과 실업자, 세입자 등 경제적 약자를 포괄하고 있음.
구체적으로는 최저주거기준 미달가구, 가구당 월평균 소득 이하 가구 등으로 구분 가능하며 방역지침 수행에 제한적인 주거취약계층은 쪽방, 비닐하우스, 고시원, 여인숙 등에서 주로 거주
- 사회경제적으로 낮은 계층일수록 바이러스에 감염되어 사망할 가능성이 높으며(The New York Times, 2020.3.15.), 실제로 영국 사례를 살펴보면 과밀가구와 공동주택 거주자, 노숙인 등이 코로나19 사망률이 높음을 확인

OECD는 사회적 약자에 대한 우선 정책시행이 필요함을 주장

- 인구학적 관점에서 노인, 여성, 아동, 청년으로 구분하고 있으며 이들의 생애주기에 따른 코로나19의 영향을 보여주고 있음.

1) 해당원고는 서울주택도시공사 SH도시연구원 기본과제 「공공임대주택, 누가 어떻게 살고 있나 (I): 연도별 및 유형별 비교를 중심으로」의 연구보고서를 일부 수정 보완함.

표 3 사회적 약자에 따른 코로나19 영향

구분	주요내용
노인	<ul style="list-style-type: none"> • 바이러스 감염 위험이 높고, 감염 후 예후가 좋지 않음 • 격리조치에 의한 일상생활 변화의 위험이 큼 • 건강상태가 나쁘고, 혼자 살거나 장기요양시설에 거주하는 경우에 해당
여성	<ul style="list-style-type: none"> • 소득상실의 위험에 더 취약한 경향을 나타냄 • 소득 및 보유자산의 수준이 낮고, 보육 등 돌봄의무로 인한 단발성 일자리 확보가 어려운 상황 • 코로나 사태는 주로 여성고용이 높은 업종에 영향(항공, 식음료, 숙박 등)
아동	<ul style="list-style-type: none"> • 아동이 처한 가정환경에 따라 불균형적으로 영향을 미칠 우려 • 과밀주거 및 노숙가정, 저소득 또는 한부모 가정의 아동위험성 • 저소득가정의 15세 미만 아동의 경우 홈스쿨링 지속에 어려운 조건
청년	<ul style="list-style-type: none"> • 니트족(NEET)을 증가시키는 요인이 될 수 있으며, 장기적으로는 청년실업을 증가시킬 수 있음 • 2008년 경제위기로 인한 청년고용 동향을 고려할 때 장기적으로 청년고용에 부정적 영향

출처: OECD(2020) 및 성진욱(2020)

2. 주요내용

2.1 조사개요

서울시 공공임대주택 입주자 패널조사²⁾와 연계한 ‘코로나19’ 설문시행

- 서울시 공공임대주택 입주자 패널가구의 약 80%에 해당하는 2,299가구 조사 완료
- 조사응답은 가구의 상황을 전반적으로 파악하고 있어야 함에 따라, 가구주 또는 배우자로 한정
- 조사방법은 크게 두 가지 방법으로 병행하여 진행하였음.³⁾

1차 조사는 전화조사(CATI: Computer Aided Telephone Interview)를 통해 1,796가구 조사완료 하였으며 2차는 1차 접촉에 성공하지 못한 가구를 대상으로 직접 방문(PI: Personal Interview) 또는 참여 독려를 통해 503가구 조사완료

- 조사내용은 코로나19로 인한 어려움, 가구 소득 및 지출 변화, 가구원 실직 및 재취업, 아동 양육 어려움, 커뮤니티 시설 이용 변화, 이웃과의 교류 변화, 우울 및 불안 체감, 재택근무 경험, 교통수단 변화, 포스트 코로나 시대에 중요한 공간 등을 조사함.
- 정책 대응의 단서와 근거를 제공하기 위해 실시된 정책 간이조사를 통해 서울시 공공임대주택 가구의 코로나19 영향 정도를 분석

2) 2019년 3차조사와 2021년 4차조사 사이 2020년에 코로나19로 인한 공공임대주택 가구의 전반적인 삶의 변화를 파악하기 위한 정책 간이조사 시행

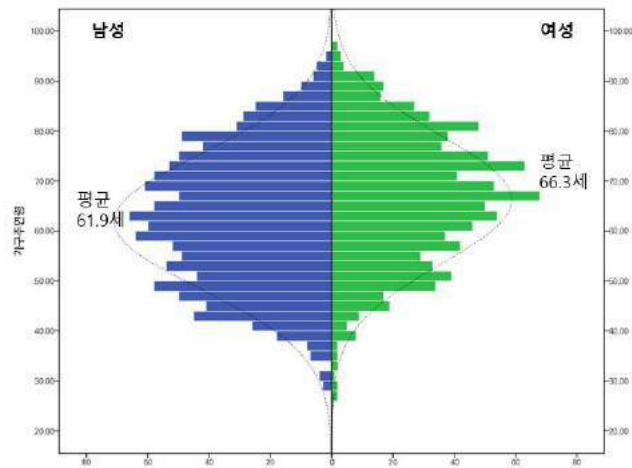
3) 1차 조사는 2020.12.11.~2021.1.11.까지 진행되었으며 2차 조사는 2021.1.18.~2021.1.31.까지 시행

가구특성

- 가구의 나이는 평균 63.9세이며, 성별로 구분해보면 남성 가구의 경우 평균 61.9세, 여성 가구의 경우 평균 66.3세로 나타남.

여성 가구주 중 1인가구는 전체가구의 21.5% 수준

그림 1 가구주 기준 연령피라미드



- 가구의 혼인상태는 유배우 비율이 45.7%로 가장 많고, 유사한 수치로 사별·이혼·별거 상태가 44.8%, 미혼 9.5%로 조사됨.

- 교육수준은 이수여부를 고려하여 살펴본 결과, 고등학교 졸업이상이 전체 62.8%로 나타남.

가구주 학력의 경우 무학의 비율 4.7%, 대학원 이상 학력은 1.3% 수준

- 가구원 수는 평균 2.34명(중위수 2명) 이며, 이 중 경제활동을 하는 가구원 수는 평균 0.98명으로 조사됨.

보통 1가구에서 1명이 경제활동을 하는 형태를 보임.

주거생활

- 응답가구는 평균 43.3㎡에 거주 중이며 평균 거주기간은 13.9년으로 조사됨.

- 점유형태는 전세 44.9%, 보증부 월세 55.1%로 이원화 되어 있음.

전세보증금의 경우 평균 9,347만원

보증부 월세의 경우 평균 1,734만원의 보증금과 11.2만원의 월세

월소득대비 임대료 비율인 임대료 부담(RIR)은 평균 19.8

경제활동

- 10가구 중 3가구는 수급가구(34.6%)이며, 주거급여를 받는 비율은 전체 가구의 27.3%
- 가구주 기준으로 경제활동 참여상태를 살펴보면, 크게 경제활동을 하는 경우 53.4%, 실업자 4.4%, 비경제활동인구 42.2%로 나타남.

경제활동을 하는 경우를 전체 기준으로 보았을 때, 상용직 임금근로자 42.4%, 임시직 임금근로자 20.2%, 고용주 및 자영업자 19.1% 순으로 조사됨.

- 응답가구의 경상소득은 연 2,453만원(월 204만원) 수준이며, 생활비로 평균 136만원 지출됨.
소비지출 중 저축액은 평균 47.9만원으로 10가구 중 3가구가 저축함.
- 자산은 평균 2,079만원, 부채는 4,267만원으로 나타남.

표 4 응답자 특성 요약

구분		단위	N	평균	중위수	최솟값	최댓값
가구 특성	가구주 나이	세	2,140	63.9	64.0	27	97
	경제활동 가구원수	명	2,140	0.98	1.0	0	4
주거 생활	전용면적	m ²	2,138	43.3	39.6	16.5	115.5
	거주기간	년	2,140	13.9	11.0	2	32
	전세보증금	만원	947	9,347	6,600	472	41,000
	보증부월세 보증금 (월세)	만원	1,162 (1,167)	1,734 (11.2)	1,100 (10.0)	50 (0.5)	11,300 (55.0)
	임대료 부담(RIR)	%	1,953	19.8	12.8	0.3	100.0
경제 활동	경상소득	만원	2,004	2,453	2,000	0	13,010
	생활비	만원	2,060	136	109	19.0	861
	저축액	만원	707	47.9	30	2	500
	자산	만원	794	2,079	1,000	10.0	56,500
	부채	만원	479	4,267	2,200	50.0	40,000

2.2 코로나19와 경제활동

코로나19로 인해 경제적 문제가 더욱 중요

- 감염병 예방 차원에서 진행되는 사회적 거리두기 등 대내외 활동 제약으로 인한 어려움보다 소득 감소나 지출증가 등 경제적 문제가 더욱 중요한 요소로 파악됨.
- 이를 뒷받침하는 근거로 「코로나19 국민인식조사: 5차」에 따르면 코로나19로 인한 부정적인 생애 사건 경험이 있는 응답자는 41%로 나타났으며, 주된 이유는 경제적 어려움이라 응답함.

표 5 연령대별 코로나19로 인한 가장 큰 어려움 (단위: %, n=2,140)

구분	소득 감소나 지출 증가 등 경제적 문제	휴직, 실업 등 일자리 문제	자녀, 부모 등 가족 돌봄 문제	본인 혹은 자녀의 교육 문제	사회 활동 및 여가 활동 제약으로 인한 어려움	감염 예방 및 위생 관리 문제	기타	합계
전체	36.6	8.7	6.1	3.0	26.8	15.0	3.8	100.0
20대	42.9	14.3	14.3	-	28.6	-	-	100.0
30대	36.5	5.8	15.4	3.8	30.8	7.7	-	100.0
40대	35.2	7.2	16.8	12.5	18.4	9.5	0.3	100.0
50대	44.2	10.2	5.9	3.2	18.7	16.3	1.6	100.0
60대	42.9	10.1	4.6	0.5	25.3	13.6	3.0	100.0
70대이상	28.0	7.7	2.3	0.9	35.7	18.1	7.3	100.0

주: 실업자 및 비경제활동인구를 제외하고 경제활동을 하고 있는 비율은 60대에서 54.9%, 70대 25.1%, 평균 53.4%로 나타남.

절반이 넘는 가구가 코로나19로 인한 소득감소 경험

- 코로나19로 이전과 비교하여 가구소득이 감소한 경우는 전체가구 중 51%로 나타났으며, 소득이 감소한 집단의 경우 특성을 살펴보고자 함.

통계청(2021)에 따르면 코로나19이전과 동일한 임금을 받은 경우는 50.3%로 이 연구의 설문과 비슷한 응답경향을 보임.⁴⁾

- 2020년 한국리서치 19차 정기조사에 따르면, 코로나19 이전과 비교하여 수입이 감소하였다고 응답한 사람의 비율은 66%로 나타남.

- 전체 연령대를 기준으로 보면 응답자가 많은 60대(30.8%)에서 가장 많은 비중으로 나타남.

4) 통계청(2020), 「한국의 사회동향」 중 ‘코로나19 위험 인식과 행태’ 부분, pp.113-124.

- 수급가구인 경우 그렇지 않은 가구에 비해 소득이 감소한 비율은 25.6%로 낮게 나타났음. 이를 공적이전소득으로 확장하여 연계해서 살펴보면 공적이전소득이 있는 가구에서는 소득이 동일하거나 증가한 것이 67.0%로 나타남.

수급여부는 생계급여, 의료급여, 주거급여, 교육급여 중 하나라도 해당되는 가구를 말함.

- 소득구간으로 보면 100만원 이상에서 300만원 미만의 구간에서 소득감소 응답이 50.8%로 조사됨.

소득이 감소한 집단의 경우 평균 223만원의 월소득

소득이 동일 또는 증가한 집단의 경우 평균 184만원의 월소득

- 경제활동 참여상태별로 살펴보면 고용주를 포함한 자영업인 경우 81.7%가 소득감소 경험이 있으며, 이는 타 경제활동 참여상태에 비해 높은 수준임.

경제적 어려움을 겪는 소득계층은 월소득 100만원~300만원 미만 가구

- 100만원 미만의 가구는 보건사회연구원(2020)의 연구결과에서도 언급되었듯이 100만원 미만의 가구에서 경제적 문제가 낮게 나타나는 것은 기초생활보장 등을 통해 보충적으로 소득을 확보할 수 있다는 점으로 해석할 수 있음.

500만원 이상의 소득을 보이는 가구는 상대적으로 높은 소득으로 인해 경제적 문제보다는 사회 활동 및 여가활동의 제약이 중요한 부분으로 이해될 수 있음.

표 6 소득별 코로나19로 인한 가장 큰 어려움 (단위: %, n=2,000)

구분	소득 감소나 지출 증가 등 경제적 문제	휴직, 실업 등 일자리 문제	자녀, 부모 등 가족 돌봄 문제	본인 혹은 자녀의 교육 문제	사회 활동 및 여가 활동 제약으로 인한 어려움	감염 예방 및 위생 관리 문제	기타	합계
전체	37.3	8.8	6.0	3.0	26.4	14.7	4.0	100.0
100만원 미만	29.3	6.3	2.9	0.6	37.9	17.4	5.7	100.0
100~300만원	43.3	10.7	6.0	2.9	20.3	13.6	3.1	100.0
300~500만원	41.4	9.0	10.2	7.3	18.7	11.4	2.0	100.0
500만원 이상	26.3	9.1	13.1	6.1	24.2	16.2	5.1	100.0

고용주를 포함한 자영업자가 타 경제활동 참여상태에 비해 큰 어려움

- 경제활동 참여상태별⁵⁾로 코로나19로 인한 어려움은 예상했던 대로 고용주를 포함한 자영업자에서 높은 비율로 나타남.

코로나19로 인한 외출자제 등 사회적 거리두기로 인한 소비위축의 영향인 것으로 보임.

통계청(2020), 「한국의 사회동향」에서도 코로나19로 인해 대면 서비스업(도소매, 음식숙박, 교육 서비스) 타격 받은 것으로 나타남. 또한 고용감소가 가장 큰 계층은 여성, 20대, 임시직 근로자로 파악⁶⁾

또한, 조사시점 고려 시 「2020년 4/4분기 가계동향조사 결과(통계청, 2021.2.18.)」에 비추어 볼 때 근로소득은 0.5% 감소한 반면 사업소득의 경우 994천원으로 전년동분기대비 5.1% 감소함을 알 수 있음.

표 7 경제활동상태별 코로나19로 인한 가장 큰 어려움 (단위: %, n=2,140)

구분	소득 감소나 지출 증가 등 경제적 문제	휴직, 실업 등 일자리 문제	자녀, 부모 등 가족 돌봄 문제	본인 혹은 자녀의 교육 문제	사회 활동 및 여가 활동 제약으로 인한 어려움	감염 예방 및 위생 관리 문제	기타	합계
전체	36.6	8.7	6.1	3.0	26.8	15.0	3.8	100.0
상용직	32.8	8.0	12.2	8.5	23.5	13.6	1.4	100.0
임시, 일용	45.2	16.1	4.5	0.7	18.6	12.7	2.0	100.0
고용주, 자영업	59.2	9.6	5.5	4.1	11.0	8.3	2.3	100.0
실업자	48.9	6.4	4.3	-	28.7	8.5	3.2	100.0
비경제활동	27.7	5.5	3.9	1.2	36.2	19.2	6.3	100.0

공공임대 10가구 중 2가구는 코로나19로 인한 실직을 경험

- 공공임대가구 중 코로나19로 인하여 일자리를 잃은 경험이 있는 가구는 약 22%이고, 연령대별로 실직경험 비율은 차이가 있음.

가구주 나이가 40대 미만인 경우, 코로나19로 인한 실직경험 비율이 20%미만인 반면, 50대 이

5) 경제활동 참여상태는 상용직 임금근로자, 임시직 임금근로자, 일용직 임금근로자, 자활근로·공공근로·노인일자리, 고용주, 자영업자, 무급가족종사자, 실업자, 비경제활동인구 총9개로 설문응답을 받았으나, 크게 5개로 재그룹화

6) 통계청(2020), 「한국의 사회동향」 중 ‘코로나19 이후 노동시장의 변화’ 부분, pp.185-193.

상은 4명중 1명꼴로 실직을 경험함.

- 코로나19로 인한 실직비율은 남성보다 여성이 상대적으로 높았음.

실직을 경험한 가구원이 있는 가구 중 여성은 13.0%, 남성은 8.9%로 나타남.

특히, 실직을 경험한 가구원이 여성 가구주인 경우가 9.4%로 나타나 여성이 가구주인 가구가 상대적으로 소득 타격이 클 것으로 유추

- 코로나19로 실직을 경험한 가구원의 고용형태는 정규직이 아닌 비정규직 등에서 높음.
- 실직을 경험한 가구원의 일자리 종류를 살펴본 결과, 단순노무·서비스업의 실직경험이 가장 높고 다음으로 기능업, 판매업, 사무업 순으로 나타남.

특히, 여성의 경우 단순 노무업에 종사하는 비율이 높아 실직경험이 상대적으로 남성에 비해 높게 나타난 것으로 판단됨.

표 8 고용형태 및 직업종류에 따른 실직을 경험한 가구원 유무 (단위: %, n=2,099)

구분		실직을 경험한 가구원 유무	
		있다	없다
성별	남성	8.9	31.9
	여성	13.0	46.3
고용형태	정규직	11.3	12.1
	비정규직	42.3	25.3
	기타	46.4	62.6
직업종류	관리자	2.8	4.3
	전문가	5.9	8.0
	사무업	7.3	13.0
	서비스업	24.4	19.8
	판매업	10.1	9.0
	농림어업	0	0.5
	기능업	11.1	9.5
	장치·기계 조작 및 조립	4.2	4.6
	단순노무업	34.1	31.0
	군인	0.0	0.1

- 직장 갑질119 및 공공상생연대기금의 설문조사 결과에 따르면 일반가구의 경우, 정규직 노동자에 비해 비정규직 노동자가, 남성보다 여성이 코로나19 위기로 인한 실직과 소득감소로 더 큰 것으로 조사됨.

2020년 1월 이후 실직 경험 조사 결과, 응답자의 18.6%가 실직경험이 있음.

고용형태에 따라 정규직 7.2%, 비정규직 35.8%로 나타나 비정규직의 실직경험이 정규직에 비해

약 5배 높음.

직업종류에 따른 실직경험은 비(非)사무직이 29.2%로 사무직에 비해 실직 경험이 높음.

- 일반가구와 실직경험을 비교하면 공공임대주택 거주자가 코로나19로 인해 고용불안에 더 어려움을 겪는 것으로 해석할 수 있음.

공공임대주택 거주자의 실직경험 21.9%, 일반가구 직장인 18.6%

- 또한, 공공임대주택 거주자와 일반가구에서 고용형태나 직업의 종류에 따른 코로나19 영향을 비교·분석하면 비정규직, 단순노무직(비사무직)에서 실직 경험이 높은 것으로 나타남.⁷⁾

실직 후 재취업한 경우 3.4%, 여전히 취업하지 못한 실직상태가 86.2%

- 실제 코로나19로 인해 실직 후 재취업에 성공한 경우가 가구원별 3.4% 내외이며 대부분 취업하지 못하고 실직상태인 경우가 86.2%, 아르바이트와 같이 한시적 일자리를 구한 경우가 10.4% 수준인 것으로 나타남.

- 통계청 고용동향(2021.01.13.)을 살펴보면, 2020년 비경제활동인구가 전년대비 약 2.8% 증가하였고 이는 코로나19 위기로 취업자 감소폭이 커지면서 비경제활동 인구가 대폭 늘어난 것으로 예측함.

- 앞서 실직의 경험이 있는 가구 중 실제 실직한 가구원 수를 분석한 결과, 가구 중 1명의 가구원이 실직한 비율이 84.3%로 가장 높았고 2명이 14.2%, 3명이 1.5%로 나타남.

실직한 가구원의 경우, 80%이상 가구주인 것으로 나타나 가구의 경제적 주체인 가구주의 실직으로 가계경제에 타격이 클 것으로 예측됨.

- 실직 가구원이 있는 가구의 89.1%가 코로나19 이후 가구소득이 감소하였고 실직 가구원이 없는 가구에 비해 약 2배 이상 높은 비율을 나타냄.

표 9 실직 가구원 유무에 따른 코로나19 이후 가구소득 변화 (단위: %, n=2,099)

실직 가구원 유무	코로나19 이후 가구소득 변화			
	감소했다	동일하다	증가했다	전체
있다	89.1	10.7	0.2	100.0
없다	40.2	58.9	0.9	100.0
전체	50.9	48.4	0.7	100.0

7) 단, 두 집단 간 설문조사에서 조사방법, 조사대상, 조사 시기 등이 달라 통계적 유의미한 차이를 분석하는 것에는 한계가 있으며 조사의 경향정도만 살펴볼 수 있음.

2.3 코로나19와 심리적 불안

평소 우울감 증상이 없는 거주자도 코로나 블루 경험

- 평소 공공임대주택 거주자의 91.5%가 우울 및 불안감을 느끼지 않았으나 코로나19 자체에 대한 우울 및 불안감은 다수의 거주자가 경험하고 있음.
- 기본적인 일상생활과 무관하게 코로나라는 현상 자체에서 오는 불안 및 우울감이 내재됨.
 - 평소에 우울 증상이 미비한 거주자도 코로나 블루를 경험함.
 - 평소 우울 및 불안감과 코로나19로 인한 우울 및 불안감을 직접적으로 비교하긴 어려우나 코로나19로 인해 다수의 거주자가 코로나 블루 현상을 경험하는 것을 알 수 있음.

표 10 평소 우울 및 불안감과 코로나로 인한 우울 및 불안감 비교 (단위: %)

구분	2019년 3차년도 본조사 시 평소 우울/불안(n=4,642)	2020년 중간필드워크 조사 시 코로나19로 인한 우울/불안(n=2,099)
우울 및 불안함	8.5	74.7
우울 및 불안하지 않음	91.5	25.3
계	100.0	100.0

코로나 블루의 원인으로서는 감염확산에 따른 건강염려, 사회적 고립감

- 코로나19 이후 항상 우울하거나 불안한 주된 요인으로 감염확산으로 인한 건강 염려가 44.2%로 가장 높았음.
- 기존에 경험하지 못한 감염병에 대한 막연한 두려움이 건강과 사회적 고립을 더욱 초래함⁸⁾.

표 11 코로나19 이후 우울 및 불안 정도별 불안감 주된 요인 (단위: %, n=1,567)

우울정도	사회적 고립감	감염확산 건강염려	취업 및 일자리 유지 어려움	신체활동 부족으로 건강이상	코로나19 지속으로 인한 불안	기타	전체
전체	25.1	44.2	13.8	6.1	10.1	0.7	100.0
항상 우울 및 불안	24.6	44.0	14.4	5.8	10.8	0.5	100.0
중증 우울 및 불안	25.6	44.3	13.3	6.3	9.7	0.9	100.0

주: 우울하지 않다고 응답한 가구를 제외한 분석

8) 한국의 사회동향(2020) 중 「코로나19 위험 인식과 행태」, pp.113-124에 따르면 감염에 대한 두려움보다 코로나19 확진으로 인한 낙인 두려움이 높은 수준으로 나타남.

임대유형별 고려 시, 아동가구 비율이 상대적으로 높은 장기전세주택에서 우울감 높음

- 공공임대주택 유형별 코로나19 이후 우울 및 불안감 변화를 분석한 결과, 장기전세에서 우울 및 불안감이 타 유형에 비해 상대적으로 높음.

장기전세는 초등학생 및 미취학 아동이 있는 가구⁹⁾가 타 유형에 비해 상대적으로 높고 교육기관 이용 및 외부 활동 제약 등 사회적 고립이 원인으로 판단됨.

표 12 공공임대주택 유형별 코로나19 이후 우울 및 불안감 변화 (단위: %, n=2,099)

구분	항상 우울/불안 ①	종종 우울/불안 ②	①+②	거의 우울 /불안 하지 않음 ^③	전혀 우울 /불안하지 않음 ^④	③+④	전체
전체	31.4	43.3	74.7	17.8	7.5	25.3	100.0
영구임대	31.8	37.4	69.2	21.1	9.7	30.8	100.0
국민임대	31.2	42.8	74.0	16.1	9.9	26.0	100.0
장기전세	24.5	55.2	79.7	15.6	4.7	20.3	100.0

주: 기타 임대유형 제외

- 장기전세주택에 거주하면서 자녀 돌봄 변화가 있는 거주자를 대상으로 코로나19 이후 우울 및 불안감을 분석한 결과, 코로나19로 인해 자녀 돌봄이 어렵다고 응답한 거주자의 88.6%가 우울 및 불안감을 경험.

표 13 자녀돌봄 변화에 따른 코로나19 이후 우울 및 불안감 변화 (단위: %, n=115)

자녀 돌봄 변화	우울/불안함	우울/불안하지 않음	전체
전체	86.1	13.9	100.0
더 쉬움	50.0	50.0	100.0
차이 없음	76.5	23.5	100.0
더 어려움	88.6	11.5	100.0

주: 장기전세 거주자만 분석

3. 결론

소득·근로환경·자녀 돌봄은 코로나19 상황과 맞물려 삶의 질 저하

- 코로나19라는 사회적 문제는 공공임대주택 가구에 국한되어 어려움을 극대화하는 것은 아니나

9) 초등학생 또는 미취학 자녀의 비율은 영구임대 2.5%, 국민임대 11.9%, 장기전세 33.4% 수준

일반가구와 비교 시 여러 가지 영향요인에 대한 대체 안을 갖추지 못하는 경우가 많아 어려움이 가중되는 것으로 판단됨.

- 첫째, 소득감소나 지출증가 등의 경제적 문제가 고용안정이 불안한 코로나19 상황에서 생활수준을 더욱 어렵게 만들. 코로나19로 응답자의 20%가 실직을 경험하였고 여전히 실직상태인 경우가 86.2%로 나타나 가구의 총소득 감소에 직접적 영향을 미친 것을 확인
- 둘째, 공공임대주택 거주자의 현장 근로 비중은 3배 높은 수준이며 일자리는 총소득과 생활수준에 영향을 미치기 때문에 감염병에 취약한 근로환경에서도 여전히 근무를 지속함. 이는 직종과도 관련이 있음.
- 셋째, 성인의 도움을 더 필요로 하는 미취학 아동 가구는 코로나19로 인해 외부기관의 돌봄이 어려워 자체적으로 돌봄을 해결하거나 아이가 혼자 집에 있는 비율이 높게 나타남. 조부모와 같이 가족 내 보육 조력자가 없는 경우 주 양육자의 일자리 상실에 영향을 미치며 실직은 소득과 생활수준을 더욱 어렵게 가중시킴.
- 넷째, 평소 우울감이 없던 건강한 공공임대주택 거주자도 처음 경험하는 코로나19 상황에 우울과 불안감을 경험함. 즉, 예측 불가한 종식으로 인해 코로나블루에 노출되고 있음.
- 이에 단순히 주거비 문제의 관점에서 정책적 지원만 고려할 것이 아니라 생활적인 측면에서 감염병에 대비한 재취업교육지원, 자녀 돌봄, 정신건강 지원 등 다양한 콘텐츠에(Contents) 대한 지원이 필요

코로나19 위기에 대응하는 정책제언

- 첫째, 취약계층의 경우 회복탄력성의 관점에서 정책적 우선 고려가 필요
 - 코로나19는 삶의 양식을 바꿀 만큼 상당한 영향을 미치고 있음. 특히 함. 일자리만 보더라도 불안정한 일자리와 실직 경험이 높음에 따라 이에 대한 소득보조 강화 등 필요
 - 가구소득 감소로 인해 소비지출을 주로 식비를 통해 줄이고 있지만, 주거안정의 위험이 있는 경우 임대료 유예 또는 할인 등의 고려가 요구됨.
- 둘째, 사회적 고립에 따른 전반적 돌봄에 대한 관심과 정책이 필요
 - 여성의 경우 실업 및 소득상실의 위험에 더 노출되어 있으며, 가정 내 자녀보육에 대한 문제로 이어지기도 함. 코로나19로 인한 영향은 서비스 등 여성인력 고용이 높은 분야에서 나타남.
 - 여성 1인가구가 많은 공공임대주택 가구 특성을 고려해 볼 때, 젠더를 고려한 정책수단의 확보가 필요함.

- 저소득 가구 및 일자리의 경우 재택근무 등 유연한 근무를 시행하지 못함에 따른 공공보육 확대 등 비용지원이 지속적으로 요구
- 셋째, 전술한 바를 제외하고 코로나19의 지속적인 유행, 사회적 격리에 따른 고립감 등은 개인, 가구, 지역을 넘어서는 집단적 우울감은 정신건강에 대한 우려로 확산됨. 공공임대주택 거주자들이 사회경제적 어려움에 대해 적응 및 극복할 수 있도록 추가적인 조사와 대책마련이 필요함.
- 고령가구가 많은 공공임대주택 가구의 특성을 고려할 때 의료접근성 개선 및 직간접적인 정신적·사회적 지원 확대
- 마지막으로 코로나19 위기 내내 정부의 역할에 대한 대중의 인식이 높아지고 있고, 정부개입을 요구하고 있는 실정임에 따라 취약계층에 대한 고용안정, 주거생활, 정신건강 등 전향적인 정책 배려가 필요한 시점임.

참고문헌

- 서울주택도시공사(2021), 코로나19가 서울시 공공임대주택 가구에 미치는 영향.
- 성진욱(2020), 포스트코로나 시대에 주택정책은 어떻게 변하고 대응해야하는가, 한국도시행정학회 발제자료.
- 성진욱 외(2021), 「공공임대주택, 누가 어떻게 살고 있나: 연도별 및 유형별 비교를 중심으로」, 서울주택도시공사.
- 오픈서베이(2021), 직장생활 트렌드 리포트 2021.
- 직장 갑질 119·공공상생연대기금(2021), 코로나19와 직장생활 변화.
- 코로나19 사회경제 위기 대응 시민사회대책위원회(2020.4.28.), 코로나19로 위기에 내몰린 주거 세입자 대책 즉각 마련하라.
- 코로나 위기, 주거세입자 정책간담회 자료집(2020.5.28.), 더불어민주당 민생연석회의, 주거권네트워크, 코로나19 사회경제 위기 대응 시민사회대책위원회.
- 통계청(2020), 한국의 사회동향.
- 포스트코로나 시대 주거대책 세미나 자료집(2020.6.2.), 서울주택도시공사.
- 한국보건사회연구원(2020), 가구소득에 대한 코로나바이러스감염증-19의 영향과 정책과제.
- OECD(2020), Covid-19: Protecting People and Societies.

■ 일본 - 카톨릭 오사카 대교구

코로나19와 난민이주자 지원

카톨릭 오사카 대교구 사회활동센터 시나피스
카와모토 아야 (川本 綾)

코로나 바이러스 감염증-19 확대가, 구조적으로 불균형 상태에 있는 사람들에게 더 무거운 부담을 지우고 있는 것이 명백하게 드러나고 있다. 난민이주자 중에서도 재류자격을 얻지 못하고 출국명령 처분을 받았으나, 여러가지 이유로 인해 출국하지 못하고 ‘가방면(仮放免)’¹⁰⁾이라는 형태로 시내에서 지내고 있는 사람들이 있다. 이들을 대상으로 각종 복지제도에 서 배제된 채 취업도 금지되어 있는 사람들이 코로나19 사태 가운데서 어떻게 지내고 있는지, 또한 이를 통해 확인할 수 있는 일본사회의 양상에 대해서 ‘지원(支援)’이라는 입장에서 정리하였다.

10) 가방면이란, 출입국관리 및 난민인정법(입관법) 위반 혐의로 강제 퇴거 수속 중인 사람이나 강제 퇴거가 이미 결정된 사람이 본래라면 출입국관리청의 수용시설에 수용되어야 하는데, 건강상의 이유 등 제반 사정으로 인해 일시적으로 신변의 구속을 해제하는 것을 말한다. (<https://www.tomin-anzen.metro.tokyo.lg.jp/about/pdf/poster-leafret/m-31korean.pdf>)

코로나 재난에 의해 드러난 난민 이주자를 둘러싼 과제와 대처방안

카톨릭 오사카 대교구 사회활동센터 시나피스 川本綾

1. 문제의 소재

2019년 말부터 순식간에 전 세계를 혼란과 불안에 빠트렸다. 신종 코로나 바이러스 감염의 확대는 백신의 확산으로 새로운 국면을 보이고 있지만, 서비스업을 비롯한 경제활동의 억제가 가계를 압박하면서 내몰리는 사람들의 모습이 드러났다. 코로나화의 영향은 코로나 이전부터 사회가 안고 있던 불평등과 차별을 조장하는 형태로 나타나고 있는 것으로 드러나고 있다. 내가 근무하는 카톨릭 오사카 대교구 사회활동센터 시나피스(이하 시나피스)에서는 다양한 이유로 체류자격을 갖지 않는 난민 이주자의 지원을 하고 있지만 사회보험을 비롯한 공적인 제도에 대한 접근이 보장되지 않은 이 사람들도 또한 코로나화 속에서 감염되지 않아도 「산다」는 것을 위협을 받는 존재가 되었다. 본 발표에서는 코로나화가 불평등하게 나타나는 방식 중 하나로서 코로나화가 체류자격을 가지지 않고 생존과 관련된 모든 제도에서 배제된 「가석방」사람들에게 끼치고 있는 영향으로 보이는 과제에 대해 설명한다.

2. 시나피스의 난민 이주자 외국인 지원

카톨릭은 교황을 정점으로 하는 전 세계적인 종교조직이지만 일본에서는 홋카이도에서 오키나와까지 16개 교구로 나뉘며 각 교구는 사제 중에서 선택된 주교들로 묶여 있다. 필자가 소속된 시나피스는 오사카교구 내 사회활동을 지원하는 네트워크 조직으로 난민 이주자 지원을 비롯한 인권 및 평화와 관련된 활동에 참여하고 있다.

우선 시나피스에서 지원을 하고 있는 난민 이주자의 현황을 살펴보자. 잘 알려진 바와 같이 일본의 난민 인정율은 매우 낮아 2020년 신청자 3,936명에 중에 난민 인정자는 47명으로 1%에 불과하고, 인도적인 배려로 난민으로는 인정되지 않아도 체류 특별허가가 발급된 사람도 44명에 불과하다. 체류 자격과의 관계에 대해서 말하자면, 난민 신청 중, 체류가 가능한 체류 자격을 얻기도 하지만 신청단계에서 체류 자격이 만료되거나, 난민 인정 재판 중이라도 체류 자격 갱신이 불허된 경우에는 신청 중이라도 오버스테이가 되어 본국으로 강제 송환될 수밖에 없으며 출입국관리사무소에 구금될 수밖에 없다.

3. 「가석방」 상태에서의 생활

일본에서는 중장기 체류 자격을 가진 외국인에 대해서는 생활보호, 아동수당, 국민건강보험 등 각종 사회복지제도가 일본인처럼 적용되어 정보접근이나 신청 등의 수속에 문제가 있어도 제도적인 행정 지원을 받을 수 있다. 그러나, 이러한 제도적 지원을 받을 수 없고, 취업도 인정되지 않는 것이 시나피스에 많이 지원하고 있는 「가석방」사람들이다.

「가석방」이란 체류자격을 가지고 있지 않거나 유효한 체류자격을 가지고 있어도 기한이 만료되었기 때문에 수용명령서 또는 퇴거강제명령서가 발부되어 있는 사람이 일시적으로 출입국관리사무소에 구금이 해제되어 출입국관리사무소 밖에서 생활할 수 있도록 인정되는 조치이다. 일본에는 2019년 말 현재 약 3,000명의 가석방자가 있으며, 이 중에는 난민 인정신청자와 여러가지 사정으로 인해 본국으로 돌아가는 것이 현실적으로 어려운 사람들 등이 포함되어 있다. 체류 자격이 없다면 자칫 범죄자와 같은 취급을 받기 쉬우며, 실제로는 일본 사회에서 오랜 세월 우리의 이웃으로서 살고 있는 동네 주민인 경우가 많다. 이 가석방자는 취업이 인정되지 않아 건강보험이나 아동수당 등 각종 복지제도의 대상에서 제외되며 또한 코로나 대책으로 나온 특별정액급부금 등도 받을 수 없다. '자조', '공조', '공조' 중 자조와 공조가 인정되지 않아 공조, 즉 누군가의 지원을 받지 않으면 살기 어려운 사람들이다.

4. 코로나화 속에서

시나피스의 난민이주이동자 분야에서는 난민 이주자에 대해 크게 ①생활·의료상담 ②자조활동 지원(시나피스 공방) ③자립지원(아파트 알선 등)의 3개 영역에 대해 지원활동을 하고 있다. 이번 코로나 감염 확산으로 긴급사태 선언이 내려진 두 달 동안 교구 사무국이 폐쇄되었기 때문에 시나피스의 난민 이주자 지원의 모든 지원이 중단됐다. 그리고 긴급사태가 연장되면서 의지할 곳이 교회밖에 없는 당사자들은 더욱 궁핍해졌다. 뿐만 아니라 사무실을 닫은 지 얼마 지나지 않아 4월 중순 난민 신청자 중 한 명이 고열이 났다는 연락을 직원에게 듣게 되었다. 연락을 받은 직원이 달려가 병원에 데려갔으나 코로나 의심이라는 이유로 검사가 가능할 때까지 집에서 대기하도록 하였다. 본인의 괴로움이나 불안은 물론, 만약 양성이면 도와줬던 직원, 열이 나기 전까지 함께 지내던 다른 난민 이주자들도 농후 접촉자가 되어버린다. 일본에 가족이 없어 의지할 곳이 시나피스 밖에 없는 이주자와 직원이 감염으로 무너지는 것이 현실로 다가오면서 당사자도, 지원자도 크게 불안감을 느꼈다.

신종 코로나 감염증이 지금까지의 재해와 달랐던 것은 지원의 손길을 포함한 사회적 관계성이 감염 예방이라는 명목으로 단절됐다는 점이다. 일본에 의지할 수 있는 가족도 없고, 체류 자격이 없는 가석방의 사람들은 행정으로부터의 지원을 받을 수 없기 때문에 지원자, 지원자 단체로부터의 지원이 끊어져버리면 결국 굶주릴 수밖에 없다. 행정이 속수무책인

채로 가석방 사람들을 취업 허가도 내주지 않고 사회에서 내팽개친 결과, 적어도 3,000명에 달하는 사람들이 산다는 것조차 보장되지 않고 방치된다고 하는 중대한 인권침해가 야기되고 있다. 이는 코로나 감염 확대 이전부터 안고 있던 문제로 이번 코로나화를 통해 보다 선명하고 위험한 형태로 나타나게 되었다.

5. 원했던 것은 보람과 사회참여

아직 긴급사태 선인이 발령중인 2020년 5월, 지원하고 있는 난민 이주자의 처지를 염려한 직원이 임시로 사무실을 열어 난민 이주자들을 모아 그 동안 도착한 쌀 등의 지원물자와 기부금을 나누어 주었다. 그들 중에는 먹을 것이 떨어져 며칠 동안 물만 마셨다는 난민 신청자도 있었다. 그러나 이 같은 상황에서도 탈출구는 있었다. 다른 종교단체의 제안으로 시나피스 난민 이주자가 일회용 의료용 방호 가운을 만들고 그 매수에 따라 그 종교단체로부터 기부를 받아 완성된 의료용 가운을 의료기관이나 요양시설에 기증하는 프로젝트에 참가할 수 있게 된 것이다.

5월 중순부터 시작된 가운 만들기는 생각 이상의 효과를 가져왔다. 직원이 꼼꼼하고 성실한 청년을 리더로 지명해 팀에서 서로를 가르치면서 가운을 완성해 나가도록 하자 활기가 생겼고 점차 각자가 책임감을 갖고 자체 작업을 하게 됐다. 가석방 사람들은 사람으로서 생활을 영위하기 위한 다양한 자원으로부터 떨어져 자신이 일본사회에서 불청객임을 날마다 통감하지 않을 수 없었다. 그런 가운데, 스스로의 손으로 만든 것이 이 사회에서 누군가의 환영을 받고 있다는 것을 알게 되어 기뻐할 것이다. 당사자들이 무엇보다 원했던 것은 보람과 사회참여였음을 새삼 깨닫게 되었다.

이 가운 프로젝트에서 배운 것을 바탕으로 시나피스에선 오사카 시내의 빈 수도원을 교구가 빌려 난민 이주자가 주체가 되는 「시나피스 카페」 프로젝트를 만들었다. 몇 년째 비어 있던 이 건물을 당사자들이 청소하고 손봐 2020년 12월부터는 일주일에 한 번씩 수도원을 개방하고 당사자들이 다과를 마련해 주민들을 대접하고 있다. 이 지역은 고령자가 많기 때문에 언젠가는 「어린이 식당」이 아닌 「노인 식당」을 열 계획도 하고 있다. 이 밖에도 코로나화를 통해 재확인한 당사자들의 사회공헌에 대한 열망을 지역 안에서 실현할 수 있도록 다양한 방안을 모색하고 있다.

6. 맺음말

지금까지 이번 코로나화가 난민 이주자 중에서도 다양한 공적자원에서 배제된 가석방 사람들에게 미치는 영향과 함께 코로나화로 인해 대두된 과제, 대처에 대해 소개했다. 아직 현재 진행중이기는 때문에 잠정적이기는 하지만 다음 과제가 떠올랐다. 첫 번째는 민간에 맡겨져 있는 가석방자의 생활 기반의 취약성이다. 적어도 가석방이라는 형태로 사회에서

생활하는 것을 인정하고 있는 이상, 행정의 이 사람들의 생명을 지키기 위한 보장을 해주는 것은 필수적이라는 것을 재확인했다.

두 번째는 사회참여에 관련된 과제이다. 가석방 사람들은 아무래도 「지원을 받는 사람」이라는 역할에 고정되기 쉬우며, 사회참여의 기회가 주어지는 일이 적다. 그러나 사회참여에 대한 의욕은 이번 의료 보호용 가운의 제작이나 시나피스 카페에서의 대처를 통해서 통감했다. 향후에는 생활지원을 하면서도 당사자들이 보람을 느끼고 사회공헌을 해 나갈 수 있는 시스템 구축이 필요하다는 것을 알았다.

▪ 대만 - Ours 도시개혁조직

주거약자의 관점에서 바라본 타이완의 사회주택 추진 경험

사회주택추진연맹 라오팅후이(廖廷輝) 연구원
OURs 도시개혁조직 평양카이(彭揚凱) 비서장

2011년을 시작으로 이미 10년간 추진 활동을 이어온 타이완 사회주택은 주택건설 분야에서는 구체적인 성과를 보였으나, 주거약자(주거취약계층) 지원 분야에서는 여전히 미흡한 점이 많다. 첫째, 사회주택이 점차 늘어나긴 했으나 수량이 극히 제한적이어서 주거약자들이 얻은 보장 비율은 30%에 그쳤다. 둘째, 사회주택 임대료가 아직 부담 가능한 수준으로 책정되지 않아 저소득자들이 현실적으로 부담하기 어려운 실정이다. 그 외에도 민간임대주택을 사회주택으로 변환하는 정책 또한 주거약자 비율 부족과 과도한 임대료의 문제를 안고 있다.

전체적으로 살펴보면, 사회 전반적인 주택 정책의 주요 대상이 청년과 중산층인 점, 님비(NIMBY)문제에 대한 우려, 재무 부담에 대한 고려, '8년 20만 가구' 이행에 관한 정치적 압력이 주된 원인으로 꼽힌다. '사회주택은 왜 건설해야 하는가? 누구를 위한 건설인가?' 타이완이 다시 생각해봐야 할 문제이다.

타이완 사회주택의 발전과정과 전망

오랫동안 타이완의 주택 정책은 주민들의 주택 구입 지원을 위주로 하였으며 ‘거주권’보다 ‘소유권’을 보호하는 것에 중점을 두었다. 따라서 유럽과 미국, 심지어 동아시아 각국과 비교했을 때, 사회주택의 발전은 현저히 뒤쳐진 수준이었다. 2010년이 되어서야 민간의 주도로 추진되었고, 2014년 많은 지방 지도자들의 공약에 이어 2016년 차이잉원(Tsai Ing-Wen) 총통의 당선 이후 8년간 20만 세대의 사회주택 건설이라는 정책 목표가 제안되었다. 그중 직접 건설이 12만 세대, 민간주택 임대 8만 세대였으며, 본문에서는 직접 건설에 대해서만 논의하기로 한다.

타이완 사회주택 건설 개황

2010년 이전까지 타이완 정부는 사회주택에 대한 지식과 정책이 없었지만 유형과 사용 대상이 다른 소량의 공공임대주택은 존재하였다. 2010년을 경계로 했을 때 이러한 공공임대주택은 약 6,397세대인 것으로 집계됐다.

그렇다면 타이완은 10년의 추진 과정을 거쳐 구체적으로 어떠한 진전을 이루었을까? 최근 데이터에 따르면 2021년 5월 말 현재 타이완에서 총 11,644세대의 사회주택이 새로 건설되었으며 건설 중이거나 착공을 기다리는 주택을 합하면 총 44,242세대이다.

표 / 사회주택 건설 개황

2010년 물량	2021년까지 완공 수량	2021년까지 건설 중 수량	2021년까지 착공 대기 수량	2021년까지 총 수량
6,397	11,644	20,757	5,444	44,242

실제로 이 성적은 8년간 12만 세대를 직접 짓겠다는 정부의 목표에 부합한 것으로, 계획보다는 느리지만 어느 정도 성과를 냈다는 점에서 긍정적이다. 예를 들어 ‘주택법’ (Housing Act) 이 제정되고 ‘국가 주택 및 도시재생센터’ (National Housing and Urban Regeneration Center) 가 설립됨으로써 사회주택에 필요한 법률과 조직적 틀이 구축되었다. 이 정책 또한 다수의 국민과 여론의 인정을 받았고, 완공된 사회주택은 도시지역에서 가장 인기 있는 임대주택이 되었다.

현 단계에서 사회주택 정책의 과제와 맹점

그러나 타이완의 사회주택 추진 경험은 아직 미성숙한 단계이고 여전히 많은 개선점을 안고 있다. 모든 문제의 핵심은 과도하게 늦어진 건설로 인해, 도시화는 임계치에 도달하였고 경제성장의 절정기도 이미 놓쳤기 때문이다. 단기간 대량 건설이라는 정치적 목표는 정부의 양적·재정적 수용 가능성에 대응하는 문제에 부딪혀 엄중한 도전과 압박으로 작용한다. 이러한 상황에서 ‘수량 우선’이 사회주택에서 실천할 많은 기본 원칙보다 우선하는데, 그 이유는 다음과 같다.

1. 적은 수량과 낮은 입주 자격은 취약계층 보호를 제한

재정 문제(자세한 사항은 추후 논의)와 사회주택 주변 주민의 우려(순조로운 건설)에 대한 고려로 인하여, 타이완의 사회주택은 수량이 매우 적은 상황에서 입주 자격을 상당히 광범위하게 설정하였다. 가계 소득 분위 50% 미만이면 모두 신청이 가능하다. 이는 이웃 국가인 일본, 홍콩, 한국보다 훨씬 높으며 사회 물량이 30%에 달하는 네덜란드와 거의 같은 수준이다.

취약계층에 대한 보장 비율이 30%¹¹⁾ 추가로 적용되지만 2015년 정부 자체 추산에 따르면 법적 취약계층의 조건을 충족하는 가구가 25만 가구에 달한다. 이 비율로 계산했을 때 타이완은 취약계층의 수요를 충족시키기 위해 82.6만 세대의 사회주택을 공급해야 한다. 설명이 더 필요 없을 정도로 역설적인 상황인 것이다.

2. 부담 가능 원칙에 맞지 않는 임대료, 취약계층은 부담 불가

상대적으로 제한된 정부의 재정 능력으로 인해 처음 타이완의 사회 주택이 강조한 것은 임대소득을 통한 자체 재무 상황이었다. 따라서 건물의 수명 주기의 총비용으로 임대료를 계산하였고, 다시 시장 임대료의 일정 할인(통상적으로 일반 가구 20% 할인, 취약 가구 36% 할인) 형식으로 임대하였다. 다시 말해, 이는 부담 가능한 원칙에 근거하지 않아 시세 보다는 저렴하지만 경제적으로 취약한 계층은 여전히 부담이 어려워진 것이다.

다음 표는 타이베이, 신베이, 타이중, 타오위안 등 도시의 실제 입주 사례를 선별하여 비교한 것으로, 사회주택 임차인의 임대료 부담률이 명백히 수직적인 불공평함을 갖고 있음을 보여준다. 실제 사례에 따르면 많은 저소득층이 신청을 포기하는 반면 소득이 비교적 높은 사람들은 적극적으로 신청한다는 것을 알 수 있다.

11) 사회주택 취약계층 보장 비율법은 2011년에 제시되었고 보장 비율은 10%에 불과하였으나 2016년 법 개정으로 30%까지 올라갔다.

(단위: 신 타이완 달러 / 월)

수
직
적
불
평
등

		타이베이시	신베이시	타이중시	타오위안시
원룸형 사회주택 우선 임차인의 임대료	저소득층 가구	8900	7400	6400	5700
	중저소득층 가구	9900			
원룸형 사회주택 일반 가구의 임대료		12900	9200	6900	7250
저소득층 가구	소득 상한	17005	15500	14596	15281
	소득대비 임대료	52.3%	47.7%	43.8%	37.3%
중저소득층 가구	소득 상한	25507	23250	21894	22291
	소득대비 임대료	38.8%	31.8%	29.2%	25.5%
일반 가구 (소득분위 50% 미만)	소득 상한	59518	54250	51086	53484
	소득대비 임대료	21.6%	16.9%	13.5%	13.5%



3. 임대기간의 제한으로 취약계층의 안정적 주거와 지역사회 발전에 불리

주민의 관련 자격으로 임대기간을 연동하는 다른 나라의 방식에 비해, 타이완은 사회주택의 공급 부족(초과 수요) 문제로 인해, 일반 가구는 최대 6년, 취약계층 가구는 최대 12년의 임대기간 제한을 두고 있다. 이 방식은 비록 부득이하게 채택한 것이지만 향후 두 가지 문제에 부딪히게 될 것으로 전망된다. 첫째, 일부 취약계층 가구(고령자, 장애인 등)가 임대기간이 끝난 후 민간주택으로의 이동이 순조롭게 진행될지의 여부가 불투명하다. 둘째, 제한된 임대기간으로 인해 입주민들은 '과도기 심리'에 갇혀 공동체 의식 형성과 지역사회 발전이 어려워진다.

4. 도시개발과의 연계성 부족, 해당 지역 할당 인원의 부당한 과점

30%의 취약계층 비율과 관련된 또 다른 문제는 사회계층 혼합 (social mix) 의 개념이 좁아지고 있다는 점이다. 지역의 주택 유형과 계층의 다양화에 초점을 맞춘 해외와 달리, 타이완의 사회주택은 한 건물에 '30%의 취약계층 가구와 70%의 일반 가구의 혼합'에만 집중하고 있다. 이러한 독특한 인식은 사회주택 건설과 도시개발전략(도시재생, 신도시개발 등) 의 연계성을 전반적으로 결여시켰고, 심지어 주변 지역사회의 부당한 요구를 정당화시키는 근거가 되어 버렸다. 예를 들어, 사회주택에 대한 수요가 가장 많은 타이베이시에서는 인원의 30%¹²⁾를 해당 지역(유주택자의 성인 자녀가 잠재적 대상)에 할당해야 한다. 이는 다른 거주 수요자의 권익을 심각하게 침해하는 것이다.

최근 조정: 2021년 ‘주택법’ 개정

이러한 문제에 대하여 민간을 포함한 일부 입법 및 행정부처의 지식인들이 이미 재분석을 실시하였고, 마침 정부가 ‘주택법’을 개정하려고 하자(상술한 이유 때문은 아님) 민간단체들은 법 개정에 대한 대응방안을 내놓고 초당적인 국회 로비, 공청회와 기자회견을 적극적으로 진행하여 행정부처의 채택을 요구하였다.

일련의 노력 끝에 민간의 일부 요구가 받아들여져 2021년 5월에 법 개정이 완료되었다. 예를 들어 취약계층 비율을 30%에서 40%로 높였으며, 중앙정부는 ‘사회주택의 부담 가능한 임대료’라는 가격 원칙을 설정하여 사회주택의 취약계층에 대한 보호 기능을 더욱 강화토록 하였다. 임대차 계약 부분은 현재 사회주택의 수가 부족하다는 이유로 이번 개정안에서 다루지 않았다.

표 / 주택법 개정 전후 부분 대조표

	구 ‘주택법’	신 ‘주택법’
취약계층 보장비율	30%	40%
부담 가능한 임대료	각 지자체에서 설정하여 계산법이 다름	중앙이 부담 가능한 임대료 계산기준을 통일하여 설정
조세감면 (비용/임대료 인하)	사회주택은 10년간 임대소득세 감면	조세 감면 연한의 탄력적 완화(가장 길게는 건물의 수명 주기까지)
지역 내 할당 인원	제한 없음	원칙적으로 5%~10%

타이완 사회주택의 다음 단계 전망: 품질과 혁신

타이완이 목표로 한 12만 세대 건설을 달성하더라도 유럽과 미국 등 선진국, 심지어 한국과 일본의 물량에도 훨씬 못 미친다는 점을 인정해야 한다. 장기적 관점에서 수량 증가의 핵심은 ‘지속적 건설’이기 때문에 우리는 사회주택의 시스템을 강화하고 사회적 공감대를 형성하며 ‘후발주자 우위(Late-mover Advantage)’로 전환하는 데 중점을 두어야 한다. 이를 바탕으로 타이완 정치에서 늘 발생하던 새 총통 당선, 정당 교체로 인하여 중단되는 병폐가 반복되지 않게 하여야 한다.

다음 단계를 전망하고, 지속적으로 연구 및 개선할 수 있는 몇 가지의 방향을 제시하고자 한다 :

12) 그 외 신베이시, 타오위안시, 타이중시 등 도시에도 유사한 비율법이 존재하며 비율은 5%~20%로 다양하다.

1. 지속적 건설을 위한 재무 시스템

일반적으로 제2차 세계대전 이후 각국이 저렴한 사회주택을 대량으로 건설할 수 있었던 이유는 정부 재정 지원이 풍족했기 때문이다. 즉 1980년대까지의 복지국가 모델이 사라지면서 재무적 균형은 중요하고 피할 수 없는 문제가 되었다. 그럼에도 불구하고, '부담 가능한 임대료'라는 원칙은 변하지 않았기에 세입자가 납부하는 임대료에 재무 수입을 전액 의존할 수는 없으며 다양한 재무 경영 모델을 도입하여야 한다. 특히 도시개발과 연동하여 재무 교차 보조금을 형성해야 한다.

이에 따라 타이완은 적극적인 참고와 조정을 통해 사회주택의 '부담 가능한 임대료' 원칙에 부합하는 지속 가능한 건설 재무 시스템을 구축하고, 임대료로 자체 상환을 하려는 사고의 틀을 깨는 것(취약계층을 대상으로 하는 임대료의 합리적 인하)에 초점을 맞춰야 한다. 실행 가능한 방법은 다음과 같다. 사회주택 저층 공간의 상업화로 수익 강화(예: 홍콩), 도시개발 인센티브 도입(예: 한국, 미국, 뉴욕), 그 밖에 부동산 세금의 합리적 조정(타이완 부동산세의 실효세율은 0.1% 미만)을 통하여 사회주택 건설과 임대료 보조금으로의 활용 등을 예로 들 수 있다.

2. 경험을 반영한 계획과 설계

주택 건설의 구체적 문제와 관련하여, 타이완은 초기 단계부터 적극적으로 해외(특히 동아시아 각국의 사회주택 계획 설계 및 운영 관리)의 경험을 거울삼아 주택단지 건설에서 상대적으로 일정한 품질을 얻었다.

그러나 후속 단계를 고려할 때는 기존의 성과가 미흡했던 부분을 점검하고 반영해야 하며, 사회주택 사용 후 평가(Post-Occupancy Evaluation, POE) 시스템의 전면적 도입이 매우 중요하다.

이에 OURs도시개혁조직은 타이베이 시정부와 협력하여 실질적인 탐사를 통해 사용자 의견을 수렴하고, 기획 설계 부서와 경영관련 부처, 건축사, 학자 전문가의 간담회를 통해, 어떻게 입주 경험을 사회주택 건축 계획과 기획 설계에 반영할 것인지를 고려한 실험적 계획을 진행하고 있다. 물론 이는 아직 초기 단계로써 전면적인 시행이 하루빨리 필요한 상황이다.



기획 설계 관련 전문가들과 정부 부처 대표들이 사회주택 사용 현황을 둘러본 뒤 입주민 대표들과 간담회를 갖고 의견을 청취 중이다.

3. 복지 전달과 취약계층 협력 강화

취약계층을 대상으로 하는 사회주택의 취지에 따라 저렴한 주택을 제공하는 것 외에 ‘지원’과 ‘자생력’의 체계도 필요하다. 특히 타이완은 사회주택 임대 기간이 제한적이기 때문에, 취약계층이 거주기간 동안 자신의 능력과 조건을 개선시켜 이사를 위한 준비를 할 수 있는지가 큰 문제로 대두되고 있다. 해결책은 기존 행정 범위의 논리를 바꿔서 ‘사회복지’부처가 ‘주택’부처의 사회주택 건설 계획에 적극적으로 참여하도록 하는 것이다.

현재 사회복지 부처는 이미 사회주택 저층에 노인 돌봄, 보육과 육아, 장애인 기관 등 관련 시설을 설치하기 위해 노력하고 있다. 그러나 이것 외에도 더욱 주도적인 역할을 통하여 자원과 전문성을 가지고 사회주택 정책에 참여하여, 주택부처의 ‘사람’에 대한 전문성과 투자가 부족한 점을 보완하여야 한다. 예를 들어 ‘지역사회 일자리’ 같은 복지 투자를 늘리고, 전면적인 예방 사업을 실시하며, 민간단체에 사회주택을 개방하여 임대하고, 경제 및 취업 지도를 도입하여 취약계층 가구의 역량을 강화하는 것이다.



리신 재단 (勵馨基金會, The Garden of Hope Foundation) 은 린커우(林口) 사회주택을 임대하여 취약계층 여성들이 안정적인 주거환경에서 출발하여 자립을 준비하도록 돕는다.

4. 적극적인 커뮤니티 조성

타이완의 사회주택에는 취약계층 가구와 일반 가구가 함께 살고 있지만 서로 다른 집단이라는 장벽과 제한적인 임대기한 때문에 입주민 간 교류를 늘리고 주거환경을 공동으로 관리하도록 유도할 필요가 있다. 예를 들어 타이베이시에서는 사회주택에 ‘청년혁신반영계획’을 도입하고 주거 인원의 7%를 개방하여 커뮤니티 조성에 뜻이 있는 개인이나 단체를 선정, 입주하도록 하였다. 입주 후에는 옥상 경작, 노인 돌봄, 어린이 교육, 예술 창작 등과 같은 관련 계획과 활동을 반영하도록 하였다. 이 계획은 현재까지 괄목할만한 성과를 거두었으며 향후 타이완의 전 사회주택 커뮤니티로 확대되도록 노력할 것이다.

또한 타이완의 사회주택은 총 건설 비용의 1% 이상을 투자하여 공공예술을 설치하는데 이는 전 세계적으로 보기 드문 시스템이다. 이 자원을 잘 활용한다면 현지 사회주택의 독특한 문화를 확립할 기회가 될 수 있다. 예를 들어 신베이시의 린커우(林口) 사회주택은 9년 주기의 계획을 통하여 사회적 참여를 지향하는 공공예술을 구현하고 이를 커뮤니티 조성과 적극적으로 연결하였다. 이러한 방식이 보편적으로 추진된다면 국제사회에 타이완 사회주택의 창의성을 효율적으로 보여줄 수 있을 것으로 예상된다.

또한 제도 측면에서는 여러 나라의 방식을 참고하여 입주자 조직을 양성하고 그 대표성을 인정, 일정 권한을 부여해서 주택 커뮤니티의 운영과 관리에 참여토록 해야 한다. 이는 정부의 관리 비용을 절감하고 나아가 공적 공간, 생활 기능의 개선 및 활성화에 새로운 가능성을 열어줄 것이다.



타이베이시 동명(东明) 사회주택의 선정된 청년 가구는 이웃과 주변 주민들을 초청하여 ‘물물교환’ 베품시장을 열었다.

핵심은 지속가능한 정책과 사회적 공감대

마지막으로 지속가능한 정책 시스템과 사회적 공감대가 타이완 사회주택 발전의 핵심이라는 점을 다시 한번 강조하고자 한다. 특히 물량을 적극적으로 늘리는 것과 동시에 앞서 언급한 여러 가지 과제를 진솔하게 풀어나가야 한다. 여전히 사회주택의 초기 발전 단계에 있는 우리는 ‘취약계층 우대’와 ‘부담 가능한 임대료’ 등의 핵심 가치를 반드시 인식하고 지켜나가야 한다. 또한 사회주택은 왜 건설해야 하는가, 누구를 위해 건설하는가, 또 어떻게 건설할 것인가를 끊임없이 되묻고 돌아보아야 한다.

▪ 홍콩 - SoCO(Society for Community Organization)

감염병 상황에서의 주거문제

홍콩커뮤니티조직협회(SoCO) 치취웨이(Chick Kui Wai)

넓은 건물 안에 칸막이로 나누어진 공간(sub-divided unit)이 많으면 공기 순환이 원활하지 않고 비좁은 주거환경으로 인해 사회적 거리(lack of social distance)도 충분하지 않기 때문에, 만약 이러한 커뮤니티 안에서 바이러스가 퍼지면 그 결과는 상상하기 어렵다. 실제로 파이프의 접합 및 유지보수 문제로 인해 바이러스가 파이프를 타고 수직 전파(vertical transmission)될 가능성이 발견되었을 당시, 정부가 주민의 출입을 통제하고 심지어 건물을 부분적으로 폐쇄하여 강제 검사(compulsory testing)를 실시한 적이 있다. 이로 미루어 볼 때 홍콩의 주택문제는 높은 임대료, 비좁은 공간뿐 아니라 위생적인 위험까지 겹쳐진 상황이라는 사실이 이번 코로나 사태에서 여실히 드러났다.



〈칸막이 주택의 공용공간〉

또한 노숙자의 상황에도 변화가 생겼다. 방역 및 격리정책으로 중국 본토에 살던 많은 홍콩인들은 매일 홍콩으로의 통근이 어려워졌고 모아둔 돈도 바닥나자 돌아갈 곳이 없어져 노숙을 하고 있다. 앞서 정부가 야간에 매장 내 음식 섭취를 금지하였기에 24시 패스트푸드점도 야간 서비스를 중단했고 일부 패스트푸드점에서 노숙을 하던 사람들은 임시 거처를 잃게 되었다.



<24시 패스트푸드점 밖의 노숙자들>

세션3



세션3 | 코로나19 시대 공공의 역할과 과제

■ 한국 - 성동구청

코로나19 숨은 영웅, 필수노동자 보호·지원 지방정부 사례

서울시 성동구청장 정원오

우리나라의 필수노동자들은 사회유지를 위한 핵심적 기능을 수행하고 있음에도 필수노동의 사회적 가치가 제대로 조명 받지 못한 실정이다. 더군다나 코로나19와 같은 재난상황에서는 국민의 안전 확보와 기본생활 유지에 중요한 역할을 수행하는 필수노동자에 대한 보호와 지원이 반드시 필요하다. 성동구는 전국 최초로 필수노동자 보호 및 지원에 관한 조례를 제정하고 필수노동자가 존중받는 사회 분위기를 조성하며 재난극복에 이바지하고자 다양한 지원 정책들을 펼쳐나가고 있다.

사례명 **고맙습니다 필수노동자!! 「성동구 필수노동자 지원정책」**

선도적인 필수노동자 보호·지원 정책

코로나19 장기화로, 사회적 거리두기를 통한 방역과 일상이 공존하는 with-covid19 시대로 접어들면서, 이러한 재난상황에서 국민의 안전 확보와 기본생활 유지에 중요한 역할을 수행하는 필수노동자에 대한 **선도적인 보호와 지원** 정책 추진

□ 사업개요

- 사업기간 : 2020. 8. ~ 지속
- 사업목적 : 코로나19라는 전 세계적인 재난에도 일상 생활을 유지할 수 있도록 의료·돌봄·물류·교통 분야에서 일하는 필수노동자에 대한 보호와 지원 추진
- 사업내용 : 필수노동 가치의 사회적 환기, 관련 조례 제정, 및 지원 정책 추진 등 필수노동자의 선제적·지속적 필수노동자 지원을 위한 기반 조성

[고맙습니다, 필수노동자!]



□ 주요내용

- 성동형 필수노동자 지원을 위한 제도적 기반 마련
 - 전국 최초, 필수노동자 보호 및 지원 조례 제정('20. 9.10.)
 - 성동구 필수노동자 지원 위원회 구성·운영 (9명)
 - 체계적인 사업추진을 위한 필수노동자 실태 조사 및 연구용역 ('21. 2.25.)



- 성동구 필수노동자 보호지원 정책 추진
 - 필수노동자 안전물품(마스크, 손소독제) 지원
 - 인플루엔자 무료예방 접종(1,587명), 심리치료 지원(156명)



- 다양한 재난상황에 대해 필수노동자에 발생할 수 있는 상황별 대응 매뉴얼 제작 중

○ ‘고맙습니다, 필수노동자’ 릴레이 캠페인을 통해 필수노동 가치의 사회적 환기

- 염태영 수원시장 · 송하진 전북도지사 · 황명선 논산시장 등 전국 400여 명의 광역, 지자체장과 기관장들 참여



○ 필수노동자 보호·지원 조례 전국 확산 기여 및 입법*, 정부 종합대책 견인

- 관계부서 합동, 필수노동자 보호·지원 종합대책 5대 분야 65개 과제(20.12.14)

*68개 지방자치단체 및 「필수업무 지정 및 종사자 보호·지원에 관한 법률」 입법화

○ 필수노동자 보호·지원 지방정부추진단 운영

- 필수노동자 관련 법령 시행에 따라 지방자치단체 특성에 맞게 차질 없는 사업 시행 방안을 위한 지방자치단체 간 협력 체계
- 기초-광역-중앙정부 간의 합리적, 유기적 시스템 구축으로 유연하고 합리적인 사업 추진 및 신규과제 발굴(예: 초등 돌봄 등 필수노동자 백신 우선접종)
- 추진경과: 3회 회의 개최
 - '21. 1. 29. 1차 회의/ '21. 2. 16. 2차 회의/ '21. 6. 10. 3차 회의

□ 추진성과

○ 필수노동자 가치에 대한 새로운 사회적 합의 도출로 지자체 및 정부 법제화 견인

- 필수노동자 보호·지원에 관한 조례 제정(중) 지자체 총 68개 ('21.5.31. 기준)
- '필수업무 지정 및 종사자 보호·지원에 관한 법률' 제정 ('21.5.18.)

○ 성동구 필수노동자 사업추진 모델기반, 정부 필수노동자 노동조건 개선 대책 추진

- '20. 9.22. 문재인 대통령 국무회의에서 '필수노동자 지원 대책 마련' 주문
- '20.10. 6. 필수노동자 노동조건 개선을 위한 '범정부 태스크포스(TF)' 출범
- '20.10. 8. 문재인 대통령 돌봄노동자 영상회의
'필수노동자 국가보호 추진, 성동구 필수노동자 지원 조례제정 모범'
- '20.12.14. 정부합동 '코로나 19 대응을 위한 필수노동자 보호 지원 대책' 안 발표
- '21. 1. 1. 문재인 대통령 신년사 '필수노동자 보호 및 지원' 강조

* 필수노동자라는 말도 새롭게 생겨났습니다.

코로나를 겪으면서 보건, 돌봄, 운송, 환경미화, 콜센터 종사자와 같이 우리의 일상유지를 위해 없어서는 안 될 필수적인 역할을 하는 분들의 노고를 새롭게 깨닫게 되었습니다." -신년사중 발췌



○ 「필수노동자 보호·지원 대책」 TF를 통한 노동조건 개선대책 추진

- (TF 구성) (중앙) 고용노동부장관(주재), 복지·국토·환경부 등 관계부처 차관 등 (지방) 황명선 논산시장, 정원오 성동구청장
- (추진경과)
 - '20.10. 6.~ 필수노동자TF 구성, 운영
 - '20.12.14. 「필수노동자 보호·지원 대책」 발표
 - '21 .5.18. 「필수업무 지정 및 종사자 보호·지원에 관한 법률 (이하 '필수업무종사자법') 제정

○ 성동구, 2020년 대한민국 일자리위원회 유공표창 수상

□ 파급효과 및 의의

- 우리 사회에서 노동의 가치를 제대로 인정받지 못했던 필수노동자들의 가치를 재조명하며 그들의 노동환경 개선에 대한 법적 제도 마련 계기
- 성동구가 전국 최초로 제정·공포한 ‘필수노동자 조례’에서 출발한 ‘필수업무 지정 및 종사자 보호·지원에 관한 법률’이 2021년 5월 18일 제정되면서 지방정부에서 시작된 선도적인 정책을 중앙에 확산시킨 모범사례

■ 일본 - 야오시정부

코로나 재해 대책의 일환으로 야오(八尾)시에서 실시한 특별정액급부금(긴급재난지원금) 방문설명사업

야오시 정책기획부 이사 아미나카 타카유키(網中 孝幸)
야오시 건강복지부 지역공생추진과 오카모토 유미코(岡本 由美子)

코로나19 대책의 일환으로 전국에서 실시된 일률적으로 1인당 10만엔을 지급하는 특별정액급부금사업. 신청하지 않은 사람은 어떤 상황에 있는 것인가?

야오시에서는, 이에 대한 실태를 파악하기 위해, 이들을 직접 방문하여 특별정액급부금(긴급재난지원금)에 대해 설명하였다. 이를 통해 알게 된 시민생활 실태와 과제를 토대로, 지역 복지를 위한 조치를 취하는 기초자치단체 사례를 발표한다.

코로나 사태 이후 야오시의 특별정액급부금 방문권장사업

야오시
오카모토 유미코

1. 특별정액급부금급부사업에서 밝혀진 것

중앙정부는 코로나19 긴급 경제지원 정책으로 특별정액급부금급부사업(特別定額給付金給付事業)을 실시하기로 하였다. 이 사업은 2020년 4월 27일을 기준일로 하여 주민기본대장에 등록된 주민에 1인당 10만 엔을 지급하는 사업이다. 하지만 가구주가 신청해야 한다. 야오시에서는 5월 9일부터 8월말까지 신청을 접수했다.

급부금의 대상은 모든 시민이다. 그러므로 매일 폭풍처럼 야오시에문의가 들어왔다. 우편 신청도 받았으나 창구에 사람이 몰렸다.

대부분은 “증명서류를 복사하는 방법을 모른다”, “어떤 서류를 제출해야 하나?”는 노인의 문의였다.

창구를 찾아오는 사람들의 목소리에 귀를 기울이며, “창구를 찾아올 수 없는 사람도 있지 않을까?”, “가장 어려움을 겪고 있는 사람이 정보를 못 얻고 있는 것이 아닌가?” 걱정이 되었다.

“모든 사람들에게 예외 없이 10만 엔을 전달하는 사업은 이것이 처음이자 마지막이 아닌가?”, “이번 기회를 놓치면 실태를 파악할 수 있는 기회는 두 번 다시 찾아오지 않을 것 같다”, “어떻게든 미신청자에게도 지원을 전달하고 싶다”는 마음으로 미신청자방문권장사업이 시작되었다.

2. 미신청자방문권장사업의 실시

미신청자방문권장사업(未申請者訪問勸奨事業)의 예산 규모는 1,218만 6,000엔이었다. 애초에 대상자를 3,500명 정도로 생각했다. 실시기관은 특별정액급부금사업 수탁기관과 지역포괄지원센터이다. 사업내용은 급부금 미신청자에 대한 개별방문과 제도설명이었으며, 방문시 집에 없었던 가구에는 안내문을 포스팅하기로 하였다. 또한 방문시 알아본 정보를 기록하고 보고하기로 하였다. 사업기간은 8 월 말까지였다.

2020년 8월 13일부터 27일까지 수탁기관이 대상 가구를 방문하였다. 방문기간 중에도 새로운 신청이 들어왔기 때문에, 후반기에는 방문대상을 수정하여 누적 3,000건 이상 방문했다.

방문팀은 2인 1조로 10팀을 구성했다. 기동성을 방문은 위하여 자전거를 이용하였다. 직원들은 무더운 여름에 땀을 흘리며 날마다 성장했다.

매일 방문기록을 야오시에 보고하였다. 조금이라도 걱정되는 가구에 대해서는 야오시에 연계하였다. 연계 받은 야오시는 바로 실태파악을 위하여 그 가구를 방문하였다.

3. 방문 권장 결과

9월 11일 시점에서 ‘특별정액급부금급부사업’ 지급대상가구 125,975가구(지급대상자 265,787명) 중 125,741가구에 신청을 받았다. 즉, 신청률이 99.81 %가 되었다. 또한 125,689가구에 총 265억 5,040만 엔(약 2,655억 원)을 지급하였다. 금액기준의 지급률은 99.89%이 되었다.

‘미신청자방문권장사업’에서는 야오시와 실시기관이 역할을 명확히 나누고 단기간에 성과를 올렸다. 위협에 처해있는 가구에 대해서는 야오시가 신속히 대응했다.

또한 방문으로 시민의 생활실태를 파악할 수 있었고, 지역의 힘을 느낄 수도 있었다. 사업에 참여한 담당자들은 “보람을 느꼈다”, “지역주민들이 많이 협조해주었다”는 목소리를 들었고, 인식이 새로워졌다.

대상자의 특성을 보면 1인가구가 84 %였으며, 성별은 남성 68 %, 여성 32 %였다. 또한 주택형태는 집합주택이 54 %였다. 연령의 경우, 40대가 19 %가 가장 많았으며, 다음으로 50대, 20대, 30대가 이어졌다. 또한 마지막까지 신청하지 않았던 사람은 대부분 1인가구, 남성, 집합주택 거주라는 특징을 보였다. 연령은 방문대상자의 경향과 비슷했다. 한편 “미신청자는 고령자가 많을 것”이라는 예상과 달리 40대, 50대가 많았다.

미신청자를 보면 노인이 상대적으로 적었다. 이는 노인을 지탱하는 지역의 힘을 엿볼 수 있는 결과였다. 또한 노인을 위한 제도가 비교적 축적된 결과라 할 수 있겠다. 한편, 주소를 등록한 채 소재불명 상태가 된 청년층과 중년층이 많다는 것도 밝혀졌다. 또한 신청절차가 번거롭다는 젊은 층이나 이웃과의 교류가 전혀 없는 40대, 50 대의 존재도 밝혀졌다. 또한 이웃주민에 대한 청취로 8050문제(역자주: 50대 중장년층이 80대 노부모와 함께 생활하며 의존하는 문제)의 실태도 파악되었다. 부모와 동거하는 동안에는 집에서 사는 은둔형 외톨이의 문제는 밝혀지지 않는다. 부모가 입원하거나 사망해야 그 자녀의 문제가 밝혀지는 것이다. 현재의 은둔형 외톨이 문제는 빙산의 일각에 불과하다.

4. 우리가 해야 할 일

앞으로는 한번 방문한 대상자를 다시 방문하여 필요한 지원을 연계해야 할 것이다.

또한 지금 정부개입이 이루어지지 않고 있는 40대와 50 대를 지원해야 할 것이다. 이러

한 40대와 50대를 받아들일 지원을 만들고 그 지원에 연계하는 일을 추진해야 한다. 어려운 과제를 안고 있는 가구를 종합적으로 지원해야 한다.

또한 지역주민과 함께 지역의 힘을 키워야 한다. 야오시민은 오지랖이 넓다. 야오시민의 착한 오지랖이 필요하다.

오지랖을 야오시의 매력으로 홍보해가고 싶다.

■ 대만 - 타이베이시정부

조화로운 삶을 위한 페트리 접시: 코로나19 상황 속 타이베이시 사회주택 청년혁신반영계획의 공존적 실천방안

타이베이시정부 도시발전국
타이베이시 사회주택청년혁신반영계획 실행팀

다양한 생활 배경을 가진 사회주택 임차인이 지역사회에서 서로 공존할 수 있도록 타이베이시정부는 추첨 입주 방식 대신 공익 반영의 모델을 채택하고, 2017년 민간 부문의 제안에 따라 사회주택 청년혁신반영계획을 발표한 이래 현재까지 6곳의 사회주택 커뮤니티에서 본 계획을 추진하고 있다. 이 계획의 참여자들은 해당 커뮤니티에서 서로 도우며 이타적이고 포용적인 사회관계를 형성하였다. 이를 통해 이웃과의 교류가 거의 없던 대규모 공동주택에서 더불어 사는 문화가 나타났고 생활 방식도 더욱 풍성해졌다. 코로나19의 상황 속에서 이 계획은 유연한 특성과 지속적인 커뮤니티의 포용성을 보여준다. 원산(文山)의 싱룽(興隆) D2사회주택 및 난강(南港)의 동밍(東明) 사회주택을 예로 들면 다음과 같다.

원산 싱룽 D2사회주택의 경우, 청년 창업가들이 코로나19 사태의 충격과 도전에 맞서서 이웃과의 상호 교류를 지속하고 있을 뿐만 아니라, 코로나19 대응에 필요한 지원(방역과 민생 관련 물자의 공동구매 협력, 신속 정확한 방역 정보 제공 등), 혁신적인 활동 제안(체육 수업을 야외수업으로 전환, 일부 활동은 온라인 방식으로 전환) 등 다양하고 유연한 모델을 제시하고 있다. 이는 감염병 확산 상황 속에서도 멈추지 않는 청년 창업가들의 열정과 창의성을 보여준다.

난강 동밍 사회주택의 청년 창업계획은 코로나19 발생 시점부터 시작되었으며, 코로나19 사태와 맞서 싸우는 과정에서도 지역사회에 대한 관심을 지속적으로 기울여왔다. 그 결과, 시정부에 사회주택 건설 문제를 집단으로 항의하던 현지 주민들이 자발적으로 사회주택으로 들어와 서로를 이해하고, 사회주택의 의미를 몸소 이해하기 시작했다. 또한 노인, 장애인 또는 어린이와 함께하려는 청년 창업가팀의 의지를 통해서 사람들 간의 상호 작용이 더 긴밀해지는 기회가 생겼고, 이로써 지역사회는 보편적이고 우호적인 공동의 생활체험 공간으로 자리잡았다.

다시 말해, 청년혁신반영계획으로 인해 주민들은 지역사회의 활성화와 포용성에 공감하게 되었으며 지역사회 협력을 위한 지원네트워크도 유기적으로 구축되어, 코로나19 상황 속에서 오히려 ‘호혜상생(상호 이익과 혜택)’의 중요한 의미가 드러나는 계기가 되었다.

조화로운 삶을 위한 페트리 접시: 타이베이 사회주택 청년혁신반영계획의 공존적 실천

타이베이시정부 도시발전국
Department of Urban Development, Taipei City Government
타이베이시 사회주택청년혁신반영계획 실행팀
Taipei “Social Housing for Youth Innovation” project members

타이베이시 사회주택 청년혁신반영계획(이하 ‘청년혁신계획’)은 타이베이시 정부와 민간 조직이 각자의 영역에 국한되지 않고 공동으로 진행하는 협력 계획이다. 주요 취지는 커뮤니티 조성 단체의 파트너 시스템을 기반으로 온·오프라인의 커뮤니티 역할을 발굴하고 이웃과의 교류가 거의 없던 입주민들을 서로 연결하는 데 있다. 이와 함께 사회주택 임차인들이 청년혁신계획을 매개로 ‘지역사회에서의 공존 방안’에 더욱 관심을 갖고 이를 지역사회 활동에 반영할 수 있도록 한다. 또한 본 계획에 대한 검토와 성과 평가를 통해 임차인 자격과 사회주택에 지속적으로 거주할 수 있는 자격을 얻는다. 동시에 시정부는 자금을 제공하여 커뮤니티 활동 참여의 문턱을 낮추고, 청년혁신단체가 커뮤니티의 자원을 모으도록 보조하며, 커뮤니티 활동 준비의 어려움을 줄이도록 돕는다.

청년혁신계획을 진행하는 커뮤니티는 공존적 생활을 실천하기 위한 여러 개의 페트리 접시와 같다. 시정부는 관련 자원을 투입하여 유형과 단체의 수를 선정하고, 커뮤니티는 다양하고 풍성한 현지의 특성을 유기적으로 개발할 수 있다. 계획이 107년부터 시작된 이래 각기 다른 지역의 임대주택에서 더 다양한 생활 방식과 공존의 모델이 나타났다. 이번 발표 내용은 원산(文山)구의 싱룽(興隆) 사회주택과 난강(南港)구의 등명(東明)사회주택을 예로 들어 현재의 관련 성과와 지역사회 생활에 미친 영향, 그리고 다양한 문화에 대한 포용성을 간략히 소개하고자 한다.

2019년 말 전 세계를 강타한 코로나 19로 인해 사람들은 코로나 19 확산 방지를 막기 위해 마스크를 착용하고 가급적 모임 활동을 피하였다. 사람들 사이의 물리적 거리는 멀어지게 되었고 자유로웠던 생활도 제약을 받게 되었다. 얼마나 더 오래 갈지 알 수 없는 방역 전쟁으로 인해 사람들의 관계는 소원해지고 심리 건강에도 문제가 나타나는 것으로 파악되고 있다. 그러나 타이베이시 원산구의 싱룽 D2 사회주택(이하 ‘싱룽 사회주택’)의 경우, 코로나 19 사태가 지역사회의 교류에 미친 충격은 그다지 크지 않은 듯하다. 주민들은 자발적으로 나서서 에탄올로 엘리베이터 버튼을 소독하고 방역 물자를 공동구매 하였으며 주민들이 매주 고정적으로 참여하던 커뮤니티 운동도 야외에서 안전 거리를 유지하는 형태로

바뀌었다. - 이는 모두 싱롱 사회주택에 거주하는 ‘청년혁신반영가구’(이하 청년혁신가구)가 시작하고 주관한 것이다.

싱롱 사회주택의 청년 가구에는 현재 총 27개의 단체가 있어 전체 510가구의 약 7%를 차지한다. 청년혁신가구의 임무는 자신의 전문성을 활용하여 커뮤니티에 반영할 제안을 하는 것이다. 시정부의 심사를 거쳐 선발되면 입주 추천 면제 자격을 얻고, 사회주택에 거주하는 기간 동안 커뮤니티 내에서 온·오프라인으로 홈스쿨링, 스포츠, 음악, 베이커리 교육, 생활 정보 등 다양한 활동을 진행한다. 청년혁신가구를 통하여 온·오프라인의 활동에 참여하는 주민들은 전문적인 지식을 제공받을 뿐 아니라 특정 기술도 배울 수 있고 온·오프라인의 활동을 통해 이웃 간의 상호작용과 정서적 교류도 늘릴 수 있다. 이러한 활동 외에도 청년혁신가구는 사회주택에 입주한 이후부터 페이스북 팔로워 모임(사회주택 주민과 외부 이웃주민 대상), LINE 공식 계정, 페이스북 동호회(사회주택 주민 대상), LINE 그룹(사회주택 주민 대상)등 SNS를 개설하여 소통의 통로를 개설했다. 이로써 주민들은 문밖을 나가지 않아도 이웃과 소식을 주고받으며 교류를 할 수 있게 되었다.

2021년 5월 타이완에서는 코로나 19 집단 감염 사태가 발생하였고 위기 상황에서 외출을 삼가는 것이 국민적 공감대가 되었다. 청년혁신가구가 만든 온라인 그룹과 동호회는 이러한 시기에 큰 역할을 하였다. ‘싱롱 사회주택, 이걸 꼭 사야 해!(興隆社宅買買買)’그룹은 코로나 19 사태 이전에 이미 싱롱 사회주택에서 가장 큰 LINE의 공동구매 그룹이었다. 코로나 19 상황이 급격히 악화되자마자 청년혁신가구와 주민들은 공감대를 형성, 커뮤니티의 역량을 모아 방역 물자를 공동구매하였다. 코로나 19 방역 단계가 3단계로 격상되기 전에 Wellmeet(揪團網)에서 마스크, 에탄올과 화장지를 미리 구입하였고, 주민 간 정보 교류를 통하여 주변의 PX mart(全聯)나 잡화점 중 물자를 구입할 수 있는 곳을 공유하여 물자가 부족한 이웃이 서둘러 구입할 수 있도록 하고, 남은 물자는 적극적으로 공유하였다. 사회주택 내의 ‘싱롱 끊고 버리고 이별하기’ 그룹은 코로나 19 상황에 맞춰 활동을 조정하였는데 현장 거래를 무인 상점으로 바꾸어 사러 나가지 못하는 이웃이 계속 물품을 얻을 수 있도록 1층 관리실 카운터 앞의 긴 탁자에 기부 물품을 두고, 이곳을 ‘임시거래소’로 삼아 물품 교환을 하도록 하였다.

자신의 전공을 활용하여 계획을 반영하는 청년혁신가구의 경우, 코로나 19로 인한 모임 축소로 활동을 중단하더라도 온라인 교육을 통하여 시기적절하게 활동 방식을 조정할 수 있다. ‘어른 아이 다 모여라’그룹, ‘모두 함께 베이커리’그룹은 2020년부터 온라인 생중계의 방식으로 주민들과 소통하였다. 온라인 교육의 기능 외에도 LINE 그룹은 싱롱 사회주택 주민들의 교류에 없어서는 안 될 도구가 되었다. 예를 들어 기타 그룹은 매주 그룹 회원들

이 모여서 기타 연습을 할 뿐 아니라 LINE 그룹 투표를 이용, 회원을 모집하여 등산과 같은 야외 활동도 진행하였다. 또한 온라인 그룹을 통하여 코로나 19 시기에 집안에서는 어떤 활동을 하는지 서로 묻고 주동적으로 대화를 이끌어 내며, 자가 격리 중인 이웃이 외로움을 이겨내도록 돕는 등 이웃 주민의 생활과 정신건강에 관심을 기울였다.

청년혁신가구는 코로나 19 관련 기자회견이 생중계될 때 마다 주요 장면을 캡처하고 마스크 구매 시기를 알려주어 주민들이 가장 빨리 방역 정보를 얻게 하는 등 사회주택에서 리더의 역할을 하였다. 정보가 빠르게 유통되는 현대사회에서 가짜뉴스를 막기는 어려워 간혹 주민들의 그룹에 공유되기도 하는데 청년혁신가구는 가장 먼저 나서서 해석을 해주고, 가짜 뉴스를 방지하는 '챗봇'이 그룹에 추가되어 의심스러운 링크가 공유되는 것을 막는다. 주민들이 정보의 정확성을 판단할 수 있도록 돕고, 가짜 뉴스를 공유하는 사람에게는 잘못된 정보가 헛소문으로 퍼질 수 있다고 질책이 아닌 친절한 설명을 해준다. 상대방은 우호적인 태도를 받아들여 그룹 사람들에게 사과를 하고 가짜 뉴스를 삭제한다.

종합적으로 볼 때 청년혁신가구가 사회주택에서 주도적인 역할을 하는 핵심 주민이지만, 청년혁신가구만 중요한 역할을 하는 것은 아니다. 싱롱 사회주택 옥상의 농장을 예로 들면, 채소밭을 직접 가꾸는 어르신이 많아 작물을 돌보면서 이웃과의 정을 쌓는다. 싱롱 사회주택 농장에서는 청년혁신가구의 활동이 상대적으로 적지만 농장도 작은 사회이기에 청년혁신가구는 이따금 퇴근 후 옥상에 들러 이웃들을 돌아보고, 비록 생활은 어렵지만 농작물을 가꾸며 한담을 나누면 기분이 좋아진다는 어르신들의 목소리를 듣기도 한다. 출근과 등교가 멈춰질 정도로 외부의 코로나 19 상황이 심각하지만 마스크를 쓰고 옥상에서 농작물을 돌보는 어르신들의 열정은 비바람도 막지 못한다. 식품을 사러 밖에 나가는 것조차 위험한 상황이지만 이곳은 산지 직송이 가능한 신선한 야채가 존재한다. 코로나 19 사태 때문에 바뀌지 않고 조금 흔들렸을 뿐인 '유토피아'인 것이다.

'청년혁신반영계획'이 매년 발전을 거듭하자 일부 주민들은 서서히 커뮤니티에 주도적으로 참여하기 시작하였고, 청년혁신가구처럼 자신의 전문성을 커뮤니티에 반영하고 싶다고 적극적으로 표현하기도 하였다. 이처럼 긍정적인 상호 작용 속에서 머지않은 미래에 '청년혁신반영계획'은 계속해서 여러 사회주택에 다양한 양분을 공급하고 꽃을 피울 것이며, 청년혁신가구가 빚어낸 정은 결국 콘크리트로 이루어진 도시의 벽을 허물고 사람과 사람 사이의 마음을 연결하리라고 믿는다.

난강구 동명 사회주택의 청년혁신계획은 2019년 말 즈음에 입주자를 선정, 2020년 3월에 입주하였는데 하필이면 타이완 코로나 19 상황의 악화와 맞물렸기 때문에, 동명의 청년

혁신가구는 실행 초기부터 청년혁신단체를 알리는 동시에 모든 방법을 동원하여 ‘커뮤니티 내 상호 작용의 유지’를 꾀하였다. 활동 유형은 크게 다음 몇 가지로 나눌 수 있다. 의료나 사회복지 경험이 있는 청년은 주민들이 마스크 케이스를 만들 수 있도록 관리하고, 주민들을 모집하여 중고 장터를 개설하였으며 SNS를 활용하여 온라인 사진첩을 만들어 서로 교환하게 하였다. 스포츠에 소질이 있는 청년은 홈 스포츠 비디오를 촬영하여 커뮤니티 내부의 벽걸이 TV에서 방영하는 등 소규모 활동들을 모두 코로나 19와 관련 있는 형태로 바꾸었다.

또한 이뤄진 대규모 활동의 경우, 조직의 열정을 유지하며 커뮤니티 자원의 분배 상황을 수시로 확인하였고, 결국 마스크와 체온 측정을 엄격히 지키며 축제와도 같은 마당장터 행사를 성공적으로 진행하였다. 온라인 활동의 경우는 등명 청년혁신의 플랫폼팀이 매주 순번을 정해 여러 그룹 플랫폼에서 커뮤니티의 대소사를 방송하고 매달 청년혁신 활동을 알렸다. 또한 기자와 영상편집 재능이 있는 청년은 커뮤니티 뉴스를 만들어 커뮤니티 벽걸이 TV에서 방송하였다. 또 디자인 재능이 있는 청년은 커뮤니티 신문을 만들어 주민들의 일상생활을 적극적으로 소개하였다. 커뮤니티에서 진행하는 이러한 작은 활동들은 방역에 실용성과 재미를 더하였고 지역사회의 화제가 되었다.

수공예, 목공, 베이커리, 예술 등 분야에서 특별한 재능을 가진 청년들은 첫째 커뮤니티 주민들의 구성과 동향을 관찰하며 혁신적인 커뮤니티 활동을 집중 연구하였고, 코로나 19 상황의 호전을 대비하여 팝업 전시 활동, DIY 재료, 목공 재료 준비 또는 현지 단체를 연결한 투어 코스 설계와 홈 스쿨링 인터랙티브 교습 등의 프로그램을 계획했다. 공익 분야에 뜻이 있는 일부 청년들은 지역사회의 공공문제에 관심을 기울이고 토론을 진행하였으며, 청년 혁신 공공팀을 구성하여 이장 및 공공기관과 폭넓은 관계를 맺어 주변 지역사회와 감정과 자원의 교류를 더 깊게 하였다. 청년혁신계획의 커뮤니티 활동 기반을 다진 것 또한 코로나 19 상황이 호전된 후 커뮤니티 활동이 회복되는 데 도움을 주었다.

이처럼 의식적으로 지역사회를 돌봄으로써 전성기에는 약 한 달 동안 20개 이상의 커뮤니티 활동이 진행되었고, 중요한 명절에는 청년혁신 파트너들을 조용히 동원하여 주변의 상점과 함께 중대형 규모의 행사를 진행함으로써 사회주택 주민, 주변 주민, 심지어 난강의 다른 여러 구 주민들까지 소문을 듣고 참석하게 되었다. 시정부에 사회주택 건설을 항의하던 사람들이 사회주택으로 와서 서로를 이해하게 되었고, 이러한 기회를 통하여 사회주택 주민이 약간의 특수성과 사회적 꼬리표를 갖고 있지만 주민 간의 교류는 도시형 집합주택 건물과 차이가 없으며, 심지어 더 많은 상생의 조치들이 있다는 것도 알게 되었다. 예를 들면 어르신, 장애인, 어린아이들에게 친절한 청년혁신단체의 많은 청년들로 인하여 커뮤니

티 활동이 보편적이고 친근한 분위기로 바뀌었다. 이 과정에서 주민들의 협력이 조화로운 커뮤니티 활동에 도움이 되었음은 물론이다.

다양한 삶의 배경을 가진 사회주택 임차인들이 지역사회에서 공존하도록 시정부는 민간 단체의 제안을 받아들여 청년혁신 계획을 추진하였다. 처음에 모두에게 낯설었던 여러 제안은 초기 육성팀의 관리와 통합을 통하여 반영 계획에 참여하는 입주주민들이 지역사회 안에서 서로 도우며 이타적으로 공존하는 관계를 이루도록 하였고, 원래 이웃과 교류가 없던 대형 집합주택을 더불어 살아가는 공간으로 바꿨으며, 생활도 풍성하게 만들었다. 이러한 과정을 통해 커뮤니티의 활성화와 포용성에 공감한 주민들은 상부상조의 지원 네트워크를 유기적으로 구축하고 청년혁신 '반영'계획이 가진 '호혜상생'의 중요한 의미를 드러내었다. 이러한 모델은 향후 타이베이시에 생길 다양한 커뮤니티에서 지속적으로 나타날 것이며 임대주택은 단순한 주거공간이 아닌 다양한 가능성이 살아있는 생활공간이 될 것이다.

▪ 홍콩 - Impact HK

친절의 힘

임팩트HK(ImpactHK) 제프 로트마이어(Jeff Rotmeyer)

제프 로트마이어는 홍콩 노숙자의 삶을 변화시키는 자선단체 임팩트HK의 창립자이자 CEO다. 임팩트HK는 도움이 필요한 사람들에게 친절을 베풀고자 하는 소수의 개인으로부터 시작되었으며, 이제 수천 명이 참여하는 인도주의 운동으로 성장하여 진정으로 생명을 살리는 활동을 전개하고 있다. 제프는 또한 스포츠 및 영양 프로그램을 통해 다운증후군 및 자폐증 커뮤니티를 지원하는 자선단체 사랑21재단(Love 21 Foundation)의 설립자 및 CEO이기도 하다. 캐나다 밴쿠버 출신인 제프는 홍콩에서 16년간 거주했으며, 첫 13년간 공립 초등학교 교사로 일했다. 제프는 사회사업을 통해 의미 있는 삶을 살고자 노력하면서, 도움이 필요한 사람들에게 긍정적인 영향력을 전파하기 위해 힘쓰고 있다. 본 발표에서는 노숙자 위기를 설명하고 우리가 도움을 줄 방법과 그래야 하는 이유에 대해 논한다.

세션4



세션4 | 코로나19 시대 시민사회의 역할과 가능성

■ 한국 - 초록우산 어린이재단

With Covid-19,
아동보호체계 마련을 위한 시민사회의 역할
“아이들의 신호에 응답하라.”

초록우산 어린이재단(ChildFund Korea) 김승환

2020년의 시작과 함께 한 코로나 19라는 낯선 존재로 우리 사회는 많은 변화를 겪고 있고, 그 영향력은 감히 상상할 수 없을 정도의 파급력으로 전 세계적인 긍정적 혹은 부정적 영향을 미치고 있다. 누구나 처음 경험해보는 이 낯선 환경에서 가장 어려움을 겪으며 도움과 관심, 보호의 손길이 필요한 대상은 누구일까, 그리고 이 변화들로 인해 앞으로의 삶에 가장 큰 영향을 받는 이들은 누구일까. 생계유지 어려움으로 인한 결식위험의 증가와 돌봄의 공백, 온라인 학습 환경 부재, 놀이 공간 및 기회의 부족 등은 코로나19로 인해 지난 1년간 대한민국 아동들이 겪은 어려움들이다.

위와 같은 코로나19로 인한 직접적 피해 이외에도 대한민국 아동들을 감싸고 있는 위협이 있다. 바로 아동학대이다. 안타깝게도 우리나라에서 발생하는 아동학대 사건은 해마다 늘고 있고 학대를 받다가 사망에까지 이르는 아동의 수도 점점 증가하고 있다. 2019년에만 3만여 건의 아동학대사건이 발생했고, 무려 43명의 아이들이 학대로 인해 소중한 목숨을 잃었다.

아동학대 특성 상 사건이 밖으로 드러나기는 매우 어려운 반면, 은폐되기는 매우 쉽다. 학대가 일어나는 장소와 가해자의 특성 때문인데, 아동학대의 대부분은 안전해야 할 ‘집에서(80.3%)’, 가장 의지해야 할 ‘부모(77%)’에 의해 발생한다. 코로나19 거리두기로 인해 가정 내 돌봄이 강요되고 가정에 머무르는 시간이 증가하게 되면서, 코로나19 대책으로 가장 안전한 도피처라 불리는 ‘집에서’ 가장 잔혹한 폭력 중 하나인 아동학대가 일어나고 있다. 지금 이 순간에도 집안에 갇혀 공포와 괴로움을 견디고 있는 아이들이 있다. 집 안까지, 달린 방문 안까지 공적 개입이 이루어져야 하는 이유이며, 아동이 안전한 환경에서 건강히 성장할 수 있는 아동보호체계 마련이 필요한 이유이다.

초록우산 어린이재단은 아동옹호대표기관으로서 학대피해 아동을 위한 부모교육 및 상담비, 생계비 및 주거비, 심리치료 및 의료서비스 등을 지원하고 있다. 또한 학대로부터 안전한 보호체계 마련을 위해 “아동의 신호에 응답하라”인식개선 캠페인, 가정 내 체벌 금지를 위한 ‘민법915조 징계조항’ 삭제, 성범죄의 대상이 된 모든 피해아동에 대한 보호와 국가의 지원 마련을 위한 ‘아동청소년 보호에 관한 법률’ 개정 등 애드보커시 활동의 결과 학대로부터 아동의 권리를 보장하기 위해 힘쓰고 있다.

향후에도 초록우산 어린이재단은 정부를 대상으로 아동보호체계강화를 위한 지속적 정책요구와 아동지원을 확대하고, 더 나아가 디지털 폭력 등 다양한 유형의 폭력으로부터 아동의 권리를 보장하기 위해 시민사회로서 적극적인 행동을 실천할 예정이다.

관련자료: “아이들의 신호에 응답하라” 캠페인

관련링크: https://www.childfund.or.kr/camp/cpView10000360Main.do?_ga=2.216908438.1246334181.1618373944-1798579110.1594949180

With Covid-19, 아동보호체계 마련을 위한 시민사회의 역할 “아이들의 신호에 응답하라.”

초록우산 어린이재단(ChildFund Korea)

2020년의 시작과 함께 한 코로나 19라는 낯선 존재로 우리 사회는 많은 변화를 겪고 있고, 그 영향력은 감히 상상할 수 없을 정도의 파급력으로 전 세계적인 긍정적 혹은 부정적 영향을 미치고 있다. 누구나 처음 경험해보는 이 낯선 환경에서 가장 어려움을 겪으며 도움과 관심, 보호의 손길이 필요한 대상은 누구일까, 그리고 이 변화들로 인해 앞으로의 삶에 가장 큰 영향을 받는 이들은 누구일까. 생계유지 어려움으로 인한 결식위험의 증가와 돌봄의 공백, 온라인 학습 환경 부재, 놀이 공간 및 기회의 부족 등은 코로나19로 인해 지난 1년간 대한민국 아동들이 겪은 어려움들이다.

초록우산 어린이재단에서는 코로나19에 대응하기 위한 방안으로 현금, 현물 중심의 긴급지원과 전국 사업기관 및 협력기관의 네트워크를 통해 신속한 현황파악과 정확한 지원에 초점을 맞추어 코로나19로부터 아이들을 보호하였다. 먼저 지난해 1년간 코로나19로부터 생계에 직접적인 피해를 입은 1,270세대의 아동가구를 대상으로 총 15억 7천만 원의 긴급생계비를 지원하였다. 주요 지원 대상은 코로나19 발병으로 인해 실직, 소득 감소 등 생계의 위험이 발생한 가구를 대상으로 지원하였고, 지역별 대상별 상황을 고려하여 지원의 규모도 다르게 지원되었다. 추가로 약 10만 명의 아동을 대상으로 마스크·손소독제·체온계 등의 감염예방 지원, 시설방역·열화상카메라 등의 안전지원, 결식키트 및 식료품·외식상품권 등의 결식예방, 온라인 학습환경 지원을 위한 태블릿·학습 및 놀이용품 등의 교육과 돌봄 공백지원 등 다양한 현물지원을 통해 코로나 19로부터 아동의 생존과 건강한 발달 그리고 학습의 권리를 보장하기 위한 긴급지원 사업을 진행하였다.

구 분	내 용	지원 현황
감염예방	마스크	399,220개
	손소독제	71,428개
	체온계	595개
안전지원	시설방역	430곳
	열화상카메라	16곳
결식예방	결식키트 및 식료품	42,143명
	외식상품권	10,460명
	피자쿠폰	608명
교육/놀이공백 지원	학습물품	3,343개
	태블릿/PC	1,301개
	놀이키트/레고	7,324개

※초록우산 어린이재단 코로나19 대응 현황(현물). 2020. 01. ~ 12.

코로나 19는 생계의 위협뿐만 아니라 바이러스에 대한 불안감과 공포감, 사회적 거리두기로 인한 비대면 활동의 증가와 같은 일상의 다양한 변화들을 가져왔다. 이러한 변화들은 아동을 양육하는 돌봄 기능의 변화들도 함께 가져왔다. 재난 상황으로 인해 사회가 전반적으로 불안해지고, 경제적 부담과 돌봄 및 양육의 부담 등으로 인한 스트레스가 증가하면서 가족갈등, 가정폭력, 아동학대 등의 문제가 발생하고 있다.

안타깝게도 우리나라에서 발생하는 아동학대 사건은 해마다 늘고 있고 학대를 받다가 사망에까지 이르는 아동의 수도 점점 증가하고 있다. 2019년에만 3만여 건의 아동학대사건이 발생했고, 무려 42명의 아이들이 학대로 인해 소중한 목숨을 잃었다. 아동학대 특성상 사건이 밖으로 드러나기는 매우 어려운 반면, 은폐되기는 매우 쉽다. 학대가 일어나는 장소와 가해자의 특성 때문인데, 아동학대의 대부분은 안전해야 할 ‘집에서(79.5%)’, 가장 의지해야 할 ‘부모(75.6%)’에 의해 발생한다(보건복지부, 2020). 코로나19 거리두기로 인해 가정 내 돌봄이 강요되고 가정에 머무르는 시간이 증가하게 되면서, 코로나19 대책으로 가장 안전한 도피처라 불리는 ‘집에서’ 가장 잔혹한 폭력 중 하나인 아동학대가 일어나고 있다.

그렇다면 코로나19와 아동학대는 연관성이 있을까? 사회적 거리두기 방침으로 대부분의 시간을 보호자와 함께 보내는 아동들은 재난으로 인해 큰 스트레스 겪는 부모 곁에서 예기치 않은 학대의 피해자가 될 가능성이 많다(Kousky, 2016). 특히 가정불화가 심각한 경우는 재난상황에서 가족 갈등과 스트레스가 더 증가해 아동학대로 이어질 소지가 더 크다. 코로나19로 인한 아동일상 변화와 정서 상태 연구(초록우산 어린이재단 아동복지연구소, 2020)에 따르면, 코로나19 이후 정서적 학대를 경험한 아동이 537명으로 설문에 참여한 전체 아동 1,009명의 53.2%로 나타나 2018년 아동학대 현황 보고서(중앙 아동보호 전문기관, 2019)에서 보고한 23.8%보다 더 높은 수치를 보였다. 특히 코로나19 이후 부모가 외벌이고 가정 내 부부갈등이 있는 경우 아동이 정서적 학대에 노출될 가능성이 더 높았다. 코로나19 이후 보호자의 돌봄 부담이 가중되자 보호자의 고립감과 누적된 스트레스는 아동학대라는 심각한 결과를 발생시키고 있다. 코로나19 이후 직업이나 기업 규모에 따라 재택근무, 가족 돌봄 휴가 및 유연근무제 지원도 격차를 보여(김영미, 2020) 근로 환경이 좋지 않은 빈곤한 가정은 돌봄 역할이 집에 남아있는 배우자에게 일방적으로 전가시킬 수밖에 없다. 재난은 모든 사람에게 동일하게 발생하나 대응제도는 차별적으로 적용되고 있다. 누군가에게는 일과 가정생활의 균형 회복을 도와 가족 간 대화와 활동이 늘어나는 긍정적인 기회가 되지만 그런 여건이 안 되는 가정은 돌봄 공백과 독박 육아, 방치와 고립, 가족 간의 갈등만 더 잦아지게 해 아동학대를 발생시키는 등 가족위기로 이어지고 있다(김영미, 2020).

초록우산 어린이재단은 아동옹호대표기관으로서 5곳의 아동보호전문기관을 운영하고 있으며, 학대피해 아동을 위한 부모교육 및 상담비, 생계비 및 주거비, 심리치료 및 의료서

비스 등을 지원하고 있다. 또한 학대로부터 안전한 보호체계 마련을 위해 2016년 “아동의 신호에 응답하라”인식개선 캠페인을 시작으로 가정 내 체벌 금지를 위한 ‘민법915조 징계 조항’ 삭제, 성범죄의 대상이 된 모든 피해아동에 대한 보호와 국가의 지원 마련을 위한 ‘아동청소년 보호에 관한 법률’ 개정 등 애드보커시 활동의 결과 학대로부터 아동의 권리를 보장하기 위해 힘쓰고 있다.

대표적으로 Change915는 부모(친권자)는 자녀를 징계할 수 있다고 명시한 민법 제 915조의 삭제를 위한 캠페인이다. 본 캠페인은 “아동의 체벌이 잘못을 고치기 위한 훈육이었다.”며 아동학대행위자들의 변명으로 사용되는 본 조항의 삭제를 목적으로 진행되었다. “맞을 짓 했네”, “그 정도 때린 게 무슨 학대야”, “우리도 다 맞고 컸는데 괜찮아” 라며 체벌을 수용하는 사회적 인식, “친권자는 보호 또는 교양을 위해서라면 자녀를 징계할 수 있다”고 규정한 법률, ‘훈육의 의도로 체벌을 했을 경우, 학대하려는 고의가 있다고 보기 어렵다’며 무죄를 선고한 법원. 이 모든 것의 공통 전제는 ‘아동’을 ‘맞아도 되는 존재’로 봤다는 것이다. 아동에게 가해지는 폭력에 민감하지 못한 사이 그 강도는 점점 커졌고, 수많은 아동들은 온몸으로 학대를 홀로 견디며 고통 속에서 삶을 마감해야만 했다. 이처럼 민법 제 915의 징계권은 자녀를 부모의 권리행사 대상으로 오인하게 만드는 권위적 표현으로 체벌을 허용하는 근거로 사용되어 왔다.

초록우산 어린이재단은 2019년 개정촉구 서명을 시작으로 법안 개정의 의견서 전달, 기자회견, 국회의원 간담회, 정책토론회 등의 과정을 거쳐 2021년 1월 민법 제 915조 징계권 조항의 전체가 삭제되어 모든 체벌로부터 아동을 보호할 수 있는 법적 근거를 마련하였다. 법안의 통과가 당장 아동을 둘러싼 모든 폭력의 위협을 예방할 수는 없겠으나, 이번 개정안의 통과는 사실상 아동이 있는 모든 곳에서 체벌이 존재해왔던 우리 사회에서, ‘아동도 성인과 마찬가지로 폭력의 대상이 될 수 없음’을 명확하게 규정했다는 점에서 그 특별한 의미가 있다.

지금 이 순간에도 집안에 갇혀 공포와 괴로움을 견디고 있는 아이들이 있다. 집 안까지, 닫힌 방문 안까지 공적 개입이 이루어져야 하는 이유이며, 아동이 안전한 환경에서 건강히 성장할 수 있는 아동보호체계 마련이 필요한 이유이다. 앞으로도 초록우산 어린이재단은 정부를 대상으로 아동보호체계강화를 위한 지속적 정책요구와 아동지원을 확대하고, 더 나아가 디지털 공간에서의 폭력 등 다양한 유형의 폭력으로부터 아동의 권리를 보장하기 위해 시민사회로서 적극적인 행동을 실천할 예정이다.

참고문헌

정익중, 이수진, 강희주 (2020). 코로나19로 인한 아동일상 변화와 정서 상태. 한국아동 복지학, 69(4), 59-90.

Kousky, C. 2016. "Impacts of natural disasters on children" The Future of Children 26(1): 73-92

김영미 (2020). 코로나19가 우리에게 남긴 과제: 가족을 중심으로. 코로나19가 바꾼 일상변화와 아동행복포럼자료집. 초록우산어린이재단 아동복지연구소.

■ 일본 - 스타트업 팝콘(Startup POPCORN)

아이들이, 자신들이 살아갈 사회에서 필요한 힘을 기른다

스타트업 팝콘 주식회사 대표이사 겸 CEO
사와다 세이지(澤田 聖士)

코로나19라는 전염병으로 인해 전혀 예상하지 못했던 사태가 발생하고, 지금까지의 상식이 모두 부정되어, 어른과 아이들 모두 “사소한 계기로 인해 한순간에 시대가 변하는” 것을 함께 체험하면서 인식하게 되었다. 앞으로 사회에 진출하여 경제활동을 할 아이들이 사회에서 “꾸밈하게 살아갈 힘”이 될 능력과 정신을, 체험형 워크숍을 통해 습득할 수 있는 교재를 발표하고 보급하고 있다. 이번에는 후쿠오카현 이이즈카시, 오사카시 스미노에구와 협력하고 진행중인 활동에 대해서 발표한다.

아이들이 앞으로 사회에서 필요한 능력을 키우다 Nurture the power needed in children's society

澤田 聖士
Seiji SAWADA

스타트업 팝콘 주식회사
START UP POPCORN!! inc.

<소개>

2019년 신종 코로나 바이러스 감염 확대(팬데믹)가 발생하면서 세상의 상식은 뒤집힐 것이며 향후 변화하는 치열한 시대를 헤쳐 나갈 힘을 기르기 위해 국내 교육에서 엔트레프래너쉽 (창업가 정신)을 키우고 새로운 관점에서 서비스를 만들어가는 힘과 도전정신·탐구심의 육성이 필요하다고 생각된다.

일본의 개업률(국제비교)은 2018년도에 4.4%로 여러 나라에 비해 낮은 상황에 있으며 1위인 프랑스 13.2%에 비하면 절반 이상을 밑돌고 있다 (1) . 실제 국가의 사례에서도 미래에 대해 검토하는 세대(초등학생~고등학생)에게 기업가 교육의 도입은 필수불가결하며 『일본재흥전략』개정2014(신성장전략)』에서는 개업률의 증가 계획을 내걸고 신규 창업이나 신사업 창조의 담당자가 되는 기업가의 교육이 큰 과제가 되고 있다. 그러나 고등 교육기관 혹은 그 이전의 초중고 교육에서의 기업가 교육은 가능한가, 어떤 커리큘럼 체계가 필요한지 아직 명확하게 보이지 않고 있다 (2) .

1 . 활동목적

우리는 상기 과제를 해결할 수 있도록 초중고생에게 간단하게 기업에 대한 체험, 학습을 할 수 있는 게임 교재를 개발해 오사카시 스미노에구와 함께 초중학생 전용의 기업가 육성 사업 「스미노에 미래 학원」(이후, 본프로그램과 기재)을 실시한다.

수강한 아이들이 장래에 실제로 창업하는 것을 목적으로 하고 있지 않지만, 일반기업에 취직을 실시했을 때에도 그 회사에서 사업을 발전시킬 수 있는 인재로서 활약하기 위해서 기업가 정신 (도전 정신, 창조성, 탐구심 등) 기업가적 자질·능력 (정보수집·분석력, 판단력, 실행력, 리더쉽, 커뮤니케이션력 등)은 필요하다고 생각한다.

2. 당사설립경위

후쿠오카현 이즈카시가 운영하는 연계 카페@이즈카(산학관 연계 거점)에서의 사회인과 대학생 교류를 통해 아이들에게 기업가 교육의 필요성을 찾아내 교재 개발 및 회사 설립을 하였다. (2021년 11월 설립)

3. 활동실적 (후쿠오카현 이즈카시 · 오카가키마치)

지금까지 기업가 교육을 목적으로 한 연수회를 산학관 제휴 아래 10회 개최한다. 초등학교 6학년에 실시했을 때 연수 전후에 같은 질문을 실시해 교재·연수회의 효과를 측정했다. 설문에 대해서는 중소기업청(2019)(3)을 참고로 작성하고 표2-3에 질문항목을 작성한다. 설문은 「전혀 해당되지 않는다 : 1」~「매우 해당된다 : 5」의 5가지 사례 방법으로 작성하여 시작 전과 종료 후를 전후로 집계한다.

설문의 결과는 표1-1에 나타난다. 단, 각 문항의「4 : 해당된다」「5 : 매우 해당된다」만을 집계했다.

(표1-1) : 설문항목과 결과 (후쿠오카현 이즈카시의 초등학교 6학년에 실시)

2021年3月

질문항목	사전 (n=120)	사후 (n=120)
Q1. 창업에 관심이 있습니까?	61	110
Q2. 혹시 장래에 하고 싶은 일이 있습니까?	109	113
Q3. 창업을 생각하고 있습니까?	26	99
Q4. 창업은 어렵다고 생각하십니까?	112	113
Q5. 창업은 자신과 관계없는 일이라고 생각하십니까?	20	10
Q6. 창업은 자신도 할 수 있는 일이라고 생각하십니까?	45	62
Q7. 실패하면 안 된다고 생각하십니까?	14	13

상기 설문 결과에 의해 창업에 흥미를 나타내며 창업을 목표로 하는 인재의 증가로 연결되었음을 확인할 수 있다.

4. 오사카시 스미노에구에서의 프로그램 실시내용 · 목적

이번에 실시하는 프로그램의 내용에 대해서는 표 2-1에, 참가자 대상자에 대해서는 표 2-2에 정리한다. 그리고 오사카시 스미노에구가 실시하는 목적에 대해 소개한다.

(표2-1) :진행프로그램

형식	실시게임교재	내용
개인 참여 프로그램	창업체험형 보드게임	자체 개발한 보드게임형 기업체험학습
	철학 수업 카드게임	독자적으로 개발한 카드게임을 이용한 일의 가치관(철학) 탐구학습
	과제 해결형 비즈니스 모델 구축(워크샵)	주위의 과제에서 리소스 카드를 이용해 비즈니스 모델을 구축하는 PBL학습
수업 프로그램	창업체험형 보드게임	자체 개발한 보드게임형 기업 체험학습
	철학 수업 카드게임	독자적으로 개발한 카드게임을 이용한 일의 가치관(철학) 탐구학습

(표2-2) :참가대상자

형식	대상	인원	실시 횟수
개인 참여 프로그램	초등학교 6학년	총 20 명	2회 (2021년 8월 개최)
	중학생		
수업 프로그램	스미노에 초등학교	40 명	1회 (2021년 11월 개최)
	난코우히카리 초등학교	40 명	1회 (2021년 11월 개최)

스미노에구내의 초중학생이 「기업가 정신」이나 「기업가적 자질·능력」을 키우는 워크숍 등에 참여함으로써 학교 생활이나 평소 생활에서도 자신의 꿈과 목표를 그려 자신의 생각을 가지는 것과 동시에 상대의 의견을 들으면서 미래를 향해서 꿈이나 목표를 위해 도전하는 힘을 기르는 것을 목적으로 합니다. (스미노에구 HP에서 발췌)

(표2-3) : 스미노에 미래학원 설문조사 예정항목

질문 항목
Q1. 창업에 관심이 있습니까?
Q2. 혹시 장래에 하고싶은 일이 있나요?
Q3. 창업에 대해서 생각하고 있습니까?
Q4. 창업이 어렵다고 생각하십니까?
Q5. 창업은 자신과 관계없는 일이라고 생각하십니까?
Q6. 창업은 자신이 할 수 있는 일이라고 생각하십니까?
Q7. 실패하면 안 된다고 생각하십니까?

5. 마치며

향후에도 아이들이 연수회 (게임·워크숍) 을 통해 즐겁게 배워 나가며 평상시의 생활에서도 자신의 꿈과 목표를 그려 자신의 생각과 함께 상대방의 의견을 들으면서 미래를 향해 꿈이나 목표를 위해서 도전하는 힘을 기르는 것을 목적으로 하여 아이들이 지금부터 「살아나갈 힘」을 몸에 익힐 기회를 창출합니다.

참고문헌

- (1) 中小企業白書2019
- (2) 我が国の起業家教育の意義と課題—「起業家教育」と「起業家学習」のための「地域つながりづくり」—
- (3) 株式会社角川アスキー総合研究所(2019), 高校生向け起業家教育事例集～中小企業庁「学びと社会の連携促進事業(起業家教育)」～, 中小企業庁

▪ 대만 - 최마마 재단(Tsui Ma Ma Foundation)

완화(萬華)주거협동조합:
주거와 사회복지 서비스 연계를 통한 주거약자의 어려움 해소

최마마(Tsui Ma Ma)기금회 CEO 류빙이

주택과 사회복지 부문은 오랫동안 서로 분리되어 있었다. 주택 정책은 출근 KPI로 제한되어 주거약자의 여러 특성과 사회복지에 대한 요구를 무시해왔다.

2019년 ‘Tsui Ma Ma기금회’는 완화(萬華)커뮤니티협동연맹에 가입하여 ‘주거협동조합’을 공동 설립하였다. 이로써 기존의 분산된 개별 안건 처리 방식에서 벗어나 커뮤니티를 대상으로 하는 범기관적 분업 방식으로 전환하였다. ‘착한 임대주택 개발’, ‘임대규정 및 주택정책 교육’ 등이 그 예이며, 이와 함께 사회주택 경영을 진행할 계획이다.

주거 지원은 해당 가구의 거주 수요를 만족시켜야 할 뿐 아니라 사회복지와의 긴밀한 결합이 필요하기 때문에 향후 완화(萬華)주거협동조합의 주거통합형 서비스계획은 보다 풍성하고 실용적인 바람을 불러일으킬 것으로 전망된다.

완화(萬華)주거협동조합 : 주거와 사회복지 서비스의 연계로 주거약자의 어려움을 해결

최마마재단(TSUEI MA MA재단), 사회주택 추진 연맹
(뤼빙이, 장웨이위, 린위루, 핑리팡, 팡야이)

오랫동안 타이완의 주택부처와 사회복지 부처는 주거약자에 대한 지원 추진을 할 때 서로 분리되어 교류가 거의 없었고 협력은 말뿐이었다. 주요 주택 정책(사회주택, 임대료 보조, 임대 관리 대행)은 줄곧 완공된 사회주택의 수량과 보조금 지원 가구 수로 계산하는 치적 KPI에 국한되거나 기술 및 행정 운영에만 중점을 두었다. 소외 받는 주거약자 문제를 해결하는 것은 사회복지의 중요한 과정이기에 해당 가정을 위주로 도움의 본질을 생각해야 한다.

■ 발전과정

최마마재단은 주거서비스 단체로 오랫동안 주거약자에 대한 임대 지원 사업을 해왔다. 도움이 필요한 다수의 가정이 타이베이시 난구(南區)의 중정(中正), 완화(萬華), 따통(大同) 등 지역에 모여 사는 이유는 임대료가 싸고 집주인이 상대적으로 주거약자를 배척하지 않으며 주거약자를 지원하는 커뮤니티의 자원이 비교적 풍부하기 때문이다. 취약계층 가정에 우호적인 주택의 개발이 매우 어려웠기에 최마마재단은 사랑의 마음을 가진 집주인을 찾을 방법을 모색하던 중, 60개 지역에 사회복지단체를 둔 완화(萬華) 커뮤니티협동연맹과 인연이 닿아 가입하고 협동연맹의 단체들과 공동으로 주거문제에 관심을 기울이는 '주거협동조합'이라는 2차 단체를 발족하여 협동조합의 추진 및 통합자(책임자)의 역할을 맡았다.

주거협동조합의 공동 운영을 통해 최마마재단은 이전의 사내 봉사자들이 개별적으로 일 하던 방식에서 벗어나 단체를 초월하여 공동 분업과 협력을 추구하는 지역사회 개발 사업 모델로 진화할 것이다.

■ 주거협동조합의 협력 내용

여러 해 동안 도움이 필요한 가정에 집을 구해주는 쉽지 않은 경험을 통하여 완화'주거협동조합'단체의 파트너들은 해당 가정이 주거 안정을 얻도록 하는 것이야말로 주거약자를 돕는 핵심이라는 것을 알게 되었다. 이러한 공동의 신념을 바탕으로 우리는 최근 1년이 넘는 기간 동안 다음의 일들을 해왔다.

1. 현지 단체를 방문하여 주거 수요를 조사

우리는 완화커뮤니티센터, 룡산노인복지센터, 시구(西區)소년복지센터, 완화여성가정복지센터, 망차오(芒草)자선협회 및 주거복지 수요가 있는 지역의 사회복지단체를 방문하여 관할 구역내 착한임대주택의 분포 현황에 대해 조사하였다.

2. 의제 내용 발굴을 위한 브레인스토밍

주거협동조합 단체 파트너들은 브레인스토밍을 통하여 다음의 프로젝트를 찾아냈다.

- a) 착한임대주택의 공동 개발과 주택 자원의 공유
- b) 협동조합의 파트너를 통해 최마마재단과의 연결을 돕고 완화의 현지 인맥과 자원을 도입
- c) 각 단체의 사회복지사에게 임대주택 상식 및 정부 주택정책 자원의 운용 방안 교육
- d) 사안별 주거 수요에 대하여 분업 및 협력을 진행
- e) 타이베이 시정부에 사회주택 정책을 제안 (NGOs 민간인이 완화 쥐광(菘光) 사회주택을 임차)

3. 다음의 사항을 포함하는 착한임대주택의 개발

- a) 홍단(紅單)특수검색팀의 LINE그룹(185명 팀원)을 공동 운영, 임대주택 개발 협조
- b) 주택 데이터베이스 구축, 정리 후 오픈하여 협동조합단체의 파트너들과 공유
- c) 완화구 구청장을 방문하고 완화구청과 함께 임대료 보조금, 사회주택 임대 관리 대행, 공익 임대인을 위한 홍보 커리큘럼 및 이장과 집주인이 관심을 갖도록 하는 것을 포함하여 다양한 홍보 활동을 진행
- d) 완화구의 간사 업무 연석회의와 사회복지사 연합 회의에 참석하여 착한임대주택 개발 홍보를 진행
- e) 완화구의 중요한 리(里)사무소, 커뮤니티발전협회 등 지역사회의 오피니언 리더들을 방문하여 지역 집주인 모집을 요청
- f) 행동교육열차 행사 개최 : 완화구의 리사무소, 커뮤니티발전협회와 협력하여 임대료 보조금, 사회주택 임대 관리 대행, 공익 임대인 홍보를 위한 소규모 설명회를 개최

4. 서로 배우고 성장하는 내부 교육과정

- a) 협동조합 내부 사회복지사들에 대한 교육훈련 진행

b) 보통 사람들의 언어 사용 : 협동조합 협력 파트너 단체의 도움을 받아 최마마재단은 정부 주택 정책을 집주인, 임차인이 이해하기 쉬운 언어로 바꿈

5. 주택정책 제안

주택법 제35조에 따르면 NGOs는 정부 사회주택을 임차 후 두번째 임대인이 되어 주택법이 인정한 12항목의 취약계층에 재임대할 수 있다. 완화주거협동조합은 타이베이 시정부의 완화구 쥐광 사회주택 시범건설 계획을 먼저 수주하고 타이베이시 사회국 및 도시발전국과 연계해 추진하였다.

■ 후속 발전

사안별 업무를 지역사회 발전과 연계하면 더 많은 길이 생기기 때문에 이전 주거 지원 부서의 사회복지사들이 개별적으로 일하던 방식에서 단체를 초월하여 분업과 협력을 하고 전문성을 보완하는 방식으로 바뀌게 될 것이다. 주거협동조합 연맹 업무의 주된 동력은 서로 온기를 나누며 의지하고, 자원을 공유하고 열정의 전파를 이루는 것이다.

지난 1년 동안 주거협동조합의 협력 경험은 주거 지원이 단순히 해당 가정의 주거공간 수요를 만족시키는 것에 그치지 않고 집주인의 지원 시스템 및 사회복지 서비스의 계획과 긴밀히 결합되어야 더 좋은 성과를 거둘 수 있음을 다시 한번 증명하였다. 내년에 주택 NGOs와 사회복지NGOs가 '쥐광사회주택'을 함께 임차하여 진행할 통합형 서비스 계획은 더욱 새롭고 풍성한 성과를 거두리라 기대한다.

■ 에피소드 : 코로나19 상황의 임대료 경감

올해 5월초 타이베이에서 발생한 심각한 코로나 사태로 타이완은 5월 중순부터 지금까지 봉쇄조치에 들어갔다. 도시 봉쇄의 결과로 많은 고용자와 취약계층이 취업에 어려움을 겪게 되었고 가정 경제에도 영향을 미쳤다. 따라서 OURs, 최마마재단, 차오윈(巢運) 등 민간단체와 4대 정당 입법위원이 합동 기자회견을 열어 임대료를 내지 못하는 가정을 위해 여러 건의 건의사항을 내놓고 정부에 개선을 촉구했으나 받아들여지지 않았다.

“정부가 안하면 최마마가 한다.” 최마마재단과 그로 인해 탄생한 사회적 기업 ‘최마마 달팽이임대주택 회사’는 200만 위안의 특별 기금을 조성, ‘최마마 주거약자 임대료 경감 계획’을 출시하여 ‘코로나 긴급 임대료 보조금’을 최소 160가구의 주거약자에게 제공하여 임대료 경감을 해주고 코로나를 견딜 수 있게 도와주었다. 주요 지원 대상은 정부의 주택정책(임대료 보조금, 사회주택, 임대주택 관리 대행)의 지원을 아직 받지 못했고 사회안전망

의 복지 혜택을 누리지 못하는 취약계층 가구이다. 보조금 액수는 소득지출 현황에 따라 평가하여 모든 가정의 월 임대료 2분의 1을 보조하되 1만 위안은 넘지 않으며 최대 3개월 까지 지원한다. 실제 신청 과정에서 정부 주택정책의 자원과 사회복지 혜택을 아직 받지 못한 가정이 가장 큰 타격을 받았다는 것을 발견하였고, 우리는 이들이 정부 경감 4.0계획에서 누락되었기 때문에 반드시 도움을 주어야 하는 임차인이라 주장한다.

▪ 홍콩 - CCHA(Christian Concern for the Homeless Association)

코로나19 상황에서의 지역사회적 배려: 열악한 환경의 거주자들이 직면한 위기와 관련 지원 서비스

이신항(Li Shin Hang 李善珩)

거주 밀도가 높은 홍콩의 경우, 현재 칸막이방, 침대칸, 다락방 등을 포함한 약 32,400개의 구분 공간(Subdivided units)이 존재하며 구분 공간의 평균 면적은 약 20척(1척=약 30cm)에서 50척 정도로 환경이 매우 열악한 현실에 처해있다. 공간 내부에 공기가 잘 통하지 않기에 코로나19 상황에서 여러 사람이 주방, 화장실을 공동으로 사용하면 전파의 위험을 가중시킨다. 또한 코로나로 인한 경기 침체는 수많은 저소득층 거주민들의 실업과 기타 경제적인 어려움을 야기하였다. 따라서 열악한 환경에 거주하는 사람일수록 신체적, 정신적으로 큰 위기에 직면하게 되었다.

이러한 상황에서 기독교노숙인도움협회 (CCHA) 는 교육, 캠페인 및 기타 물질적·정신적 지원을 통해 코로나19 사태가 거주민들에게 미치는 영향을 줄이고자 한다. 협회는 해당 거주민들을 자주 방문하여 관심을 기울이는 것 외에도 지역사회의 식당, 교회, 커뮤니티, 자원을 서로 연계하여 거주민들의 식사, 경제, 물자 및 주거환경 개선을 지원하고 있다. 또한 격려와 교육을 통하여 이웃끼리 서로 돕고 배려하도록 함으로써 감염병이 가져온 소외감과 무력감을 줄이고자 한다. 우리는 지역사회의 역량이 더 많이 모인다면 코로나 상황에서도 소외된 사람들이 충분한 지원을 얻을 수 있을 것이라 믿는다.

* https://www.byccensus2016.gov.hk/data/16BC_SDU_report.pdf

코로나 19 상황에서의 지역사회적 배려 - 열악 환경 거주자들이 직면한 위기와 관련 지원 서비스

The Inclusive Practise of Community Care- The Challenges and Services for the residents of subdivided units in HK under the COVID-19 pandemic

Organization: Christian Concern for the Homeless Association (CCHA)
Presented by : Ms Jenny Li, Outreaching Officer
email:jennylish@homeless.org.hk

배경

지난 1년 반 동안 코로나19가 전세계를 강타하여 사회와 일상의 모습이 크게 변한 가운데, 홍콩의 주거문제는 줄곧 큰 관심을 받아왔다. 홍콩운수주택국(Transport and Housing Bureau)의 보고서에 따르면 열악한 환경에 거주하는 가구 (inadequately housed household) 의 수가 12.2만으로 그중 8.9만의 가구는 칸막이방(subdivided unit)이라 불리는 공간에 거주하는 것으로 나타났다. 코로나 19 상황 속에서 이들 주민에 대한 더 많은 지원과 관심이 필요한 실정이다.

기독교노숙자돌봄협회(이하 '협회')는 방문 및 기타 돌봄서비스를 통해 열악한 주거지 (칸막이방, 침대칸, 옥탑방 등)에 거주하는 사람들에게 신체적, 정신적, 사회적, 심리적 측면의 지원 서비스를 제공한다. 코로나 19 기간 동안 협회는 주로 선수이부구 (深水埗區, Shum Shui Po District) 의 열악한 주거환경에서 거주하는 700명 이상의 주민을 지원했다. 그들 대부분은 40척 미만의 면적을 가진 칸막이방, 침대칸, 옥탑방에서 살고 10명이 넘는 이웃과 부엌과 화장실을 공유한다.

열악한 환경에 거주하는 주민들에게 필요한 것

1. 열악한 주거환경으로 감염 위험이 증가

플뿌리주거관심동맹(Concerning Grassroots'Housing Right Alliance)이 2020년 발표한 연구보고서에 따르면, 응답자 10명 중 7명 이상에게 코로나 19 기간에 위생 문제가 나타났다. 칸막이방 간의 '공동하수시스템'(communal sewage system)은 하수구에 공기 차단 설비가 없거나 하수구 누수가 발생하는 등의 상황에서 바이러스의 전파 위험을 높인다. 또한 칸막이방은 공간이 비좁고 여러 사람이 부엌, 화장실, 기타 공공시설을 함께 사용하기 때문에 이와 같이 전염병 감염 위험이 높은 환경에서 장기간 거주하는 주민들은 몸과 마음에 악영향을 받게 된다.

2. 물자 부족의 위협

코로나 19 사태 초기 방역물자가 부족해지자 홍콩 시민들은 마스크를 사재기하였고 간접적으로 판매가를 끌어올리게 되었다. 당시 마스크 한 상자의 가격은 약 200위안으로, 종합사회보장부조(Comprehensive Social Security Assistance scheme)에 의존해 생계를 유지하는 주민 월 소득의 약 20분의 1을 차지, 경제적 부담을 크게 늘렸다. 협회에 따르면 많은 주민이 코로나 19 사태 초기에 방역물자 지출을 아끼기 위해 같은 마스크를 일주일 넘게 반복 사용하는 등 열악한 상황이 발생했다. 물자 부족은 주민의 감염 위험과 경제적 압박을 가중시킬 뿐 아니라 지역사회 전체의 공공위생을 위협한다.

3. 실업 상황의 보편화

지난 1년간 홍콩의 전체 실업 및 일자리 부족률이 가파르게 상승하였다. 정부가 발표한 2020년 4분기 잠정수치에 따르면 실업률은 지난해 3.4%에서 6.6%로 높아져 24만6000명에 달하였고 일자리 부족 수는 13만4000명에 달한 것으로 나타났다. 그중 소매, 숙박, 음식업 종사자가 가장 큰 영향을 받았다. 열악한 거주지에 사는 많은 주민도 실업과 일자리 부족에 시달리고 있다. 또 다른 측면에서 볼 때 열악한 주거지(칸막이방/침대칸)의 면적당 임대료는 다른 민간 주택보다 3배가량 높다. 실업과 비싼 임대료 지출로 인해 많은 주민이 일시적으로 경제적 곤경에 빠지게 되었다. 홍콩 정부는 단기적인 경제지원책을 내놓았지만 긴 승인기간, 복잡한 신청 절차, 지나치게 높은 신청 기준과 홍보 부족으로 급한 문제를 해결하지 못한 많은 주민이 어려움을 겪었다.

4. 사회활동의 제약, 집에 강제로 머무는 상황

방역조치로 인해 많은 사교 모임이 취소되었다. 열악한 거주지에 사는 많은 주민은 독신이고 지역 네트워크의 지원을 충분히 받지 못한다. 게다가 이들은 40척도 안 되는 방에서 장기간 머무르며 정서적 심리적 건강에 심각한 악영향을 받으며 생활하고 있다.

협회의 신념과 지원목표

협회는 사회의 모든 개인이 존중과 공평한 대우를 받아야 한다고 믿는다. 우리는 어떤 집단도 코로나 19 상황 속에서 소외당하지 않기를 바란다. 코로나 19 사태 초기에 협회는 열악한 환경에서 거주하는 주민들이 여러 측면에서 자원 부족을 겪고 있는 상황을 발견하고 즉각적인 대응을 주저하지 않았다. 비록 코로나 19의 위협이 사람들로 하여금 두렵고 소외감을 느끼게 하지만 어려운 시기일수록 서로의 연결과 나눔이 더욱 중요하다고 믿고 있다. 따라서 코로나 19 기간 동안 협회는 동행과 상호 협력이라는 신념 하에 열악한 거주지에 사는 주민 및 다양한 사회의 파트너와 함께할 것이며, 이러한 신념이 바로 우리 모든

행동의 밑거름이다.

앞서 언급한 열악 환경 거주자들을 위하여 협회는 관련 지원 서비스를 통해 다음 세 가지의 목표를 달성하고자 한다.

1. 주민들이 코로나 19 기간 동안 어려움을 헤쳐나갈 수 있도록 긴급 구호 지원을 제공한다.
2. 지역사회에서의 코로나 19 대확산을 피하기 위해 주민의 방역 능력 및 관련 의식을 향상시키고 교육한다.
3. 주민들의 사회자본 (social capital) 을 늘리고 지역사회와 이웃 간의 협력을 도모하여 함께 어려움을 극복한다.

지원수단

1. 관계의 연결, 지역사회의 협력 분위기 고취

코로나 19 기간 동안 협회는 지속적 방문과 전화를 통한 관심이 가장 필요하다는 것을 발견했다. 코로나 19 기간 중 여러 모임 제한 조치로 인해 저소득층의 수요가 드러나지 않게 되었기 때문에, 상시적인 자원봉사단과 함께 방역봉사단을 꾸려 안전 조치에 협력하면서 가능한 한 매주 주민들을 직접 방문하고 있다. 방문 과정에서 자원봉사자는 물자 배급, 지역사회와 방역 소식 전달뿐 아니라 거주자의 생활에 동반자 역할도 수행한다. 주민들은 방문 활동을 통해 육체적, 정신적, 사회적, 심리적 차원의 지원을 받을 뿐 아니라 드러나지 않으나 어려움을 겪고 있는 주민도 발견되어 협회는 즉각적인 개입도 하였다.

상시적 봉사 방문 외에 코로나 19 기간 동안 협회는 주민들로 구성된 전화 돌봄팀도 조직하였다. 주민들은 간단한 교육을 이수한 후 자원봉사자가 될 수 있으며 안부 전화를 통해 지역 내 다른 주민들의 요구사항을 들어줄 수 있다. 긴급한 요청이 있다면 협회 직원이 후속 조치를 취하게 된다.

또한 협회는 열악한 거주지의 비교적 유능한 주민대표와 연락하며 최신 정보를 지역의 다른 이웃에게 전달하도록 하여 지역사회와 이웃 간에 협력 분위기가 조성되도록 하였다.

2. 지역사회 파트너를 연결하여 지역사회 보호 네트워크 구축

코로나 19 기간 동안 홍콩의 많은 사회 유명 인사들도 여러 방면에서 빈곤층 지원 의향을 밝혔다. 이에 협회는 관련 자원과 기회를 활용하여 저소득층의 요구에 부응하고자 하였다. 코로나 19 기간 동안 협회는 지역 교회, 재계 기업, 지역 가게를 연결하여 '지역 식권' 프로그램을 진행하였다. 이 계획은 약 200명의 주민이 매주 교회에 와서 기업이 지원하는 식권을 받아 동네 음식점에서 사용할 수 있도록 하는 것이다. 협회는 이 계획을 통하여 저

소득층 주민들이 경제적 부담을 줄이고 교회나 상점 같은 지역사회 네트워크를 매주 접할 수 있기를 희망한다. 또한 협회는 이 계획이 동네 소규모 상점들의 경영에도 도움이 되기를 바란다. 계획이 실행된 후 지금까지 주민들의 요구에 부응했을 뿐 아니라 주민, 상점 직원, 교회 사람들 간에 유대 관계가 생겨 주민들의 지역사회자본이 크게 증가하였다.

3. 자원의 확보 및 배급, 정부 자원 분배의 부족함 보충

열악한 거주환경과 경제환경에 직면해 있는 주민들의 요구에 대해서는 소홀한 부분이 없는지 더욱 살펴야 한다. 협회는 외부로부터 다양한 자원을 확보하여 재분배함으로써 정부 자원 분배의 부족한 부분을 메우고, 저소득층 주민들의 요구에 즉각적이고 효과적으로 대응한다. 그중, 협회는 적절한 심사와 비교적 낮은 신청 기준의 긴급임대료 보조금을 조성하여 주민들이 정부 지원을 기다리는 동안 긴급 지원을 받을 수 있도록 하여, 먼저 급한 불을 끌 수 있도록 도왔다. 또한 막대한 임대료 지출로 인해 외부 대출을 받는 상황을 방지함으로써 향후 재정 압박에서 벗어나도록 하였다. 또한, 물자 배급은 협회 직원과 자원봉사자가 방문 시 관련 방역 물자를 배포한다. 마지막으로 환경 위생 측면에서 살펴보면, 협회는 수많은 열악한 거주지의 화장실이 설비 부실로 인하여 전염 위험이 쉽게 증가한다는 것을 발견하였다. 따라서 협회는 변기 커버 추가, 침대 프레임 교체, 먼지 방지형 스프레이 소독 등 일부 지역의 환경 개선을 지원하였다.

4. 조직 구성 및 방안 제시

협회는 코로나 19 상황에서 매우 중요한 것이 시민 사회의 실천이라고 믿는다. 코로나 19는 한 개인의 문제가 아니고 사회의 모든 구성원과 연결되어 있다. 따라서 정부가 코로나 19 기간 동안 수립한 정책은 사회 각계와도 밀접하게 관련되어 있다. 협회는 저소득층의 목소리를 들어야 한다고 믿는다. 이에 관련 주민들로 이뤄진 조직을 구성하고 타 지역 주민 단체와 함께 다양한 플랫폼을 활용하여 실업지원 정책을 개선하고 방역기금을 조성하는 등 다양한 방안을 통해 저소득층의 목소리를 반영하고자 한다. 관련 조직을 구성하고 방안을 제시함으로써 저소득층의 목소리가 사회 각계에 전달될 뿐 아니라 주민들이 직접 목소리를 낼 수 있는 장도 마련되기를 바란다.

맺음말 : 위기 속의 기회, 어려움 속의 동행

필자는 본래 이론적 틀 안에서 코로나 19 상황 속 지역사회 여러 단체의 역할을 융합해 보고자 하였다. 그러나 지난 1년간 주민들과 동행한 날들을 돌이켜보니 저소득층들의 필요를 채워주던 지역사회 단체의 원동력은 사랑, 용기, 나눔, 연결, 공익 등 우리 모두가 이미

갖고 있던 중요한 가치들이었다. 코로나 19 앞에서 무기력해 보이는 우리지만 지역사회 파트너와 각계의 자원을 연결하고 서로 도우며 지역사회의 잠재력과 자원을 활용한다면, 사람들이 코로나 19와 어려움에 맞설 수 있는 더 큰 힘을 가지리라 믿는다. 위기 속에서 협력의 에너지가 생기고 끊임없이 발전하는 지역사회가 되길 희망한다.

특별 세션



10주년 기념 특별 세션 | 동아시아도시와 홈리스

■ 한국 - 홈리스행동

코로나19 시대를 사는 홈리스들의 현실

이동현 (홈리스행동 상임활동가)

1. 코로나19의 진원이 된 집단 생활시설

코로나19 예방에 물리적 거리두기의 중요성이 확인되며 생활시설 중심의 정책에 경고등이 켜졌다. 그러나 집단 시설을 개별 주거로 전환하려는 시도는 없었고, 일부 시설들은 안전을 확보하려 홈리스들의 출근 등 일상을 통제하기도 하였다. 서울역 인근의 거리 홈리스 시설에서는 한 달도 안 돼 100명이 넘는 집단 감염사태가 발생하였다. 코로나19 시기 시설 중심의 홈리스 정책은 홈리스의 안전을 위협하고 있다.

2. 코로나19에 취약한 쪽방 등 비적정 주거

통풍조차 안 되는 작은 방들이 밀집한 채, 화장실과 부엌 같은 필수설비를 함께 써야 하는 쪽방 등 비적정 주거는 감염병 전파에 취약하다. 그러나 당국은 이들 주거 거주자들에 대한 예방 대책을 마련하지 않았고, 확진자가 발생한 이후에도 실행 불가능한 ‘자가 격리’를 권고할 뿐이었다. 오히려, 재개발 지역 쪽방 건물주들은 코로나19를 주민 퇴거를 위한 기회로 활용하기까지 하였다.

3. 급식 대란 부른 전염병 위기

민간단체들의 자원봉사에 의존한 홈리스 급식지원은 코로나19 대유행이 시작되자 한계를 드러냈다. 자원봉사단체들의 급식소가 문을 닫으며, 극소수 존재하는 공공급식소에 사람이 몰렸기 때문이다. 결국 급식을 받지 못하는 일이 빈번해졌고, 홈리스에게 전염병 위기는 먹거리 위기로 이어졌다.

4. 의료 공백

한국은 홈리스들에게 특정 병원만을 다니도록 하는 불평등한 의료정책을 펴고 있다. 그런데 이들 병원이 감염병 전담병원으로 지정되면서 입원해 있던 홈리스들이 퇴원 당하고, 외래와 입원이 제한되는 상황이 벌어졌다. 의료지원이 절실한 시기에 홈리스들은 오히려 의료공백을 맞게 된 것이다.

5. 차별과 배제

사적 공간을 갖지 못한 거리 홈리스들에게 공공장소는 유일한 터전이다. 그러나 방역을 이유로 이뤄지는 공공장소의 폐쇄와 퇴거조치, 홈리스 개인 물품의 수거와 폐기는 사실상 홈리스에 대한 형벌화 조치로 작용하고 있다. 또한 홈리스들은 재난지원금, 한시 일자리 등 코로나19 위기 지원 대책에서도 배제되고 있다.

6. 교훈을 얻지 못하는 홈리스 정책

코로나19는 주거, 의료, 고용, 급식 등 한국의 홈리스 정책의 문제를 낱알이 드러냈다. 특히, 주거지원을 중심으로 홈리스 정책이 재편되어야 한다는 그동안의 주장은 실증되었다. 그러나 여전히 정책 전환의 기미는 보이지 않는다. 오히려 홈리스 복지시설을 이용하기 위해서 일주일에 한 번 코로나19 검사를 받게 하는 등 그 부담을 홈리스 당사자에게 지우는 모양새다. 이와 같은 반동적인 정책의 문제를 짚고, 개선해 가야 할 방향을 제안한다.

■ 일본 - 일반사단법인 유이(YUI)

산야(山谷) 지역의 홈리스 지원 : 다양성을 살린 마을만들기

일반사단법인 유이(YUI) 대표이사
요시히라 마고코로 (義平真心)

3대 인력시장 중 하나로 알려져 있는 산야지역에서는 한 때 일용직 노동자였던 사람들 중 대다수가 생활보호를 받고 있다. 이들과 노숙자가 사회에 참가할 수 있는 마을만들기 활동을 고려할 필요가 있다. 일반사단법인 유이(YUI)에서는 다양성을 살린 마을만들기의 일환으로, 당사자(일용직 노동자와 노숙자)와 외국인을 포함한 자원봉사자들이 지역 청소나 무료급식 봉사활동을 진행하고 있다. 또한 코로나19 팬데믹 상황 하에서, 이전에 관광객들이 이용했던 간이숙소를 코로나 불황으로 생활보호 대상자가 된 사람들이나 지역 노숙자에게 지원하고 있다. 사회복귀 의지와 자기긍정감을 높이는 것을 목표로 한 마을만들기 활동과 계획을 소개한다.

산야지역의 노숙인지원: 다양성을 살린 마을 만들기

일반사단법인 유이YUI 대표 이사
요시히라 마고코로

산야(山谷)는 일본의 3대 요세바(寄場, 역자주: 일용직노동자들의 구직-구인 공간이자 거주공간. 저렴한 숙박소가 많고 거리노숙인도 많은 지역) 중 하나로 알려져왔다. 예전에 일용직노동자였던 사람들의 대부분은 생활보호를 받게 되었다. 노숙인과 함께 그들이 사회참여 할 수 있는 마을 만들기를 생각해야 한다.

일반사단법인 유이YUI는 다양성을 살린 마을 만들기의 일환으로 노숙인 당사자나 외국인에 의한 자원봉사활동과 함께 동네청소활동과 급식활동을 전개하고 있다. 또한 코로나 사태 아래서 관광객을 위한 숙박시설이었던 간이숙박소에서 생활보호 수급자나 지역 노숙인을 위한 주거지원을 수행하고 있다. 공동체의식, 자기긍정감을 높일 마을 만들기 활동 및 계획을 소개한다.

산야라는 지역에 대하여

산야는 도쿄에 위치하는 일용직노동시장으로 알려졌다. 지방 출신 노동자가 산야지역에 많이 모였다. 그래서 산야는 가난과 폭동의 동네로 낙인 찍혔다. 지명으로서의 '산야'는 55년 전에 살아졌으나, 아직도 약 130채 이상 저렴한 간이숙박소가 존재한다. 지역주민들은 여전히 이 지역을 '산야'라 부른다.

다른 지역과 산야지역의 경계는 분명하지 않다. 산야지역에서는 간이숙박소와 일반 지역 주민들의 주택, 상가, 회사가 섞여 있기 때문이다. 다양한 주체가 존재하므로 이익관계자가 다양하면, 지역에서 합의를 도출하기가 쉽지 않다.

역사적으로 산야지역에는 저렴한 여인숙이 많았다. 그러다가 경제성장기에 일용직노동자들이 모이는 노동시장(=요세바)으로 발전했다. 그러면서 지역의 문제가 복잡해졌다. 이후 경기침체와 함께 노동시장기능은 약해졌으며, 지금은 '복지의 동네'로 불린다. 오늘은 '복지의 동네'가 된 이후 코로나 사태 하의 산야지역을 설명하고자 한다.

일반사단법인 유이YUI의 활동

유이YUI는 산야의 다양성을 살린 마을 만들기를 위하여 활동하는 사회적 기업이다. 유이YUI에서 수행하는 사업과 자원봉사활동을 소개한 다음에 산야가 직면하는 문제를 소개한다.

■ 간이숙박소 운영

일반사단법인 유이YUI는 관광객들을 위한 간이숙박소와 생활보호 수급자를 위한 간이숙박소를 운영 중이다. 또한 거리노숙인을 비롯한 취약계층의 일부를 청소노동자로 고용하며, 생활보호 수급자에게 주거지원을 제공하고 있다. 코로나 사태 이후 숙박소에서 생활보호를 신규수급한 사람이나 외국인을 받아들이는 활동을 실시하고 있다.

■ 산야카페와 산야카페 청소부대

2018년 산야 입구에 '산야카페'를 개설했다. '지역에 열린 곳', '산야지역에 관심 있는 사람들이 편히 들릴 수 있는 곳', '외국인관광객으로부터 산야지역의 주민까지 다양한 사람들이 교류할 수 있는 곳'으로 지역 활성화에 기여하고 있다.

최근에는 코로나 사태 아래서 길거리 음주와 쓰레기 불법 투기가 문제로 떠올랐다. 그러므로 생활보호 수급자로 구성된 '산야카페 청소부대'가 지역 청소에 나섰다.

■ 코로나 사태 이후 지원활동 (급식, 순회간호): 크라우드펀딩

2020년부터 코로나19 감염 확대로 집단감염을 우려하여 급식을 중단하는 단체가 많다. 그러므로 급식을 중단한 지원단체 대신 노숙인들을 위한 급식활동에 나섰다.

급식이나 청소를 계기로 많은 사람을 만났으며, 그 중에는 무거운 증상을 앓고 있는데도 지원을 받지 않고 있는 사람들도 있었다. 이에 간호사와 함께 지역을 순회하는 활동을 시작하였다. 현재까지 몇 명을 보건의료서비스에 연계하였다.

■ 취로계속지원 B형 작업소 (기획중)

산야지역에서 사는 일용직 노동자나 생활보호 수급자의 대부분은 편안한 삶을 원하고 있다. 그러나 그런 사람들의 대부분은 장애로 일반취업이 어렵다. 이에 “당사자가 마을 만들기에 참여하는 형태의 취업지원”을 위하여 취로계속지원 B형 작업소(就勞繼續支援B型作業所. 역자주: 한국의 장애인보호작업장에 해당하는 작업장)를 기획 중이다.

식생활 개선으로 생활습관병을 예방하기 위하여 영양의 균형 잡힌 요리를 저렴하게 받을 수 있는 테이크아웃 서비스, 스스로 채소를 키우고 판매하는 서비스 등 마을에 대한 공동체 의식, 일반적인 신뢰감, 자기긍정감을 높이는 활동, '사회적 약자'가 아니라 마을 만들기의 주역이 되는 활동을 목표로 하고 있다.

코로나 사태 이후 유이YUI의 생활보호 수급자 보호 상황

2020년 4월 비상사태선언 발령 이후 유이YUI에서 운영하는 숙박소에서 코로나 사태로 생활보호를 받게 된 사람들 총 77명을 보호하였다(6월 15일 현재).

코로나 사태로 생활보호를 받게 된 사람들의 특징을 보면 20대-40대의 젊은 층 및 중장년층이 절반(47 %)을 차지했다. 즉, 실업의 충격을 보여준다. 한편, 수치로 나타나지 않는 중요한 특징도 있다. 즉, 비교적 젊은 층에서 어떤 장애로 인하여 가족관계가 악화하여 도쿄에 올라온 이후도 거소를 전전하는 사람들이 존재한다는 것이다. 도시부에서 사회안전망을 확보하는 것도 중요하지만 지방까지 포함한 모든 지역에서 문제를 안게 된 가정에 대한 조기 개입이 필요하지 않을까 생각한다.

▪ **대만 - 사회법인 대만 망초심 자선협회**

NGO 대단결-코로나19시대의 홈리스서비스

張獻忠
Hsienchung Chang
장 시엔중 이사장

▪ 홍콩 - Saint James Settlement

노숙자를 위한 통합 서비스의 개발: 홍콩 세인트 제임스 세틀먼트의 경험

세인트 제임스 세틀먼트, 홍콩
서비스 매니저 베티 리(Betty Lee)

세인트 제임스 세틀먼트(St. James' Settlement, SJS)는 1996 년 홍콩 노숙자를 위한 서비스를 시작했다. 홍콩 사회복지서(Social Welfare Department, SWD)의 지원금을 받는 4개 기관 중 하나인 세인트 제임스 세틀먼트는 노숙자를 대상으로 긴급 쉼터 또는 단기 숙박, 비상자금, 개인 관리(예: 목욕, 이발 및 식사 주선), 카운슬링, 장기 숙박 주선, 고용 지원, 서비스 의뢰 등의 통합 서비스를 제공한다. 또한 주간 및 야간 현장 방문을 실시하여 노숙자들의 필요를 조기에 파악하고 필요한 지원을 제공한다.

지난 사반세기 동안 노숙자 서비스를 제공해 온 세인트 제임스 세틀먼트는 최근 사회복지서로부터 추가 자원을 지원받아 사회복지사, 정신과 간호사, 호스텔 도우미 및 운전사 등의 인력을 갖췄다. 따라서 그동안의 홍콩 노숙자 서비스 개발 경험을 검토하기에 적절한 시점이라 하겠다.

본 발표에서는 세인트 제임스 세틀먼트의 과거 및 현행 노숙자 통합 서비스의 개발과 함께 푸드뱅크, 장례 컨설팅 서비스, 힐링하트 정신건강 프로그램, 사회주택, 취업 서비스와 같은 시대적 요구를 반영한 신규 서비스의 개발을 살펴본다.

Japanese にほんご



第10回

東アジア包摂都市ネットワークワークショップ



<https://www.eaicn.org>

コロナ禍における 社会的弱者のための包摂都市

2021.08.19 Thu

- 08.20 Fri

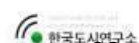
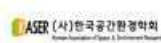
同時通訳 および
YouTube 配信

- | | |
|--------------|---------------------|
| セッション 1 | コロナ禍における東アジアの都市 |
| セッション 2 | コロナ禍における社会的弱者の現実 |
| セッション 3 | コロナ禍における公共の役割と課題 |
| セッション 4 | コロナ禍における市民社会の役割と可能性 |
| 十周年記念特別セッション | 東アジアの都市とホームレス |

主催 |



主管 |



後援 |



基調講演 |

ポストコロナ時代における東アジア包摂都市ネットワークへの期待と展望

全 泓奎、大阪市立大学都市研究プラザ 教授

1. はじめに

2011年3月に「第1回東アジア包摂都市ネットワーク・ワークショップ」を台北で開催してから10年が経ち、本日私たちは、節目の第10回目のワークショップを迎えようとしている。

ちょうど10年前、第1回目のワークショップを終え帰国の途に付く途中、集まった昼食会場でわれわれが目にしたのは、テレビ画面を埋め尽くす炎と、津波で阿鼻叫喚を極めたまちの様子であった。そして今、私たちの前に立ちはだかっているのは、100年に一度の公衆衛生の危機とも言われるCOVID19(新型コロナウイルス)感染症拡大に伴う大災害である。

この2年間にわたって世界各地で多くの感染者や死者が報告される中、既に多くの国々では都市封鎖を何度も経験し、日本でも三度目の「緊急事態宣言」が発出され、現在一部の都市では「蔓延防止等重点装置」に切り替わっている。世界的には、ワクチン接種が発症や重症化予防に功を奏していることが報告される一方、英国や南アフリカ、ブラジル、インドの各地で見つかった変異株による感染再拡大への対応に追われている。

2021年7月5日現在の世界の感染者数は、1億8千3百56万151人(死者397万8,581人を含む)に及ぶ。新型コロナウイルスによるパンデミックは未だ進行中であり収束の見通しが立たない。しかし、東アジアの国や地域では、2019年12月に武漢で感染が初めて確認されてから対応が目まぐるしく変わるなかで、感染症の押さえ込みが一定程度の成果をあげてきたことが世界的に評価された。本稿では、当時の各地における対応を振り返りながら、ポストコロナ時代の包摂都市に向けた東アジア包摂都市ネットワークへの期待と展望について考えてみる機会にしたい。

II . COVID19感染症災害と不平等

現在全世界で猛威を振るっている新型コロナウイルス感染症拡大の背景には、人類の移動の爆発的な増加や、行き過ぎた開発、環境破壊による地球温暖化等の問題が指摘されている。昨年、世界保健機関(WHO)もパンデミックと認定し、今も甚大な経済社会的な被害をもたらしている。人種のるつぼともいわれるアメリカでは、コロナによる死者数等から人種や経済格差等によって地域的な不公平さが拡大していることが明らかになった。こうしたコロナ・ショックをある種の「災害」とみなすのであれば、それによって最も負の影響を受けやすいとされる人びとへの支援は、喫緊の課題として扱われるべきである。災害やその後の復興にかかわる先行研究の多くは、自然災害によるインパクトが、個々人の脆弱さや置かれている状況の違いによって、不平等に振り分けられることを指摘している (clark et al., 1998)。また、被災前の社会的脆弱性(pre-existing social vulnerability)が、実際の復興支援プロセスにおいても不利に働くことも報告されている。このようにあらゆる災害による負の影響は、社会的マイノリティにとっては、生死を左右する問題となることを鑑みると、災害と不平等との相関性への関心と共に、よりいっそう弱者への配慮が求められる。この点は、現在進行中でもある新型コロナウイルス感染症においても如実に証明されつつある問題と言えよう。

III . 東アジア都市における新型コロナウイルス感染症へ対応

1 . 韓国の新型コロナウイルス感染症への対応：「K防疫システム」の整備

韓国では2015年5月に発生した「MERS(マーズ、中東呼吸器症候群)」の経験もあり(感染者：186、死者：38名)、1月に中国から帰国した男性の感染が確認されると、すぐに迅速な対応に乗り出した。徹底した感染経路の特定や検査の実施、感染が確認されたら重傷者は陰圧対応の病院で治療を受け、軽症者は「生活治療センター」に隔離される。これらの対策は世界中に紹介され、なかでも「ドライブスルー式」の検査方法は、日本をはじめ多くの国や地域でも取り入れられた。その他にも迅速な臨時診療所の設置による検査や治療対応等が行われた。一方、人権やプライバシーの問題が指摘されたことはあるものの、防犯カメラやクレジットカード使用履歴等を利用した、移動経路の特定による疫学調査の徹底や詳細な情報の公開、また、信頼の持てる専門家による市民向けの連日の定例ブリーフィングなどが功を奏して、4月には感染者が一桁台で推移し、4月30日にはついに感染者ゼロの日を迎えることができた。

1) 新型コロナウイルス以前の感染症対策：新規感染症への備え

2015年11月にソウル市は、<ソウル市感染症対応総合対策>を発表し、公的保険医療のインフラとサービスを総合的に改善するようになった。具体的には市立病院の陰圧隔離病室を5倍以上に増やしたり、ECMO等の治療や検査装備を大幅に拡充したりした。また、感染症対策の最前線に立つ保健所の対応能力の強化に加え、防疫装備の拡充、そして市内25ある保健所に特別仕様の救急車を配備した。また感染症発生による危機時に効果的に対応するため、行政組織を整備する傍ら、関連条例を制定して医療機関の損失や自宅隔離者等に対する法律の支援を強化する「感染症の予防及び管理に関する法律」の改正を積極的に政府に建議した。そして法律改正に併せ、<ソウル市感染症現場措置行動マニュアル>についても補完修正を行った。これによってソウル市は、感染症の猖獗に伴う公衆衛生上の危機や、実際に感染が発生した場合に向けた環境整備を進めることができたこと(例、「診断検査法」の開発、「国民安心病院」及び疫学的関連性向けの「選別診療所」を設置)が、今回の初期対応の成功につながったと評価されている。また、ソウル市は感染症の拡大に対応するため、「移動型選別診療所」の設置についても整備も進めている(ソウル特別市、2020)。

2) 危機状況に置かれている人びとのへの支援

ソウル市は、コロナ禍による低所得世帯等に対し、「ソウル型緊急福祉支援事業」を実施した。そして、危機状況に置かれている困窮世帯に対しては、「生計支援(最大6か月)」、「住居支援(最大12ヶ月)」、「医療支援(最大2回)」等、「緊急福祉支援事業」、「ソウル型緊急福祉支援事業」を行った。また、ホームレスの人びとと、代表的な社会的不利地域の一つであるチョッパン(日本の簡易宿泊所に当たる)地域に対しても対策を強化した。この路上や施設利用者を対象に、検査やマスク支給、手指消毒の支援を行うと共に、症状がある場合は、選別診療所への検査依頼を行った。「無料炊き出しセンター」では仕切りを設置し、ソウル駅の「路上診療所」では、陰圧対応の隔離保護スペースを設置した。また、チョッパン密集地域には訪問検査等による支援も実施した。

2. 台湾の新型コロナウイルス感染症への対応：迅速な初動対応が成功の鍵

台湾では2002～2003年に発生したSARS(サーズ、重症急性呼吸器症候群)によって84名が犠牲になった。当時台湾はWHOから排除されていたこともあり、関連情報を受けることができず、専門家による対応が遅れたという痛ましい経験を持っている。この反省からその後防疫対策に力を入れ、2004年に米疾病対策センター(CDC)をモデルにした防疫

の司令塔機関「国家衛生センター(國家衛生指揮中心、NHCC)」を設置し、公衆衛生の専門家の育成にも努めた。また感染症の拡大防止のために一定の強制的な措置を取れるよう「伝染病防治法」を大幅に改正した(福岡、2020)。これらの対応が、今回のような初期対応の成功に繋がったのだ。台湾では中国からの脅威に対する危機意識が強く、常に警戒心をもって対策を取ってきたこともあり、今回もネット上の情報を基に早くから武漢での異変を察知していた(松田、2020)。これにかんし、台湾は12月31日時点でWHOに報告したがWHOからの対応はなかった。しかしその後台湾では、いち早く専門家を武漢に派遣し状況を確認した。状況に異変を感じた中央政府は、対策委員会を設け武漢からの入国者の検疫を強化した(野嶋、2020)。

1月20日には台湾CDC、「中央流行疫情指揮センター」を設置した。その後、武漢からの帰国者による感染者が確認されてからは、マスクの公的管理やマスクの自主生産に乗り出した。またマスクの配給には天才IT大臣ともいわれるオードリー・タン(唐鳳)によるマスク在庫確認のアプリの開発など迅速な対応が続いた結果、4月14日には感染者がゼロの日を迎えることができた(野嶋、2020)。

以上で述べたように、台湾の成功背景には、SARSの経験、そして中国との兩岸関係に伴う日頃の警戒態勢や情報確保という条件をあげることができる。しかしその裏には何よりも信頼が持てる政府の対応があったことは言うまでもない。そのような政治的リーダーシップの代表として、蔡英文総統をはじめとする政府閣僚が挙げられる。

3. 香港における新型コロナウイルス感染症への対応：政府不信と市民の力が成功の鍵

香港では2020年1月23日に最初の感染者が確認され、その二日後の25日に緊急事態を発出し、他の東アジアの国や地域と同様、感染の初期対応に成功した。その成功の要因として以下のような対応が挙げられよう。

第一に、早い段階から学校を休校にしてマスク着用を呼びかけ、海外から来た人に対する隔離や、ソーシャル・ディスタンスを取るよう指示した点である。その中でも特徴的なのは外国からの入国者への対応で、14日間の隔離の対象者には「リストバンドデバイス」着用を義務付けた。これに伴い、指定場所を離脱した人には厳しい罰則を科した。

しかしそのような初期対応への迅速さにもかかわらず、香港政府は市民のマスク着用など感染対策にかんしては消極的であった。それには香港特有の政治的事情があった。2019年に逃亡犯条例改正問題に端を発する政府への不信感が高まる中、政府はデモ対策として同年に「覆面禁止法」を制定し、集会参加へのマスク着用を禁じていたのである。これにかんして、専門家をはじめとする民間の有志や宗教・社会団体からの呼びかけや、マスクの制作及び普及等の取り組みが広がった。他の国や地域とは異なる香港の特徴として、

政府への不信感から市民社会が積極的対応に乗り出したことが挙げられる(伍、2020、倉田、2020)。

4. ウィズコロナにおける社会的排除問題

以上、簡単ではあるが、2020年8月までの東アジア各地の感染症への対応を検討してみた。冒頭でも述べたように、新型コロナウイルス感染症は現在まだ進行中であり、多くの地域で蔓延防止等重点措置が発出されている日本では、オリンピックの開催を控えているにもかかわらず、連日感染者数が高止まりの状況を呈している。韓国でもデルタ株等の変異種による感染者のリバウンドが報告されている。台湾も国際線操縦士の感染から広がった感染の拡散への対応に追われている状況にある。厳しい状況が続く中、日本では昨年的一年間で自殺者が増加したとの報道があり、これについては、経済的な困窮や生活環境の変化等、コロナ禍による影響の可能性が指摘されている(「自殺、11年ぶり増 女性大幅増・小中高生過去最多 昨年、速報値(2万919人)」(朝日新聞1月23日付))。冒頭で災害と不平等について触れたが、昨今は女性や高齢者・子ども、その他の社会的弱者によりしわ寄せがきていることが推察される。台湾では、そもそも医療体制が脆弱な台湾の原住民(とりわけ山地先住民部落)の罹患率の高さが指摘されている(宮岡、2020)。韓国では、性的マイノリティが集まるディスコクラブで集団感染が起こり、性的マイノリティへの嫌悪や差別的なまなざし(斉藤・芳賀、2020)が広がり、また保守的なキリスト教界からの強いバッシング等も加わって(李、2020)、社会の分断の一側面が露呈した。他にも移住民、とりわけ韓国系中国人(朝鮮族)への差別は、中国への嫌悪も重なり凄まじいものがあった(趙、2020)。

IV. ポストコロナ時代の東アジア包摂都市ネットワークの展望

『ショック・ドクトリン：惨事便乗型資本主義の正体を暴く』を著したナオミ・クライン(2011)は、自由市場主義の提唱者であるフリードマン(及び「シカゴボーイズ」)がテロなどの出来事も含めて、あらゆる災害によって人々が精神的な空洞に陥ることを好機として捉え、左派の排除をはじめとする福祉国家の解体に取り掛かったと述べた。その代表的な例として、アメリカのハリケーン・カトリーナやスリランカの津波等が紹介されている。ナオミ・ザック(2020)は、「潜在的な不利の中に人種や階級のみならず、少なくとも障害や年齢といった要素が含まれている」とし、大規模な災害に際しては、それらの人びとへのいっそうの配慮を促している。コロナ禍の収束が見出せない中、ようやく始まったワクチンの接種により、一部の豊かなグローバル・ノースの世界は救われたかの

ような、希望に満ちた報道が流れたりもする。しかし未だワクチンの確保どころか変異株による感染が拡大しているグローバル・サウスの世界、そしてその中でも、より不利な状況にいる地域やそこに居続けざるを得ない人びとへの希望の光をどのような形で灯すことができるのだろうか、現時点では、社会からの関心と手を差し伸べ合うことによつてのみ、すべての人が健康で平和な日々を取り戻すことが可能になるように思われる。また、本文でも指摘しているように、台湾や韓国では、SARSやMERSの経験もあって、今回のコロナ禍への対応に迅速に乗り出すことができた。現在まだ収束が見込めない状況ではあるものの、これまでの対策の効果を検証し、東アジアの国や地域がこれまでの対応にかかわる情報を共有していくことが求められよう。こうした検証や共有に当たり、これまでに10年もの実践的経験の共有や交流のプラットフォームの形成にまい進してきた「東アジア包摂都市ネットワーク」が、有効な役割を果たすことを期待してやまない。

※本稿は、日本学術振興会科学研究費(課題番号20KK0041)による研究成果の一部である。

セッション1



セッションⅠ | <現場スケッチ> コロナ禍における東アジア都市

- 10周年記念映像
- 韓国 - 東子洞チヨッパン地域ドキュメンタリー
- 台湾 - 社会住宅運動の回顧

セッション2



セッションⅡ | コロナ禍における社会的弱者の現実

■ [韓国]

コロナ禍でソウル住宅都市公社の役割と課題

SH都市研究員 Sung Jin-uk 責任研究員

生活が思ったより早く変化している。

- コロナショックによる経済危機は2008年世界金融危機より深刻になるという専門家の診断を体感するまで、さほど時間はかからなかった。
- パンデミック宣言直後、世界的な景気後退に対する懸念は世界経済全体に影響を及ぼしはじめ、その波及の範囲に対する不確実性も高まっている。
- 新型コロナウイルス感染症がもたらした生活の変化への対策を模索せざるを得ない状況。

住宅弱者の基本的な特徴を把握する必要がある。

- 新型コロナウイルスによる経済的被害は住宅弱者の住居の安定性を更に悪化させる恐れがある。(例：解雇による家賃の滞納、負債の増加など)
- 特に、住宅費用対する不均等な成長は所得格差につながり、時間が立てば立つほど住宅弱者向けの新たな格差が生まれる。
- 実際、低所得層を含む住宅弱者は既に二重の苦しみを負っている。
- 例えば、ソーシャル・ディスタンスを確保するために、「ステイ・アット・ホーム (Stay At Home)」が強調されているが、仕事の特性・地位などを考慮すると被害を受ける人々のほとんどはブルカラー (Blue-Collar) だ。在宅勤務などの柔軟な働き方の導入が困難な職群だ。

OECDの調べによると、社会的弱者の場合、より深刻な影響を受けているため、政策的な配慮が必要。

- 高齢者の場合、健康状態に対する考慮、日常生活の変化の危険性など。
- 女性の場合、所得喪失の恐れ (コロナ禍のもとで女性雇用産業への影響増加) など。
- 子供の場合、過密住居、低所得または一人親家庭の保育環境など。
- 青年の場合、長期的な青年失業と青年雇用と連携された社会問題 (例：ニート) など。
- 住宅弱者の世帯 (世帯員) の特性を反映する必要がある。

低所得層にとっては、コロナ19の影響による社会的制限より経済的問題がもっと重要。

- 感染予防対策のソーシャル・ディスタンスなどの対内外の活動制約による困難より、所得減少や支出増加などの経済的問題がもっと重要な要素。
- 最近の調査結果*によると、特に一定の所得区間（100～300万ウォン）では主に経済的な問題が深刻に現れているが、100万ウォン未満の世帯で経済的な問題があまり現れないのは基礎生活保障制度によって所得（公的支援）を補えることができるからだと推察される。

* ソウル住宅都市公社（SH）では公共賃貸住宅の世帯を対象に新型コロナウイルス感染症に関連するアンケート調査を実施

- SHでは2020年下半年期、公共賃貸住宅パネル調査世帯を対象に「コロナ禍がソウル市公共賃貸住宅世帯に及ぼした影響」について調査。

最後に、包容的な居住の安定確保という側面から住宅弱者向けの公共賃貸住宅が社会的セーフティーネットとしての役割を果たせる基盤作り。

- 前述したように、住宅弱者の場合経済的な問題、延いては住宅確保問題につながるのは時間の問題で、より深刻な影響を受けざるを得ない現実。
- 社会的リスクを緩和し、優先順位を付けた政策を実施するためには、効果的な戦略が必要となる。
- 家賃が支払い可能な住宅の提供、家賃補助、住居サービスなどより実践的で積極的な政策を開発して不安定な居住状態の解消に力点を置いた政策を実行する必要がある。

コロナ禍による住居脆弱階層の現実 ： 公共賃貸住宅は彼らを保護できるのか

SHソウル住宅都市公社 ソンジンオク 責任研究員

1. 序論

現在の主な社会変化はコロナ禍による生活の萎縮

- コロナによる危機は、生活全般に影響を与えている。世界保健機構（WHO）がコロナについて世界的な大流行であるパンデミック (Pandemic)と宣言。
- コロナ禍の影響は、国家、地域、階層によって非常に異なる様相を見せている。特に、住宅部門において、住居脆弱階層を支援するための多様な努力が行われている。

低所得層を含む住居脆弱階層は二重苦

- 低所得層は、広義の意味として社会的疎外集団と失業者、賃借人など経済的弱者を包括している。
 - 具体的には、最低住居基準に満たず、世帯あたり月平均所得以下の世帯などによって区分が可能であり、感染の防疫指針を遂行する上で制限がある住居脆弱階層は、主に、チョッパン、ビニールハウス、コシウォン、安宿などに居住。
- 社会経済的にみて低い階層であるほど、コロナウイルスへ感染し死亡する可能性が高く(The New York Times, 2020.3.15.)、実際に、イギリスの事例を見ると、過密世帯と共同住宅居住者、ホームレスなどのコロナによる死亡率が高いことが確認された。

OECDは、社会的弱者に対する優先政策施行の必要性を主張

- 人口学的観点から、高齢者、女性、児童、青少年に区分し、彼らのライフサイクルによるコロナの影響を示している。

1表 社会的弱者へコロナウィルスが与える影響

区分	主な内容
高齢者	<ul style="list-style-type: none"> • ウイルス感染の危険が高く、感染後の予後が良くない • 隔離措置による日常生活に与える変化の危険が大きい • 健康状態が悪く、独居や高齢者施設に居住している場合に該当
女性	<p>所得喪失のリスクについてより脆弱な傾向を示す 所得及び保有資産の水準が低く、育児などにより単発性の仕事確保が難しい状況 コロナ禍は、主に女性雇用が高い業種に影響（航空、飲食店、宿泊など）</p>
児童	<p>児童の置かれた家庭環境によって不均衡に影響があることが懸念 過密住居及び野宿家庭、低所得またはひとり親家庭の児童の危険性 低所得家庭の15歳未満児童の場合、ホームスクーリングの持続が難しい環境</p>
青少年	<p>ニート (NEET)を増加させる要因になり得る。長期的には、若者失業者を増加させることに繋がる 2008年経済危機による青少年雇用の動向を考慮すると、長期的に青少年雇用にネガティブな 影響</p>

出典：OECD (2020) 及びソソジンオク (2020)

2. 主要内容

2.1 調査概要

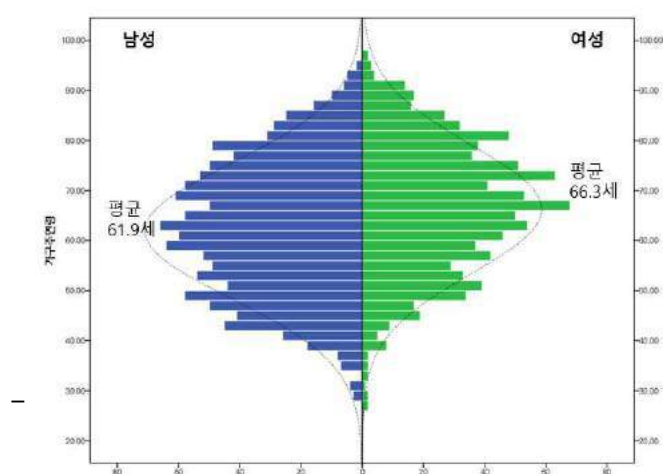
- ソウル市公共賃貸住宅入居者パネル調査¹⁾と連携し‘コロナ禍’に関するアンケート調査実施
- ソウル市公共賃貸住宅入居者のパネル世帯の約80%に該当する2,299世帯への調査が完了
- 調査回答者は、世帯の状況を全般的に把握していなければならないため、世帯主または配偶者に限定
- 調査方法は大きく2つの方法で並行して実施した²⁾
 - 1次調査は、電話調査 (CATI: Computer Aided Telephone Interview)を通して1,796世帯への調査が完了し、2次は1次接触に成功しなかった世帯を対象に直接訪問 (PI: Personal Interview)または、参加を促し503世帯の調査完了
- 調査内容は、コロナ禍による問題、世帯の所得及び支出変化、世帯員の失業及び再就職、育児の
 - 問題、コミュニティ施設利用の変化、近隣住民との交流の変化、憂鬱及び不安経験、在宅勤務経験、交通手段の変化、ポストコロナに重要な空間などを調査した。

1) 2019年の3次調査と2021年の4次調査の間、2020年にコロナにより公共賃貸住宅世帯の全般的な生活の変化を把握するための政策簡易調査実施。

2) 1次調査は、2020. 12. 11. ~2021. 1. 11. まで実施され、2次調査は、2021. 1. 18. ~2021. 1. 31. まで実施。

- 政策対応の手掛かりと根拠を提供するため実施した政策簡易調査によりソウル市公共賃貸住宅世帯のコロナ禍の影響力を分析
- 世帯の特徴
- 世帯主の年齢が平均63.9歳で、性別別にみると男性世帯主の場合、平均61.9歳、女性世帯主の場合、平均66.3歳であった。
 - 女性世帯主のうち単身世帯は、全体世帯の21.5%水準

1グラフ 世帯主基準年齢ピラミッド



- 世帯主の婚姻状態は、配偶者有の比率が45.7%と最も多く、類似した数値として、死別・離婚・別居状態が44.8%、未婚は9.5%と分かった。
- 教育水準を最終学歴からみると、高校卒業以上が全体の62.8%と示された。
 - 世帯主の学歴は、無学の比率が4.7%、大学院以上の学歴は、1.3%水準
- 世帯員数は、平均2.34名(中位数2名)であり、このうち経済活動をしている世帯員数は、平均0.98名であった。
 - 単身世帯では1名が経済活動をしている形態が示された。

住居生活

- 回答世帯は、平均43.3㎡に居住中であり、平均居住期間は、13.9年であった。
- 占有形態は、チョンセ44.9%、保証金有の月賦が55.1%と、二元化されていた。
 - チョンセ保証金の場合、平均9,347万ウォン

- 保証金有の月賦の場合、平均1,734万ウォンの保証金と11.2万ウォンの家賃
- 月所得に対して、賃貸料の比率負担 (RIR)は平均19.8

経済活動

- 10世帯中3世帯は、国民基礎生活保障受給世帯 (34.6%)であり、住居給付を受けている比率は全世帯の27.3%
- 世帯主基準で経済活動への参加状態をみると、大きく経済活動をしている場合は、53.4%、失業者4.4%、非経済活動人口42.2%であった。
 - 経済活動をしている場合を全体基準でみると、常用職賃金労働者が42.4%、臨時的賃金労働者が20.2%、雇用主及び自営業者は19.1%の順であった。
- 回答世帯の経常所得は2,453万ウォン(月204万ウォン)水準であり、生活費として平均136万ウォン支出。
 - 消費支出のうち貯蓄額は、平均47.9万ウォンであり、10世帯のうち3世帯が貯蓄していた。
- 資産は平均2,079万ウォン、負債は4,267万ウォンであった。

2表 回答者特性要約

	区分	単位	N	平均	中位数	最低値	最大値
世帯特性	世帯主年齢	歳	2,140	63.9	64.0	27	97
	経済活動世帯員数	人	2,140	0.98	1.0	0	4
住居生活	専用面積	m ²	2,138	43.3	39.6	16.5	115.5
	居住期間	年	2,140	13.9	11.0	2	32
	チョンセ保証金	万ウォン	947	9,347	6,600	472	41,000
	保証金有の月賦の保証金 (家賃)	万ウォン	1,162 (1,167)	1,734 (11.2)	1,100 (10.0)	50 (0.5)	11,300 (55.0)
	賃貸料負担 (RIR)	%	1,953	19.8	12.8	0.3	100.0
経済活動	経常所得	万ウォン	2,004	2,453	2,000	0	13,010
	生活費	万ウォン	2,060	136	109	19.0	861
	貯蓄額	万ウォン	707	47.9	30	2	500
	資産	万ウォン	794	2,079	1,000	10.0	56,500
	負債	万ウォン	479	4,267	2,200	50.0	40,000

2.2 コロナ禍と経済活動

コロナによる経済的困窮がより重要

- 感染症予防の視点から実施されるソーシャルディスタンス等、対内、対外的な活動の制約による 困難よりも所得減少や支出増加など経済的問題がより重要な要素として把握された。
- これを裏付ける根拠として「コロナ19国民認識調査： 5次」によると、コロナによるネガティブな影響をうけた経験があると回答した者は、41%であり、主な理由は、経済的困難だと回答した。

3表 年齢別コロナによる最も大きな困難(単位: %, n=2,140)

区分	所得減少 や支出増 加等経済 的問題	休職、 失業など 就労問題	子ども、 父母等 家族のケ アの問題	本人また は子ども の教育問 題	社会活動 及び余暇 活動の制 約による 困難	感染予防 及び衛生 管理問題	その他	合計
全体	36.6	8.7	6.1	3.0	26.8	15.0	3.8	100.0
20代	42.9	14.3	14.3	-	28.6	-	-	100.0
30代	36.5	5.8	15.4	3.8	30.8	7.7	-	100.0
40代	35.2	7.2	16.8	12.5	18.4	9.5	0.3	100.0
50代	44.2	10.2	5.9	3.2	18.7	16.3	1.6	100.0
60代	42.9	10.1	4.6	0.5	25.3	13.6	3.0	100.0
70代以上	28.0	7.7	2.3	0.9	35.7	18.1	7.3	100.0

注: 失業者及び非経済活動人口を除外し、経済活動をしている比率は60代で54.9%、70代で25.1%、平均 53.4%であった。

半分を超える世帯が、コロナにより所得減少を経験

- コロナ禍により以前と比較して世帯所得が減少した世帯が全世帯中の51%であり、所得減少の集 団の特性を見つけようとした。
 - 統計庁(2021)によると、コロナ禍前と同一な賃金を受け取っている場合は、50.3%であり、この研究の設問と類似した回答傾向である³⁾。
 - 2020年、韓国リサーチ19次長期調査によると、コロナ禍前と比較し収入が減少したと回答した人の比率は、66%であった。

3) 統計庁(2020), 「韓国の社会動向」の「コロナ19危険認識と行動」部分, pp. 113-124.

- すべての年代を基準にみると、回答者が多い60代(30.8%)が最も比重が高かった。
- 国民基礎生活保障受給世帯の場合、非受給世帯と比べ所得が減少した比率は、25.6%と低かった。これを、公的移転所得として拡張し関連させてみると、公的移転所得がある世帯では、所得が同一、あるいは増加したとの回答が、67.0%であった。
 - 受給有無は、生計給付、医療給付、住居給付、教育給付のなかで1つでも該当している世帯のことをいう。
- 所得区間をみると、100万ウォン以上から300万ウォン未満の区間で所得減少との回答が50.8%であった。
 - 所得が減少した集団の場合、月平均所得が、223万ウォン。
 - 所得が同一または増加した集団の場合、月平均所得が、184万ウォン。
- 経済活動参加状態別にみると、雇用主を含む自営業者の場合、81.7%が所得減少経験があったとし、これは他の経済活動参加状態と比較すると高い水準である。

経済的困難を経験している所得階層は、月所得100万ウォン~300万ウォン未満世帯

- 100万ウォン未満の世帯は、保健社会研究院(2020)の研究結果でも言及されているように、100万ウォン未満の世帯において経済的問題が低く示されていることは、国民基礎生活保障などにより補足的な所得を確保できているということから解釈できる。
 - 500万ウォン以上の所得の世帯は、相対的に高い所得であることから、経済的問題よりも社会活動及び余暇活動の制約が重要な部分として理解することができる。

4表 所得別コロナ19による最も大きな問題(単位: %, n=2,000)

区分	所得減少 あるいは 支出増加 等経済的 問題	休職、失 業など就 労問題	子ども、 父母など 家族のケ アの問題	自身ある いは子ど もの教育 問題	社会活動 及び余暇 活動の制 約による 問題	感染予防 及び衛生 管理の問 題	その他	合計
全体	37.3	8.8	6.0	3.0	26.4	14.7	4.0	100.0
100万ウォン 未満	29.3	6.3	2.9	0.6	37.9	17.4	5.7	100.0
100~ 300万ウォン	43.3	10.7	6.0	2.9	20.3	13.6	3.1	100.0
300~ 500万ウォン	41.4	9.0	10.2	7.3	18.7	11.4	2.0	100.0
500万ウォン 以上	26.3	9.1	13.1	6.1	24.2	16.2	5.1	100.0

雇用主を含む自営業者が他の経済活動参加状況と比べ問目が深刻。

- 経済活動参加状態別⁴⁾にみると、コロナによる問題を抱えていると回答した人は、予想通り雇用主を含む自営業者の比率が高かった。
 - コロナ禍による外出自粛やソーシャルディスタンスによる消費萎縮の影響によるものと考えられる。
 - 統計庁(2020), 「韓国の社会動向」でも、コロナ禍による対面サービス業（小売り、飲食宿泊、教育サービス）が打撃を受けたことが示されている。また、雇用減少が最も大きな階層は、女性20代、非正規労働者であった。⁵⁾
 - また、調査時期を考慮し「2020年4/4半期家計動向調査結果(統計庁, 2021.2.18.)」に着目すると勤労所得は0.5%減少し、事業所得は、994千ウォンへ前年同四半期対比5.1%の減少であることがわかる。

5表 所得別コロナ19による最も大きな問題(単位: %, n=2,140)

区分	所得減少 あるいは 支出増加 など経済 的問題	休職、失 業など就 労問題	子ども、 父母等家 族のケア の問題	自身ある いは子ど もの教育 問題	社会活動 及び余暇 活動の制 約による 困難	感染予防 及び衛生 管理問題	その他	合計
全体	36.6	8.7	6.1	3.0	26.8	15.0	3.8	100.0
常用職	32.8	8.0	12.2	8.5	23.5	13.6	1.4	100.0
臨時 日雇い	45.2	16.1	4.5	0.7	18.6	12.7	2.0	100.0
雇用主、 自営業	59.2	9.6	5.5	4.1	11.0	8.3	2.3	100.0
失業者	48.9	6.4	4.3	-	28.7	8.5	3.2	100.0
非経済活動	27.7	5.5	3.9	1.2	36.2	19.2	6.3	100.0

公共賃貸住宅10世帯のうち2世帯が、コロナ禍による失業を経験

- 公共賃貸住宅世帯のうちコロナ禍により仕事を失った経験がある世帯は、約22%であり、年代別 にみると失業経験比率に違いがある。
 - 世帯主の年齢が40代未満の場合、コロナ禍による失業経験比率は20%未満である一方、50代以

4) 経済活動参加状態は、常用職賃金労働者、臨時的賃金労働者、日雇い賃金労働者、自活動労・公共勤労・高齢者就労事業、雇用主、自営業者、無給家族従事者、失業者、非経済活動人口の計9つで回答を得た。大きく5つを再グループ化した。

5) 統計庁(2020), 「韓国の社会動向」のうち「コロナ19以後労働市場の変化」部分, pp.185-193.

上 は、4人中1人が失業を経験。

- コロナ禍による失業比率は、男性よりも女性が相対的に高い。
 - 失業を経験した世帯員がいる世帯のうち女性は13.0%、男性は8.9%であった。
 - 特に、失業を経験した世帯員が女性世帯主である場合が、9.4%であり、女性が世帯主である場合、相対的に所得打撃が大きいことが類推。
- コロナ禍による失業を経験した世帯員の雇用形態は、正規職ではなく非正規職等が多い。
- 失業経験をした世帯員の仕事の種類をみた結果、単純労働・サービス業の失業経験が最も高く、次が、生産技術職、販売員、事務職の順であった。
 - 特に、女性の場合、単純労働に従事する比率が高く、失業経験が男性と比べると相対的に高いことが判明。

6表 雇用形態及び職業種類による失業を経験した世帯員の有無（単位：%，n=2,099）

区分		失業を経験した世帯員の有無	
		有	無
性別	男性	8.9	31.9
	女性	13.0	46.3
雇用形態	正規職	11.3	12.1
	非正規職	42.3	25.3
	その他	46.4	62.6
職業種類	管理者	2.8	4.3
	専門家	5.9	8.0
	事務業	7.3	13.0
	サービス業	24.4	19.8
	販売員	10.1	9.0
	農林漁業	0	0.5
	技能業	11.1	9.5
	装置・機械操作及び組立	4.2	4.6
	単純労務業	34.1	31.0
	軍人	0.0	0.1

- 職場ハラスメント119及び公共共生連帯基金のアンケート調査結果によると、一般世帯の場合、正規職労働者と比較して非正規職労働者が、そして男性よりも女性が、コロナ危機による失業と所得減少の割合が高いことが明らかになった。
 - 2020年1月以降、失業経験調査によると、回答者の18.6%が失業経験があると答えた。

- 雇用形態によって正規職は、7.2%、非正規職は、35.8%であり非正規職の失業経験が正規職と比べて約5倍高い。
- 職業の種類によって、失業経験にも差がある。非事務職の場合29.2%であり、事務職に対して失業経験が高い。
- 失業経験について一般世帯と公共賃貸住宅世帯を比較すると、公共賃貸住宅居住者のほうが、コロナによる雇用不安へ陥りやすいことがわかる。
- 公共賃貸住宅居住者の失業経験は、21.9%であり、一般世帯は、18.6%である。
- また、公共賃貸住宅居住者と一般世帯について、雇用形態や職業の種類によるコロナの影響を比較・分析すると、非正規職、単純労務職(非事務職)において失業経験が高いことがわかった6)。

失業後の再就職は、3.4%、未だに就職できていない失業状□が86.2%

- 実際、コロナによる失業後、再就職に成功した人は世帯員別にみると3.4%前後であり、未だに就職できずに失業状態である人は86.2%、アルバイトのような一時的な仕事をみつけた人が、10.4%であることがわかった。
- 統計庁雇用動向(2021.01.13.)によると、2020年非経済活動人口が昨年と比べ約2.8%増加し、これは、コロナ危機により就業者の減少傾向が大きくなり非経済活動人口が大幅に増えたと予測されている。
- まず、失業経験がある世帯のうち実際に失業した世帯員数を分析した結果、世帯のうち1名の世帯員が失業した比率は、84.3%と最も高く、2名が14.2%、3名が1.5%であった。
 - 失業した世帯員のうち、80%以上が世帯主であり、世帯の主たる生計維持者の失業により、家計経済への打撃が大きいことが予測される。
- 失業世帯員がいる世帯の89.1%がコロナ禍以後に、世帯所得が減少し、失業世帯員がいない世帯と比べ約2倍以上高い比率を示した。

6) しかし、2つの集団間のアンケート調査において、調査方法、調査対象、調査時期などが異なり、統計的に意味のある違いを分析することに対しては、限界があり調査の傾向程度として参考にできる。

7表 失業世帯員有無によるコロナ禍以後の世帯所得の変化（単位：％，n=2,099）

失業 世帯員の有無	コロナ禍以後世帯所得の変化			
	減少した	変化なし	増加した	全体
有	89.1	10.7	0.2	100.0
無	40.2	58.9	0.9	100.0
全体	50.9	48.4	0.7	100.0

2.3 コロナ禍と心理的不安

これまでうつ症状がなかった居住者もコロナブルーを経験

- これまで公共賃貸住宅居住者の91.5%が、日ごろ憂鬱及び不安感を感じてこなかったが、コロナ自体に対する憂鬱及び不安感を多数の居住者が経験している。
- 基本的な日常生活とは無縁なコロナという現象自体からくる不安及び憂鬱感が内在する。
 - これまでうつ症状がなかった居住者もコロナブルーを経験した。
 - 普段の憂鬱及び不安感とコロナによる憂鬱及び不安感を直接的に比較することは難しいが、コロナにより、多数の居住者がコロナブルー現象を経験したことが明らかになった。

8表 一般的な憂鬱及び不安感とコロナによる憂鬱及び不安感の比較（単位：％）

区分	2019年3次年度本調査時 普通の憂鬱/不安 (n=4,642)	2020年中間フィールドワーク調査時 コロナによる憂鬱/不安 (n=2,099)
憂鬱及び不安感を感じた	8.5	74.7
憂鬱及び不安感を感じなかった	91.5	25.3
計	100.0	100.0

コロナブルーの原因として感染拡大による健康への不安、社会的孤立感

- コロナ禍以後、憂鬱や不安の主な要因として感染拡大による健康への不安が44.2%と最も高かった。
 - これまで経験してこなかった感染症に対する漠然とした恐れが、健康への不安と社会的な孤立をさらに招いている⁷⁾。

7) 韓国の社会動向（2020）のうち「コロナ19危機の認識と形態」， pp. 113-124によると、感染に対する恐れよりコロナ感染によるコロナ感染への偏見に対する恐怖が高い水準であった。

9表 コロナ禍以後、憂鬱及び不安の程度別不安感の主な要因（単位：％，n=1,567）

憂鬱の程度	社会的 孤立感	感染拡大に よる健康不 安	就業 及び 仕事継続の 問題	運動不足に よる健康異 常	コロナ禍の 持続による 不安	その他	全体
全体	25.1	44.2	13.8	6.1	10.1	0.7	100.0
常に憂鬱及び不安	24.6	44.0	14.4	5.8	10.8	0.5	100.0
時々憂鬱及び不安	25.6	44.3	13.3	6.3	9.7	0.9	100.0

注: 憂鬱ではないと回答した世帯を除外し分析

賃貸のタイプ別にみると、児童世帯の比率が相対的に高い長期チョンセ住宅において、憂鬱感が高い

- 公共賃貸住宅のタイプ別に、コロナ禍以後、憂鬱及び不安感の変化を分析した結果、長期チョンセ住宅において、憂鬱及び不安感が他の住宅タイプと比較して相対的に高かった。
 - 長期チョンセ住宅は、小学生及び未就学児童がいる世帯⁸⁾が、ほかのタイプに比べて相対的に高く、教育機関の利用及び外部活動の制約など社会的孤立が原因であると考えられる。

10表 公共賃貸住宅のタイプ別コロナ禍以後、憂鬱及び不安感の変化（単位：％，n=2,099）

区分	いつも 憂鬱/不安 ①	時々 憂鬱/不安 ②	①+②	ほとんど憂鬱/不安 はない③	全く憂鬱/不安 ではない④	③+④	全体
全体	31.4	43.3	74.7	17.8	7.5	25.3	100.0
永久賃貸	31.8	37.4	69.2	21.1	9.7	30.8	100.0
国民賃貸	31.2	42.8	74.0	16.1	9.9	26.0	100.0
長期チョンセ	24.5	55.2	79.7	15.6	4.7	20.3	100.0

注: その他賃貸タイプ除外

- 長期チョンセ住宅に居住しながら、子どものケアの変化があった居住者を対象にコロナ禍以後の憂鬱及び不安感を分析した結果、コロナにより子どものケアが難しいと回答した居住者の88.6%が、憂鬱及び不安感を経験。

8) 小学生または未就学の児童の比率は、永久賃貸2.5%、国民賃貸11.9%、長期チョンセ33.4%の水準。

11表 子どものケアの変化によりコロナ禍以後、憂鬱及び不安感の変化（単位：％，n=115）

子どものケアの変化	憂鬱/不安感	憂鬱/不安はない	全体
全体	86.1	13.9	100.0
より楽	50.0	50.0	100.0
変わらない	76.5	23.5	100.0
より難しい	88.6	11.5	100.0

注:長期チョンセ住宅のみ分析

3. 結口

所得・労働環境・子どものケアは、コロナ禍と相まって生活の質の低下

- コロナという社会的問題は、公共賃貸住宅世帯にのみ困難を極大化するわけではないが、一般世帯と比較した時、多くの影響要因について代替案がない場合が多く、困難が過重になると考えられる。
- 1つ目、所得減少や支出増加などの経済的問題について、雇用安全が不安定なコロナの状況において、生活水準をさらに厳しくしている。回答者の20%がコロナにより失業を経験し、86.2%が未だに失業状態である。世帯の総所得減少に直接的な影響を与えていることが確認された。
- 2つ目、公共賃貸住宅居住者の現場勤労の比重は、3倍高い水準であり、仕事は、総所得と生活水準へ影響を与えるため感染症に脆弱な労働環境においても、働き続けなければならない状況。これは、職種とも関連がある。
- 3つ目、大人の助けを必要とする未就学児童がいる世帯は、コロナにより外部機関のケアサービスを受けることが難しく、自分で面倒をみたり、子どもが家で一人で過ごしたりする比率が高くなっている。祖父母のように家族の中に子育てのサポートをしてくれる人がいない場合、主に養育者の就労喪失に影響を及ぼし、さらにその失業は所得と生活水準をより厳しくさせている。
- 4つ目、日ごろ、憂鬱感がない健康な公共賃貸住宅居住者も、初めて経験するコロナの状況に憂鬱と不安感を経験した。つまり、終息が予測不可能となりコロナブルーに陥っている。
- 単純に住居費の問題の観点から政策的な支援だけを考慮するのではなく、生活的な側面から、感染症に備えた再就職教育支援、子どものケア、精神健康支援など多様なコンテンツ (Contents) に対して支援が必要。

コロナ危機に対応する政策提案

- 1つ目、脆弱階層の場合、回復弾力性の観点から政策的に優先して考慮する必要がある。
 - コロナは、生活の様式を変えるほど相当な影響を与えている。雇用についてみても、不安定な就労と高い失業経験が確認され、所得保障の強化などが必要。
 - 世帯所得の減少により消費支出に関して主に食費を削っている場合が多いが、住居安全の危険にある場合、賃貸料の猶予または割引などの考慮が求められる。
- 2つ目、社会的孤立による全般的なケアに対する関心と政策が必要。
 - 女性の場合、失業及び所得損失の危険によりさらされていて、家庭内の子どもケアに対する問題に繋がることがある。コロナによる影響は、サービス業など女性の雇用が高い分野にてでている。
 - 女性の単身世帯が多い公共賃貸住宅世帯の特性を考慮するとき、ジェンダーを考慮した政策手段の確保が必要になる。
 - 低所得世帯の就労状況を見ると、在宅勤務など柔軟な勤務を行えないため公共保育の拡大等費用の支援が持続的に求められる。
- 3つ目、前述した内容を除き、コロナウィルスの持続的な流行、ソーシャルディスタンスによる孤立感などは、個人、世帯、地域を超えた集団的憂鬱感、精神健康に対する恐れをもたらす。公共賃貸住宅居住者たちが、社会経済的困難に対する適応及び克服することができるよう追加的な調査と対策の構築が必要である。
 - 高齢世帯が多い公共賃貸住宅世帯の特性を考慮すると、医療接近性の改善及び直接間接的な精神的・社会的支援の拡大。
- 最後に、コロナ危機の間、政府の役割に対する人々の認識が高まっている。政府介入を求めている実情に沿い、脆弱階層に対して雇用安定、住居生活、精神健康など前向きな政策配慮が必要な時期である。

参考文献

- ソウル住宅都市公社 (2021), コロナ19がソウル市公共賃貸住宅世帯に与える影響
- ソンジンオク (2020), ポストコロナ時代に住宅政策はどのように変化し対応しなければならないのか, 韓国都市行政学会発題資料
- ソンジンオクほか (2021), 「公共賃貸住宅、だれがどのように生活しているのか、年度別

及びタイプ別比較を中心に」, ソウル住宅都市公社
オープンサーベイ (2021), 直接生活トレンドレポート2021.
職場ハラスメント119・公共共生連帯基金 (2021), コロナ19と会社員生活の変化
コロナ19社会経済の危機に対応する市民社会対策委員会 (2020.4.28.), コロナ19による
危機に追い詰められた賃借人への対策を直ぐに講じるべきだ
コロナ危機、住居賃借人政策懇談会資料集 (2020.5.28.), 共に民主党民生連席会議、住居兼
ネットワーク, コロナ19社会経済危機対応市民社会対策委員会
統計庁(2020), 韓国の社会動向
ポストコロナ時代住居対策セミナー資料集 (2020.6.2.), ソウル住宅都市公社
韓国保健社会研究院 (2020), 世帯所得に対してコロナウィルス感染症-19の影響と政策課
題
OECD(2020), Covid-19: Protecting People and Societies.

■ [日本]

コロナ禍と難民移住者支援

カトリック大阪大司教区社会活動センターシナピス
川本綾 (KAWAMOTO AYA)

コロナ感染症の拡大が、構造的な不平等の状態にある人々により重い負担を強いていることが明らかになりつつある。本報告では、難民移住者の中でも在留資格を持たず、国外退去を命じられているが種々の理由により帰国できないため「仮放免」という形で市中で暮らしている人々を対象に、各種福祉制度から排除され、就労も禁止されている人々がコロナ禍の中でどのように暮らしているのか、またそこから見える日本社会の様相について支援の立場から報告する。

コロナ禍によって見えた難民移住者をめぐる課題と取り組み

川本綾

カトリック大阪大司教区社会活動センターシナピス

1. 問題の所在

2019年末より、瞬く間に全世界を混乱と不安に陥らせた新型コロナウイルス感染症の拡大は、ワクチン接種の広がりによって新たな局面を見せているものの、サービス業をはじめとする経済活動の抑制が家計をひっ迫し、追い込まれていく人々の姿が浮き彫りになった。このコロナ禍の影響は、コロナ以前から社会が抱えている不平等や差別を助長する形であらわれていることが明らかになりつつある。私が勤務するカトリック大阪大司教区社会活動センターシナピス（以下シナピス）では様々な理由で在留資格を持たない難民移住者の支援をしているが、就労や、社会保険をはじめとする公的な制度へのアクセスが保障されていないこの人々もまた、コロナ禍の中で、感染しなくても「生きる」ことを脅かされた存在となった。本発表では、コロナ禍の不平等な現れ方の一つとして、コロナ禍が、在留資格を持たず、生存にかかわるあらゆる制度から排除された「仮放免」の人々に与えている影響と見えてきた課題について明らかにする。

2. シナピスの難民移住者外国人支援

カトリックはローマ教皇を頂点とする全世界的な宗教組織であるが、日本では北海道から沖縄まで16の教区に分けられ、各教区は司祭の中から選ばれる司教によって束ねられている。筆者が所属するシナピスは、大阪教区内の社会活動を支えるネットワーク組織で、難民移住者支援をはじめ、人権や平和にかかわる活動にかかわっている。

まず、シナピスで支援をしている難民移住者の概況を見てみよう。よく知られているように日本の難民認定率は極端に低く、2020年度は申請者3,936人に対し難民認定者が47人とわずか1%に過ぎず、人道上の配慮で難民としては不認定でも在留特別許可が発行されたのも44人に過ぎない。在留資格との関係でいえば、難民申請中、就労が可能な在留資格を得ることもあるが、申請の段階で在留資格が切れていたり、難民認定の裁判中であっても在留資格の更新が不許可になったりした場合は、申請中であってもオーバーステイとなって本国への強制送還の対象となり、入管への収容へとつながる。

3. 「仮放免」という状態での生活

日本では中長期の在留資格を持つ外国人に関しては、生活保護、児童手当、国民健康保険等各種社会福祉制度が日本人同様に適用され、情報へのアクセスや申請などの手続きに問題があるにせよ、困ったら制度的な行政支援を受けられることとなっている。しかし、これらの制度的支援がのぞめず、就労も認められていないのが、シナピスで多く支援している「仮放免」の人々である。

「仮放免」とは、在留資格を持っていなかったり、または有効な在留資格を持っていても期限が切れたため、収容令書または退去強制令書が出ていたりする人が、一時的に入管収容を解かれ、入管外で暮らすことを認められる措置である。日本には2019年末現在、およそ3,000人の仮放免者がおり、この中には、難民認定申請者や、様々な事情で本国に帰ることが現実的に難しい人々などが含まれている。在留資格がないというと、ともすると犯罪者のような扱いを受けがち、実際は、長年日本社会で私達の隣人として暮らしている生活者であることが多い。この仮放免者は、就労が認められず、健康保険や児童手当等各種福祉制度の対象外となり、もちろんコロナ対策として出された特別定額給付金なども受給できない。「自助」、「共助」、「公助」の内、自助と公助が認められず、共助、すなわち誰かの支援を受けなければ生きることが難しい人々である。

4. コロナ禍の中で

シナピスの難民移住移動者部門では、難民移住者に対し大きく分けて、①生活・医療相談、②自助活動支援（シナピス工房）、③自立支援（アパートの斡旋等）の3領域について支援活動を行っている。今回のコロナ感染症の拡大にあたり、緊急事態解除宣言が出された2か月間、教区の事務局が閉鎖されたため、シナピスの難民移住者支援もすべての支援が停止した。そして緊急事態宣言が延長されるにつれて、頼る先が教会しかない当事者たちは困窮を深めていった。そればかりではなく、事務所を閉めて間もない4月半ば、難民申請者の一人が高熱を出したという連絡がスタッフのところに入った。連絡を受けたスタッフが駆けつけてクリニックに連れて行ったが、コロナの疑いということで検査ができるまで自宅で待機することになった。本人の苦しさや不安はもとより、もし陽性だったら付き添ったスタッフ自身も、発熱する前まで一緒に過ごしていた他の難民移住者の人々も濃厚接触者となってしまふ。日本に家族がいなくてシナピスしか頼るところのない難民移住者とスタッフが感染によって共倒れになることが現実味を帯び、当事者も支援者も大きな不安を感じた。

新型コロナウイルス感染症が今までの災害と違ったのは、支援の手を含めた社会的な関係性が、感染予防という名目で断ち切られてしまったことである。日本に頼れる家族もいなく、在

留資格がない仮放免の人々は、そもそも行政からの支援がのぞめないため、支援者・支援団体からの支援が断ち切られてしまったら、ただ飢えるしかない。行政が無策のまま、仮放免の人々を就労の許可も出さないで社会に放り出した結果、少なくとも3,000人にもものぼる人々が、生きるということすら保障されず放置されるという重大な人権侵害が引き起こされている。これはコロナ感染症の拡大以前から抱えている問題であり、今回のコロナ禍を通して、より鮮明かつ危険な形で現れることとなった。

5. ほしかったのはやりがいと社会参加

まだ緊急事態宣言発令中の2020年5月、支援している難民移住者の窮状を案じたスタッフが臨時で事務所を開け、難民移住者を集めてこの間届いた米などの支援物資や寄付金を分けた。中には食べるものが底を尽き、数日間水しか飲んでいなかったという単身の難民申請者もいた。しかし、このような状況のなか、差し伸べられた手もあった。他の宗教団体からの提案で、シナピスの難民移住者が使い捨ての医療用防護ガウンを作り、その枚数に応じてその宗教団体から寄付をいただき、完成した医療用ガウンを医療機関や介護施設に寄贈するというプロジェクトに参加できることになったのである。

5月中旬よりスタートしたガウン作りは、思っていた以上の効果をもたらした。スタッフが几帳面で真面目な青年をリーダーに指名し、チームで教えあいながらガウンを完成させていくようにしたところ、活気が生まれ、次第に各自が責任感をもって自主的に作業にあたるようになった。仮放免の人々は、人として生活を営むための様々な資源から遠ざけられ、自分が日本社会の中で招かれざる客であることを日々痛感せざるを得ない。そんな中、自らの手で作ったものがこの社会で誰かに喜ばれているという実感は、嬉しいものだったに違いない。当事者の人々が何より欲していたのは、やりがいと社会参加だったのだと今更ながら認識するにいたった。

このガウンプロジェクトで学んだことを基に、シナピスでは大阪市内の空き修道院を教区が借り、そこで難民移住者が主体となる「シナピスカフェ」プロジェクトを立ち上げた。何年も空き家になっていたこの建物を当事者たちが掃除して手を入れ、2020年12月からは、週に一度、修道院を開放し、当事者たちが茶菓を用意して住民をもてなしている。この地域は高齢者が多いため、いずれは「子ども食堂」ならぬ「お年寄り食堂」を開くことも計画している。このほかにも、コロナ禍を通して再確認した当事者たちの社会貢献への思いを地域の中で実現できるよう、様々な方法を模索している。

6. おわりに

これまで、今回のコロナ禍が難民移住者の中でも種々の公的資源から排除されている仮放免の人々に与えた影響と、コロナ禍だからこそ見えてきた課題、取り組みについて紹介してきた。まだ現在進行中であるため、暫定的にはあるが、次の課題が浮かび上がってきた。一つ目は、民間任せになっている仮放免者の生活基盤の脆弱性である。少なくとも仮放免というかたちで社会で暮らすことを認めている以上、行政がこの人々の命を守るための保障をすることが必須であることを再確認した。

二つ目は、社会参加にかかわる課題である。仮放免の人々はどうしても「支援を受ける人」という役割に固定されがちであり、社会参加の機会に恵まれることが少ない。しかし、社会参加への意欲の高さは、今回の医療防護用ガウンの製作やシナピスカフェでの取り組みを通じて痛感した。今後は、生活支援を行いながらも、当事者たちがやりがいを感じ、社会貢献を果たしていけるような仕組みづくりが必要であることがわかった。

■ [台湾]

住宅弱者の観点から見た台湾社会住宅の推進経験

社会住宅推進連盟 廖廷輝 研究員
OURs都市改革組織 彭揚凱 秘書長

2011年から10年間推進活動を続けてきた台湾社会住宅¹⁾は住宅建設分野で具体的な成果を上げてきたが、住宅弱者支援分野では依然として多くの至らないところが見られる。一つ、社会住宅がだんだん増えてはきたが、数に制限があるため住宅弱者たちが得た保障比率は30%に過ぎない。二つ、社会住宅の家賃が収入を考慮すると安くない金額に設定されているため、低所得者にとって支払いが困難なのが現実だ。その他にも民間賃貸住宅を社会住宅に切り替える政策もまた物件数不足と過大な家賃が問題になっている。

全体的に見てみると、社会全般的な住宅政策の主な対象が若者と中流家庭であること、ニンビー（NIMBY）問題に対する懸念、財務上の負担、「8年間20万世帯」履行に対する政治的な圧力が主な原因として挙げられる。「社会住宅はなぜ建設しなければならないか。誰のための建設なのか。」台湾が考え直すべき問題だ。

1) (訳者注) 分譲せず賃貸のみで提供され、適正家賃で良質な環境を備えた公営住宅のこと。
(<https://jp.taiwantoday.tw/news.php?unit=154&post=186127>)

台湾社会住宅の発展過程と展望：2010-2021

台湾の住宅政策は長い間、住宅購入支援が主であり、「居住権」の保障ではなく「所有権」の保障に重きが置かれてきた。そのため欧米や東アジア各国と比べて社会住宅の発展は明らかに遅れている。それが2010年に民間の働きかけによってやっと取組みが始まるまで続き、2014年に多くの地方政府の首長が建設を約束し、蔡英文（Tsai Ing-Wen）総統が2016年の当選時に8年間で20万戸という社会住宅政策の目標を打ち出した。そのうち12万戸は直接建設であり、8万戸は民間住宅を活用する。本稿では、直接建設の部分についてのみ述べる。

台湾社会住宅建設の概況

2010年以前、台湾政府には社会住宅についての認知も政策もなかったが、しかしタイプや使用対象の異なる公有賃貸住宅が少数ながら存在した。

それでは、10年間の運動を経て、実際の進捗はどのようなのだろうか？最新のデータでは、2021年5月末までに台湾全土で合計11,644戸の社会住宅が建設された。現在建設中のものと、建設開始を待っている数量を合わせるならば、総量は44,242戸となる。

表/社会住宅概況

2010年 ストック	至2021年 ¹⁰⁾	至2021年 建設中	至2021年 工事開始待ち	至2021年 総数
6,397	11,644	20,757	5,444	44,242

新規建設

確かにこのパフォーマンスは、8年間で12万戸を建設するという目標からすれば、進捗は遅れている。しかし、一定の成果を上げていることは肯定するべきである。例えば「住宅法」(Housing Act)の制定や「国家住宅及都市更新中心」(National Housing and Urban Regeneration Center) の設立によって社会住宅の推進に必要な法律と組織的枠組みが作られた。またこの政策は多くの人々に認められ、完成した社会住宅は都市圏で最も人気ある賃貸物件となっている。

10) 2021/5/31までの統計データ

現段階の社会住宅政策の課題と盲点

しかし、台湾の社会住宅の推進経験はまだ未成熟な段階にあり、改善すべき問題は多い。全ての問題の核となる構造は、建設が遅すぎたために都市化がすでに臨界点に達しており、経済成長のピークはすぎているということから来ている。短期に大量の建設を行うという政治目標は政府の能力と財政の負担可能性にとって、厳しい試練とプレッシャーに他ならない。このような構造の下で「数量第一」が、その他の様々な社会住宅として当然実践すべき基本原則を押しつけている。

1. 少ない数に緩やかな入居資格、社会的弱者への保障が制限される

財政面での配慮（詳細は後述）と社会住宅周辺の住民の不安への配慮（順調に建設するため）から、台湾の社会住宅は数量が極めて少ないにも関わらず、入居資格はかなり緩やかである。世帯収入が収入分位50%より低ければ入居申請することができる。これは近隣の日本、香港、韓国よりも遥かに高い基準であり、社会住宅ストックが30%に達するオランダと同等の基準である。

社会的弱者のために保障される30%があるが、しかし政府自らの2015年の試算によれば、法的基準を満たす社会的弱者のニーズはすでに25万戸に達している。もしこの割合で計算するなら、社会的弱者のニーズを満たすためには台湾には82.6万戸の社会住宅が必要だということになる。これがパラドックスであるのは言うまでもない！

2. 家賃が負担可能性の原則に合致せず、社会的弱者には払えない

政府の財政力に相対的に限りがあるため、台湾の社会住宅は当初から家賃収入によって独立採算を達成することを特に強調してきた。従って建物のライフサイクル総コストにもとづいて家賃を計算し、それを家賃相場に対して一定の割合（通常は一般世帯80%、弱者世帯64%）だという名目で設定している。言い換えれば、負担可能性という原則に基づいているわけではなく、市場の相場よりは低いとはいえ、経済的弱者にとって容易に負担できるものではない。

次の表は台北、新北、台中、桃園の核都市の実例を比較したものである。社会住宅の入居世帯の家賃負担の割合は、非常に明白な垂直不公平を示している。実際の経験でも、低所得者の多くが申請をあきらめるが、却って比較的所得の高い人々がこぞって入居したがるのである。

垂直不公平

		台北市	新北市	台中市	桃園市
一房型社宅 優先戸租金	低収入戸	8900	7400	6400	5700
	中低収入戸	9900			
一房型社宅一般戸租金		12900	9200	6900	7250
低収入戸	収入上限	17005	15500	14596	15281
	租金所得比	52.3%	47.7%	43.8%	37.3%
中低収入戸	収入上限	25507	23250	21894	22291
	租金所得比	38.8%	31.8%	29.2%	25.5%
一般戸 (所得分位点 50%以内)	収入上限	59518	54250	51086	53484
	租金所得比	21.6%	16.9%	13.5%	13.5%



(単位：台湾ドル/毎月)

3. 契約期間に上限があり、社会的弱者の安定居住と地域発展に不利

海外の資格と入居期限が連動する方法と比べると、台湾では社会住宅のストックがまだ少なく、供給が需要に追いつかないため、契約期間を定める方法を採用している。一般世帯6年、社会的弱者世帯12年である。これはやむを得ないことではあるが、しかし2つの結果をもたらす。まず一部の社会的弱者（高齢者や障がい者など）にとっては、契約満了時にスムーズに民間住宅に移ることができないかもしれないという課題が生じる。そして次に、住める期間が限られているため、住民は「過渡的態」を取り、アイデンティティの形成とコミュニティの発展が困難になってしまう。

4. 都市の発展との連携不足、地元名義による不当な寡占

もう一つの30%の社会的弱者割合に関わる問題は、ソーシャルミックスの概念が狭くなることである。外国のように地域内での住宅のタイプと社会階層の多様化を目標とするのではなく、台湾の社会住宅は単なる一つの建物の中での「弱者世帯30%、一般世帯70%」のミックスだけを見ている。このような独特な考え方によって、社会住宅建設は往々にして都市発展戦略(都市更新、ニュータウン開発など)との繋がりを欠いてしまっている。例えば、社会住宅ニーズの最も切実な台北市では30%を地域住民のために確保することになっており（潜在的な対象者は地域に家を持つ人々の成人した子どもである）、居住ニーズのある他の人々の権利を大きく侵害している。

今後の調整：2021年「住宅法」改正

民間および一部の立法と行政機関の有識者はすでにこれらの問題に対する反省があり、政府が「住宅法」を（前述の問題とは異なる理由で）改正しようとした機に乗じ、民間グループで改正法案を提出した国会において党派を超えてロビー活動を行い、公聴会と記者会見を開いて、政府に採用を求めた。

一連の努力を経て、民間の要求した条文の一部は採用され、2021年5月に法改正が実現した。例えば弱者の割合は30%から40%に引き上げられた。また中央政府は社会住宅の家賃をを負担可能なものにする賃料決定原則を定め、社会住宅の弱者保障という役割をさらに強化した。契約期間については、社会住宅が未だ不足していることから、今回の法改正では取り扱わなかった。

表/ 住宅法改正前後の部分比較表

	旧《住宅法》	新《住宅法》
弱者向け割合	30%	40%
負担可能な家賃	地方政府によって設定され、計算方法は不統一	中央が負担可能な家賃の計算基準を定める
税の減免 (コスト/家賃の削減)	社会住宅は10年の不動産税減免対象となる	税の減免期間に柔軟性を持たせる（最長は建物のライフサイクル期間）
区内向けに確保する数量	制限なし	5~10%を原則とする

台湾社会住宅の次のステップを展望する：質とイノベーション

台湾がたとえ12万戸の建設目標を達成したとしても、欧米の先進国、さらには日本や韓国のストック割合にはほど遠いことを率直に認めなければならない。長期的には、数量の蓄積の鍵となるのは持続可能な建設モデルであり、そのため我々の焦点は、社会住宅推進メカニズムを深め、社会的コンセンサスを構築し、「後発優位性」(late-mover advantage)へと転化することである。これによって初めて、台湾の公共ガバナンスでよく見られる弊害—総統交代、政権交代による政策の中断を避けることができるのである。

今後のステップを展望するあたり、今後継続的に検討、改善すべき点について述べる。

1. 持続可能な建設のための財政メカニズム

一般的に、第二次世界大戦後、大量に負担可能な家賃の社会住宅を大量に建築できたのは、政府の大規模な財政補助があったからである。即ち1980年代の福祉国家モデルはもう戻らず、財政バランスがしだいに重要かつ避けられない課題となったのである。しかし、それでも負担可能な家賃という原則はかわらない。そのため収支を全て家賃で賄うことは不可能であり、多様な財務経営モデルが必要となる。特に都市開発と連動させた補助である。

これについて、台湾は積極的に他を参照し調整し、社会住宅の負担可能な家賃の原則に合致する持続可能な建築の財務メカニズムを構築しなければならない。ポイントは、独立採算という迷信の打破である（弱者の家賃を合理的な金額に下げる）。可能な方向性としては社会住宅の低層空間の商業利用を強化する（香港）、都市開発からの還元を導入する（韓国、アメリカニューヨーク）、不動産税を合理的に調整し、それを社会住宅建築費用と家賃補助に当てる（台湾の不動産税の実質税率は0.1%未満である）。

2. 使用経験のフィードバック

住宅の具体的な建設については、台湾は初期段階から積極的に海外（特に東アジア各国）の社会住宅計画設計および運営管理経験の長所短所を参考にしてきた。従って完成した社会住宅は相対的に一定のクオリティに達している。しかし今後を考えれば、現時点での不足を検証しフィードバックすることが必要であり、社会住宅について入居後の評価であるPOE（Post-Occupancy Evaluation）のメカニズムを全面的に導入することが何より重要である。

これについて、OURs都市改革組織は台北市政府と先行的な実験的計画を進めている。直接訪問によって使用者の意見を収集し、計画設計と運営の関連部門、建築士、学者専門家による座談会を行い、入居経験をいかにして社会住宅の建築計画および企画設計に役立てるのかの試みである。もちろんまだ始まったばかりであり、速やかな全面的展開と実施が求められる。



図：計画設計の専門家と政府部門代表が社会住宅の使用状況を視察し、住民の代表と座談会を行い意見を聞いた。

3. 福祉デリバリーの強化と社会的弱者支援

すでに実施されていることとしては、社会福祉部門が社会住宅の低層階を獲得して関連施設を置き、例えば高齢者のデイケア施設、保育所、障がい者施設などを設置している。他にも、より積極的に、資源と専門性を社会住宅政策に持ち込み、住宅部門の「人」における専門性と取組みの不足を補うようにしなければならない。例えば「コミュニティワーク」指向の福祉の取組みを増やし第一線での予防活動を実行する、民間団体の社会住宅入居をみとめる、経済と就労指導を行って社会的弱者のエンパワメントとする、などである。



図： 勵馨基金會（The Garden of Hope Foundation）は林口社会住宅を借り、女性の社会的弱者に住む場所の安定から自立生活に向けた支援を行っている。

4. 積極的まちづくり

台湾の社会住宅では社会的弱者と一般世帯がミックス居住しているとはいえ、異なるグループの間の隔たりや入居期間に期限があるなどの理由で、いかにして入居者間の交流や協力を促進し、ともに居住環境をマネジメントしていくかが重要である。例えば、台北市は社会住宅に「ユースイノベーション・フィードバック計画」を取り入れ、7%のをまちづくりに取り組む意欲のある個人あるいは団体を選んで入居させるしくみを用いている。入居後のフィードバック計画の活動は、例えば屋上菜園であったり、高齢者ケア、児童教育、芸術搜索などがある。この計画はこれまでに目に見えた成果を上げ、今後は台湾全土の社会住宅コミュニティに展開されるべきである。

さらに、台湾の社会住宅は総工費の1%以上の経費をパブリックアートのためにあてる必要があり、これは世界的にも珍しい仕組みである。この資源を上手く活用すれば、台湾の社会住宅文化の特徴を作るきっかけとなるかもしれない。新北市の林口社会住宅は9年期限の計画であるが、ソーシャルエンゲージメントに基づきパブリックアートを取り入れ、積極的にまちづくりに取り入れている。このような手法が広く展開されれば、国際的な基準からも台湾の社会住宅のクリエイティビティが発揮されるだろう。

また制度の面についても、各国の方法を参考にすべきで、住民の同意とエンパワーメ

ントを通じて代表的な組織を作り、地域の運営管理に一定の権力を与えれば政府の管理コストを下げつつ、公共空間と生活機能の改善を進め、新しい可能性を活性化することもできる。



図：台北市東明社会住宅青年選抜世帯による「物々交換」のみの市。入居者と周辺住民を招く。

持続可能な政策と社会的コンセンサスが鍵

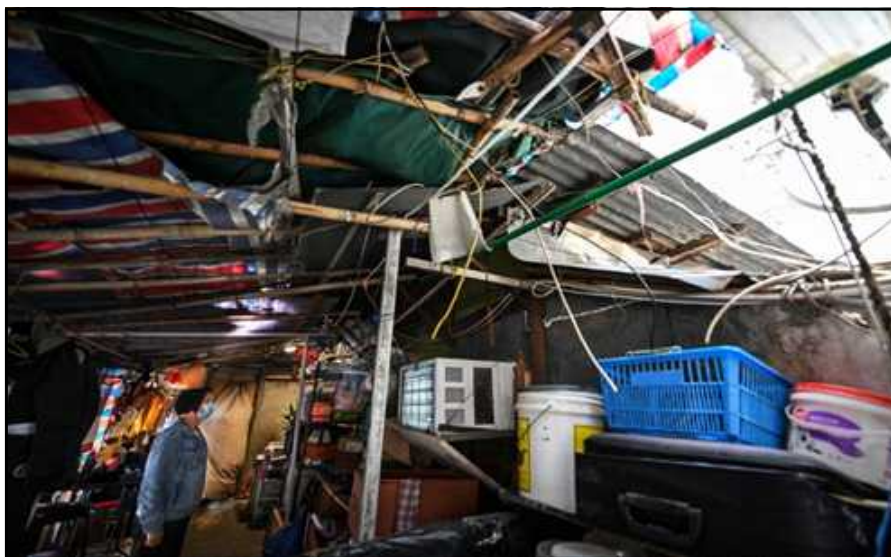
最後にもう一度強調したいのは、持続可能な政策メカニズムと社会的コンセンサスが鍵だということだ。特に積極的に数量を追求すると同時に、これまでに述べた様々な課題や迷信を率直に認め解決しなければならない。いまだに社会住宅の初期発展段階にある我々は、「弱者優先」と「負担可能な家賃」といった核心的価値を認識し堅持し、常に、社会住宅を何のために？誰のために？どのように建てるのか？を問い返さなければならない。

■ [香港]

感染症の状況下での住居問題

香港コミュニティ組織協会(Society for Community Organization)
Chick Kui Wai

古い建物の中、仕切りで区切られているスペース（sub-divided unit）が多ければ、風通しがあまりよくなく住居環境も狭苦しいため、十分なソーシャル・ディスタンスを保つこともできない（lack of social distance）。このような状況で、コロナウイルスが拡散されるとその結果は想像を絶するだろう。実際、パイプの接合及び維持保守の問題でウイルスがパイプを通して垂直感染（vertical transmission）になる可能性があると確認された時、政府は住民の出入りを規制し、さらに建物を部分的に閉鎖して検査を強制的（compulsory testing）に行った。これを通して香港の住宅問題は高い家賃、狭苦しい空間だけでなく、衛生的な部分まで問題であることが、今回のコロナ禍によって明らかになった。



<仕切り住宅の公用スペース>

また、ホームレスの状況にも変化があった。防疫と隔離政策によって、中国本土に住んでいた香港人たちは毎日香港に通勤するのが難しくなり、貯金がなくなって野宿をするようになった。既に政府が夜間店内での飲食が禁止したため、24時間営業のファーストフード店も営業時間を短縮するようになり、一部店内で夜を過ごしていた人たちの居場所がなくなった。



<24時間営業するファーストフード店付近のホームレスたち>

セッション3



セッションIII | コロナ禍における公共の役割と課題

▪ [韓国]

コロナ禍時代の隠れた英雄、 エッセンシャル・ワーカー保護・支援の地方政府の事例

城東区長

鄭愿伍 (Chong WON O) 韓国のエッセンシャル・ワーカー²⁾ (Essential worker) たちは社会維持のための核心的な役割を担っているにも関わらず、その社会的価値が十分に評価されていない。更に、コロナ禍のような国家的な災難状況下では、国民の安全確保と基本生活維持に重要な役割を担っているエッセンシャル・ワーカーに対する保護と支援は必要不可欠だ。城東区は全国で初めてエッセンシャル・ワーカーの保護及び支援に関する条例を制定して、エッセンシャル・ワーカーが尊重される社会を築きながら災難を克服するために、様々な政策を展開している。

2) (訳者注) 最低限の社会インフラ維持に必要な不可欠な労働者のこと。
(<https://ja.wikipedia.org/wiki/%E3%82%A8%E3%83%83%E3%82%BB%E3%83%B3%E3%82%B7%E3%83%A3%E3%83%AB%E3%83%AF%E3%83%BC%E3%82%AB%E3%83%BC>)

事例名	ありがとうございます。エッセンシャルワーカー!! 「城東区エッセンシャルワーカー支援政策」
-----	--

先導的なエッセンシャルワーカー保護・支援政策

コロナ禍が長期化し、ソーシャルディスタンスによる防疫と日常が共存するウィズコロナ時代に入り、こうした災難状態において国民の安全確保と基本生活の維持に重要な役割を担うエッセンシャルワーカーに対する先導的な保護と支援政策の推進

【고맙습니다, 필수노동자!】



事業概要

- 事業期間：2020.8～継続
- 事業の目的：コロナという全世界的な災難においても、日常生活を維持できるように医療・ケア・物流・交通分野にて仕事をするエッセンシャルワーカーに対する保護と支援の推進
- 事業内容：人々が日常生活を送る上で必須となる業務の価値の社会的喚起
 関連条
 例の制定及び支援政策推進などエッセンシャルワーカーの先制的持
 続的なエッセンシャルワーカー支援のための基盤構築

主な内容

- 城東型エッセンシャルワーカー支援のため制度的基盤の整備
 - **全国初** エッセンシャルワーカー保護及び支援条例制定（'20.9.10.）
 - 城東区エッセンシャルワーカー支援委員会構成・運営(9名)
 - 体系的事業推進のためエッセンシャルワーカー実態調査及び研究（'21.2.25.）



○ 城東区エッセンシャルワーカー保護・支援政策推進

- エッセンシャルワーカーへの安全物品(マスク、手指消毒液)支援
- インフルエンザ無料予防接種 (1,587名), 心理治療支援 (156名)



- 多様な災難状況に対してエッセンシャルワーカーが経験する可能性がある状況別

対応マニュアルを作成中

○ ‘ありがとうございます, エッセンシャルワーカー’ リレーキャンペーン

ーによりエッセンシャルワーカーの価値の社会的換気

- ヨムテヨン水原市長・ソンハジン全北道知事・ファンミョンソン論山市長など全

国400余名の広域、自治体長と機関長たちが参加



‘ありがとうございます, 必需労働者’ SNSキャンペーン推進(城東区庁長)

○ 必須労働者保護・支援条例全国拡散に寄与及び立法*, 政府総合対策牽引

- 関係部署合同, エッセンシャルワーカーの保護・支援総合対策 5大分野65個の課題 (20. 12. 14)

*68つの地方自治団体及び「必須業務指定及び従事者の保護・支援に関する法律」立法化

○ エssenシャルワーカー保護・支援智謀政府推進団運営

- エssenシャルワーカーへの関連法施行により、地方自治体の特性にあう支障の

ない事業施行方案のため、地方自治体間で協力体制

- 基礎-広域-中央政府間の合理的で有機的なシステム構築により柔軟で合理的な事

業推進及び新規課題発掘(例:小学生へのケアサービス従事者などエssenシャルワーカーへのワクチン優先接種)

- 推進経過: 3回会議開催

・ '21. 1. 29. 1次会議/ '21. 2. 16. 2次会議/ '21. 6. 10. 3次会議

推進成果

○ エssenシャルワーカーの価値について新しい社会的合意の導出

よる [自治体及び政府の法制化牽引](#)

- エssenシャルワーカーの保護・支援に関して条例制定(中)自治体が計68つ('21. 5. 31. 基準)

- '必須業務指定及び従事者保護・支援に関する法律' 制定('21. 5. 18.)

○ [城東区](#) エssenシャルワーカー事業推進[モデル基盤](#),

[政府](#) エssenシャルワーカー[労働条件改善対策推進](#)

- '20. 9. 22. 文在寅大統領が、国務会議にて 'エssenシャルワーカー支援対策' 要望

- '20. 10. 6. エssenシャルワーカー労働条件の改善のため '汎政府タスクフォース (TF)' 発足

- '20. 10. 8. 文在寅大統領ケア労働者オンライン会議

'必須労働者国家保護推進, 城東区必需労働者支援条例制定モデル'

- '20. 12. 14. 政府合同 'コロナ19対応のため必須労働者保護支援対策' 案発表

- '21. 1. 1. 文在寅大統領が新年の挨拶にて、 'エssenシャルワーカー保護及び支援' 強調

“필수노동자라는 말도 새롭게 생겨났습니다.

코로나를 겪으면서 보건, 돌봄, 운송, 환경미화, 콜센터 종사자와 같이 우리의 일상유지를 위해 없어서는 안 될 필수적인 역할을 하는 분들의 노고를 새롭게 깨닫게 되었습니다.” -신년사에서 발췌-



○ 「エッセンシャルワーカー保護・支援対策」TFによる労働条件改善対策推進

- (TF 構成) (中央) 雇用労働部長官(主催), 福祉・国土・環境部等関係部署次官など
(地方) ファンミョンソン論山市長, [ジョンウォンオ城東区庁長](#)
- (推進経過)
 - ・ '20. 10. 6. ~ エッセンシャルワーカーTF構成, 運営
 - ・ '20. 12. 14. 「エッセンシャルワーカー保護・支援対策」発表
 - ・ '20. 5. 18. 「必須業務指定及び従事者保護・支援に関する法律」(以下「必須業務従事者法」)制定

○ 城東区、[2020年大韓民国雇用委員会 有功表彰受賞](#)

波及効果及び意義

○ 私たちの社会にて労働の価値を認められていなかったエッセンシャルワーカーたちの価値を再評価し、彼らの労働環境改善に対して法的制度設置の契機

○ 城東区が全国初、制定・公布した「必須労働者条例」から出発した「必須業務指定及び従事者保護・支援に関する法律」が2021年5月18日に制定され、地方政府から始まった先導的な政策を中央へ拡散させたモデル事例

▪ [日本]

コロナ禍の八尾市での特別定額給付金訪問勧奨事業

八尾市 政策企画部 理事 網中 孝幸(Takayuki AMINAKA)
八尾市 健康福祉部 地域共生推進課 岡本 由美子(Yumiko OKAMOTO)

新型コロナウイルス対策として全国で実施された1人につき一律10万円の給付を行う特別定額給付金事業。申請をしない人は一体どんな状況にあるのか。八尾市では、その実態を把握すべく、訪問による申請勧奨を行った。この事業の中で見えてきた市民生活の実態や課題を踏まえ、今後の地域福祉の取り組みを展開する基礎自治体の事例を報告する。

コロナ禍の八尾市での特別定額給付金訪問勧奨事業 岡本由美子

八尾市

1 特別定額給付金給付事業から見たもの

国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として、「特別定額給付金給付事業」が市町村事業として実施されることとなった。この事業は、2020年4月27日を基準日として、住民基本台帳に記載されている方に対して1人あたり10万円を給付するというもので、世帯主の申請が必要な制度である。

本市では、5月9日から8月末までの申請期間で受付を行った。

給付金の申請は、全市民対象ということもあり、連日問い合わせの嵐。郵送で申請をすることとしたが、窓口の人が殺到した。

コピーの仕方が分からない、添付資料がわからないという高齢者が大多数だった。

日々、窓口に来られる方の声に耳を傾ける中で、窓口に来ることができる人はいいけれども、この他にも誰かの支援がないと申請できない人がいるのではないか、コロナ禍の中、情報弱者や手続き困難者など、本当に困っている人に支援が届いていないのではないかという思いが次第に強くなった。

例外なくすべての人に10万円を渡す事業はこれが最初で最後ではないか、実態把握ができるチャンスはこの機会を逃すと二度と訪れないのではないか、だからこそ、何とかして未申請者の方々にアプローチをしたい。

それが、未申請者訪問勧奨事業につながっていった。

2 未申請者訪問勧奨事業の実施

予算規模は、1,218万6千円で、当初は対象者3,500人程度を想定した。委託先の事業者は、特別定額給付金事務の委託先事業者と地域包括支援センターとした。委託内容は、給付金未申請者に対する個別訪問、制度説明、留守世帯へのポスティングを行うものとし、訪問時に気づいたことを記録して報告することとした。委託期間は、8月末までの間とした。

2020年8月13日から27日の間、集中的に事業者による訪問を実施した。日々申請が出されるため、後半は対象者を絞り込み、複数回の訪問を行い、のべ3,000件以上の訪問を実施した。

訪問隊として2人1組で10チームを編成。訪問は動きやすさを重視して自転車を利用し

た。酷暑の中、汗だくで訪問する姿は日々成長を見せた。

毎日、訪問の結果は市に報告され、少しでも不安のあるケースについては、市で引き継ぎ、すぐに市職員が実態把握訪問を行った。

3 訪問勧奨の結果

9月11日現在で、給付対象者265,787人、対象世帯125,975世帯のうち、125,741世帯、99.81%の申請率となった。また、振込件数は、125,689世帯で支給金額は265億5,040万円、金額での給付率は99.89%という結果になった。

本事業では、事業者との明確な役割分担により、短期間で十分なアプローチができた。踏み込んだ調査は市ですみやかに対応するようにするなどにより、短期間での成果につながった。

また、訪問によって、市民生活の実態に触れることができ、地域力を実感することができた。この事業に関わった担当者からは、「やりがいがあった」「地域の人にたくさん協力してもらえた」との声があり、みんなの意識改革にもつながった。

対象者の属性としては、単身世帯数が84%であり、男女比率では、男性が68%、女性が32%となった。また、集合住宅は54%、年齢は、40代が一番多く、全体の19%を占め、次いで50代、20代、30代となった結果になった。また、最後まで申請が出てこなかった人は、そのほとんどが単身世帯であり、男性で集合住宅に住む人が圧倒的に多く、年齢については、訪問対象者と同様の傾向となった。未申請者は高齢者が多いのではという予測に反して、40代、50代が多いという結果になった。

対象者には、高齢者は比較的少なく、地域力の大きさと高齢者に対する制度の充実を実感する結果となった。一方、住所を置いたまま所在の分からない若年、中年層が多いことが分かった。また、手続きが面倒だと言う若者が少なからずいるという事実や、近所との交流が全くない40代、50代の存在も明らかになった。さらに、近所の方への聞き取りから、8050問題の現実が見えてきた。親が同居する間は自宅に引きこもる子の課題は見えない。親が病気になって入院する、亡くなるなどのその後に残された子がどこにもつながらない実態は氷山の一角だと実感した。

4 私たちがやるべきこと

今後は、まず、訪問した対象者について、再訪問をすることなどにより、必要な人に支援をつなぐ必要がある。

また、今は受け皿の少ない40代、50代の何らかの支援が必要と思われる人のサポートが

必要である。こうした受け皿づくりをすることやそこにつなぐこと、困難な課題を抱える世帯の総合的な支援体制の構築をやっていかなくてはいけない。

また、地域の人とともに地域力を高める。そこには八尾市民の「ほっとかれへん」気持ちと思いやりのある「おせっかい」が欠かせない。

おせっかいを八尾市の大きな魅力として発信していきたい。

■ [台湾]

調和的な生活のためのペトリ皿 コロナ禍の中、 台北市社会住宅青年革新反映計画の共存的な実践方案

台北市政府 都市發展局
台北市 社会住宅青年革新反映計画 執行チーム

様々な生活背景を持つ社会住宅の借主が地域社会で互いに共存できるよう、台北市政府は抽選によって入居者を決めるのではなく公益反映モデルを採択した。2017年民間部門の提案通り社会住宅青年革新反映計画を発表し、現在まで6ヶ所の社会住宅コミュニティで本計画を推進している。この計画の参加者たちは当該のコミュニティで互いに助け合いながら利他的で包容的な社会関係を形成している。これを通してお隣との交流がほとんどなかった大規模の共同住宅で共に生きる文化が芽生え、生活が豊かになった。コロナ禍の中でこの計画は柔軟な特性と持続的なコミュニティの包容性を示している。文山興隆のD2社会住宅及び南港東明の社会住宅を例として取り上げて説明する。

文山興隆のD2社会住宅の場合、若手起業家たちがコロナショックと挑戦に立ち向かって、お隣との交流を続けながら、新型コロナウイルス感染症の対応に必要な支援（防疫と生活用品の共同購入、迅速かつ正確な防疫情報の提供など）、革新的な活動の提案（野外体育授業の実施、一部の活動はオンライン学習に切換え）など多様かつ柔軟なモデルを提案している。これは、感染症が拡散されている状況の中でも止まらない若手起業家たちの熱情と創造性を見せてくれている。

南港東明の社会住宅の青年創業計画は新型コロナウイルス感染症が発生した時から始まって、コロナウイルスと戦っている中でも地域社会への関心を持ち続けてきた。その結果、市政府の社会住宅建設問題に対して集団抗議をしていた現地住民たちが自ら社会住宅の中に入り互いを理解し、社会住宅の意味を身をもって理解し始めた。また、高齢者、障がい者、子供と仲良くなろうとする若手起業家チームの意志を通して互いの相互作用がより強くなった。更に、地域社会は普遍的で友好的な共同の生活体験空間としての位置を確立した。

言い換えれば、青年革新反映計画によって住民たちは地域社会の活性化と包容性に共感できるようになり、地域社会が協力するための緊密な支援ネットワークが構築されて、コロナ禍の中でむしろ「相互利益」という大事な意味を確認するきっかけとなった。

調和的生活の培養皿： 台北市ユースイノベーション・フィードバック計画の融合的实践

台北市政府都市發展局
Department of Urban Development, Taipei City Government
台北市社会住宅ユースイノベーション・フィードバック計画 執行チーム
Taipei “Social Housing for Youth Innovation” project members

台北市社会住宅ユースイノベーション・フィードバック計画（以下、ユースイノベーション計画と略す）は台北市政府と民間組織が共同で組織を超えて行う協力計画である。まちづくりチームの寄り添いのしくみを基礎として、オンラインとリアルの地域の取組を行い、もともとは繋がりのない住民たちを結び付ける。ユースイノベーション計画を媒介として社会住宅の入居者はより「地域をどう融合させるか」に意識を向け地域の活動にフィードバックする。計画の審査と成果審査によって社会住宅に入居し、住み続けることができる。同時に台北市政府も経費を提供し地域活動の参加のハードルを下げ、ユースイノベーションチームが地域資源を結び付けられるよう支援し、地域活動を企画しやすくしている。

ユースイノベーション計画を実施する地域は、融合的生活を实践する培養皿のようであり、市政府は相応の資源を投入して選抜タイプとグループ数を設定し、地域は有機的に豊かで多様な特徴を展開することができる。2018年の計画スタートから、それぞれの地域で賃貸生活の多様な生活形態とモデルが実践された。今回の報告では文山区興隆社会住宅と南港区東明社会住宅を例として、現在の成果と地域生活への影響、そして文化的包摂性の現れについて述べる。

2019年末、COVID-19パンデミックが世界に衝撃を与え、感染拡大を抑えるため、人々はマスクを着け、集まることを避け、人と人の物理的距離は離れ、もともとは自由だった生活も制限されるようになった。このコロナとの闘いがどれだけ続くのか誰にも分からず、人々の関係が疎遠になり、メンタルヘルスは影響を受けるかもしれない。一方、台北市文山区の興隆D2社会住宅(以下「興隆住宅」)では、コロナ禍の地域の相互交流に対するダメージは少ないようである。住民たちは却って自主的に行動を起こし、アルコールでエレベーターのボタンを消毒したり、感染防止グッズを集団購入したりしている。また毎週住民たちが参加しているスポーツグループは、屋外に移動して安全な距離をとった形で実施されている—これら全ては、もともとは興隆社会住宅に住む「ユースイノベーショ

ン・フィードバック世帯」(以下「ユースイノベーション世帯」)が提案し人々を結び付けたのである。

興隆社会住宅のユースイノベーション世帯は現在27チームあり、全体の510世帯の7%を占めている。ユースイノベーション世帯の任務は自らの専門性によって地域にフィードバックすることであり、台北市政府の審査によって選抜され、抽選なしに社会住宅に入居する資格が得られる。そして社会住宅に住んでいる間、オンラインまたはオフラインの親子教室、スポーツ教室、音楽教室、パン教室、生活情報などの多様な活動を運営する。ユースイノベーション世帯の発案で、住民にオンラインやオフラインでの活動に参加を呼びかけ、彼らの専門知識によって住民たちが学べるだけでなく、それらの活動を通じて隣同士の助け合いや交流を増やすことができる。このようなフィードバック活動の他に、ユースイノベーション世帯は入居以来、多くの住民がオンラインでつながるチャンネルを作ってきた。例えばフェイスブックのページ（社会住宅の入居者と外の近隣住民向け）、LINEのオフィシャルアカウント、フェイスブックのグループ（社会住宅の入居者向け）、LINEグループ（社会住宅の入居者向け）などのSNSツールを活用し、住民が外に出なくても、ワンクリックで隣人と繋がり、気持ちを伝えられるようにした。

2021年5月台湾では、COVID-19のクラスターが発生した。このような緊急時に、外出を避けて感染対策を優先することは全国民の共通認識となり、ユースイノベーション世帯が構築したオンライングループと倶楽部はこの時非常に大きな力を発揮した。「興隆住宅買買買」はコロナ禍以前、興隆社会住宅で最大のグループ購買のライングループだった。コロナ禍が急転直下するとすぐ、ユースイノベーション世帯は地域で力を合わせて防疫物資を集団購入する必要があるという共通認識に至り、警戒レベルが3になる前に集団でマスクやアルコール、トイレトペーパーなどをオンライン購入した。住民同士も情報交換し、近くのどの全聯や雑貨店に行けばモノが買えるか伝え合い、物資が足りない隣人には購入を促し、あるいは余ったものを提供したりした。社会住宅内の「興隆断捨離」グループもコロナ禍に対応するため活動スタイルを変更し、出品するものは一階管理室受付の前の長机に置くこととし、「臨時交換所」として物資の交換が行われた。

自らの専門性を提供してフィードバックとするユースイノベーション世帯にとっては、コロナ禍によって集会在減少し活動が一時停止したものの、感染状況に合わせて活動のやり方を柔軟に調整し、オンライン学習に変更することができた。たとえば「大きい手と小さい手の仲間」、「大きい手と小さい手の手作りパン」のクラブは2020年にオンライン配信の形で住民と交流するようになった。オンライン教室の機能のほかに、これらのライ

ライングループは興隆社会住宅の住民どうしの交流の欠かせないツールとなっている。例えばギタークラブは毎週メンバーのギターの練習を行うだけでなく、ライングループを使って投票を実施し、メンバーとともに山登りに出かけアウトドア活動を行った。コロナ禍の時期もオンライングループを通じて隣人の生活状況やメンタルヘルスを気にかけ、コロナ禍の間に家で何をしているか尋ね、自主的にチャット的话题を出し、家で自主隔離を行う隣人が孤独にならないようにした。

ユースイノベーション世帯は社会住宅の中でリーダーの役割を果たし、例えば毎回COVID-19の感染状況記者会見の中継がある時には、記者会見で発表された重要な情報をスクリーンショットし、マスクの予約時間を呼びかけ、住民がタイムリーに防疫情報を得られるようにした。この他にも情報スピードの速い現代社会では、フェイクニュースの出現は避けられず、住民がシェアする情報の中に紛れ込むことがある。ユースイノベーション世帯はそれをすぐにピックアップし、フェイクニュースを見破る「チャットボット」をグループに取り入れ、どのリンクが怪しいかすぐに指摘できるようにした。住民が情報の正確性を整理できるようサポートしただけでなく、発信者に対しても親身に責めているのではなく誤った情報が伝えられ、更に誤って伝えられていくのが心配だからと伝えた。このような友好的な発言は、指摘をされた住民にも往々にして受け入れられ、彼らはグループのメンバーに謝って情報を取り下げた。

全体的にみて、社会住宅にはユースイノベーション世帯は社会住宅の中で比較的主体性のあるシーズ住戸であるが、しかしユースイノベーション世帯だけが重要な役割を果たしているわけではない。興隆社会住宅の屋上農園を例にとると、野菜を栽培している人はお年寄りに多く、作物の世話をする中で隣の人と話をし、仲良くなりやすい。興隆社会住宅の農園のユースイノベーション住戸の活動は相対的に少ないが、しかし農園では小さなコミュニティが作られ、ユースイノベーション世帯が仕事を終えて屋上に行き隣人に声をかけると、お年寄りが心情を吐露することもある。生活にいろいろ上手い出来ないことがあるが、屋上に来て野菜を育て、おしゃべりをしていると、心が少し晴れると語る。外の世界がコロナ禍の深刻化によって休業、休校となるなか、お年寄りたちはマスクをつけながらも、雨でも風でも屋上に上がって大切な作物の世話をしている。世間では買い物に出るのも危険な中で、産地直送の新鮮な野菜があるということは、まるでコロナ禍の影響を受けない、揺るぎないユートピアであるかのようである。

「ユースイノベーション・フィードバック計画」が年ごとに発展するにつれ、しだいに一部の住民たちも地域に主体的に参加するようになり、ユースイノベーション世帯の

ように自分の専門で地域にフィードバックしたいと言う人も現れるようになった。このような良好な相互交流のもと、「ユースイノベーション・フィードバック計画」が多様な養分を注ぎ続けた各社会住宅で花が咲いて実がなり、ユースイノベーション世帯が心を込めて作り出した人情の味わいが、最後にはコンクリート建築の都市の囲いを壊して人と人の思いが繋がるようになると信じている。

南港区東明社会住宅のユースイノベーション計画は、2019年末に入居資格審査が行われ、2020年3月に入居となった。まさに台湾でのCOVID-19感染拡大と同時期に進み、このため東明ユースイノベーションは、その初めから宣伝をしつつ、どうやって「地域の助け合いを保つか」を考えることに慣れてきた。その活動のタイプはいくつかに分けられる。小さな活動は全てコロナ関連のものになり、例えば医療看護やソーシャルワークを専門とする仲間が住民にマスク入れの作り方を教えたり、またフリーマーケットを呼びかけるのが得意な住民は、SNSを用いたオンラインでのフォトブックを用いたやりとりに切り替えたりした。またスポーツが得意な住民は家で簡単にできる運動の動画を投稿し、コミュニティテレビで流した。

そして、延期された大型イベントについてはチームの熱意を保ち、地域の資源をどのように配分し把握するかを常に注意し、最終的に必ずマスクを着け体温を測るという条件で、お祝いの新入居屋台イベントが開催された。オンラインの活動に関して言えば、東明ユースイノベーションプラットホームは、毎週当番制で、SNSで地域の様々な出来事を投稿し、毎月のユースイノベーションの活動の広報をし、そして記者や映像を専門とする仲間がコミュニティニュースを作成し、コミュニティテレビで流した。デザインを得意とする仲間はコミュニティ新聞を発送し、地域住民の日常生活に触れた。様々な小さな地域活動がコロナ禍の生活に役立ち、楽しみを添え、そして地域の助け合いのための話題を作り出した。

また他の親子、手作り、木工、パン作り、文芸などの特技を持つ仲間は、一年目に地域住民の成り立ちと動向を観察するほか、イノベティブな地域活動について常に構想を練っていた。コロナ禍が改善する前に、地域のフラッシュモブ展覧活動、材料袋づくり、木工材料を準備し、また地域の団体と連携したガイドコースと親子教室などの構想を準備した。また一部のボランティアに熱心な仲間は、地域の公共事務に関心をもって議論し、ユースイノベーションの広報チームを作り、周辺の里長や公共機関とよい関係をつくり、周辺地域との交流や資源の連携を深めた。そしてユースイノベーションの地域活動の基礎を固め、また台湾の感染状況が改善した際、地域活動を準備する能力を回復するのに役立った。

このように意識して地域を気に向け、多い時には月に20回以上の地域活動が行われ、まるで申し合わせたかのように重要な年中行事のときには多くのユースイノベーションの仲間と周辺の店舗が中規模大規模の活動を行い、社会住宅住民と周辺住民、そして南港区の区民までもが風のうわさでやってきた。市政府の社会住宅建設に抗議していた人々が、社会住宅にやってきて知り合いとなり、これを機会に社会住宅の人口構成には特殊性と社会的なスティグマがあるものの、しかし人と人の助け合いは都会のマンションと変わらず、さらにはより多くの融合のための取組があると理解した。例えばユースイノベーションのチームには、高齢者、障がい者、子どもに向き合うことに慣れた人が多く、地域の行動は毎回ユニバーサルなプロセスに設計されている。もちろんその中で住民の協力でより融合的な地域行動が作り出される。

バックグラウンドの異なる社会住宅の住民たちが地域で出会って溶け込めるようにと、市政府は民間団体の提案を受け入れて、ユースイノベーション計画を実施した。最初の互いに面識のない個別提案の段階から、エンパワメントチームの指導と調整のおかげで、フィードバック計画に参加する世帯は、助け合い、利他、融合の地域関係を体現し、もともとは全くの無関係の大型集合住宅のなかで、共に生活する文脈をうまく作り出し、豊かな生活形態を生み出した。住民はそれを通じて自分の地域の活気と包摂性に共感し、地域の支援ネットワークを有機的に構築した。それによってユースイノベーションの「フィードバック」計画は「互恵互利」の重要な意義を示した。このようなモデルは継続して台北市で続々と完成する社会住宅に導入され、賃貸生活を単なる居住空間ではなく、様々な可能性のある生活体験へと変えるだろう。

■ [香港]

親切の力

インパクトHK (ImpactHK)
Jeff Rotmeyer

ジェフ・ロットマイヤーは香港のホームレスの生活を変える慈善団体インパクトHKの創業者兼CEOだ。

インパクトHKは助けを求めている人々に親切を施したいと思う少数の人たちから始まった。今は数千人が参加する人道主義運動に拡大されて、真の意味で命を生かす活動を展開している。

また、ジェフはスポーツと栄養プログラムを通してダウン症候群・自閉症コミュニティを支援する慈善団体「愛21財団 (Love 21 Foundation)」の創業者兼CEOでもある。

カナダバンクーバー出身のジェフは香港で16年間住んでいて、そのうち13年間は公立学校の教師をしていた。

ジェフは社会事業を通して、有意義な人生を送ろうと頑張りながら、助けを必要としている人々に肯定的な影響を与えようと日々努めている。

本発表ではホームレスの危機を説明し、私たちが助けられる方法とそうすべき理由について論ずる。

セッション4



セッションⅣ | コロナ禍における市民社会の役割と可能性

■ [韓国]

Withコロナ、子供保護体系を整えるための市民社会の役割 「子供たちのシグナルに应答せよ」

緑の傘子供財団 (ChildFund Korea)
Kim Seunghwan

2020年と共に始まった新型コロナウイルス感染症という馴染みのない存在によって私たちの社会は多くの変化を強いられ、またその影響力はとうてい予想だにしないほどの破壊力で世界中に肯定的・否定的な影響を及ぼしている。この未曾有の災禍の中最も苦しみながら、助けと関心、保護の手を必要とする人たちは誰だろう。そして、この変化によってこれからの生活に最も大きな影響を受ける人たちは誰だろう。生計維持困難による欠食の恐れが増加と不足するケア、オンライン学習環境の不備、遊ぶスペースと機会の不足などはコロナ禍によって1年間大韓民国の子供たちが経験した問題だ。

上記のようなコロナ禍による直接的な被害以外にも大韓民国の子供たちを取り巻く脅威がある。それは即ち児童虐待だ。残念ながら、韓国で起きる児童虐待の件数は年々上昇し、虐待の未死亡に至るケースも増えつつある。2019年だけでも3万件以上の児童虐待事件が発生し、43人もの子供たちが虐待で命を落とした。

児童虐待はその性質上、外部からの発見は難しい反面、隠ぺいされやすい。これは虐待が起こる場所と加害者の特性のため、児童虐待のほとんどは安全であるべき「家で(80.3%)」、最も頼るべき「親(77%)」によって行われる。コロナ禍の対策で最も安全な場所と言われる「家で」最も残酷な暴力の一つである児童虐待が行われている。今この瞬間にも家に閉じ込められて恐怖と苦しみに耐えている子供たちがいる。家の中まで、閉ざされているドアの中まで公的機関が介入する必要がある、子供たちが安全な環境下で健やかに成長できる児童保護体系を整える必要がある。

緑の傘子供財団は児童擁護代表機関として虐待被害児童のための保護者教育及び相談費用、生計費、住居費、心理治療・医療サービスを支援している。また、虐待から安全な保護体系を築くために、「子供たちのシグナルに应答せよ」認識改善キャンペーン、家庭内の体罰を禁止するための「民法915条懲戒条項」の削除、性犯罪被害児童の保護と国の支援を整備するための「児童青少年保護に関する法律」の改正などアドボカシー活動の結果、虐待から子供たちの権利を守るために動いている。

今後も緑の傘子供財団は政府を対象に児童保護体系を強化するための持続的な政策要求と児童支援を拡大し、延いてはデジタル暴力など新たなタイプの暴力から子供たちの権利を保障するため、市民社会として積極的に行動する予定だ。

関連資料：「子供たちのシグナルに回答せよ」キャンペーン

関連URL：

https://www.childfund.or.kr/camp/cpView10000360Main.do?_ga=2.216908438.1246334181.1618373944-1798579110.1594949180

With Covid-19、 児童保護システムを調達するための市民社会の役割：子どものシグナル に応えます。

緑の傘子ども財団 (ChildFund Korea)

2020年のはじまりとともに新型コロナウイルス感染症がひろがり、私たちの社会は様々な変化を強いられている。これは、想像もつかない速さで全世界的に肯定的あるいは否定的な影響を及ぼしている。誰も経験したことのない状況で、助け、関心、保護が最も必要なのは誰か。今後の人生に大きな影響を受けるのは誰か。韓国の子どもは、家計逼迫による欠食、保育スペースの欠如、オンライン学習環境の不在、遊び場および遊ぶ機会の不足など、この一年間苦しんできた。

緑の傘子ども財団では、コロナ禍への対策として、現金・現物中心の緊急支援を行い、全国の事業所および協力機関のネットワークを介して迅速な現状把握および支援を行い、子どもの保護に努めてきた。まず、昨年1年間に新型コロナウイルス感染症拡大の影響で家計に損害を受けた1270世帯の子どものいる世帯を対象に、合計15億7000万ウォン(約1億5700万円)の現金給付を支給した。この給付の主な対象は、新型コロナウイルスへの感染により失業したり所得が減少した世帯であった。給付の実施にあたっては、地域別・対象別の現状を考慮し、支援規模を工夫した。さらに、約10万人の子どもを対象に、マスク、消毒液、体温計などの物品支援、施設に設置する防疫・検温器支援、食料品・外食ギフト券の配布、オンライン学習環境確保のためのタブレットおよび遊具の配布、教育と保育の空白を埋めるサービスなど、現物給付を通じて、子どもの生存、健全な成長、学習する権利を保障する緊急支援事業を講じた。

区分	内容	支援状況
感染予防	マスク	399,220個
感染予防	消毒液	71,428個
感染予防	体温計	595個
安全支援	施設防疫	430か所
安全支援	サーモグラフィカメラ	16か所
欠食予防	食料品	42,143名
欠食予防	外食ギフト券	10,460名
欠食予防	ピザクーポン	608名
教育・遊び支援	学習道具	3,343個
教育・遊び支援	タブレット/PC	1,301個
教育・遊び支援	遊具/レゴ	7,324個

※緑の傘子ども財団の新型コロナウイルス感染症対策の現況(現物給付)。2020年1月から12月

新型コロナウイルスは、家計の逼迫だけでなく、ウイルスへの不安感と恐怖感、対面接触の規制など、日常生活に変化をもたらした。このような変化は、子育てにも影響をもたらした。社会全体が不安定になり、経済的負担と子育ての負担およびストレスが増加し、家庭内葛藤、家庭内暴力、児童虐待が増加した。

残念ながら、韓国における児童虐待事件は年々増えている。虐待で死亡した子どもの数も増えている。2019年だけで3万件の児童虐待事件が発生し、42名もの子どもが命を落とした。児童虐待はなかなか明るみに出ない。隠蔽されやすい。これは虐待の発生場所および加害者の特性のためである。児童虐待の多くは、家（79.5%）で親（75.6%）によって発生する（保健福祉部、2020）。新型コロナウイルス感染症拡大による外出規制により、家庭にいる時間が増えた。最も安全な避難所とされる「家」で児童虐待が起きる。

では、新型コロナウイルスの感染症拡大と児童虐待には関連があるのか。ソーシャルディスタンスを維持する方針の下、子どもたちはほとんどの時間を保護者と過ごしている。大きなストレスに悩む親のもと、子どもが虐待の被害者になる可能性は高い

（Kousky, 2016）。特に家庭内不和を抱えた家庭では、昨今の状況により、葛藤およびストレスが増幅し、児童虐待が発生するリスクが高い。コロナ禍における子どもの日常の変化と情緒の状態を調査した研究（緑の傘子ども財団児童福祉研究所、2020）によると、コロナ禍以降に情緒的虐待を経験した児童はアンケートに回答した児童1,009人の53.2%（537人）にのぼる。これは2018年の児童虐待現況報告書（中央児童保護専門機関、2019）の23.8%よりもはるかに高い。特に、コロナ禍以降、親が片働きで夫婦葛藤を抱えている場合、児童が情緒的虐待にさらされる可能性がより高い。コロナ禍以降、保護者の子育て負担が重くなった。コロナ禍で孤立した保護者に子育てのストレスが蓄積した。その結果、児童虐待という重大な事件が発生している。コロナ禍以降、在宅勤務、子育て休暇、フレックスタイトム制などのサポートも、職業や企業規模により差がある（キム・ヨンミ、2020）。労働環境の良くない職場で働く貧困な家庭では、面倒な役割を家にいる配偶者に転嫁させるようになる。災害は全ての人の上に降りかかるが、取り組みには差がある。ある人は今回の対策で仕事と家庭のバランスをとりやすくなったかもしれない。家庭での会話と活動が増え、肯定的な機会となっているかもしれない。しかし、他のある人は保育サービスの空白により子育て負担を丸抱えしている。子育ての放棄、孤立、家族間葛藤の増幅、ひいては児童虐待の発生も招いている（キム・ヨンミ、2020）。

緑の傘子ども財団は、児童擁護の代表機関として、5つの児童保護専門機関を運営しており、児童虐待を行った親への教育およびカウンセリング費用支給、生活費や住居費の支給、心理療法や医療サービスの提供などを行っている。また、児童を虐待から守るための保護システムを確保するため、2016年に「子どものシグナルにตอบสนองせよ」認識改善キャンペー

ンを皮切りに、家庭内体罰を許容していた「民法915条懲戒条項」の削除、性犯罪被害児童の保護と国による支援のための「児童青少年の保護に関する法律」の改正など、児童の権利を擁護する活動にも力を入れている。

代表的なものとして、Change915は、「親（親権者）は子供を懲戒することができる」と明示した民法第915条の削除を求めるキャンペーンである。虐待加害者の「子どもに対する体罰は子どもの過ちを直すためのしつけだった」との言い訳を支えてきた民法第915条の条文削除を求めてきた。「それは殴られても仕方がないよ・・・。」「その程度叩いたからって、何が虐待なの？」「私たちもみんな殴られて育ったんだから、大したことじゃない。」と体罰を許容する社会的認識があり、民法第915条はそれを支えてきた。裁判所は「しつけのために体罰を行った場合については、虐待の故意があると見るのは難しい」として虐待に無罪を宣告してきた。これら全てに共通する前提は子どもを「殴られても仕方がない存在」と考えている点である。子どもに対する暴力に敏感でなかったため、問題が大きくなった。多くの子どもがひとりで虐待に耐えた。止まらない暴力に命を落とした子どもがいた。そして、民法第915条の懲戒権は、子どもへの体罰を正当化する根拠となってきた。

緑の傘子ども財団は、2019年に民法改正を要求する署名活動を手始めに、法案改正の意見書提出、記者会見開催、国会議員との懇談会開催、政策討論会開催など、活動を続けてきた。これが実り、2021年1月には民法第915条の懲戒権条項の全てが削除された。改正法案が通過したからといって、全ての子どもが体罰の脅威から守られるわけでもない。ただし、今回の法改正は、「大人と同様、子どもも暴力の対象とはなりえない」と明示した点で特別な意味がある。

今この瞬間にも、閉ざされた家の中で恐怖と苦しみに耐えている子どもがいる。それこそ閉ざされた家の中にまで公的な介入が必要な理由である。また、児童が安全な環境で元気に成長できる児童保護システム作りが必要な理由である。今後も緑の傘子ども財団は政府に児童保護システムを強化するための政策を要求し、こども支援を拡大していく。さらに、デジタル空間での暴力など、さまざまな種類の暴力から子どもの権利を保障するために、市民社会として、積極的な行動を実践する予定である。

〈参考文献〉

- 김윤미(2020).코로나19가 私たちに 残した 課題 : 家族を中心に,코로나19가 変えた 日常の 变化と 児童幸福 フォーラム 資料集. 緑の 傘子ども 財団 児童福祉 研究所(原題 : 김영미 (2020). 코로나19가 우리에게 남긴 과제: 가족을 중심으로. 코로나19가 바꾼 일상 변화와 아동 행복 포럼 자료집. 초록우산어린이재단 아동복지연구소.)
- チョンイクチュン・이스진・칸히지유(2020)코로나19による児童の日常の变化と情緒の状態. 韓国児童福祉学, 69(4), 59-90(原題 : 정익중, 이수진, 강희주 (2020). 코로나19로 인한 아동 일상 변화와 정서 상태. 한국아동복지학, 69(4), 59-90.)
- Kousky, C. 2016. "Impacts of natural disasters on children" The Future of Children 26(1): 73-92

■ [日本]

子どもたちが、これからの社会で必要な力を育む

スタートアップポップコーン株式会社
代表取締役CEO 澤田 聖士(Seiji SAWADA)

新型コロナウイルス感染症により予想だにしない事態が発生し、これまでの常識が覆され、大人も子どもも「何かのキッカケで、一瞬にして時代が変わる」ことを同時体験のもと認識することとなっている。将来、社会に出て働く子どもたちが、これからの社会で「生き抜く力」として身につけておくべき能力や精神を、体験型ワークショップで身につける教材を開発し、普及を進めている。今回は、福岡県飯塚市や大阪市住之江区との協働による取組について発表する。

子どもたちが、これからの社会で必要な力を育む
Nurture the power needed in children's society

澤田 聖士

Seiji SAWADA
スタートアップポップコーン株式会社
START UP POPCORN!! inc.

はじめに

2019年新型コロナウイルスの感染拡大（パンデミック）が発生し、世の中の常識は覆されることになり、今後の移り変わりの激しい時代を生き抜く力を養うために、国内の教育においてアントレプレナーシップ（起業家精神）を育み、新しい観点でサービスを作り上げる力やチャレンジ精神・探究心の育成が必要だと考えられる。

日本の開業率（国際比較）は2018年度で4.4%であり、諸外国に比べて低い状況にあり、且つ、トップのフランス13.2%に比べると半数以上も下回っている（1）。実際国の事例からも、将来について検討する年代（小学生～高校生）への起業家教育の導入は必要不可欠とされ、『日本再興戦略』改訂2014（新成長戦略）」では開業率の倍増計画が掲げられ、新規創業や新事業創造の担い手になる起業家の教育

が大きな課題となっている。しかし、高等教育機関、もしくはそれ以前の小中高教育における起業家教育は可能なのか、どんなカリキュラム体系が必要なのか未だ明確に見えていない（2）。

1. 活動目的

我々は、上記課題を解決すべく小中高生でも簡単に起業について体験、学習できるゲーム教材を開発し、大阪市住之江区とともに、小中学生向けの起業家育成事業「すみのえ未来塾」（以降、本プログラ

ムと記載）を実施する。

受講した子どもたちが、将来に実際に起業することを目的にしておらず、一般企業へ就職を行った際にも、その会社で事業を発展させることが出来る人材として活躍するために、起業家精神（チャレンジ精神、創造性、探究心等） 起業家的資質・能力（情報収集・分析力、判断力、実行力、リーダーシップ、コミュニケーション力等）は必要であると考え。

2. 当社設立経緯

福岡県飯塚市が運営するつなぐカフェ@飯塚（産学官連携拠点）での社会人と大学生の交流を通して、子どもたちへの起業家教育の必要性を見出し、教材の開発及び会社設立に至る。（2021年11月設立）

3. 活動実績（福岡県飯塚市・岡垣町）

これまでに起業家教育を目的とした研修会を産学官連携のもと10回開催する。小学校6年生に実施した際に研修前後に同質問を行い、教材・研修会の効果を測定した。

アンケートについては、中小企業庁（2019）（3）を参考に作成し、表2-3にその質問項目を示す。アンケートは「まったく当てはまらない：1」～「とても当てはまる：5」の5件法で作成し、ワークショップ開始前と終了後の前後で集計を行う。

アンケート結果は、表1-1に示す。ただし、各質問項目における「4：当てはまる」「5：とても当てはまる」のみを集計しまとめた。

（表1-1）アンケート項目と結果（福岡県飯塚市の小学校6年生に実施）2021年3月

質問項目	事前(n=120)	事後(n=120)
Q1.起業に興味がありますか？	61	110
Q2.将来つきたい仕事や、やりたい仕事がありますか？	109	113
Q3.起業について考えていますか？	26	99
Q4.起業は難しいと思いますか？	112	113
Q5.起業は自分に関係ないことだと思っていますか？	20	10
Q6.起業は自分でも出来ることだと思っていますか？	45	62
Q7.失敗することはダメなことだと思っていますか？	14	13

上記のアンケート結果により、起業に興味を示し、起業を目指す人材の増加につながったことが確認できる。

4. 大阪市住之江区でのプログラム実施内容・目的

今回実施するプログラムの内容については、表2-1に、参加者対象者については表2-2にまとめる。そして、大阪市住之江区が実施する目的について紹介する。

(表2-1) 実施プログラム

形式	実施ゲーム教材	内容
個人参加プログラム	起業体験型 ボードゲーム	独自で開発したボードゲーム型企業体験学習
	哲学の授業 カードゲーム	独自で開発したカードゲームを用いた仕事の価値観(哲学)探求学習
	課題解決型ビジネスモデルの構築 (ワークショップ)	周囲の課題からリソースカードを用いてビジネスモデルを構築するPBL学習
授業プログラム	起業体験型 ボードゲーム	独自で開発したボードゲーム型企業体験学習
	哲学の授業 カードゲーム	独自で開発したカードゲームを用いた仕事の価値観(哲学)探求学習

(表2-2) 参加対象者

形式	対象	人数	実施回数
個人参加プログラム	小学校6年生	計20名	2回 (2021年8月開催)
	中学生		
授業プログラム	住之江小学校	40名	1回 (2021年11月開催)
	南港光小学校	40名	1回 (2021年11月開催)

住之江区内の小中学生が「起業家精神」や「起業家的資質・能力」を育むワークショップ等へ参加することで、学校生活やふだんの生活においても、自分の夢や目標を描き、自分の考えを持つとともに相手の意見を聞きながら、未来に向かって夢や目標のために挑戦する力を育むことを目的とします。(住之江区HPより抜粋)

(表2-3) すみのえ未来塾アンケート予定項目

質問項目
Q1.起業に興味がありますか？
Q2.将来つきたい仕事や、やりたい仕事がありますか？
Q3.起業について考えていますか？
Q4.起業は難しいと思いますか？
Q5.起業は自分に関係ないことだと思っていますか？
Q6.起業は自分でも出来ることだと思えますか？
Q7.失敗することはダメなことだと思えますか？

5. さいごに

今後も子どもたちが研修会（ゲーム・ワークショップ）を通して、楽しく学び、学校生活やふだんの生活においても、自分の夢や目標を描き、自分の考えを持つとともに相手の意見を聞きながら、未来に向かって夢や目標のために挑戦する力を育むことを目的とし、子どもたちがこれからの「生き抜く力」を身につける機会を創出します。

〈参考文献〉

- (1) 中小企業白書2019
- (2) 我が国の起業家教育の意義と課題―「起業家教育」と「起業家学習」のための「地域つながりづくり」―
- (3) 株式会社角川アスキー総合研究所(2019),高校 生向け起業家教育事例集～中小企業庁「学びと社会の連携促進事業(起業家教育)」～,中小企業庁

■ [台湾]

萬華住居協同組合 住居と社会福祉サービスの連携を通じた住宅弱者の困難解消

崔媽媽基金会 CEO 呂秉怡(Ping-Yi Lu)

長い間、住宅と社会福祉部門は互いに分離されていた。住宅政策はずっとKPIで制限されて、住宅弱者の色々な特性と社会福祉に対する要求は無視されてきた。

2019年「崔媽媽基金会」は萬華コミュニティ協同連盟に加入して「住居協同組合」を共同設立した。これによって、従来の分離された個別案件処理方法からコミュニティを対象にする汎機関的分業方法に切り替わることになった。「善き賃貸住宅の開発」、「賃貸規定及び住宅政策の教育」などがその例で、これと共に社会住宅の経営を進める予定だ。

住居支援は当該世帯の居住需要を満たさなければならないと同時に社会福祉との緊密な結合が必要なため、今後萬華住居協同組合の住居統合型サービス計画はより豊かで実用的な風を巻き起こせると思われる。

萬華居住小協力：居住支援と社会福祉サポートの連携による 社会的弱者の困難を解決する試み

崔媽媽基金会、社会住宅推動聯盟
(呂秉怡、張偉瑜、林育如、馮麗芳、方雅儀)

長い間、台湾の住宅部門と社会福祉部門は社会的弱者の居住支援は互いに切り離されており、横の交流はめったになく、協力など望むべくもなかった。重要な住宅政策(社会住宅、家賃補助、包租代管)は、社会住宅の完成戸数、補助受給世帯の数だけを政府の業績と見る紋切型に陥っている。あるいは技術や行政レベルでの操作に重きを置き、社会的弱者の居住の解決は重要な社会福祉の支援プロセスでありケースを中心に考えるという仕事の本質がないがしろにされている。

■発展プロセス

崔媽媽基金会は居住支援団体であり、長く社会的弱者家庭が家を借りられるようサポートしてきた。多くの対象世帯は台北市南部の中正区、萬華区、大同区などに住んでおり、理由はこれらの地域の家賃が安く、家主も相対的に社会的弱者を排除せず、社会的弱者をサポートする地域資源が比較的豊富だからである。社会的弱者の世帯に提供できる良心的住宅を開発するのは非常に困難で、崔媽媽は親切大家(愛心房東)という方法を開発し、また縁あって地域の60団体が加盟する萬華社区協力聯盟に参加し、聯盟の協力団体とともに住宅問題に関心を持つ「居住小協力」という下部組織を立ち上げ、「居住小協力」の推進と調整を担当した。

「居住小協力」の仲間との共同運営を通じて、崔媽媽はそれまでのソーシャルワーカーが組織内で孤軍奮闘するやり方から、組織横断的な分業体制によるコミュニティ発展モデルへと脱皮した。

■「居住小協力」の協力内容

支援対象世帯の家探しの難しさを知る長年の実践経験から、萬華「居住小協力」の仲間たちはみなその対象世帯が安定的な居住を実現できるかどうか、支援の重要なカギであるということを感じていた。このような共通の信念に基づき、この一年あまりの間我々は共に以下の取組を行った。

1.地域の団体への居住ニーズの聞き取り調査

萬華社区サービスセンター、龍山老人サービスセンター、西区少年サービスセンター、萬華婦女・家庭サービスセンター、芒草心慈善協会、および居住支援ニーズのある地域福祉団体を訪問し、良心的賃貸物件リソースの分布状況を尋ねた。

2.知恵を集めてテーマを掘り起こす

「居住小協力」の仲間たちのブレインストーミングを通じて、我々は以下のテーマを見出した。

a)良心的住宅資源を共同開発し、住宅データを共有する

b)小協力の仲間の協力を得て、崔媽媽を萬華地域の人脈とリソースにつなぐ

c)各団体のソーシャルワーカーに賃貸に関する常識を訓練し、政府の住宅政策資源の活用方法を指導する

d)ケースの居住ニーズに対する分業

e)台北市政府に社会住宅政策を提案（民間NGOによる萬華莒光社会住宅借のサブリース）

3.以下を含む良心的住宅資源の開発

a)賃貸貼紙特捜隊LINEグループ（メンバー185人）を共同で運営し、共同で住宅資源を開発した。

b)住宅資源データベースを作成、整理後に「居住小協力」のメンバーとシェア

c)萬華区長を訪問し、区役所とともにキャンペーン活動を複数行った。家賃補助、社会住宅の包租代管、公益家主などのプロモーションのためのセミナーを行い里長や家主の関心を集めた。

d)萬華区里幹事業務会議とソーシャルワーカー連絡会に参加し、良心的住宅開発のプロモーションを行った。

e)萬華の主要な里事務局、社区發展協会などの地域のオピニオンリーダーを訪問し、家主の紹介を依頼。

f)行動教育列車の開催：萬華区の里事務所、社区發展協会とともに小規模な説明会を行い、家賃補助、社会住宅の包租代管、公益家主のプロモーションを行った。

4.学びあい成長する内部訓練課程

a)小協力チームのソーシャルワーカーに対する教育訓練。

b)一般用語への翻訳：「居住小協力」のパートナー団体の協力のもと、崔媽媽が政府の住宅政策を家主や賃借人にとって分かりやすい言葉に翻訳した。

5.住宅政策提案

住宅法第35条の規定に基づき、NGOは社会住宅を借りて、住宅法が定める12タイプの社会的弱者にサブリースすることができる。萬華「居住小協力」の率先した働きかけによって、台北市政府は萬華区の莒光社会住宅をテストケースと位置づけ、台北市社会局と都市發展局がともに実施することになった。

■今後の発展

ケース業務を地域の発展に結びつけると、道はより広くなり、居住支援組織におけるソーシャルワーカーの孤軍奮闘から、組織横断的グループの分業へと変わり、専門性の相互補完が生まれる。そして「居住小協力」の連携においては、支え合いの暖かさ、厚い信義、リソースのシェア、情熱の相互感染が原動力となった。

この一年、「居住小協力」での協力経験によって、居住支援とはケースにとって住まいの空間ニーズを満たすだけでよいのではなく、そのサポートシステムと社会福祉的計画と緊密に結びついて初めてより良い成果を得られることが再度証明された。筆者は来年、住宅系NGOと社会福祉系NGOの共同による「莒光社会住宅」のサブリースが、統合的支援計画によってさらに豊かな火花を生み出すことを期待している。

■ [香港]

コロナ禍における地域社会の配慮 —劣悪な環境に置かれている人たちが直面した危機と関連支援サービス—

Christian Concern for the Homeless Association(CCHA)
Outreaching Officer, Li Shin Hang(Ms. Jenny Li)

居住密度の高い香港の場合、現在仕切り部屋、棺桶部屋、屋根裏部屋などを合わせて約32,400個の間仕切り空間（Subdivided Units³⁾）があり*、これらの平均面積は約20尺（1尺=約30cm）から50尺位で非常に劣悪な環境下に置かれている。中は風通しがよくないため、コロナ禍で色んな人がキッチン、トイレを共有すると、感染リスクが高まる。また、コロナ禍による景気後退で多くの低所得者たちは実業とその他経済的な苦境に立たされている。その結果、劣悪な環境で暮らしている人であればあるほど、身体的・精神的により大きな危機に直面するようになった。

このような状況で、キリスト教ホームレスサポート協会（CCHA）は教育、キャンペーン及びその他物質的・精神的な支援を通してコロナ禍が人々に与える悪影響を軽減しようとしている。協会は当該の居住者たちを繰り返し訪問するなど気を配ってケアしている。その他にも地域社会の食堂、教会、コミュニティ、資源を互いに連携し、居住者たちの食事、経済、生活用品及び住居環境の改善を支援している。また、励ましながら教育を行い、隣の人を助け合ったり配慮し合ったりするようにして感染症がもたらす疎外感と無力感を緩和させようとしている。地域社会の力を集めれば、コロナ禍のもとで疎外された人々を十分に支援できると、私たちは信じている

* https://www.byccensus2016.gov.hk/data/16BC_SDU_report.pdf

3)（訳者注）一つの部屋をいくつにも区切って作った住居スペース。
（https://www.excite.co.jp/news/article/Tocana_201705_post_13292/）

コロナ禍における地域支援 ―劣悪住居住民の危機とその支援
The Inclusive Practise of Community Care- The Challenges
and Services for the residents of subdivided units in HK
under the COVID-19 pandemic

背景

この一年半あまり、COVID19が世界で猛威を振るい、社会と日常を変えている。香港の住宅問題は常に人々の関心を集め、運輸住宅局 (Transport and Housing Bureau)の報告によれば、12.2万世帯が不十分な住居 (inadequately housed household) に住み、うち8.9万世帯は間仕切り部屋(subdivided unit)に暮らしている。コロナ禍の中で、彼らはより多くの支援と関心を必要としている。

キリスト教ホームレス支援協会 (Christian Concern for the Homeless Association) (以下、本協会) は、アウトリーチとその他の支援業務を通じて劣悪住居(間仕切り部屋、ベッドスペース、ルーフトップハウスなど)に暮らす人々の心、身、社交、霊性における支援を行ってきた。コロナ禍の中で、本協会は700人あまりの深水埗区 (Shum Shui Po District) の劣悪住居住民への支援に力を入れてきた。彼らの多くは40平方フィートに満たない間仕切り部屋、ベッドルーム、ルーフトップハウスに暮らし、10人余りの隣人と一つのキッチンやトイレを共有している。

劣悪住居住民のニーズ

1. 劣悪住居による感染リスクの増大

Concerning Grassroots Housing Right Allianceが2020年に発表した研究報告書によれば、7割を超える回答者がコロナ禍の衛生上の問題に直面している。間仕切り部屋の共通汚水システム (communal sewage system) では、汚水管にトラップの仕組みが無いことや、汚水管からの染み出しといった問題がウィルスの感染リスクを高めている。また間仕切り部屋の環境では狭い空間に人々がひしめき合って暮らし、キッチンやトイレも複数で共用しなければならず、住民は感染リスクが非常に高い環境に長く住み、心身ともにマイナスの影響を受けることになる。

2. 物資不足による脅威

流行初期において、防疫物資の不足から香港市民は先を争ってマスクを購入し、それによって価格が高騰した。当時、マスク一箱は約200香港ドルで、CSSA (Comprehensive Social Security Assistance scheme)によって生活する人々の月収の1/20を占め、住民の経済的負担を大きく増大させた。本協会の観察では、住民の多くは感染対策物資の支出を抑えるために、一枚のマスクを一週間以上にわたって何回も使っていて、非常に劣悪な状況であった。物資の不足が住民の感染リスクと経済的負担を増大させ、何より地域全体の公衆衛生を脅かす。

3. 失業の広がり

香港全体の失業率および就業不足率はこの一年間上昇を続けており、政府が公表した2020年第4四半期のデータによれば、失業率は前年の3.4%から6.6%に上昇し、24万6000人であった。また、就業不足の人は13万4000人であった。このうち、小売業、宿泊業、飲食業の人々が最も影響を受けた。劣悪住居の住民の多くが失業および就業不足の問題に直面している。また、劣悪住居（間仕切り部屋/ベッドスペース）の平方フィートあたりの単価は、一般民間住宅の約3倍である。失業と非常に高い家賃という問題を抱え、多くの住民は瞬く間に経済困窮に陥った。香港政府が短期経済支援を打ち出したものの、審査に時間がかかり、申請プロセスは複雑で、高い申請のハードルと宣伝不足から、住民の切迫した窮状を解決することはできず、多くの住民が苦境に陥った。

4. 社交を制限され、部屋にとどまらざるを得ない

感染対策のため、社会的な集まりも中止された。多くの劣悪住居の住民は単身者であり、地域ネットワークによる支えがない。また彼らが長期間にわたって40平方フィートの空間にとどまることは、その情緒とメンタルヘルスにも大きく影響する。

本協会の信念と支援目標

本協会は、社会の一人一人がみな尊重され公平に扱われるべきだと信じている。我々は、コロナ禍の期間にあらゆるグループが周縁化されないよう望む。感染の初期段階において、本協会は劣悪な環境に住む人々が様々なレベルで資源が不足していることを目にし、待ったなしの状況であり、すぐに対応する必要があると感じた。感染の脅威が人々を恐れさせ、疎遠にするが、しかしこのコロナ禍のあいだ、本協会は分かち合い、寄り添い、助け合うという理念にもとづいて劣悪住居の住民たちと、様々な地域のパートナーと共に歩んでおり、これは我々の全ての行動の基礎である。

支援手法

1. 関係をつくり、地域の助け合いの雰囲気高める

コロナ禍において、本協会はアウトリーチの継続と電話での声掛けが欠かせないものであることに気づいた。コロナ禍における多くの制限が、庶民のニーズを見えにくくした。そのため、通常のボランティアチーム以外に、我々は防疫ボランティアチームを組織し、安全に配慮しつつ毎週住民たちを訪問した。訪問のプロセスにおいて、ボランティアは単に、物資の配布や地域情報、感染対策情報を伝える役割を担うだけでなく、何よりも住民の生活に寄り添う者である。訪問を通じて、住民は心、身、社交、霊性の面での支援を得られるだけでなく、見えにくい苦境に陥っている住民に気づき、いち早く介入することができる。

通常のアウトリーチ以外に、我々はコロナ禍において、住民による電話相談チームが組織した。簡単な訓練を経て、住民自身がボランティアとなり、電話訪問の形で区内の他の住民のニーズに耳を傾けている。もし緊急なニーズがあれば、本協会の職員がフォローする。このほか、劣悪住居の住民の中で比較的能力の高い住民代表に連絡をし、最新情報を他の住民たちに伝えてもらうよう依頼し、地域と隣人の間の助け合いの雰囲気づくりを促した。

2. 地域の仲間を繋ぎ、地域のセーフティネットを編み上げる

コロナ禍において、香港の多くの人々は様々なレベルで困窮者に支援を提供したいと考えている。従って本協会は、このような資源とチャンスをつなぎ付け人々のニーズに応えようと試みた。コロナ禍において、本協会は地域の教会、企業、地域の店舗と連携して「地域フードチケット計画」を実施した。この計画では、毎週約200人の住民が教会で企業の資金援助によるフードチケットを手にし、フードチケットで地域の小さな店舗を利用する。本協会はこれによって住民の経済的プレッシャーを軽減し、同時に彼らが毎週異なる、例えば協会や小さな店舗など地域のネットワークに触れられるよう願っている。また他にも、我々はこの計画によって地域の小さな店舗も支援したいと願っている。これまでに、本計画は住民のニーズに応えただけでなく、住民、小さな店舗そして教会のメンバーの関係を構築し、住民の社会資本を大きく高めた。

3. 資源を集めて配布し、政府の資源分配の隙間を埋める

劣悪な住居と経済環境の中で、住民たちのニーズが見過ごされることはあってはなら

ない。我々は外部の様々な資源を集め、再配分を行い、政府の資源分配の隙間を埋め、タイムリーに有効に民衆のニーズに応えた。このうち、本協会は緊急家賃手当を開設し、適切な審査と比較的低い申請ハードルによって、住民が政府の支援を待つ間、急場をしのぐ緊急援助が得られるようにしている。また、家賃という大きな支出に対応することで、借金によってのちの経済負担が増えることを防ぐこともできる。この他、物資の分配の面では、本協会職員とボランティアは、訪問時に防疫物資の配布も行っている。最後に、環境衛生の面では、本協会は劣悪住居のトイレ設備が粗末であり、感染リスクを高めていることに気づいた。そしてトイレ板の追加や、床板交換、防塵スプレーによる消毒などによって環境改善を支援した。

4. 組織化と提唱活動

本協会は公民社会の実践はコロナ禍においても非常に重要だと信じる。コロナ禍は個人の問題ではなく、社会全体に関わる問題である。従って、政府がコロナ禍の中で定めた政策は社会各界にも関わる。我々は庶民の人々の声が聴かれるべきだと信じている。従って本協会は住民たちを組織し、他の地域の住民組織と共に、様々な場で庶民のニーズについて声をあげている。例えば失業支援政策を改善し、コロナ対策基金を設立するなどである。組織化と提案の取組によって、社会の各界が庶民のニーズに気づくだけでなく、住民が声を上げる場を提供したいと願っている。

結び：危機の中の契機、躓きながら共に歩む

筆者はもともと理論的枠組みによって、地域内の異なる団体のコロナ禍における役割を整理したいと考えていた。しかしこの一年の住民と共に歩んだ日々を振り返ると、地域内の様々な団体が、コロナ禍の住民ニーズに応えようとする主なモチベーションが何かと振り返ると、それは即ち皆が持っている重要な価値である愛、勇気、分かち合い、連携そして公共の福祉などである。コロナ禍において我々は無力であるように見えるが、しかし地域の仲間と各界の資源を結び付け、隣人どうしの助け合いを發揮すれば、地域内のきっかけと資本を掘り起こし、人々がコロナ禍に立ち向かう力とすることができる。このような危機の中で生まれた助け合いのエネルギーが、地域でその後も孵化し続けるよう願っている。

10周年記念特別 セッション



10周年記念特別セッション：東アジアの都市とホームレス

■ [韓国]

コロナ禍の時代を生きるホームレスの現実

ホームレス行動(Homeless Action) 常任活動家
Lee Dong-hyun

1. 新型コロナウイルス感染症の震源地となった集団生活施設

新型コロナウイルス感染予防に物理的距離を保つことが有効だと確認されてから、生活施設中心の政策にストップがかかった。しかし、集団施設を個別住宅に変えようとする試みはなく、一部の施設は安全を確保するためにホームレスたちの訪問などの日常をコントロールする時もあった。ソウル駅近くのホームレス施設では一ヶ月もかからないうちに100人を超える集団感染が発生した。コロナ禍の時代、施設中心のホームレス政策がホームレスの安全を脅かしている。

2. 新型コロナウイルス感染症に対処が難しい、狭苦しい小部屋などの非適正な住居

風も通らない小部屋が密集して、トイレとキッチンのような必須施設をシェアしなければならない狭苦しい小部屋のような非適正な住居は感染症の拡散に脆弱だ。しかし、当局はこのような居住者たちに対して予防策を講じることなく、感染者が出た後にも実行不可能な「自己隔離」を勧告するだけだった。むしろ、再開地区の狭苦しい小部屋の家主たちは、新型コロナウイルスを入居者退去の口実に使ったりまでした。

3. 給食大乱が呼んだ感染症危機

民間団体のボランティア活動に頼るホームレス給食支援は新型コロナウイルスが大流行したらその限界はすぐ露見した。ボランティア団体の給食所が運営されなくなり、極少数の公共給食所に人が殺到したからだ。その結果、給食をもらえない人が増え、ホームレスに感染症危機は食べ物危機につながった。

4. 医療空白

韓国はホームレスに決まった病院にだけ通わせる不平等な医療政策を施行している。しかし、この病院が感染症専門病院に指定されて、入院中のホームレスたちが強制退院となり、外

来と入院が制限される事態となった。医療支援が心底必要な時期にホームレスたちは逆に医療空白を迎えるようになってしまった。

5. 差別と排除

私的生活空間を持っていないホームレスたちにとっては、公共場所は唯一な生活空間だ。しかし、防疫を理由に公共場所の閉鎖と退去措置、ホームレスたちの私物の撤去と処分は、事実上ホームレスに対する刑罰化に他ならない。また、ホームレスたちは特別定額給付金、緊急短期雇用など新型コロナウイルス感染症に関する支援策の対象からも排除されている。

6. 教訓を活かせていないホームレス政策

新型コロナウイルス感染症は住居、医療、雇用、給食など韓国のホームレス政策の問題を曝け出した。特に、ホームレス政策が住居支援を中心に再編すべきだという今までの主張が実証された。しかし、未だ政策転換の兆しは見えない。むしろ、ホームレス福祉施設を利用するためには、週一回コロナ検査を受けさせるなどその負担をホームレス本人に負わせる格好だ。このように繰り返されている政策の問題点をあぶり出して、改善していくべき方向性を提案する。

■ [日本]

山谷におけるホームレス支援：多様性を活かしたまちづくり

一般社団法人 結YUI 代表理事
義平真心(Magokoro YOSHIHIRA)

山谷は三大寄場の一つとして知られてきた。現在ではかつての日雇い労働者の多くは生活保護を受けており、野宿者と共に彼らが社会参加に繋がるまちづくり活動を行うか考える必要がある。

一般社団法人結YUIでは、多様性を活かしたまちづくりの一環として、当事者と外国人も含めたボランティアとで地域清掃やごはん配りのボランティア活動を行っている。またコロナ禍の現在、観光客向けであった簡易宿泊所で、コロナ不況で新たに生活保護となった人や地域の野宿者の居住支援を行っている。コミュニティへの帰属意識、自己肯定感を高めることを目標としたまちづくり活動と計画を紹介する。

山谷におけるホームレス支援：多様性を活かしたまちづくり

義平 真心
一般社団法人結YUI 代表理事

山谷は三大寄場の一つとして知られてきた。現在ではかつての日雇い労働者の多くは生活保護を受けており、野宿者と共に彼らが社会参加に繋がるまちづくり活動について考える必要がある。

一般社団法人結YUIでは、多様性を活かしたまちづくりの一環として、当事者と外国人も含めたボランティアとで地域清掃やごはん配りの活動を行っている。またコロナ禍の現在、観光客向けであった簡易宿泊所で、コロナ不況で新たに生活保護となった人や地域の野宿者の居住支援を行っている。コミュニティへの帰属意識、自己肯定感を高めることを目標としたまちづくり活動と計画を紹介する。

山谷という地域について

かつて東京の日雇い市場として知られた山谷では、地方から多くの労働者が集まった。貧困や暴動のイメージでスティグマ化され、地名としての「山谷」は55年前になくなったが、現在でも約130軒超の簡易宿泊所があり、地域の人々の間で「山谷」の呼称は現在も一般的に使われている。

地理的背景としては、他の市街地と山谷地区としての境界線が曖昧で、簡易宿泊所が点在する形であり、一般の地域住民の住宅、商店、工場、会社と混在している。様々な主体が存在することでステークホルダーも広範囲となり合意形成のまちづくりが難しい事が特徴として挙げられる

また、歴史的背景としては木賃宿街として発展してきた山谷であるが、高度経済成長期では日雇い労働の寄せ場市場として発展することで社会問題が複雑化していく。更に寄場機能が衰え「福祉のまち」と言われるようになる近年からコロナ禍に至る山谷の傾向等説明する。

一般社団法人結YUIの活動について

結YUIは山谷の多様性を活かしたまちづくりを目指している社会的企業である。事業活動・ボランティア活動と共に、現在の山谷の抱える問題点を述べる。

○ 簡易宿泊所の運営

一般社団法人結YUIでは観光客向けの簡易宿泊所と生活保護受給者向けの簡易宿泊所の両方を運営している。元野宿者や生活困窮者を一部清掃員として雇用、生活保護受給者の居住支援を行っている。コロナ禍においては、新たに生活保護受給者となる人を中心に、観光客向けの宿泊所で受け入れる活動をしている。

○ さんやカフェ と さんやカフェ清掃隊

2018年に山谷の入り口として「さんやカフェ」を開設した。地域に開かれた場所、山谷に関心ある人が気軽に訪れることができる場所、外国人観光客から山谷に長年住まう人まで多種多様な人が交流することができる場所として地域の活性化に貢献している。

また、現在地域で路上飲み・ゴミの投棄などが問題化しており、その対策として「さんやカフェ清掃隊」を結成し、主に生活保護受給者が参加する形で地域清掃のボランティア活動を行っている。

○ コロナ禍の支援活動（ごはん配り・巡回看護）～クラウドファンディングを募って

2020年からの新型コロナウイルスの流行により、クラスター感染を恐れて支援団体の炊き出しが中止されることがあった。その間、代わりに野宿の人の支援をということで直接野宿者にごはんを配るごはん配りを始める。

ごはん配りや地域清掃の活動から多くの人と知り合う中、何等かの重度の症状を抱えていると見られるが既存の支援に結びつかない人たちの存在に気づき、看護師を伴った巡回看護の活動を始める。現在までに数名医療に繋がっている。

○ 就労継続支援B型作業所（企画中）

山谷の元日雇い労働・生活保護の人たちは余生を静かに送りたいという人が殆どであり、一見元気そうに見える人も障がいを抱えることが多く、一般就労は難しい。そこで、当事者が参加する形でまちづくりに繋がる就労支援ができないか、と就労継続支援B型作業所を企画している。生活習慣病の人が多く食生活の改善が求められるが、栄養のある安い食事をテイクアウトで提供できるサービス、栄養のために自ら野菜作りを行い販売する等、まちへの帰属感、一般的信頼感、自己肯定感を高め、「社会的弱者」ではなく、まちづくりの担い手になる取り組みを目指している。

結YUIにおけるコロナ禍における生活保護受給者の受入れ状況について

2020年4月の緊急事態宣言発令からコロナ禍で生活保護となった方を法人の運営する宿泊所で計77名を受け入れた（6月15日時点）。

コロナ禍で受け入れた生活保護受給者の特徴としては、20代～40代の若年層、壮年層が増加しており全体の半数近くを占め、（47％）コロナ禍での経済的不況による失業が大きく影響していることを示唆する。

一方、数値では現れない部分として私たちが着目するのは、比較的若い層で何等かの障がいがあることが要因で家族と不和となり、上京した後も居所を転々とする人たちの存在である。都市部でのセーフティネットの確立も重要であるが、地方も含めた全地域において、問題を抱えた家庭に対する早期の専門家の介入を実現することが有効ではないかと考える。

- [台灣]

社團法人 台灣 芒草心 慈善協會

張獻忠
Hsienchung Chang

■ [香港]

ホームレスのための統合サービスの開発 — 香港セントジェームズセトルメントの経験

Betty Lee
サービスマネージャー
ホームレスのための統合サービス
セントジェームズセトルメント、香港
St. James & Settlement, Hong Kong

セントジェームズセトルメント (St. James & Settlement, SJS) は1996年香港のホームレスのためにサービスを開始した。香港社会福祉署 (Social Welfare Department, SWD) の支援を受けている4つの機関の一つであるジェームズセトルメントはホームレス向けの緊急シェルター、短期宿泊、非常資金、個人管理 (例: 風呂、散髪、食事)、カウンセリング、長期宿泊の斡旋、雇用支援、サービス依頼などの統合サービスを提供している。また、現場訪問 (昼・夜) を実施して、ホームレスたちが必要とすることを早い段階で把握し、必要な支援を提供する。

過去の四半世紀の間、ホームレス向けのサービスを提供してきたセントジェームズセトルメントは最近社会福祉署から追加支援を受け、社会福祉士、精神科看護師、ホステルヘルパー、運転手などの人材を揃えた。従って、今までの香港ホームレスサービス開発の経験を検討するのに適切なタイミングだと思われる。

本発表ではセントジェームズセトルメントの過去と現在のホームレス統合サービスの開発と共にフードバンク、葬儀コンサルティングサービス、ヒーリングハートメンタルヘルスプログラム、社会住宅、就職サービスのような時代の要求を取り入れた新規サービスの開発を概観する。

Chinese

中文



第十屆

東亞包容性城市網絡研討會



<https://www.eaicn.org>

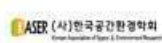
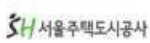
COVID - 19 時代， 面向社會弱勢群體的包容性城市

2021.08.19 Thu
- 08.20 Fri

同聲傳譯及
Youtube直播

- | | | |
|----------|----|------------------------------|
| 第一 | 部分 | [現場簡報(sketch)] 新型冠狀病毒時代的東亞城市 |
| 第二 | 部分 | 新型冠狀病毒時代社會弱勢群體之現實 |
| 第三 | 部分 | 新型冠狀病毒時代公共(部門)角色與課題 |
| 第四 | 部分 | 新型冠狀病毒時代市民社會的作用與可能性 |
| 十周年紀念特別篇 | | 東亞城市與流浪者 |

主辦 |



承辦 |



贊助 |



中心发言 |

后疫情时代对东亚包容性城市体系的期待与展望

全 泓奎 大阪市立大学都市研究中心 教授

I 导言

2011年3月，台北举办【第1届东亚包容性城市体系研讨会】，十年后的今天，我们迎来了第10届的研讨会。

十年前，在第一届研讨会结束后的回国途中，我们在集合的会餐地点看到了充斥整个电视屏幕的大火和被海啸席卷过的小镇。而如今，我们正在面临百年难遇的COVID19（新型冠状病毒）传染病所导致的大灾害。

过去的两年中收到了来自世界各地关于众多感染者和死者的报道，已经有很多的国家经历过多轮的城市封锁，日本也已经发布了第三轮的【紧急状态通知】，现在一些城市更是转为了实施【重点防止传染病的蔓延】等相关措施。根据全球各地的反馈，接种疫苗可以有效控制病发以及预防病状的重症化，但是与此同时，英国、南非、巴西、印度等地发现的变异病毒株使我们不得不开始思考当感染再次扩大时我们该如何应对。

截止到2021年7月5日，全球已知的感染者数多达183,560,151人（其中死者人数为3,978,581人）。目前由新型冠状病毒所引起的世界性大传染仍在持续，不知何时才能完全控制。但是，从2019年12月武汉首次病发开始算起，东亚国家及相关地区面对复杂多变的疫情制定出很多应对措施，取得的成果在一定程度上得到了全世界认可。本文希望借此机会梳理各地关于本次传染病的相关对策，同时，在新冠风波渐息后也对东亚包容性城市体系的期待与展望做一个尝试性思考。

II COVID19传染病灾害与不平等

以迅猛的势头席卷全世界的本次新型冠状病毒传染范围正在不断扩大，有人指出爆发般增长的人类的迁移、过度开发、环境破坏进而出现的全球变暖等问题为相关原因。去年，此病毒也被世界卫生组织（WHO）认定为全球性流行传染病，到如今仍然危害着经济与社会的发展。美国

被称为人类种族的大熔炉，从因本次新型冠状病毒传染病而死亡的人数可以看出，人种或经济差距成为了地域性不平等扩大的罪因。这样来看，如果将本次的新冠风波视为一种‘灾害’的话，该如何对最容易受其负面影响的那些人实施救援，现在已经成为了迫在眉睫的问题。以往许多关于灾害和后续重建的研究都表明，自然灾害的冲击在不同情况中随个体脆弱性有着不同表现。除此之外，也有报道称，受灾前社会脆弱性也对实际实施的灾后重建过程有着不利影响。从社会少数群体的角度来看，诸如此类的灾害带给他们的负面影响会变成关乎生死的问题，也正因为如此，我们在关心灾害与不平等之间的相关性的同时，更应该对社会弱势群体给予一定的关注。这一点在本次还未平息的新型新型冠状病毒传染病事件中也已得到了切实的证明。

III 东亚城市对于新型冠状病毒传染病的对应

1. 韩国对于新型冠状病毒传染病的对策：“K防疫系统”的开发整顿

韩国在2015年5月经历过“MERS(中东呼吸综合征冠状病毒)”（被感染者：186人、死亡人数38人），一名男子在1月份从中国返回韩国时被确认感染，之后韩国迅速地采取了相应的措施，彻查并明确感染路径，实施相关检查、确认感染的重症患者在有负压治疗条件的医院进行救治，轻症患者被安顿在“生活治疗中心”进行隔离。诸如此类的措施被世界所熟知，包括日本在内的很多国家或地区都采用了韩国的“免下车式”（在车内进行）的检查方法。除此之外韩国还非常迅速地开设了临时诊所，以便进行病情的检查和治疗。虽然也有相关人员提出对人权以及隐私问题的担忧，但是像查看监控录像和信用卡使用情况，通过被感染者的移动路径实施彻底的流行病学调查，公开详细情报以及专家每日向市民进行近况通报等举措都有着显著成效，4月份的感染人数一直控制在个位数以内，4月30日这一天新增感染者人数终于降为0。

1) 新型冠状病毒之前的传染病应对措施：新增传染病症的准备工作

2015年11月，〈首尔市感染症综合应对措施〉在首尔发表，全面完善了公共医疗保险和公共服务设施。具体措施包括市级医院负压隔离治疗室的数量增加5倍以上，ECMO等治疗和检查设备也有了大幅的扩增。除此之外，对位于抗击传染病最前线的保健所的应对能力给予相应的强化，扩充防疫设备，并给市内25所保健所配备了特殊规格的救护车。另外，为了有效应对感染暴发引起的危机，在对行政组织进行整备的同时，制定相关条例，强化法律上对于受损医疗机构和居家隔离者的支援，积极向政府提出了关于【感染病的预防以及管理的相关法律】的修正提议。随着新法律的出台，〈首尔市传染病现场的行动守则〉也得到了补充修正。正因如此，对于首尔市本次积极应对传染病所引起的公共卫生危机，以及传染病爆发后有序开展对于环境治理（例如，“诊断检查法”的研发，开设“国民安心医院”和传染病学有关联的“分类治疗所”），外

界认为这些措施和韩国成功度过本次传染病的初期阶段有着一定的关联。另外，为了应对首尔市传染病的扩大，政府部门也在着手“可移动型分类治疗所”的建设（首尔特别市，2020）。

2) 为陷入危机状况的人提供支援

针对因新冠病毒而变成低收入家庭的人们，首尔市开展了“首尔型紧急福利支援活动”。对于陷入危机的贫困家庭，实施了包括“生活费补助（最多6个月）”、“住房补助（最多12个月）”、“医疗补助（最多2次）”、“紧急福利支援活动”、“首尔型紧急福利支援活动”等支援措施。此外，针对居无定所的人和韩国典型非繁华地段Choppa（音译）地区（类似日本的简易住所）加强了保障措施。对流露街头或是居住在简陋设施里的居民，在实施检查和提供口罩、手指消毒等支援的同时，如果发现出现症状的患者，将交由分类诊疗中心代为检查。政府在“可免费使用的厨房”的区域设置了隔板，在首尔站的“街头诊所”设置了负压对应的隔离保护空间，在Choppa（音译）等人流密集的地区也实施了上门式检查等支援措施。

2. 台湾对于新型冠状病毒传染病的对策：成功的秘诀是初期阶段的迅速响应

2002年-2003年爆发的SARS（非典、严重急性呼吸综合征）导致台湾84人死亡。令人痛心的是，当时的台湾并未加入WHO，所以无法从中获得相关情报，专家的反应也十分迟缓。这一教训给之后的防疫对策提供了经验，台湾效仿2004年的美国疾病控制与预防中心（CDC）成立了防疫指挥台“国家卫生中心（国家卫生指挥中心、NHCC）”，旨在培养更多公共卫生方面的专家。为防止传染病的扩散而允许采取一定强制措施的【传染病防治法】也被大幅修正（福冈，2020）。诸如此类，与本次新冠的防疫成功有着千丝万缕的联系。台湾对于中国有着很强的危机意识，在制定对策的时候也经常怀有戒备心。本次也基于网络上的情报早早察觉了武汉的病毒异变。台湾在12月31日已经向WHO报告了此情况，但是WHO并没有给予任何回复。在此之后，台湾也及时派出专家去武汉地区确认疫情情况，中央政府因感觉到疫情的情况有变，为强化对武汉来台的人员的检测，设置了对策委员会（野嶋，2020）。

1月20日台湾疾病控制与预防中心创立“中央传染性疫情指挥中心”，之后，确认了从武汉返回台湾的感染者，并积极进行口罩的公共管理与自产。针对口罩的配给情况，被称为“天才IT大臣”的Audrey Tang（唐凤）发明了一款可以确认口罩的库存状况的软件，经过此类应对措施的快速且连续出台，4月14日台湾终于将新增感染者的数量降到了0（野嶋，2020）。

如上文所言，SARS的惨痛教训、伴随着与中国的两岸关系台湾产生的日常警戒态度与情报的把控都为台湾本次防疫成功做出了贡献。无需多言，其中最重要的是颇有声誉的政府采取了相应措施。这样的政治领导层的代表人物包括蔡英文总统和其他政府部长。

3. 香港对于新型冠状病毒传染病的对策： 对政府的不信任和市民的力量是成功的关键

香港在2020年1月23日确认了第一例感染者。两天后的25日发出了紧急状况的通知，和其他东亚的国家或地区一样，成功度过了感染的初期阶段。成功的原因包括以下几点。

首先，香港很早就要求学校停课，并呼吁大家戴口罩，对从海外进入香港的人进行隔离，提醒大家在日常交往中保持一定的社交距离。其中最显著的一点是对于从国外来的抵港者，要求他们佩戴为期14天的“腕带装置”，偏离指定场所的人将受到严重的惩罚。

但是，尽管有这样迅速的初期应对，香港政府对于市民口罩佩戴情况等传染病对策却持消极态度。这关乎香港独有的政治问题。2019年因在逃犯条例的修正，国民对于政府的不信任感持续增高，政府于同年颁布了“禁止蒙面法”作为反对示威的措施，并规定禁止戴口罩参加集会。针对这一特殊情况，专家和民间的志愿者、宗教协会、社会团体对广大民众进行呼吁，扩大口罩的制造和普及推广方面的对策。香港有别于其他国家和地区的特点之一，就是市民因对政府的不信任而采取的积极主动的态度(伍、2020、倉田、2020)。

4. 有关新型冠状病毒的社会排除问题

如上所述，我对截止到2020年8月末的东亚各地对于传染病的应对措施做了一个简单的介绍。在文章开头也提到过，新型冠状病毒到目前为止仍然是进行时，日本多地已经发出了重点防止蔓延等措施的指示，尽管奥运会的举办已经迫在眉睫，每天的感染人数仍然居高不下。韩国报告了因Delta株等变异病毒而出现的感染者人数反弹的情况。台湾也忙于应对因国际航班线飞行员感染而扩散的感染状况。严峻的情势下，日本去年一年间的自杀者人数增多，有人指出其原因可能是受到了新冠风波的影响，自杀者经历了经济上的穷困、生活环境的变化等一系列状况

(「自杀人数11年来首次出现增长，其中女性自杀者的占比大幅增加，中小學生自杀人数历史最多，去年速报的自杀人数为2万919人」(朝日新闻1月23日刊))。文章开头讲到了灾害和不平等，但据推测，近来女性、老人，孩子，和其他的社会的弱势群体仍然饱受煎熬。有人指出本就脆弱的台湾的医疗体系下，台湾的原住民(特别是山区部落的原住民)的患病率很高(宫岡、2020)。在韩国，性少数群体在夜店发生了聚集感染，人们对性少数群体的厌恶与歧视程度愈发严重，再加上来自保守的基督教界的强烈抨击，社会开始显露出分裂的一面。对于移民者，尤其是对于韩国系华人(朝鲜族)的差别对待、再加上韩国本就对中国抱有厌恶情绪，这些全部叠加起来的可怕程度可想而知(赵、2020)。

IV. 后疫情时代对东亚包容性城市体系的展望

著有《休克主义：灾难资本主义的兴起》的作家娜欧米·克莱因(Naomi Klein, 2011)称，人们因任何灾难（包括暴行主义）都可能陷入精神空洞的状态，自由市场倡导者弗里德曼（以及“芝加哥学派”）乘此机会，从消灭左派开始着手瓦解福利国家。美国的卡特里娜飓风、斯里兰卡的海啸等便是典型的例子。据娜欧米·扎克(Naomi Zack, 2020)所言，“潜在的劣势不仅包括种族和阶级，至少还包括残疾和年龄等因素”，大规模的灾害来临时，我们应该更多考虑一下这些人的安危。虽然还不知道新冠风波何时能雨过天晴，但像北半球发达地区因疫苗接种的开始而获救，这样充满希望的好消息终于出现在大众的视野中。可对于居住在地球南部地区的人们，不止是能否接种疫苗的问题，他们还正在面临变异病毒株导致的感染的扩大。为了仍处在落后状况下的地区，和不得不在那些地区居住的人们，我们如何才能给他们点亮一盏希望的灯呢？在这种情况下，似乎只有通过社会的关注才可能带领所有人回到之前健康又平和的日子。本文也指出了向台湾和韩国因为之前经历过SARS和MERS，应对本次的新型冠状病毒的动作十分迅速。虽然现在还无法估计何时能彻底控制住新冠病毒，但有必要验证并共享东亚国家和地区迄今为止采取的措施的效果与相关信息。通过进行这样的验证和共享，期待10年来一直致力于交流共享实践经验的“东亚包容性城市体系”这样一个平台，能够发挥有效的作用。

※本论文为经由日本学术振兴会科学研究费（题目编号20KK0041）资助的研究成果的一部分。

第一部分



第一部分 | <現場簡報 (sketch) > 新型冠狀病毒時代的東亞城市

- 東亞包容性城市網絡十周年紀念視頻
- 韓國 - 貧困社會連帶 政府對東子洞棚戶區的再開發
- 臺灣 - 台灣社會住房運動

第二部分



第二部分 | 新型冠狀病毒時代社會弱勢群體之現實

■ [韓國]

首爾住宅城市公社在新型冠狀病毒時代的作用與課題

SH城市研究院 責任研究員 Sung Jin-uk

生活變化之快超乎想象

- 專家曾斷言，新型冠狀病毒所導致的經濟衰退程度將甚於2008年的金融危機。很快，人類便親身體驗到了這一斷言。
- 疫情大流行宣言后，對全球經濟停滯的擔憂開始影響整個世界經濟，有關其波及範圍的不確定性在不斷提高。
- 探索如何應對新型冠狀病毒對生活所產生的影響顯得刻不容緩。

有必要分析弱勢居住群體的基本特徵

- 新型冠狀肺炎導致的經濟衝擊最終可能會降低弱勢居住群體的居住穩定性(如：失業導致拖欠租金、負債增加等)。
- 特別是，住房成本的不均衡增長導致收入不平等，隨著時間的推移，會產生面向弱勢居住群體的住宅市場或不平等現象。
- 包括低收入階層的弱勢居住群體正遭受著雙重磨難。
- 例如，雖然從保持社交距離的層面上主張Stay at home，但實際上，當考慮大部分的就業狀況等時，藍領(Blue-collar)居多。其家庭特點為難以具備居家辦公等靈活的工作形態。

根據OECD，弱勢群體所受到的影響更為嚴重，亟需政策關懷。

- 若為老人，需考慮健康狀況、日常生活的變化導致的危險等
- 若為女性，需考慮喪失收入導致的危險(女性就業相關產業影響↑) 等
- 若為兒童，過密居住、低收入或單親家庭的育嬰條件等
- 若為青年，與長期青年失業和青年就業相關的社會問題(如：NEET) 等
- 反映弱勢居住群體的家庭(家庭成員)特點

當考慮低收入階層時，新型冠狀肺炎導致的經濟問題比社會制約更加重要

- 從傳染病預防層面上來看，相較於正在實施中的保持社交距離等對內外活動制約產生的困

難，收入減少或支出增加等經濟問題被認為是更重要的要素。

- 根據最新調查結果，尤其是在一定收入區間(100萬韓元~300萬韓元)內主要凸顯經濟問題，在收入不足100萬韓元的家庭中，經濟問題之所以不太明顯，是因為通過基本生活保障等可以確保收入(政府支援)。

* 首爾市住宅城市公社(SH)以公租房為對象實施有關新型冠狀肺炎的問卷調查。

- 2020年下半年，SH以公租房小組調查家庭為對象，圍繞新冠肺炎對首爾市公租房住戶產生的影響進行了調查。
- 針對參與調查的2,140戶家庭提出了約10個問題。優勢是，問卷應答者為全員[首爾市公租房小組調查]家庭，可以與以前的約200道問題合併分析。

最後，從包容性居住穩定層面上看，已具備主要由弱勢居住群體居住的公租房充當社會安全網作用的基礎。

- 如前所述，弱勢居住群體面臨經濟問題甚至居住問題只是時間問題，必然遭受更嚴重的影響。
- 為了緩解社會隱患並開展優先政策，亟需有效戰略。
- 提供負擔得起的住宅、租金補貼、居住服務等，探索更具實踐性和積極性的政策，實施有利於著重消除居住不安心理的政策。

新型冠狀肺炎疫情導致的住房弱勢群體之現實¹⁾

：公共租賃住房能否保護這些群體？

SH首爾住宅城市公社 責任研究員 成鎮煜（音譯）

1. 緒論

現今社會最主要的變化是新冠肺炎疫情下人們生活備受諸多限制。

- 新冠疫情危機至今仍全面影響著人們的生活，世界衛生組織(WHO)宣佈新冠肺炎為全球性大流行病(Pandemic)。
- 新冠肺炎疫情對不同國家和地區、不同階層產生不同的影響。尤其在住房方面，竭力援助住房弱勢群體。

包括低收入階層在內的住房弱勢群體正在經受著雙重苦難。

- 廣義的低收入階層包括社會邊緣化人群、失業者、租房戶等經濟弱勢群體。
- 具體可劃分為低於最低住房標準的家庭和低於戶均月均收入的家庭等，貫徹執行防疫工作受限的住房弱勢群體主要居住在狹窄隔間、塑料大棚、考試院（在韓國專門為備考人員提供的空間狹小的單間住房形態）、小旅館等。
- 社會經濟地位越低的階層，感染新冠病毒後緻死的可能性越高(The New York Times, 2020.3.15.)，通過分析英國的真實案例可知，超密集住宅區住戶、共同住宅住戶、露宿者等因患上新冠肺炎而致死的概率居高。

OECD認為有必要施行有關社會弱勢群體的優先政策。

- 從人口學觀點上可劃分為老人、女性、兒童和青年，顯示基於其生命周期的新冠肺炎的影響情況。

1) 本文稿對首爾住宅城市公社SH城市研究院的基本課題《公共租賃住房，誰如何生活（I）：以不同年度和各種類型的比較為主》這一研究報告進行了部分修改與完善。

區分	主要內容
老人	<ul style="list-style-type: none"> ○ 病毒感染隱患高，感染預後差 ○ 隔離措施對日常生活的改變風險高 ○ 屬於健康狀態差、獨居或使用長期療養設施的情況
女性	<ul style="list-style-type: none"> ○ 具有收入（機會）喪失高風險傾向 ○ 收入及持有資產少，保育等照顧義務導致難以獲得短期臨時性工作 ○ 新冠疫情主要影響女性雇傭率高的行業(航空、餐飲、住宿等)
兒童	<ul style="list-style-type: none"> ○ 根據兒童所處的家庭環境，存在產生不均衡影響的隱患 ○ 超密集住宅住戶、露宿家庭、低收入或單親家庭的兒童危險性 ○ 低收入家庭未滿15周歲的兒童難以持續在家學習
青年	<ul style="list-style-type: none"> ○ 成為增加尼特族(NEET)人數的隱患，可導致青年長期失業率的提高 ○ 鑒於2008年經濟危機導致的青年雇傭動向，疫情對青年雇傭將產生長期消極影響

出處：OECD(2020) 及成鎮煜(2020)

2. 主要內容

2.1 調查概要

以首爾市公共租賃住房入住者為對象，實施與“新冠肺炎”相關的固定樣本調查 (Panel Survey)。²⁾

- 已完成針對約80% (相當於2,299戶家庭) 首爾市公共租賃住房入住者的固定樣本調查。
- 問卷調查的受訪者需要全面瞭解家庭情況，因此，受訪者限定為戶主或其配偶。
- 主要採納兩種調查方法並行實施。³⁾
- 1次調查採用電話調查方式(CATI: Computer Aided Telephone Interview)，已完成針對1,796戶家庭的調查，2次調查則以1次調查時未接觸到的家庭為對象，通過直接訪問(Personal Interview) 或鼓勵參與的方式，已完成針對503戶家庭的調查。
- 調查內容包括新冠疫情導致的困難、家庭收入及支出的變化、家庭成員失業與再就業、子女養育困難、社區設施使用變化、與鄰里之間交流方式的改變、體感到的抑鬱及不安情緒、在家辦公經驗、交通使用方式的變化、后疫情時代主要空間等。

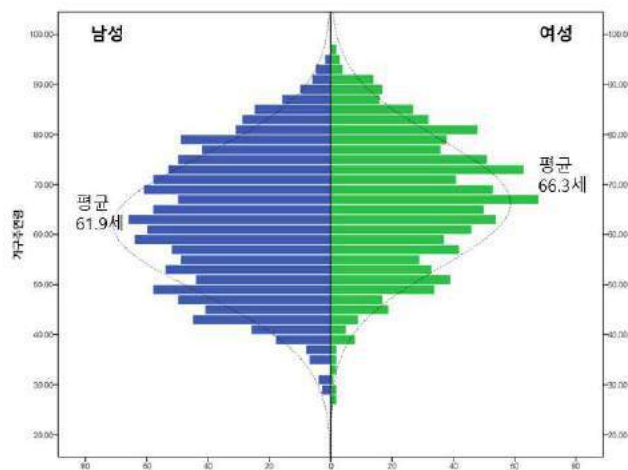
2) 在2019年的第3次調查與2021年的第4次調查之間實施政策性簡易調查，其目的是為了全面分析2020年新冠肺炎對公共租賃住房用戶的生活變化的影響。

3) 1次調查實施期間為2020.12.11~2021.1.11，2次調查實施期間為2021.1.18~2021.1.31。

- 為提供政策性對策的制定依據，通過實施政策性簡易調查來分析首爾市公共租賃住房住戶們受到新冠肺炎疫情影響的程度。

家庭特徵

- 戶主平均年齡為63.9歲，按性別劃分，男性戶主的平均年齡是61.9歲，而女性戶主的平均年齡是66.3歲。
- 女性戶主中的一人家庭占所有家庭的21.5%左右。



- 針對戶主婚姻狀況的調查顯示，有配偶比率為45.7%，占比最高，喪偶·離婚·分居的比率是44.8%，與前者基本持平，未婚占比為9.5%。
- 針對受教育水平（包括進修情況）的統計結果顯示，高中畢業及以上學歷占總人數的62.8%。
- 考慮戶主的學歷，無學歷占比4.7%，研究生及以上學歷約占1.3%。
- 平均家庭成員為2.34人(中位數2人)，其中參與經濟活動的家庭成員平均人數為0.98人。
- 通常顯示一人家庭均參與經濟活動的傾向。

居住生活

- 調查結果顯示，接受問卷家庭的平均居住面積為43.3m²，平均居住期限為13.9年。
- 住房占用形態呈現二元化，全租占44.9%，附擔保月租為55.1%。
- 全租保證金的均值為9,347萬韓元。
- 附擔保月租保證金的均值為1,734萬韓元，平均月租為11.2萬韓元。
- 代表租金費用與月收入比值的租金收入比(RIR)的平均值為19.8。

經濟活動

- 每10戶家庭中有3戶為福利救濟接受家庭(34.6%)，獲得住房補貼的家庭占整體的27.3%。
- 分析戶主的經濟活動參與情況可知，參與經濟活動的占53.4%，失業占4.4%，非經濟活動者占比42.2%。
- 以參與經濟活動的情況為準，按佔比由大到小以此為正式工42.4%、臨時工20.2%、雇主及自營業者19.1%。
- 問卷參與家庭的年均經產收入約為2,453萬韓元(月經常收入204萬韓元)，而作為生活費用每月平均支出136萬韓元。
- 在消費支出中，平均存款金額是47.9萬韓元，相當於每10個家庭中有3個家庭存款。
- 平均資產為2,079萬韓元，負債規模達4,267萬韓元。

	區分	單位	N	平均	中位數	最低值	最大值
家庭特徵	戶主年齡	歲	2,140	63.9	64.0	27	97
	經濟活動參與人數	人	2,140	0.98	1.0	0	4
居住生活	獨用面積	m ²	2,138	43.3	39.6	16.5	115.5
	居住期間	年	2,140	13.9	11.0	2	32
	全租保證金	萬韓元	947	9,347	6,600	472	41,000
	附擔保月租保證金 (月租)	萬韓元	1,162 (1,167)	1,734 (11.2)	1,100 (10.0)	50 (0.5)	11,300 (55.0)
	租金收入比(RIR)	%	1,953	19.8	12.8	0.3	100.0
經濟活動	經常收入	萬韓元	2,004	2,453	2,000	0	13,010
	生活費用	萬韓元	2,060	136	109	19.0	861
	存款金額	萬韓元	707	47.9	30	2	500
	資產	萬韓元	794	2,079	1,000	10.0	56,500
	負債	萬韓元	479	4,267	2,200	50.0	40,000

2.2 COVID-19與經濟活動

COVID-19使得經濟問題的重要性更加凸顯

- 据分析，相較于因傳染病預防層面上的保持社交距離等對內外活動受限帶來的困難與不便，收入減少與支出增加等經濟困難被視為更加重要的問題要素。
- 作為其證明依據，根據「國民對COVID-19的認識調查：5次」，因新冠肺炎而遭受過消極人生經歷的調查對象多達41%，主要是因為經濟困難所致。

區分	收入減少或支出增加等經濟困難	休職、失業等就業問題	子女、父母等家庭照料問題	本人或子女教育問題	社會活動及休假活動受限導致的困難	預防傳染及衛生管理問題	其他	合計
整體	36.6	8.7	6.1	3.0	26.8	15.0	3.8	100.0
20歲年齡段	42.9	14.3	14.3	-	28.6	-	-	100.0
30歲年齡段	36.5	5.8	15.4	3.8	30.8	7.7	-	100.0
40歲年齡段	35.2	7.2	16.8	12.5	18.4	9.5	0.3	100.0
50歲年齡段	44.2	10.2	5.9	3.2	18.7	16.3	1.6	100.0
60歲年齡段	42.9	10.1	4.6	0.5	25.3	13.6	3.0	100.0
70歲以上	28.0	7.7	2.3	0.9	35.7	18.1	7.3	100.0

注：除失業者及非經濟活動人口之外參與經濟活動的人口中，60歲年齡段占54.9%，70歲年齡段占25.1%，平均佔比為53.4%。

一半以上的家庭因COVID-19經歷收入減少危機

- 與疫情爆發前相比，因疫情而收入減少的家庭在整體中的佔比為51%，以下是收入減少家庭的特徵
- 根據（韓國）統計廳(2021)的統計，疫情前後薪資水平相同的比例為50.3%，與本研究中問卷調查相似的結果。⁴⁾
- 2020年韓國調查19次定期調查結果顯示，回答收入比疫情前減少的人占66%。
- 在整個年齡段中間卷應答者人數最多的是60歲年齡段(30.8%)，而經歷收入減少危機的也是這一年齡段居多。
- 福利救濟接受家庭與未接受家庭相比，其收入減少率並不高，僅為25.6%。將其確認為財政轉移

4) 統計廳(2020)，「韓國的社會動向」中的“新冠肺炎風險意識與行為”部分，pp.113-124.

性收入 (Transfer Income) 並進行相關性分析，享受財政轉移性收入后，收入與疫情前持平或增加的家庭比例為67.0%。

- 福利救濟接受對象是指享受生活補助、醫療補助、住房補貼、教育津貼中至少一種的家庭。
- 按收入區間分析，收入水平處於100万~300万韓元的受訪家庭中回答收入減少的佔比為50.8%。
- 收入減少群體的月平均收入為223万韓元。
- 收入持平或增加群體的月平均收入為184万韓元。
- 分析各種經濟活動參與情況，81.7%的包括雇主在內的自營業者具有收入減少經歷，比其它經濟活動參與情況偏高。

陷入經濟困境的收入階層指月收入處於100万~300万韓元的家庭。

- 正如韓國保健社會研究院(2020)的研究結果所示，月收入不足100万韓元的家庭經濟問題不凸顯的原因是這些家庭可以通過基本生活補助來補充收入減少的部分，從而保障基本生活。
- 收入為500万韓元以上的家庭因收入相對較高，所以其社會活動及休閒活動的受限問題顯得比經濟困難更加重要。

區分	收入減少或支出增加等經濟困難	休職、失業等就業問題	子女、父母等家庭照料問題	本人或子女教育問題	社會活動及休假活動受限導致的困難	預防傳染及衛生管理問題	其它	合計
整體	37.3	8.8	6.0	3.0	26.4	14.7	4.0	100.0
不足100万韓元	29.3	6.3	2.9	0.6	37.9	17.4	5.7	100.0
100~300万韓元	43.3	10.7	6.0	2.9	20.3	13.6	3.1	100.0
300~500万韓元	41.4	9.0	10.2	7.3	18.7	11.4	2.0	100.0
500万韓元以上	26.3	9.1	13.1	6.1	24.2	16.2	5.1	100.0

雇主等自營業者比其他經濟活動參與者遭受更大困難。

- 有關不同經濟活動參與狀態在新冠肺炎疫情下面臨困難的調查中，包括雇主在內的自營業者比例毫無意外地偏高。⁵⁾

5) 有關經濟活動參與狀態的問卷調查分9類進行，包括長期工薪階層、臨時工、日工、自救勞動·公共勞動·老年人工作、雇主、自營業者、無報酬家庭工人 (Unpaid Family Worker)、失業者、非經濟活動人口，但重新分組整理為5大類。

- 据分析，因新冠疫情而實施的控制外出等保持社交距離措施導致消費不振，影響雇主等自營業者。
- 根據統計廳(2020)的《韓國的社會動向》，因新冠肺炎疫情，需要面對面進行的服務行業(批發零售、餐飲住宿、教育培訓服務)受衝擊較大。此外，雇傭減少最嚴重的階層是20多歲的女性臨時工⁶⁾。
- 考慮調查時間並與《2020年第四季度家庭收支情況調查結果(統計廳, 2021.2.18.))》比較顯示，勞動收入減少0.5%，而營業收入為994千萬韓元，與前一年同一季度相比減少5.1%。

區分	收入減少或支出增加等經濟困難	休職、失業等就業問題	子女、父母等家庭照料問題	本人或子女教育問題	社會活動及休假活動受限導致的困難	預防傳染及衛生管理問題	其它	合計
整體	36.6	8.7	6.1	3.0	26.8	15.0	3.8	100.0
	32.8	8.0	12.2	8.5	23.5	13.6	1.4	100.0
臨時工 日工	45.2	16.1	4.5	0.7	18.6	12.7	2.0	100.0
雇主 自營業者	59.2	9.6	5.5	4.1	11.0	8.3	2.3	100.0
失業者	48.9	6.4	4.3	-	28.7	8.5	3.2	100.0
非經濟活動	27.7	5.5	3.9	1.2	36.2	19.2	6.3	100.0

每10戶公共租賃住房家庭中就有2個家庭因新冠疫情而經歷過失業。

- 在公共租賃住房家庭中，因疫情而經歷失業的家庭約佔22%，而不同年齡段所遭受的失業比例各不相同。
- 在未滿40歲的戶主中，因新冠疫情而失業的比例不足20%，而每4名50歲以上的戶主中有1名因疫情失業。
- 新冠疫情導致的失業率女性相對高於男性。
- 在經歷過失業的家庭中，女性佔比為13.0%，男性佔8.9%。
- 特別是在經歷過失業的家庭中，戶主為女性的情況達9.4%，可推測女性戶主的家庭受到的收入衝擊相對較大。
- 因新冠疫情而失業的家庭成員的雇傭形態為非正式等的概率高於正式的。

6) 統計廳(2020)，《韓國的社會動向》中“后疫情時代勞動力市場的變化”部分，pp.185-193.

- 分析經歷失業的家庭成員的工作種類可知，純勞務服務業的失業比例最高，接下來依次為技工類、銷售類、辦公文職類。
- 尤其是，女性從事純勞務行業的比例偏高，由此判斷，女性失業率相對高於男性。

區分		經歷失業的家庭成員	
		有	無
性別	男性	8.9	31.9
	女性	13.0	46.3
雇傭形態	正式	11.3	12.1
	非正式	42.3	25.3
	其它	46.4	62.6
職業種類	管理者	2.8	4.3
	專家	5.9	8.0
	文職類	7.3	13.0
	服務行業	24.4	19.8
	銷售類	10.1	9.0
	農林漁業	0	0.5
	技工類	11.1	9.5
	裝備機械操作及組裝	4.2	4.6
	純勞務業	34.1	31.0
	軍人	0.0	0.1

- 職場刁難119及公共互助團結基金會的問卷調查結果顯示，在一般家庭中，非正式工比正式工、女性比男性更容易因新冠疫情而失業，且收入減少幅度更大。
- 在2020年1月以後實施的失業經歷調查中，有18.6%的問卷應答者表示經歷過失業。
- 從雇傭形態方面來看，經歷過失業的正式工占7.2%，而非正式工比例為35.8%，相當於非正式工的這一類人數比正式工約高出5倍。
- 基於職業種類的失業經歷調查結果顯示，曾有過失業經驗的非辦公室文職類占29.2%，高於辦公室文職類。
- 通過比較一般家庭和失業經驗可知，公共租賃住房住戶更容易遭受新冠疫情導致的雇傭不安感。
- 在公共租賃住房住戶中，具有失業經驗的人數比例達21.9%，而一般家庭職場人員比為18.6%。
- ⁷⁾此外，從公共租賃住房住戶及一般家庭成員的雇傭形態或所從事的職業種類層面上比較分析新

7) 但，針對兩組的問卷調查方法、調查對象、調查時期等不同，因此，統計分析有意義的差異是存在局限性的，建議僅瞭解調查傾向即可。

冠疫情造成的影響，其結果顯示，非正式工和純勞務職業人員（非文職類）所經歷的失業人數比例更高。

失業后再就業率僅為3.4%，仍處於未就業狀態的失業規模高達86.2%。

- 據調查統計，實際上因疫情失業后成功實現再就業的家庭成員比例約為3.4%，大部分屬於未能就業仍處於失業狀態的情況，占86.2%，而找到兼職等臨時工作的情況約達10.4%。
- 統計聽的雇傭動向(2021.01.13.)显示，2020年的非經濟活動人口比2019年增加約2.8%，其原因可能是疫情危機導致就業減幅增大，從而使非經濟活動人口大幅增加。
- 分析前述的經歷失業家庭中實際失業的家庭成員人數可知，家庭成員中一人失業的比例最高，高達84.3%，兩人失業的情況是14.2%，三人失業的僅為1.5%。
- 在失業的傢庭成員中，有80%以上是戶主，因此，作為家庭經濟收入主體的戶主失業，預計對其家庭經濟情況造成不小的衝擊。
- 在疫情爆發后，有89.1%的家庭因其成員失業而收入減少，是無失業成員家庭的2倍以上。

有無失業家庭成員	新冠疫情爆发后家庭收入變化			
	減少	相同	增加	全部
有	89.1	10.7	0.2	100.0
無	40.2	58.9	0.9	100.0
全部	50.9	48.4	0.7	100.0

2.3 COVID-19與心理不安狀態

平時無抑郁症狀的居住者也備受疫情抑郁症（因長期疫情而深感焦慮）的折磨。

- 91.5%的公共租賃住房住戶平時並未感到抑郁不安，但多數住戶對新冠疫情備感焦慮不安。
- 這種不安感與抑郁情緒與日常生活無關，而是來自新冠肺炎疫情本身。
- 平時幾乎無抑郁症狀的居住者也備受疫情抑郁症的困擾。
- 平常的抑郁不安感與新冠疫情導致的抑郁不安感難以直接比較，但卻能瞭解到多數居住者經受著疫情抑郁症。

區分	2019年3次年度正式調查時 平時抑郁/不安(n=4,642)	2020年中期實地調查時 新冠肺炎導致的抑郁/不安(n=2,099)
抑郁及不安	8.5	74.7
無抑郁症狀及不安感	91.5	25.3
合計	100.0	100.0

疫情抑郁症的產生原因是基於感染不斷擴散的對健康的擔憂和社會孤立感。

- 疫情爆發后導致經常抑郁或不安的主要原因中，感染擴散導致的對健康狀態的困擾佔比最高，高達44.2%。
- 對史無前例的感染病產生的莫名恐懼感更加劇了對健康的擔憂和社會孤立感。⁸⁾

抑郁程度	社會 孤立 感	感染擴散 健康困擾	就業及 維持 工作崗位 困難	运动不足 導致 健康異常	新冠疫情 持續導致的不安感	其 它	整體
整體	25.1	44.2	13.8	6.1	10.1	0.7	100. 0
總是抑郁 並感到不安	24.6	44.0	14.4	5.8	10.8	0.5	100. 0
經常抑郁 並感到不安	25.6	44.3	13.3	6.3	9.7	0.9	100. 0

注：分析對象不包括回答不抑郁的家庭。

考慮不同租賃類型，家裏有孩子的家庭比例相對較高的長期全租住房住戶的焦慮程度高。

- 按公共租賃住房的不同類型分析疫情下焦慮不安感變化的結果顯示，與其它住房類型相比，長期全租房住戶的焦慮不安程度相對較高。
- 以長期全租房為例，家裏有小學生及未入學兒童的家庭的抑郁不安感比其它類型更嚴重，推斷其原因應該是教育機構利用及外部活動受限等社會孤立所知。⁹⁾

8) 根據韓國的社會動向(2020) 中的《新冠疫情危機意識與行為》，pp.113-124的內容，比起對感染病本身的害怕，人們對新冠疫情擴散導致的恐懼程度更甚。

9) 家裏有小學生或未入學子女的比例，永久租賃類型為2.5%，國民租賃類型為11.9%，長期全租約為33.4%。

區分	總是 抑郁/不安 ①	經常 抑郁/不安②	①+②	幾乎不 抑郁/不安 ③	完全不 抑郁/不安④	③+④	整體
整體	31.4	43.3	74.7	17.8	7.5	25.3	100.0
永久租賃	31.8	37.4	69.2	21.1	9.7	30.8	100.0
國民租賃	31.2	42.8	74.0	16.1	9.9	26.0	100.0
長期全租	24.5	55.2	79.7	15.6	4.7	20.3	100.0

注：其它租賃類型除外。

- 以存在子女照顧變化的長期全租住戶為對象，分析其在新冠疫情下的抑郁不安感的結果顯示，回答新冠疫情導致照顧子女困難的居住者中88.6%備受抑郁不安感的困擾。

子女照顧變化	抑郁/不安	無抑郁/不安感	整體
整體	86.1	13.9	100.0
更輕鬆	50.0	50.0	100.0
無差別	76.5	23.5	100.0
更困難	88.6	11.5	100.0

注：分析僅限于長期全租住戶。

3. 結論

收入、工作環境、子女照顧在新冠疫情衝擊下影響著人們的生活質量。

- 並非將COVID-19這一社會問題局限于公共租賃住房住戶類型之下，使其誘發的困難極大化，而是認為與一般住戶的情況相比，存在諸多難以拿出多重影響因素應對方案的情況，從而進一步加重了困難程度。
- 第一，在雇傭情況本就不夠穩定的疫情時期，收入減少或支出增加等經濟問題導致生活更加艱難。受到新冠疫情的衝擊，應答者的20%經歷過失業，且其中的86.2%仍處於失業狀態，對家庭總收入的減少產生了直接影響。
- 第二，公共租賃住房住戶的現場勞動比重高出約3倍，因為工作影響總收入和生活水平，所以即便在易感染的勞動環境中也不得不繼續工作。這與工種也不無關連。
- 第三，在新冠肺炎疫情期間，相關機構難以提供照顧服務，因此，養育亟需成人幫助的未入學兒童的家庭不得自行照看或留孩子獨自在家，且此比例居高不下。如果沒有祖父母等保育幫手，會影響主要養育者失去工作，而失業則加重收入負擔。

- 第四，史無前例的新冠疫情致使平時未曾感受到抑郁情緒且健康的公共租賃住房租戶經受抑郁不安感的折磨。即，結局的不可預測性導致患上疫情抑郁症的風險。
- 對此，不能單純地從居住費用層面上只是考慮政策援助，還亟需立足于生活層面去探索可應對感染病的再就業培訓支援、子女照顧服務、精神健康援助等多種內容(Contents) 相關的援助形式。

應對COVID-19危機的政策性建議

- 第一，從回復力的觀點出發，應優先考慮針對弱勢群體的政策援助。
- 新冠肺炎改變著人們的生活方式，其影響力之大不言而喻。尤其以工作為例，工作崗位的不穩定性及高失業率亟需強化版收入補貼措施等。
- 因為家庭收入減少，所以主要通過節省伙食費的方式來減少消費支出，但當居住穩定狀況受到威脅時，應考慮緩交或下調租金等方法。
- 第二，應關注基於社會孤立措施的全面照顧問題並制定相關政策。
- 女性面臨失業和失去收入來源的風險更大，甚至可能演變成家庭內部子女保育問題。而新冠疫情的影響力體現在服務行業等女性雇傭率較高的領域。
- 鑒于女性一人家庭居多的公共租賃住房住戶的特徵，有必要探索基於性別考慮的政策手段。
- 針對低收入家庭及低薪工作，未能實現在家辦公等彈性靈活的工作方式，因此，持續要求擴大公共保育等相關費用援助。
- 第三，除了前述內容，新冠肺炎的持續流行及社會隔離導致的孤立感等已超出個人、家庭和區域範疇，開始出現群体性抑郁現象，引發對精神健康的擔憂。因此，有必要通過進一步的調查和制定應對措施，幫助公共租賃住房居住者適應並剋服社會經濟困難。
- 鑒于高齡家庭居多的公共租賃住房住戶特徵，有必要改善醫療便民性並擴大直接或間接性 精神社會援助。
- 第四，面對疫情危機，大眾對政府作用的認知持續高漲，在要求政府干預的情況下，有必要在弱勢群體的就業穩定性、居住生活、精神健康等方面體現前瞻性政策關懷。

參考文獻

首爾住宅城市公社(2021), 新冠肺炎疫情對首爾市公共租賃住房產生的影響。

成鎮煜 (音譯) (2020), 后疫情時代的住房政策將如何變化? 應如何應對?, 韓國城市行政學會發表內容。

成鎮煜 (音譯) 外(2021), 《公共租賃住房, 誰如何生活: 以不同年度和各種類型的比較為主》, 首爾住宅城市公社。

Opensurvey(2021), 職場生活趨勢報告2021。

職場刁難119·公共互助團結基金會(2021), 新冠肺炎疫情與職場生活之變化。

為應對新冠疫情社會經濟危機的市民社會對策委員會(2020.4.28.), 即刻制定新冠疫情下住房租戶的危機應對措施。

新冠疫情危機, 住房租戶政策研討會資料集(2020.5.28.), 共同民主黨民生聯席會議, 居住權網絡, 為應對新冠疫情社會經濟危機的市民社會對策委員會。

統計廳(2020), 韓國的社會動向。

后疫情時代住房對策研討會資料集(2020.6.2.), 首爾住宅城市公社。

韓國保健社會研究院(2020), 針對家庭收入的新冠疫情之影響與政策課題。

OECD(2020), Covid-19: Protecting People and Societies.

■ [日本]

新冠肺炎疫情與難民移居者援助

天主教大阪總教區社會活動中心
川本綾 (KAWAMOTO AYA)

顯而易見，新型冠狀病毒的擴散對於結構上處於失衡狀態的人群產生更沉重的負擔。難民移居者中所謂的結構失衡人群包括未能取得滯留資格，雖受到出境命令處分，但因各種原因不能出境，只能以"假放免"形式留在城市裏生活的人。以這些人爲對象，從"支援"的角度出發，整理了被排除在各種福利制度之外且被禁止就業的人們在疫情期間如何生活，以及由此可以確認的日本社會之貌。

由于新冠肺炎而导致的围绕难民移居人员问题的对策以及方案

演讲人：天主教大阪大司教区社会活动中心SINAPIS 川本綾

1 问题意识

从2019年年末开始，由于新冠肺炎的感染扩大使全世界都陷入了极大的不安与混乱。与此同时，虽然通过疫苗接种让我们看到了崭新的局面，但因此以服务行业为首的诸多经济活动受到了大幅度的限制，由于此种情况的发生，许多在经济上出现困难的人也逐渐开始显现出来。此次新冠肺炎的影响从某种方面来说是助长了从前社会中就有体现的不平等，歧视的现象。在我在教会的工作当中，虽然对许多由于各种原因而导致没有在留资格的难民移居者进行着支援，但由于如此严峻的新冠肺炎的影响下所导致的以就劳，社会保险为主的与公共制度的连结无法得到保障而导致即使未曾感染新冠肺炎的人们也时刻感受着【生存】的威胁。所以在此次演讲当中，我将明确指出作为在新冠肺炎中不平等的显现方式的其中之一：对由于新冠肺炎的发生而临时滞留的没有在留资格的人们被各种制度排除后所带来的影响以及问题。

2 SINAPIS的难民移居者外国人支援

天主教是以罗马教皇为尊的世界性宗教组织，在日本从北海道到冲绳共分为16个教区，每个教区由从祭司中被选出的司教所管理。我所归属的SINAPIS作为大阪教区内支持社会活动的网状组织之一，进行着以难民移居者支援为首的关于人权保护以及维护和平的活动。

首先让我们来看一下SINAPIS正在支援的难民移居者的概况。就像大家所了解到的那样，在日本被认定为难民的概率是极低的，在2020年进行难民认定申请的人数为3936人，最终得到认定的仅为47人，认定率不足1%。其次，虽然未能通过难民认定申请，但出于人道主义考虑予以特别在留许可的人数也仅为44人。如果从与在留资格的关系说起的话，在难民申请过程中，虽然有得到可以就劳的在留资格的可能性，但由于从开始申请难民认定的时间点开始将被取消在留资格，或即使处于难民认定的裁判过程中却依然不允许更新在留资格等种种情况的发生所导致的非法滞留，从而成为需要被强制回国的对象，或者导致被入管局收容等状况屡见不鲜。

3 在被称为【临时释放】的状态下生活

在日本拥有中长期再留的外国人可以享受与日本人同样的生活保护，儿童津贴，国民健康保险等各种社会福利制度，即使在情报入手或申请手续上有问题的产生，但作为对策可以依据制度规定来要求行政支援。但是SINAPIS所支援的是无法期望来自制度上的支援，并且也得不到就

劳认可的【临时释放】的人们。

【临时释放】是指已经被发出收容命令或是强制归国命令的那些没有在留资格的，或是在留资格过期的人们被暂时的从入管局释放，认可他们在入管局之外的地方生活的一种处理方式。日本在2019年年末的时点，大约有3000临时释放人员，在这其中包含着难民认定申请人，以及由于各种原因无法马上回国的困难人员。在没有在留资格的情况下，容易被像犯罪人员一样对待，实际上他们的大多数也是长时间作为我们的朋友，邻居一样在日本生活的人。这样被【临时释放】的人们无法得到就劳的认可，也不能享受健康保险或是儿童津贴等各种福利制度，理所当然的也不能成为作为新冠对策的特别定额给付金的对象。在【自助】【共助】【公助】当中，无法享受【自助】【公助】，因此他们就成为了如果得不到其他人支援的情况下就难以生存的人群。

4 在新冠灾祸当中

在SINAPIS的难民移居者移动者部门中，将以难民移居者为对象的支援内容大概分为①生活，医疗咨询 ②自助活动支援（SINAPIS工作室）③自立支援（租房相关等事宜）以上三领域来进行支援活动。由于此次新冠肺炎的扩大，在日本宣布紧急事态宣言的两个月当中教区的事务所被关闭，因此而导致SINAPIS对于难民移居者的所有支援活动都不得不停摆。在此之后，紧急事态宣言被延长，那些仅依靠教会才能维持生活的当事人们的经济状况也进一步恶化了。不仅如此，在事务所被关闭没多久的四月中旬，我们的工作人员就接到了1位难民认定申请人出现高热的联络，得到消息的工作人员虽然迅速的做出反应，带当事人赶到了诊所试图进行检查，但由于被怀疑或许是新冠肺炎感染者而被要求在能够进行新冠是否为阳性的检测之前必须首先返回家中进行等待并且自主隔离。当事人本人的不安与恐慌当然不必说，与此同时如果结果确定为新冠阳性的情况下，则包括陪同赶赴医院的工作人员在内，在当事人发热前共同生活的其他难民移居者们都将成为浓密接触者。在这种情况下，在日本没有家人仅仅能够依靠教会生活的当事人与进行着支援活动的工作人员都对这种可能会被同时感染的现实情况而感到巨大的恐慌与不安。

新型冠状病毒感染症与在这之前的灾害相比最大的不同之处则在于能够用于支援的社会关系也全部因为【预防感染】的名目被强制切断这一点上。而对于这些在日本没有可以依靠的家人，也没有在留资格的【临时释放】的人们来说，在无法依靠行政上支持的现实情况当中，如果一旦被支援者，支援团体切断联系则不得不面对只能忍受的情况。然而，由于行政上持续的毫无对策，【临时释放】的人们在得不到就劳许可的情况下被流入社会等种种情况而导致至少有超过3000人无法得到生存保障的重大人权侵害事件的发生。此种情况虽然在新冠肺炎之前就已然存在，但由于此次肺炎灾祸使其更加得到了显现。

5 我们想要的是生存工作价值以及社会参与

在处于紧急事态宣言发布中的2020年5月，我们的支援工作人员因为担心难民移居者的经济情况而开设了临时事务所，将我们收集来的大米等支援物品以及捐款进行了分发。在这些难民当中也不乏已经数日未曾进食仅靠喝水生活的人。在这种严峻的情况下，也有其他团体伸出了友好的双手。我们的难民移居者参与了由其他宗教团体所提案的，让难民移居者来制作一次性的医疗防护服，根据数量来向相应的教会收取捐款，最后由教会将制作好的医疗防护服捐赠给医疗机构以及介护设施的项目当中。

从5月中旬开始的防护服制作活动得到了预想以上的效果。在活动中工作人员挑选了认真负责的青年作为领队，在队伍当中大家互相教授防护服的制作方法并使其完成，通过此种活动，在难民移居者中逐渐产生了活力与生机以及责任感，因此主动进行制作的情况也屡见不鲜。【临时释放】的人们由于被生活中各种资源所排除而导致认为自己是不被日本社会所欢迎的客人，因此对自己产生了极大的否定感，认为自己做的一切都不被任何人所喜欢，而这种心情则绝不是使人开心的。因此，对这些人们来说，寻找生存价值以及社会参与感就变得尤为重要了。

通过这次学习参与制作防护服的项目，SINAPIS在大阪市内租借空置修道院，开展了由难民移居者为主体的【SINAPIS咖啡馆】项目。难民移居者们对这个空置多年的建筑进行了打扫与修缮，从2020年12月开始，每周一次开放修道院，由移居者们准备茶点来接待当地的住民。由于该当地区居民以高龄者居多，因此也计划在将来开展类似【儿童食堂】的【老年人食堂】。除此之外，我们也在摸索着能够使通过新冠灾祸而得到再认识的难民移居者们可以得到实现社会贡献的各种方法。

6 说在结尾

在这次演讲当中，我介绍了由于新冠灾祸而给难民移居者中被各种公共资源排除的【临时释放】人群所带来的影响，以及正因为新冠灾祸才得到显现的课题以及其解决方案。由于现在处于正在进行中的阶段，虽然是暂定的，但我认为也浮现出了接下来的课题。首先是完全依靠民间团体生活的临时释放人员的生活基盘的脆弱性。我更加坚定了临时释放这种形式既然得到了可以进行社会生活的允许，则政府对这类人群也必须进行生存保障的想法。

其次，是关于社会参与的问题。由于【临时释放】人员的角色容易认定为是必须接受支援的人们，因此能够参与社会活动的机会也很少。但是，通过此次制作医疗防护服以及开设咖啡馆的活动，我切身感受到了他们对于社会参与的积极性。在今后的支援当中，我意识到了开发及能够让当事人感受到生存工作的价值，从而帮助他们实现社会贡献的一系列项目是非常有必要的。

■ [台灣]

從弱勢居住檢視台灣社會住宅推動經驗

社會住宅推動聯盟 研究員 廖廷輝
OURs都市改革組織 秘書長 彭揚凱

台灣社會住宅自2011年推動迄今已十年，就住房硬體建設的確有具體成果，但就到弱勢者協助角度，仍有許多不足之處。首先，在社會住宅逐步增加但數量仍極為有限的條件下，弱勢僅獲得30%保障比例。其次，社宅租金未採可負擔原則定價，導致低所得者無法負擔；此外，租用民間住宅做為社會住宅之政策，亦同樣有弱勢比例不足與租金過高問題。

整體而言，整個社會住宅政策偏向以青年、中所得群體為主要服務對象，除憂慮標籤化（NIMBY）問題，深層的原因是財務自償考量，以及兌現「8年20萬戶」的政治壓力。社會住宅為何興建？為誰興建？當是台灣應重行思考的問題。

台灣社會住宅的發展歷程與展望：2010-2021

台灣的住宅政策長期以輔助人民購屋為主，關注的重點是保障「所有權」而非「居住權」，亦因此，相較於歐美乃至於東亞各國，社會住宅的發展明顯後滯。直至2010年起，經民間倡議才開始推動，繼2014年多位地方首長承諾興辦後，蔡英文（Tsai Ing-Wen）總統於2016當選後提出八年興辦20萬戶社會住宅之政策目標。其中，12萬戶直接興建、8萬戶租賃民間住宅，本文以下所探討的，將僅針對直接興建部分。

台灣社會住宅興建概況

在2010年前，台灣政府雖無社會住宅的認知與政策，但仍有握有少量但類型與使用對象各異的公有出租住宅。以2010年作為分界，上述這些公有出租住宅約有6,397戶。

那台灣歷經10年推動，具體進展為何？最新的數據是，直至2021年五月底為止，全台共新建完成了11,644戶社會住宅，若加計正在興建中與待開工的數量後，總量為44,242戶。

表 / 社會住宅興辦概況

2010年 存量	至2021年 新完工數量	至2021年 興建中數量	至2021年 待開工數量	至2021年 總數
6,397	11,644	20,757	5,444	44,242

的確，此績效對應於政府宣示的8年直接興建12萬戶的目標，自屬進度落後，然仍應正面肯定其已取得一定成果。如制訂《住宅法》（Housing Act）、成立「國家住宅及都市更新中心」（National Housing and Urban Regeneration Center），為社會住宅推動建構必要的法令與組織框架。以及，此政策也獲得多數民眾及輿論的認可，完工的社會住宅成為都會區最熱門的承租標的。

現階段社宅政策的課題與盲點

但由於台灣在社會住宅推動經驗尚處稚嫩階段，仍有許多問題尚待改善。所有問題的核心結構來自於興辦過晚，都市化已達臨界且已錯過經濟成長的高峰期，短期大量興建的政治目標對應於政府量能與財政的可承受性，不啻是嚴峻的挑戰與壓力。在這樣的結構下，「數量掛帥」壓倒了諸多社會住宅理應實踐的基本原則，舉其犖犖大者如下：

1. 數量少但入住資格寬鬆，弱勢保障有限

囿於財政（詳後）與安撫社宅週邊鄰里疑慮（順利興建）之考量，台灣的社會住宅在數量極少條件下卻設定相當寬廣的入住資格，家庭年所得低於50%分位皆可以申請入住。此作法遠高於近鄰的日本、香港與韓國，幾乎與社會存量高達30%的荷蘭有相同標準。

雖然有另設30%弱勢保障比例，但依據政府自己在2015年估算，符合法定弱勢者需求數量已達25萬戶。若以該比例推算，台灣需供給82.6萬戶社宅方能滿足弱勢需求。此一弔詭（Paradox）情境，不言而喻！

2. 租金不符可負擔原則，弱勢無力負擔

由於政府財政能力相對有限，台灣社會住宅於一開始便極為強調透過租金收入達成財務自償。因此多以建物生命週期總成本來設算租金，再轉譯為市場租金一定折數（通常為一般戶8折、弱勢戶64折）名義出租。換言之，並非依據可負擔原則，雖低於市價，但對經濟弱勢群體仍不易負擔。

下表分別選取台北、新北、台中、桃園等都會實際入住案例做比較，很明顯的看出，社宅住戶的租金負擔率有明顯的垂直不公。實際經驗也顯示，低所得者群體中許多人會放棄申請，而較高所得者則是踴躍爭取。

垂直
不公
平

		台北市	新北市	台中市	桃園市
一房型社宅 優先戶租金	低收入戶	8900	7400	6400	5700
	中低收入戶	9900			
一房型社宅一般戶租金		12900	9200	6900	7250
低收入戶	收入上限	17005	15500	14596	15281
	租金所得比	52.3%	47.7%	43.8%	37.3%
中低收入戶	收入上限	25507	23250	21894	22291
	租金所得比	38.8%	31.8%	29.2%	25.5%
一般戶 (所得分位點 50%以內)	收入上限	59518	54250	51086	53484
	租金所得比	21.6%	16.9%	13.5%	13.5%



(單位：新台幣 / 每月)

3. 租約年期有限，不利弱勢穩定居住與社區發展

相較國外多數以資格連動租期的作法，台灣因社會住宅存量仍低、供不應求，則是採有限租期的模式，一般戶最多6年，弱勢戶最多12年。此作法雖有不得不之考量，但也將面臨兩個後果。首先，對某些弱勢住戶（如高齡者、障礙者），租期屆止後能否順利地接軌民間住宅，將是考驗。其次，因租期有限，連帶也讓住戶限於「過渡心態」，不易形成認同與社區發展。

4. 缺乏與都市發展連結，或名額為在地不當寡佔

另一個與30%弱勢比例有關的問題，是將社會混和 (social mix) 概念窄化，不同於國外關注地區內住宅類型與社會階層多樣化之目標，台灣社會住宅卻僅著眼單棟建物「30%弱勢戶與70%一般戶」的混合。這種獨特的認知，造成社會住宅建設普遍欠缺與都市發展（如都市更新、新市區開發）策略之連結；甚者，淪為正當化周邊社區不當索求之論點。例如，在社宅需求最殷切的台北市，設定30%的名額須保留給在地區里（潛在對象為有房者之成年子女），嚴重排擠其它有居住需求者權益。

近期調整：2021年《住宅法》修法

這些問題，包含民間與部分立法及行政部門有識之士已有反思，適逢政府欲對《住宅法》修法（非前述原因），民間團體順勢提出對應修法方案，並積極於國會進行跨黨派遊說，並辦理公聽會與記者會，要求行政部門予以採納。

經由一系列的努力，部分民間訴求條文已被採納，並於2021年5月完成修法。例如，弱勢比例由30%進一步提升至40%，以及中央政府須訂定社會住宅可負擔租金之定價原則，進一步強化社會住宅弱勢保障之職能。租約部分，則因目前社宅數量仍就不足，並未於本次修法處理。

表 / 住宅法修法前後部分對照表

表 / 住宅法修法前後部分對照表

	舊版《住宅法》	新版《住宅法》
弱勢保障比例	30%	40%
可負擔租金	由各地方政府自行設置，各地算法不一	由中央統一設置可負擔租金計算基準
稅賦減免 (降低成本/租金)	社會住宅享10年房產稅減免	稅賦減免年限彈性放寬（最長得至整個建築生命週期）
區里保留名額	未有任何限制	以5%~10%為原則

展望台灣社宅下一個階段：質量與創新

須坦承，台灣即便達成12萬戶興建目標，離歐美先進國家、乃至日韓的存量比例仍差距甚遠。就長期來看，數量積累的關鍵是可持續的興辦模式，因此我們重點為：社會住宅推動機制深化與社會共識的營造，並轉化為「後進優勢」(late-mover advantage)。據此，方能確保不會重蹈台灣公共治理常見之弊病—政策因總統換屆、政黨輪替而中斷。

展望下階段，以下提出幾個可接續探討改進的面向：

1. 可持續興辦之財務機制

一般而言，二戰後各國之所以能大量興辦租金可負擔的社會住宅，政府大量財政補貼是基礎；即至上世紀80年代福利國家模式不再，財務平衡遂成為重要且無法迴避的課題。但即便如此，也未更動可負擔租金此一原則，意即財務收入無法全數仰賴住戶繳交租金，而須採取多元的財務經營模式，特別是與都市開發連動並形成財務交叉補貼。

就此，台灣應積極參照並調整，建構符合社宅可負擔租金原則的可持續興辦財務機制，重點將是，破除租金自償迷思（合理調降弱勢對象租金）。可行的方向例如：強化社宅低樓層空間商業效益（如香港），引入都市開發回饋作法（如韓國、美國紐約），乃至是合理調整房產稅賦（台灣房產稅實質有效稅率不到0.1%）專用於社宅建設與租金補貼。

2. 使用經驗反饋規劃設計

關於住宅具體興辦，台灣於初始階段，積極借鑑國外（特別是東亞各國在社會住宅規劃設計及營運管理的經驗得失，因此新建完成住宅社區相對取得一定的品質。然著眼後續階段，則應檢視既有成果不足之處並反饋，至關重要者，莫過於全面引入社會住宅使用後評估（Post-Occupancy Evaluation, POE）機制。

就此，OURs都市改革組織正與台北市政府合作進行先期實驗性計畫，擬透過實地參訪蒐集使用者意見，規劃設計與營運相關部門、建築師、學者專家的焦點座談，就入住經驗如何反饋社宅建築計畫及規劃設計做出嘗試。當然，這只是初步起點，亟需儘早全面地開展落實。



圖說：規劃設計相關專業者與政府部門代表於實地參訪社宅使用狀況後，與住戶代表進行座談、聽取意見。

3. 強化福利輸送及弱勢協助

對應於社會住宅對弱勢協助的定位，除提供可負擔住所外，也需要有「支持」與「培力」的系統。特別是台灣社會住宅租期有限，弱勢群體能否於居住強化自身量能為遷出做準備，不啻是一大考驗。解決之道在於，改變既有的行政本位邏輯，促成「社福」部門更積極參與「住宅」部門的社會住宅興辦計畫。

目前已經在做的，社福部門爭取在社會住宅低樓層設置相關設施，如老人日照、托兒與托嬰、身障機構..等。但除此外，應有更主動的作為，帶著資源與專業參與社會住宅政策，補足住宅部門對「人」的專業與投入不足。例如，增加「社區工作」取向的福利投入，落實前端預防工作；開放民間團體租用居住社宅單元並提供；引入經濟與就業輔導，培力弱勢住戶量能等。



圖說：勵馨基金會 (The Garden of Hope Foundation) 承租林口社會住宅，協助弱勢婦女從居住穩定開始，預備自立生活。

4. 積極推展社區營造

即便台灣社宅有弱勢戶和一般戶混居，然囿於不同群體間隔閡以及租期有限因素，如何促成住戶間互動交往進而共同經營居住環境實有必要。例如，台北市在社會住宅引入「青年創新回饋計畫」，開放7%的名額讓有心投入社區營造的個人或團隊以徵選方式入住，入住後回饋相關計畫與活動，諸如屋頂農耕、長者關懷、兒童教育、藝術創作..等。此計畫迄今已取得顯著成效，後續應嘗試推展至全台的社會住宅社區中。

此之，台灣社會住宅須投入不低於工程總造價1%的經費設置公共藝術，這在全世界經驗來看都是少見的機制。若能善用此資源，未嘗不是建立本土社會住宅文化特質的契機。如位於新北市的林口社會住宅，便規劃以9年為期，基於藝術投身社會 (social engagement) 取向執行公共藝術，積極連結社區營造。類似的作法若能普遍推展，絕對能在國際尺度有效凸顯台灣社會住宅的創意。

另就制度面，則應參照許多國家的作法，同意並輔導培力住戶組織具代表性組織，賦予一定程度參與該住宅社區營運管理之權力，既可降低政府管理成本，進而發展出公共空間與生活機能改善、活化的新可能。



圖說：台北市東明社會住宅青年徵選戶辦理「以物易物」跳蚤市場，邀請其它住戶及周邊居民體驗

可持續政策與社會共識是關鍵

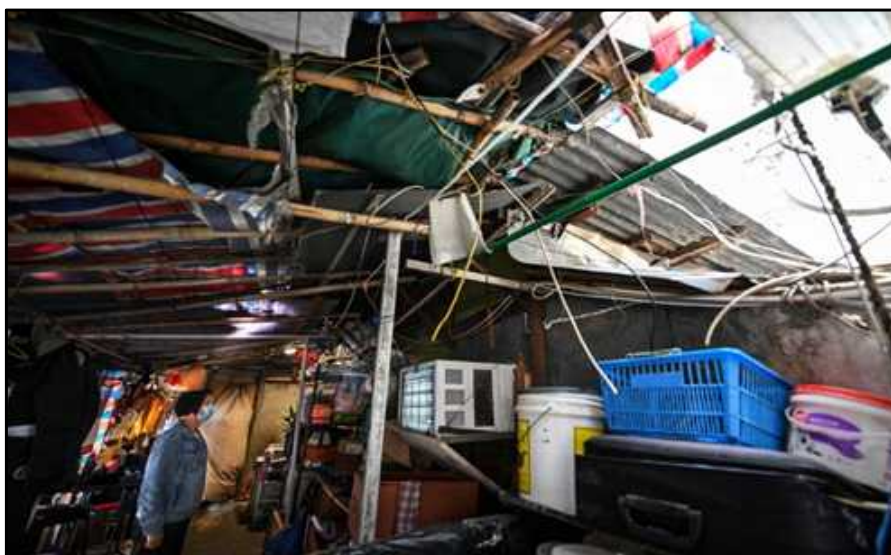
最後，要再次強調，可持續政策機制與社會共識是台灣社會住宅發展之關鍵。特別是，在積極追趕數量的同時，前述提及的種種課題與迷思也必須坦承面對並解決。對仍處在社會住宅初期發展階段的我們，必須認知並堅持「弱勢優先」與「可負擔租金」等核心價值，時時追問並反思，社會住宅為何而建？為誰而建？以及如何來建？

■ [香港]

疫情下的居住問題

香港社區組織協會 (Society for Community Organization)
戚居偉 (Chick Kui Wai)

由於舊樓存在大量劏房(sub-divided unit)，除了空氣不流通外，居住環境狹窄亦導致住戶與住戶間缺乏足夠社交距離(lack of social distance)，如果病毒在社區爆發，後果不堪設想。事實上，由於喉管接駁及保養問題，導致病毒有機會透過喉管垂直傳播(vertical transmission)，之前政府因而封鎖大廈限制住戶出入，甚至局部封區作強制檢測(compulsory testing)。可見，香港房屋問題並不僅是租金昂貴、又或面積細小、更包括衛生風險，在今次疫情下表露無遺。



<單位共用空間情況>

另外，露宿情況亦有所變化。由於檢疫及隔離政策，不少在內地生活的港人未能每天通勤回港工作，當積蓄幾乎耗盡下，只好選擇回流至香港，因無家可歸而露宿。由於之前政府會規定晚市禁堂食，故24小時快餐店亦停止晚上堂食服務，部份於快餐店露宿人士亦失去暫居地點。



<24小時快餐店外露宿情況>

第三部分



第三部分 |

新型冠狀病毒時代公共（部門）角色與課題

■ [韓國]

新冠肺炎疫情中的隱形英雄，地方政府對關鍵工作者的保護・支援事例

首爾城東區廳長
鄭愿伍 (Chong WON O), 城東區長

韓國的關鍵工作者在維持社會方面發揮著核心作用，即便如此，他們的社會價值卻得不到應有的重視。尤其是在新冠肺炎疫情等災難面前，關鍵工作者作為確保國民安全、維持基本生活的重要角色，亟需對他們進行保護與支援。

在韓國，首爾城東區最先制定關鍵工作者保護與支援相關條例，營造這些工作者備受尊重的社會氛圍，為克服災難而積極實施各種支援政策。

案例名稱	謝謝您，關鍵工作者!! 「城東區關鍵工作者支援政策」
------	----------------------------


有關關鍵工作者的先導性保護・支援政策

隨著新冠疫情的長期化趨勢，迎來了基於社交疏離措施的防疫與日常共存的with-covid19時代，這種災難性疫情下，**關鍵工作者**在確保國民安全、維持基本生活方面發揮著重要作用，因此，相關部門正主導推進有關**關鍵工作者**的先導性保護支援政策。

項目概要

- 項目期間：2020. 8. ~ 持續
- 項目目的：保護並支援在新冠肺炎疫情這一全球性災難面前仍為維持日常生活而奔波在醫療・照顧・物流・交通一線的**關鍵工作者**

【고맙습니다, 필수노동자!】


- 項目內容：通过对**關鍵工作者**價值的社會意識轉換、相关條例制定及支援政策推進等努力，打造可持續・先導性支援**關鍵工作者**的基礎

主要内容

- 打造有關**關鍵工作者**城東支援模式的制度基礎
 - **全韓國首例**，制定**關鍵工作者**保護與支援條例('20. 9.10.)
 - 構建並運營城東區**關鍵工作者**支援委員會(9人)
 - 為系統化推進項目，實施**關鍵工作者**實態調查與研究('21. 2.25.)
- 推進城東區**關鍵工作者**保護支援政策
 - 支援**關鍵工作者**工作安全物品(口罩、手消毒劑)
 - 免費接種流感疫苗(1,587名)，支援心理治療(156名)
 - 正在制定**關鍵工作者**可能面臨的各種災情應對指南
- 通過“謝謝您，**關鍵工作者**”接力運動，實現對**關鍵工作者**價值的社會意識轉換



- 水源市長嚴泰英（音譯）·全北道知事宋夏鎮（音譯）·論山市市長黃明善（音譯）等全韓國400多名廣域市長、地方自治長官和機關長參與



○ 致力於關鍵工作者保護·支援條例在韓國全面擴散及立法*，引領政府綜合措施

- 相關部門協作，關鍵工作者保護·支援綜合措施涉及5大領域 65個課題(20.12.14)

*68個地方自治團體及《有關關鍵工作指定及從業者保護·支援的法律》立法化

○ 運營關鍵工作者保護·支援條例地方政府促進團

- 隨著關鍵工作者相關法的施行，為無差池實施項目方案而構建的符合

地方自治團體特點的地方自治團體間合作體系

- 通過構建基礎-廣域-中央政府間合理的有機系統，推進靈活、合理項目並挖掘新課題(如，從事小學生照顧等行業的關鍵工作者優先接種疫苗)
- 促進經過：召開3次會議
 - '21. 1. 29. 第1次會議/ '21. 2. 16. 第2次會議/ '21. 6. 10. 第3次會議

□ 促進成果

○ 針對關鍵工作者的價值形成新的社會共識，[引領地方自治團體及政府法制化](#)

- 正在制定有關關鍵工作者保護·支援的條例，共68個地方自治團體(以'21.5.31為准)

- 制定“有關關鍵工作指定及從業者保護・支援的法律”(’21.5.18.)

○ 打造城東區關鍵工作者項目促進模式基礎，推進政府關鍵工作者工作條件改善措施

- ’20.9.22. 文在寅總統在國務會議上提出“制定關鍵工作者支援措施”的要求
- **’20.10.6. 為改善關鍵工作者工作條件，組建“泛政府工作小組(TF)”**
- ’20.10.8. 文在寅總統參加照顧服務工作者視頻會議
“促進關鍵工作者國家保護，城東區——關鍵工作者支援條例制定之模範”
- ’20.12.14. 政府聯合發佈“為應對新冠疫情的關鍵工作者保護支援措施”案
- ’21.1.1. 文在寅總統在新年賀詞中強調應“保護並支援關鍵工作者”

“필수노동자라는 말도 새롭게 생겨났습니다.
코로나를 겪으면서 보건, 돌봄, 운송, 환경미화, 콜센터 종사자와 같
이 우리의 일상 유지를 위해 없어서는 안 될 필수적인 역할을
하는 분들의 노고를 새롭게 깨닫게 되었습니다.” -신년사 중 발췌-



○通過《關鍵工作者保護・支援措施》TF促進工作條件改善措施

- (組建TF) (中央) 僱傭勞動部長官(主持), 福祉・國土・環境部等相關部門次官等 (地方) 輪山市長黃明善 (音譯), **城東區廳長鄭元五 (音譯)**
- (促進經過)
 - ’20.10. 6. ~ 關鍵工作者TF組建、運營
 - ’20.12.14. 發佈《關鍵工作者保護・支援措施》
 - ’21 .5.18. 制定《有關關鍵工作指定及從業者保護・支援的法律》(下稱“關鍵工作從業者法”)

○ 城東區，榮獲2020年度大韓民國就業委員會貢獻獎

□ 波及效果及意義

- 重新審視未曾제대로得到韓國社會認可的關鍵工作者的價值，為制定改善其工作環境相關的法律制度提供契機。
- 2021年5月18日制定的《有關關鍵工作指定及從業者保護支援的法律》始于城東區在韓國首次制定並發表的“關鍵工作者條例”，是始于地方政府的先導性政策擴散至中央的典型案列。

■ [日本]

八尾市作為新冠疫情災害應對措施所實施的特別定額給付金
(緊急救災款) 拜訪解釋項目

八尾市 政策規劃部 網中 孝幸(Takayuki AMINAKA)
八尾市 保健福利部 社區共生推進科 岡本 由美子(Yumiko OKAMOTO)

作為新冠肺炎疫情應對措施的一環，在日本全範圍內實施特別定額給付金項目，每人一律支援10萬日元。未申請的人是何情況？為分析相關實情，八尾市相關負責人親自上門拜訪並解釋特別定額給付金（緊急救災款）。以這種方式瞭解到的市民生活實況和課題為基礎，發表採取地區福利措施的基層自治團體相關案例。

在受到新冠灾祸影响的八尾市所开展的特别定额给付金访问奖励工作

八尾市 冈本由美子

1 通过开展特别定额给付金事业所意识到的问题

国家作为新冠肺炎紧急经济对应政策，在各个市政展开了【特别定额给付金】的事业。此次事业的展开以2020年4月27日为正式开展日期，对在住民基本户口底册中有记录的人员，通过户主的申请后，按照每人10万日元的金额给予给付。

在八尾市，我们于5月9日到8月末为止作为申请期间，受理了申请。

由于给付金的申请是面向全部市民所展开，因此在此后的申请期间内，我们接到许多来自市民的咨询电话，另外，我们虽然将申请方式规定为邮寄申请，但其中也不乏许多市民直接来到窗口进行申请咨询的情况发生。

在这其中，有许多的高龄人士提出了不明白如何进行文件复印，以及关于其他提出材料的问题。

我们在通过每天的柜台咨询受理工作当中开始逐渐意识到，除了这些能够来到窗口柜台进行咨询的人之外，是否还有由于无法得到支援而难以进行申请的人存在。我们开始担心支援活动是否难以兼顾到这些处于新冠灾祸中情报入手困难，或是无法独立进行申请手续的人。

这样的担心，也成为了我们开展针对未申请人员的访问奖励事业的契机。

2 未申请人员访问奖励事业的实施

我们最初预想的预算为1218万6千日元，对象人员为3500人左右。我们将事业展开委托给了当时正在为我们处理特别定额给付金业务的公司以及地域一括支援中心来进行运作。委托的内容包括了对于给付金未申请人员的个别访问，制度说明，以及对于无人回家的房子进行材料的投递，最后我们要求访问人员对于在访问中意识到的问题以及注意到的情况进行详细的记录并且对我们进行报告。以上工作的委托期间到8月末为止。

从2020年8月13日开始，我们委托的工作人员进行了集中访问。由于每天都有申请被提出，在事业的后半程，我们对对象者进行了筛选，并且开展了多次访问，最终的访问次数超过了3000次。

我们编成了2人一组，共10组的访问团队。为了更加方便访问中的移动，工作人员选择了使

用自行车作为交通工具。在炎热的夏天，工作人员也通过每天的辛勤劳动，给我们展示了他们优秀的成果。

每天我们都将新的访问成果对市政进行报告，我们会将其中引起我们注意的事例交由市政进行跟进，并且接下来市政府工作人员也会为了进一步了解实际情况来进行访问活动。

3 访问奖励的结果

截至到9月11日，给付对象人员达到了265787人，对象家庭为125975户，其中的125741户家庭进行了申请，申请率为99.81%。另外，汇款件数为125689户，共支付了265亿5040万日元。从支付金额上来看，给付率达到了99.89%。

在此次访问事业的开展当中，由于我们与委托公司进行了明确的工作业务划分，使得我们能够在短时间内完成了这项困难的工作。并且在困难案例的解决上，市政进行了迅速的对应，也成为了这次的工作能够取得巨大成果的关键一环。

另外，通过本次访问活动，我们能够切身的体会到市民的生活情况，真实的感受到了地区的力量。并且此次工作的负责人也称，在这次工作当中感受到了巨大的价值，以及得到了来自地区住民的巨大帮助。我认为，此次工作也为将来地区居民的意识变革打下了坚实的基础。

此次对象人员具备以下特征：单身家庭占到了84%，在男女比例上，男性为68%，女性为32%。另外，公共住宅占54%，年龄层中40岁左右的人员占到最多，约为全体的19%，其次是50岁左右，20岁左右，30岁左右。最终未能提出申请的人员当中几乎全部为居住在公共住宅中的单身男性，年龄的倾向与访问对象中的年龄倾向相同。最终的结果与我们最初所预测的老年人或许为大多数相反，占最大比例的是40岁及50岁左右的人。

通过以上的结果，我们意识到在未申请人员当中高龄者相对较少，从而能够说明了地区的力量非常强大，以及在本地区当中对于高龄者的支援制度也是非常充实的事实。另一方面，我们也注意到，在这其中住址未曾更改过但却无法联系到本人的中青年有许多，并且，虽然较少，但是也存在有年轻人认为申请手续太过繁琐而放弃申请的情况，或是与其他住民完全没有交流的40岁，50岁左右的申请困难人员的存在。不仅如此，我们通过对附近居民的访问更加深刻的体会到了8050问题的影响。例如，我们能够意识到的与父母同住时忽略了孩子闭门不出的问题，或是在父母生病住院，去世时对于被留下的孩子无法进行妥善的处理等等的问题实际上不过是其中的冰山一角。

4 我们应当做的事情

今后，首先我们应当对于访问过的对象人员进行二次访问，使他们其中有需要的人能够与支援政策取得连结。

另外，对于接受度较低的40岁50岁左右的人们当中被认为需要被支援的人进行支持也非常必要。我认为，像这样制作能够容纳他们的地方，或是使他们与能够接受他们的地方得到连结，是我们在将来构筑困难家庭综合支援政策所必要的部分。

最后，与地区的住民一起提高地区的力量也非常的重要。在这个问题上，八尾市民的【无法放着不管】的心情，以及充满感情的【爱管闲事】是不可或缺的部分。

作为我来讲，想将八尾市的【爱管闲事】精神作为一种巨大的魅力点，对外进行发信宣传。

■ [台灣]

和諧生活培養皿： COVID-19疫情下臺北市社會住宅青年創新回饋計畫的共融性實踐

臺北市政府都市發展局
臺北市社會住宅青年創新回饋計畫 執行團隊

為了讓來自不同生活背景的社會住宅承租戶能夠在社區內互相共融，臺北市政府以公益回饋的模式取代抽籤入住的方式，在2017年配合民間的倡議，推出了社會住宅青年創新回饋計畫，目前為止已經在6個社會住宅社區推動。參與回饋計畫的住戶們在社區內展現了互助、利他、共融的社區關係，讓原本幾無里鄰關係的大型集合住宅，能夠發展出共居生活的脈絡，展現豐富的生活型態。COVID-19疫情之下，計畫展現其彈性的特質及永續的社區包容性。以文山興隆D2社宅及南港東明社宅為例：

文山興隆D2社宅基地中，面對疫情衝擊與挑戰，青創戶除持續經營原本的鄰里互動與情感交流，同時也發展出不少彈性應變的嘗試，包括支援疫情需求（協助團購防疫與民生物資、迅速提供正確防疫情報等）、活動創新嘗試（運動課程改為戶外進行、部分活動改為線上直播）等，這些都足見青創戶的韌性與創意，縱使在疫情期間也從不停擺。

南港東明社宅青創計畫始於疫情、掙扎於疫情，卻持續有意識地關注社區。讓在地居民從集結抗議市府興建社宅，轉而願意走進社宅認識彼此，因此理解社宅有其社會標籤，但人與人的互動卻有機會更加緊密，甚至透過願意陪伴長者、身心障礙者或小朋友的青創團隊，讓社區行動成為通用而友善的共好生活體驗。

換言之，青年創新回饋計畫讓居民得以共感於社區的活絡與包容性，有機建構了社區互助的支持網絡，使得青年創新回饋計畫在疫情下反而展現「互惠互利」的重要意義。

和諧生活培養皿：臺北社宅青年創新回饋計畫的共融性實踐

臺北市府都市發展局
Department of Urban Development, Taipei City Government
臺北市社會住宅青年創新回饋計畫 執行團隊
Taipei “Social Housing for Youth Innovation” project members

臺北市社會住宅青年創新回饋計畫(以下簡稱青創計畫)是由臺北市政府和民間組織者共同合作的跨域協作計畫，以社區營造團隊的陪伴機制為根基，開創線上與實體的社區任務，串聯本無交集的社區住戶，以青創計畫為媒介讓社會住宅承租戶更加有意識地關注「社區如何共融」並活用在回饋社區活動，透過計畫的審查與成果考核，而獲得承租、續住社宅的資格；同時，市府也提供經費降低社區活動的參與門檻，並輔助青創團隊媒合社區資源，降低社區活動的籌備難度。

執行青創計畫的社區，如同實踐共融生活的數個培養皿，市府投入相似的資源、開放相當的徵選類別與組數，社區卻能有機開展多元豐富的在地特色，計畫從107年開始推展之後，在不同社區內讓租屋生活展現更多元的生活型態與共融的模式。本次發表內容將以文山區興隆社宅與南港區東明社宅為例，將目前的成果與對社區生活的影響，以及展現多元文化的包容性，簡要呈現說明。

2019年底COVID-19爆發衝擊全世界，為了防止疫情擴散，人們戴起口罩、減少群聚，人跟人之間的物理距離拉遠了、原本自由的生活也受到了限制，這場防疫抗戰沒有人知道將為期多久，會不會造成對人們的關係疏離、心理健康受創呢？反觀臺北市文山區的興隆D2社會住宅（以下簡稱「興隆社宅」），疫情對於社區互動交流的衝擊似乎不大，居民們甚至主動出擊，自主發起以酒精消毒電梯按鈕、集體團購防疫物資，而居民每週固定參與的社區運動團，也改成在戶外、拉開安全距離的運動形式進行——這些都是緣自於住在興隆社宅內的「青年創新回饋戶」（以下簡稱「青創戶」）的發起與串聯。

興隆社宅的青創戶目前共有27個團隊，在總體住戶510戶的佔比中約為7%，青創戶的任務為，以自身的專業提案回饋社區，以市府審查評選的方式獲選，得以免抽籤入住社宅的資格，並在居住社宅的期間內，經營親子共學、運動、音樂與烘焙技能培養，以及生活資訊類等多元活動、線上或線下社團。透過青創戶發起，邀請居民來參與實體與線上活動，不但能提供居民專業知識，培養居民特定技能，也可透過活動增加鄰里之間的互動與情感交流。除了活動回饋，青創戶自從入住社宅以來，也建立許多與居民線上互動的管道，像是：FB粉絲團（對社宅內部居民與外部鄰里居民）、LINE官方帳號、FB社團（對社宅內部居民）、LINE群組（對社宅內部居民）等社群媒體工具，使居民就算不出門，還是可以和鄰居一鍵傳送、聯絡感情。

2021年5月，台灣的COVID-19疫情出現本土案例群聚感染，在這個危急時刻，減少出門防疫優先成了全民共識，青創戶創建的線上群組與社團也在此時發揮了極大功能。「興隆社宅買買買」群組在疫情前，就是興隆社宅最大的LINE團購群組，在疫情急轉直下的第一時間，青創戶與居民就

取得共識要凝聚社區力量團購防疫物資，在疫情升級為第三級以前，就事前揪團網購口罩、酒精和衛生紙，居民之間也會彼此交流情報，分享附近哪間全聯和雜貨店還能取得物資，提醒物資不足的鄰居趕緊前往採買，或主動分享家中多出的物資；社宅內的「興隆斷捨離」群組，也因應疫情做了活動形式調整，將現場面交改成無人商店，讓無法外出採買的鄰居也能持續交流物資，將出贈的物品放置在一樓管理室櫃台前的長桌，作為「臨時交易區」來交換物資。

對於提出自身專業作為計畫回饋的青創戶來說，即使因應疫情減少群聚而暫停活動，也能因應疫情適時調整活動進行方式，改為線上學習。像是「大手小手伴家家」團隊、「大手小手作烘焙」社團，就有在2020年就改採線上直播的方式跟居民做互動。除了線上教學的功能以外，這些LINE群組也是興隆社宅居民之間聯繫感情不可或缺的工具，例如吉他社：除了每週陪伴社員鍛鍊吉他技巧，也會利用LINE群組投票，召集社員一起爬山出遊進行戶外活動，在疫情期間也會透過線上群組關心鄰居的生活狀態與心理健康，問問大家在疫情期間都在家裡做什麼、多主動開話題聊天，陪伴在家自主隔離的鄰居們排解寂寞。

青創戶在社會住宅中也扮演領頭羊角色，例如每當COVID-19疫情記者會開始直播，就會主動將記者會發布的重大資訊截圖、提醒口罩訂購時間，使居民可及時獲得第一手防疫情報；除此之外，現代社會在資訊的快速流通之下，難免會出現假新聞，有時會參雜在居民轉貼的群組訊息中，青創戶也在第一時間跳出來釋疑，將專門破除假新聞的「聊天機器人」加入群組中，快速指出哪些連結是可疑的，除了協助居民釐清資訊的正確性，也會貼心地提醒對方不是要指責，只是擔心有錯誤的訊息在對話中流傳導致以訛傳訛。這樣友善的發言，往往被指正的鄰居也都能夠接受、會向群組中的他人道歉並收回訊息。

綜觀來看，社會住宅裡的青創戶雖然是社會住宅中較具主動性的種子住戶，但青創戶不是社區中唯一重要的角色。以興隆社宅頂樓的園圃舉例，認養菜圃自己種菜的長輩居民多，照顧作物的過程中很容易就跟旁邊的鄰居農友建立感情，雖然在興隆社宅園圃內的青創戶擾動相對較少，但園圃團也建立起屬於自己的小社會，青創戶偶爾下班到頂樓關心鄰居，也會聽到園圃的長輩吐露心聲，說即使生活遇到許多不順遂，來頂樓種種菜、聊聊天以後，心情就會好一點。即使外界疫情變嚴重導致停班停課了，長輩們仍戴起口罩，風雨無阻地上頂樓照顧自己的作物寶寶，在連外出買菜都顯得危險的大環境中仍有產地直送的新鮮蔬果，儼然是個不受疫情變化而有所動搖的烏托邦。

隨著「青年創新回饋計畫」逐年發展，慢慢地，部分居民開始有了參與社區的主動性，甚至主動表示也希望自己像青創戶一樣，拿出自己的專業來回饋社區。這樣的良性互動下，相信在不久的未來，當「青年創新回饋計畫」持續挹注多元的養分在不同社宅開花結果，青創戶用心醞釀出來的人情味，終究可以打破水泥建築的都市藩籬，將人與人之間的情感連結在一起。

至於南港區東明社宅青創計畫，約在2019年末評選獲得入住資格、2020年3月入住，正好與台灣Covid-19疫情升溫之時同步，因此東明青創從執行之初就習於一面行銷青創團隊、一面想方設法「保持社區互動」。大致可依活動類型分為幾項措施：小型活動全面改為與疫情相關，比如醫護與社工背景的夥伴教導居民製作口罩收納夾，也有擅長號召居民籌辦二手市集的夥伴，善用社群軟

體改以線上相簿各自約面交，還有運動專長的夥伴拍攝簡單的居家運動影片，在社區電視牆內輪播。

再者，針對延期的大型活動則保持組織本身的熱度，隨時關注社區資源如何分配與拿捏，最終在嚴守口罩與量體溫的狀態下，完成如慶典般的入厝擺攤活動。至於線上活動，東明青創的平台組團隊每周輪值，在多個社群平台推播社區大小事，也行銷每個月的青創活動，並由記者與影音記錄專長的夥伴製成社區新聞，同樣推播於社區電視牆，也有設計專長的夥伴發送社區報紙，主動觸及社區居民的日常生活。種種微小的社區行動仍為防疫生活增添實用性與樂趣，也營造高互動性的社區話題。

至於其他親子、手作、木工、烘培與藝文等特殊專長的夥伴們，除了趁第一年觀察社區居民的組成與動向，也經常沉潛研發創新的社區行動，在疫情趨緩之前即籌備社區快閃展覽活動、製作材料包、木工備料或連結在地團體設計導覽行程與親子互動教案等行動構想。另有部分熱心公益的夥伴會經常關注和討論社區公共事務，或是組織青創公關組向周邊里長與公家單位廣結善緣，深化周邊社區情感與資源的連結度，也為青創計畫的社區行動奠下基礎，有利於台灣疫情趨緩時恢復社區行動的籌備能力。

如此有意識地照看社區，促成全盛時期約一個月20多項社區活動，以及默契般地於重大節日動員眾多青創夥伴和周邊店家促成中大型活動，讓社宅居民、周邊里民甚至南港各區居民都聞風而來，從抗議市府建置社宅到願意走進社宅認識彼此，也藉此理解社宅的人口組成雖有一定程度的特殊性與社會標籤，但人與人的互動卻與都會型集合住宅大樓無異，甚至搭配更多共融性的措施，比如青創團隊中善於面對長者、身心障礙者或小孩子的夥伴大有人在，讓社區行動成為一次次通用而友善的流程設計，當然過程中也由居民協助建構更具共融性的社區行動。

為了讓來自不同生活背景的社會住宅承租戶能夠在社區內互相共融，市府配合民間組織的倡議，推動青創計畫，從一開始的互相陌生的個別提案，藉由培力團隊的輔導與整合，讓參與回饋計畫的住戶們在社區內展現了互助、利他、共融的社區關係，讓原本幾無里鄰關係的大型集合住宅，順利發展出共居生活的脈絡，展現豐富的生活型態。居民藉此得以共感自己社區的活絡與包容性，有機建構了社區互助的支持網絡，使得青年創新「回饋」計畫展現「互惠互利」的重要意義，而這樣的模式也將持續地在臺北市陸續完成的不同社區內持續展現，讓租屋生活不只是實體的居住空間，而是可以有各種可能性的生活體驗。

■ [香港]

關切的力量

ImpactHK Jeff Rotmeyer

Jeff Rotmeyer是致力於改變香港露宿者生活的慈善團體"IMFACT HK"的創始人兼CEO。Impact HK始於少數想要向需要幫助的人給予關切的個人，現在已發展成為數千人參與的人道主義運動團體，展開真正的挽救生命活動。Jeff Rotmeyer還是通過體育及營養項目支援唐氏綜合徵和自閉症社區的慈善團體"愛心21財團(Love 21 Foundation)"創始人及CEO。Jeff Rotmeyer出生於加拿大溫哥華，在香港居住16年，前13年曾擔任公立小學教師。Jeff Rotmeyer努力通過社會事業來探索有意義的生活，同時，竭盡全力向需要幫助的人傳播積極的正能量。本報告將說明無家可歸的人群所面臨的危機，討論我們應如何給予幫助以及這樣做的原因。

第四部分



第四部分 |

新型冠狀病毒時代市民社會的作用與可能性

■ [韓國]

With Covid-19, 市民社會在構建兒童保護體系方面的作用 “請回應孩子們的信號”

綠色雨傘兒童財團 (ChildFund Korea) Kim Seunghwan

2020年伊始爆發的新冠肺炎疫情之于人類是一種陌生而又未知的存在，此次疫情帶給我們的社會巨大變化，其影響力之大簡直超乎想象，帶給全世界積極抑或消極的影響。在我們每個人都首次經歷的陌生環境中，誰才是過得最艱難且需要關心和保護的對象，誰又是因此次變化而在未來生活中受影響最大的人？難以維持生計面臨飢餓的危險增加、監護空白、線上學習環境缺乏、娛樂空間及機會不足等是韓國的兒童在過去一年間因新冠肺炎而面臨的困難。

除了上述新型冠狀病毒造成的直接危害外，還有圍繞在韓國兒童身邊的威脅——兒童虐待。令人痛心的是，發生在韓國的兒童虐待案件逐年增加，虐待致死的兒童人數也在不斷增加。僅2019年一年就發生了3萬餘起虐待兒童事件，其中，因受虐待而失去寶貴生命的兒童多達43名。

從虐待兒童本身的特點可知，案件很難外泄，反而易于被掩蓋。虐童行為發生的場所及加害者的特性導致大部分兒童虐待案件發生在本應該安全的“家裏”（80.3%），而施虐者常常是孩子們最應該依賴的“父母”（77%）。因疫情期間要求保持社交距離，亟需居家照護人員，留在家中的時間也增加，導致被稱為新冠疫情期間最安全避難場所的家成為最殘忍暴力行為之一的虐童事件滋生的空間。這一瞬間也有被關在家裏忍受恐懼和痛苦的孩子們。這就是為什麼進行到家甚至到房間官方干預的原因，也是需要構建兒童在安全環境下健康成長的兒童保護體系的原因。

作為兒童擁護代表機構，綠色雨傘兒童財團為遭受虐待的兒童提供父母教育及諮詢費、生活費及居住費、心理治療及醫療服務等。另外，為構建兒童不受虐待的安全保護體系而開展“迴應孩子們的信號”認知改善活動、為杜絕家庭內體罰而《民法》第915條懲罰條款、為保護並支援成為性犯罪對象的所有兒童受害者而修訂《兒童青少年保護相關法律》等，努力保障兒童免受虐待的權利。

今後，綠色雨傘兒童財團將以政府為對象，擴大有利於加強兒童保護體系的持續性政策和兒童支援，為保障兒童免受網絡暴力等多種類型暴力侵害的權利，由市民社會帶頭積極行動起來。

相關材料：“請回應孩子們的信號”活動

相關鏈接：

https://www.childfund.or.kr/camp/cpView10000360Main.do?_ga=2.216908438.1246334181.1618373944-1798579110.1594949180

With Covid-19, 市民社會在構建兒童保護體系方面的作用 “請回應孩子們的信號”

綠色雨傘兒童財團(ChildFund Korea)

2020年伊始爆發的新冠肺炎疫情之于人類是一種陌生而又未知的存在，此次疫情帶給我們的社會巨大變化，其影響力之大簡直超乎想象，帶給全世界積極抑或消極的影響。在我們每個人都首次經歷的陌生環境中，誰才是過得最艱難且需要關心和保護的對象，誰又是因此次變化而在未來生活中受影響最大的人？難以維持生計面臨飢餓的危險增加、監護空白、綫上學習環境缺乏、娛樂空間及機會不足等是韓國的兒童在過去一年間因新冠肺炎而面臨的困難。

綠色雨傘兒童財團以現金和現貨為主進行緊急援助，還通過全韓國事業機構及合作機構的網絡迅速分析現狀並實現準確無誤地支援，而這些新冠肺炎疫情應對方案有利於保護孩子們免受疫情的不利影響。去年一年以生計受到新冠疫情直接影響的1,270戶兒童家庭為對象支援緊急災難生活費達15.7億韓元。其主要支援對象是因感染新冠病毒而失業、收入減少等面臨生計危機的家庭，還根據不同地區、不同對象的具體情況，援助規模也有所不同。此外，為保障兒童的生命安全、健康發展及學習的權利，正通過各種實物支援的方式積極推進以10萬名兒童為對象的緊急支援事業。其中，實物支援方式包括口罩·手消毒劑·體溫計等預防感染支援、設施防疫·熱像儀等安全支援、缺食套餐及餐飲·餐飲商品券等缺食預防支援、基於改善綫上學習環境目的的平板電腦·學習及遊戲用品等教育與照顧空白支援等。

※綠色雨傘兒童財團應對新冠疫情現狀(實物) 2020. 01 ~ 12

區分	內容	支援現狀
感染預防	口罩	399,220個
	手消毒劑	71,428個
	體溫計	595個
安全支援	設施防疫	430處
	熱像儀	16處
缺食預防	缺食套餐及餐飲	42,143名
	餐飲商品券	10,460名
	披薩優惠券	608名
教育/娛樂空白支援	學習用品	3,343個
	平板電腦/PC	1,301個
	遊戲套裝/樂高	7,324個

冠肺炎不僅威脅生計，而且帶來了人們對新冠病毒的不安與懼怕、社會疏離措施導致的非面對面活動增

加等諸多日常生活變化。這些變化同時也改變著養育孩童的照顧功能。疫情使整個社會陷入不安

之中，經濟負擔、照顧與養育負擔等導致壓力倍增，伴隨出現家庭矛盾、家庭暴力、虐待兒童等問題。

令人痛心的是，發生在韓國的虐待兒童案件逐年增加，被虐待致死的兒童人數也在持續增加。僅2019年一年就發生了3萬餘起虐待兒童事件，其中，因受虐待而失去寶貴生命的兒童多達43名。從虐待兒童案件本身的特點可知，案件很難外泄，容易被掩蓋。虐童行為發生的場所及加害者的特性導致大部分虐童案發生在本應該最為安全的"家裏（79.5%）"，而施虐者常常是孩子們最應該依賴的"父母（75.6%）"（2019虐童事件主要統計，保健福祉部）。因疫情期間要求保持社交距離，亟需居家照護，且留在家中的時間也增加，導致被稱為新冠疫情期間最安全避難場所的"家"成爲最殘忍暴力行爲之一的虐童事件滋生的空間。這一瞬間也有被關在家裏忍受恐懼和痛苦的孩子們。這就是爲什麼進行到家甚至到房間官方干預的原因，也是需要構建兒童在安全環境下健康成長的兒童保護體系的原因。

那麼，新冠肺炎疫情與兒童虐待行爲是否存在相關性？受社會疏離方針的影響，孩子們需要與其監護者渡

過大部分時間，因此，孩子們在備受災難壓力折磨的父母身邊意外遭到虐待並成爲受害者的可能性極大(Kousky, 2016)。尤其是當家庭關係嚴重不和睦時，疫情會加劇家庭矛盾及壓力，而這些會無形之中演變成虐童慘劇發生的隱患。根據新冠疫情導致的兒童日常生活變化與情緒狀態研究(綠色雨傘兒童財團，2020)，疫情爆發後遭受情緒虐待的兒童多達537名，占參與問卷調查兒童總人數（1,009名）的53.2%，遠高於2018年兒童虐待現狀報告(中央兒童保護專業機構，2019)中記載的23.8%。新冠疫情爆發後父母中祇有一人工作且家庭內部存在夫妻矛盾的，兒童處於情緒虐待危險地帶的可能性尤其高。疫情期間，監護人的照顧負擔加重，致使其孤立感與不斷累積的壓力(兒童權利保障權，2020) 引發虐童這一嚴重的後果。根據Covid-19期間的不同職業或不同企業規模，對居家辦公、家庭照顧假及彈性工作制的支援也表現出差異(金英美（音譯），2020)，因此，對於工作環境相對較差的貧困家庭來說，照顧責任只能全部落在待在家裏的配偶身上。每一個人都在遭受災難，然而對策可以有針對性地實施。實施的措施對一部分人是幫助恢復工作與家庭生活之間平衡且增加家庭成員之間交流的良好機會，但對於條件不允許的家庭來說，則因照顧空白、獨自育兒、放任與孤立、家庭矛盾頻發而引發兒童虐待行爲等，最終演變成家庭危機(金英美（音譯），2020)。

作爲兒童擁護代表機構，綠色雨傘兒童財團運營5處兒童保護專業機構，爲遭受虐待的兒童提供父母教育

及諮詢費、生活費及居住費、心理治療及醫療服務等支援。另外，爲構建兒童遠離虐待的安全保護體系，從2016年的"回應孩子們發出的信號"認知改善活動開始，到爲杜絕家庭內體罰而刪除《民法》第915條懲罰條款、爲保護並支援成爲性犯罪對象的所有兒童受害者而修訂《兒童青少年保護相關法律》等，努力保障兒童免受虐待的權利。

其中，最具代表性的是Change915運動，其目的是為了刪除《民法》第915條所規定的內容，

即“父母(親權者)有權懲罰子女”。本運動主張“對孩子們的懲罰只是爲了幫助其改正錯誤而進行的一種訓誡”，應該刪除本條款，以免其成爲施虐者虐待兒童的藉口。“該打”，“這算什麼虐待”，“我們也是在打罵中成長起來的，無妨”等云云，體現出一種容忍體罰的社會意識；法律甚至規定“爲保護孩或培養孩子，親權者有權懲罰子女”；法院曾以“處於管教目的而體罰孩子的，難以判斷存在蓄意虐待意圖”爲由，做出過無罪宣判..... 而導致這些情況的共通前提是人們認爲“孩子是可以打罵的存在”。對施加在兒童身上的暴力還不夠敏感の間隙，虐童程度卻愈演愈烈，諸多受害兒童只能獨自承受施加在身上的虐待，最終在痛苦中凋零。諸如這般，《民法》第915條所明示的懲罰權作爲具有權威性的內容，使父母誤認爲子女可以是父母行駛權利的對象，因此，一直被當作允許體罰子女的依據適用至今。

綠色雨傘兒童財團從2019年的敦促修正署名運動開始，經過法案修正意見遞交、記者招待會、國會議員

座談會、政策討論會等過程，於2021年1月終於促成《民法》第915條的懲罰權相關內容被全文刪除，從而確保了兒童免受體罰的法律依據。雖然法案的通過無法完全消除孩子們面臨的所有暴力隱患，但是此次修正案明確規定了“兒童也同成年人一樣無法成爲施暴對象”，使得兒童所在的地方都會實實在在存在過體罰行爲的韓國社會不復存在，由此可見，修正案的通過堪稱意義非凡。

這一瞬間也有被關在屋裏忍受恐懼和痛苦的孩子們。這就是爲什麼亟需進行到家甚至到房間官方干預的原因，也是要求構建可保障兒童在安全環境下健康成長的兒童保護體系的原因。今後，綠色雨傘兒童財團將以政府爲對象，擴大有利於加強兒童保護體系的可持續政策和兒童支援，爲保障兒童免受網絡暴力等多種類型暴力侵害的權利，將由市民社會帶頭積極行動起來。

■ [日本]

培養孩子們在各自生活的社會中所需要的力量

初創企業 爆米花株式會社
代表理事兼CEO 澤田 聖士(Seiji SAWADA)

新型冠狀病毒引發了完全意想不到的事態，迄今為止的常識全部被否定，大人和孩子們一起體驗着"因瑣碎的契機而使時代瞬間發生改變"的事實。在此背景下，我們致力於出版並普及適合未來將步入社會並參與經濟活動的孩子們可以通過體驗型研討會獲得堅強生活下去的能力與精神的教材。此次發表的內容是與福岡縣飯塚市、大阪市住之江区合作進行中的活動。

未来在孩子教育中必要的力量

泽田 圣士
START UP POPCORN!! inc.

背景

在2019年新型冠状病毒的爆发（大流行）开始后，世界中很多既有的观点被颠覆，为了培养在这个变革剧烈的时代生存下去的能力，我认为对于日本教育来说，具有创业家的精神、以及培养拓展新视角下的服务行业的能力以及具备挑战和创新精神是很重要的。

2018年日本各行业的复工率（国际排名）达到了4.4%，与其他国家相比排名较低并且如果与复工率达到13.2%的排名最高的法国相比，日本甚至未达到其一半的比率（1）。考虑到日本将来，必须将创业家精神导入现阶段的各阶段（小学-高中）的教育中。同时，在2014年修正版《日本复兴战略》中，也需要将创业率翻倍计划和创业家精神纳入作为新的研究课题来研究。但是，对现有的职业教育或者是旧体系下的义务教育来说，我们并未制定出具有指导教学用的新教学计划（2）。

1. 研究目标

为了解决上述背景中的研究课题，本公司为处于义务教育阶段的孩子（小学-高中）编写了适用的寓教于乐的创业教材，并且与大阪市住之江区政府一同发起并实施了面向孩子的创业家的养成项目“住之江未来私塾”（本文中以本项目来代替）。

对于参加项目的孩子来说，并不是以达到创业的目标来要求他们，而是希望他们成为未来的就职公司中能够对公司的发展有所帮助的人才。为了达到此目的，对于参加项目的孩子来说必须培养他们创业家精神（挑战精神，激发创造性和求知欲等）和创业家能力（情报收集分析能力，判断力，执行力，领导力，沟通力等）。

2. 本公司的开创历程

本公司的开创历程经历了通过福冈县饭塚市运营的共享咖啡“饭塚咖啡店”（校企+政府合作）出面，通过社会人士和大学生之间沟通交流，并指出对孩子们进行创业家教育的必要性。通过以上过程，最终我们开始了教材的开发，并成立了公司。（公司成立于2021年11月）

3. 业绩 (福冈县饭塚市冈垣街道)

到目前为止，本公司共举行了10次由学校企业政府共同出面以创业家教育为题的研讨会。本公司为了评价教材和研讨会的效果，对小学6年级的学生在研讨会的前后分别实施了问卷调查。

本问卷调查，如表2-3所示，其中的设问参考了中小企业厅（2019年）（3）的问卷调查。本问卷的回答项目中，运用了5段法，设定了从“完全不符合”到“完全符合”5个阶段程度的回答，并且要求受访者在研讨会的前后分别作答问卷并由本公司实施统计分析。

问卷调查的结果如表1-1所示。并且，各个回答项目中只对“符合”“非常符合”进行统计。

(表1-1)：问卷调查设问及结果（对福冈县饭塚市的小学6年级学生实施）2021年3月

问题	研讨会前 (n=120)	研讨会后 (n=120)
Q1. 你对创业有兴趣吗？	61	110
Q2. 你目前有未来想要就职的公司，或者将来想要从事的工作吗？	109	113
Q3. 你有考虑过创业的想法吗？	26	99
Q4. 你认为创业很困难吗？	112	113
Q5. 你认为创业是跟自己没有关系的吗？	20	10
Q6. 你认为创业是自己能够实现的吗？	45	62
Q7. 你认为失败对于创业来说是不可取的吗？	14	13

根据上述的问卷调查结果，我们确认本项目对于创业有兴趣并且希望成为创业人才有一定的帮助。

4. 大阪市住之江区的实施项目和目的

关于本次实施项目的内容如表2-1所示。参加的对象如表2-2所示。现在介绍下关于大阪市住吉区实施本项目的目的。

(表2-1) 实施项目

形式	实施ケ-ム教材	内容
个人参加项目	体验创业的桌游	原创体验企业型的教育桌游
	有关哲学授课的卡牌游戏	利用原创卡牌游戏来探求工作的价值观(哲学)
	面向解决课题的商业模型的构筑(研讨会)	从实际课题中利用现有资源来构筑商业模型的PBL课程
授课项目	体验创业的桌游	原创体验企业型的教育桌游
	有关哲学授课的卡牌游戏	利用原创卡牌游戏来探求工作的价值观(哲学)

(表2-2) : 参加对象

形式	对象	人数	实施回数
个人项目	小学6年级学生	20名	2回 (2021年8月举行)
	中学生		
授课项目	住之江小学	40名	1回 (2021年11月举行)
	南港光小学	40名	1回 (2021年11月举行)

住之江区内的中小學生通过参加“创业家精神”或者“创业家能力”等研讨会，从学校和生活体验出发，畅想未来，并且通过项目与会者针对自己的想法边交流边提高了自己面对未来的挑战能力。

(摘取自住之江区主页)

(表2-3) 住之江未来私塾的问卷调查预定问题

質問項目
Q1. 你对创业有兴趣吗？
Q2. 你目前有未来想要就职的公司，或者将来想要从事的工作吗？
Q3. 你有考虑过创业的想法吗？
Q4. 你认为创业很困难吗？
Q5. 你认为创业是跟自己没有关系的吗？
Q6. 你认为创业是自己能够实现吗？
Q7. 你认为失败对于创业来说是不可取的吗？

5. 结语

今后通过针对孩子的研讨会（寓教于乐的游戏，研讨会），使孩子快乐学习，并在日常学习生活中，以畅想未来，分享想法，以增强面对未来的挑战能力为目标，创造使孩子切实拥有“生存力”的机会。

《参考文献》

中小企业白皮书2019

我国的创业家教育的意义和课题——为了“创业家教育”和“创业家能力”的“地域联系”

角川ASCII综合研究有限公司（2019）面向高中生的创业实例集~中小企业“学习和社会的连携促进事业（创业家教育）”~中小企业

■ [台灣]

萬華居住小協力： 嘗試連結居住與社福服務來解決弱勢居住的困境

崔媽媽基金會 呂秉怡(Ping-Yi Lu)執行長

長期以來，住宅與社福部門常是彼此脫勾。住宅政策一直侷限於效KPI，忽略弱勢的不同特性與社會福利需求。

2019年崔媽媽基金會加入萬華社區協力聯盟，並共組「居住小協力」，從以往分散的個案處理，轉變到以社區為場域的跨機構分工，例如：開發友善租屋，租賃法規及住宅政策培訓；此外，更預計爭取經營社會住宅。

居住扶助不僅是滿足案家住房的空間需求，更需社會福利的緊密結合，萬華居住小協力的居住整合性服務計劃將會激起更豐富的實踐火花。

萬華居住小協力： 嘗試連結居住服務與社福支持以解決弱勢居住的困境

崔媽媽基金會、社會住宅推動聯盟
(呂秉怡、張偉瑜、林育如、馮麗芳、方雅儀)

長期以來台灣在推動弱勢居住扶助時住宅與社福部門常是彼此脫勾，鮮少橫向交流，更奢言合作。重要的住宅政策（社會住宅、租金補貼、包租代管）一直侷限於以社會住宅房舍完工數、發補貼家戶數做為計算政績KPI的窠臼；或只著重技術及行政層面的操作，而忽略弱勢居所解決是重要的社會福利處遇過程，應著重以案家為本的助人工作本質。

○ 發展過程

崔媽媽基金會屬性是居住服務的團體，長期從事弱勢家庭的租屋扶助工作，多數服務案家聚居於臺北市南區的中正、萬華、大同等區域，原因不外乎是這些社區的租金便宜，房東相對不排斥弱勢，支持弱勢的社區資源較豐。由於開發可提供弱勢家庭的友善屋源極為不易，促使崔媽媽尋求另一種開發愛心房東的方式，並因緣際會下加入有六十個在地社福團體的萬華社區協力聯盟，並與協力聯盟的團體共同發起關注住屋議題的「居住小協力」次級團體，並擔任了經營小協力的推動及整合者（爐主）。

居住小協力伙伴的集體運作，崔媽媽會從以往會內社工单打獨鬥的個案工作模式，蛻升為跨機構之群體分工合作的社區發展工作模式。

○ 居住小協力的合作內容

歷經長年服務案家找屋不易的實戰經驗，萬華「居住小協力」團體伙伴咸感若能協助案家達成居住安定才是弱勢個案處遇的重要關鍵，基於這樣的共同信念，近一年多以來我們一起執行下列的工作：

1. 拜會在地團體進行居住需求調查

我們走訪了萬華社區服務中心、龍山老人服務中心、西區少年服務中心、萬華婦女暨家庭服務中心、芒草心慈善協會、及各個有居住服務需求的在地社福團體；並詢問在其轄區內之友善屋源的分佈狀況。

2. 集思廣益發掘議題內容

透過居住小協力團體伙伴的腦力激盪，我們一起找出了下列工作項目：

- a)共同開發友善屋源，進行房屋資源共享
- b)透過小協力伙伴協助崔媽媽牽線，並引介萬華在地人脈及資源
- c)培訓各團體社工人員的租屋常識，及教導如何運用政府住宅政策資源
- d)個案居住需求的分工合作
- e)對臺北市政府倡議社會住宅政策（NGOs私法人承租萬華莒光社會住宅）

3. 開拓友善屋源，包括

- a)共同經營紅單特蒐隊的LINE群組（185名隊員），協助開發屋源
- b)建立屋源資料庫，整理後開放與小協力團體伙伴共享
- c)拜會萬華區區長，邀請區公所一起合辦多場宣導活動，包括：租金補貼、社宅包租代管、公益出租人的宣導課程，以吸引里長及房東的重視。
- d)參加萬華區里幹事工作會報暨社工員聯繫會議，進行友善屋源開發宣導
- e)拜會萬華重要的里辦公處、社區發展協會等社區意見領袖，請其代為引介在地房東。
- f)舉辦行動教育列車：與萬華區的里辦公處、社區發展協會合作舉辦小型的說明會，宣導租金補貼、社宅包租代管、公益出租人的方案。

4. 相互學習成長的內部培訓課程

- a)針對小協力團體內部社工人員進行教育訓練
- b)協助轉譯為庶民用語：在小協力的伙伴團體協助下，幫崔媽媽將政府住宅政策轉譯成房東、房客容易聽懂的用語。

5. 住宅政策倡議：根據住宅法第35條規定，NGOs可承租政府社會住宅擔任二房東，再轉租給住宅法所認定的12類弱勢對象。萬華居住小協力團體率先爭取到臺北市政府以萬華區莒光社會住宅做為試辦的計劃，並結合臺北市社會局及都市發展局一起推動。

○ 後續發展

個案工作結合社區發展後，路途更為寬廣，以往居扶單位社工單打獨鬥，變成跨機構的群體

分工合作，專業互補。而居住小協力聯盟團體的工作，相互支持取暖、情義相挺、資源共享、熱情相互感染成為動力來源。

從這一年來居住小協力的合作經驗，再次驗證居住扶助不僅是滿足案家住房的空間需求，更需與案主的支持系統及社福服務性計劃緊密結合才能達到更好的成效。吾人更期盼明年結合住宅NGOs及社會福利NGOs來共同承租「莒光社會住宅」的整合性服務計劃能夠激發出更豐富的新火花。

○ 插曲：COVID-19疫情之租金紓困

今年五月初臺北都會爆發嚴重新冠疫情，導致臺灣從五月中旬開始進行類封城至今。類封城的結果導致許多受僱者及弱勢者因就業受衝擊而影響家庭經濟。因此OURs、崔媽媽、與巢運等民團結合四大政黨立委召開記者會，針對繳不出房租的困境家庭，提出多項建議措施，希望政府能正視改善，但未獲政府採納。

“政府不做的，崔媽媽就率先出來做”。因此，崔媽媽基金會與所催生的社會企業「崔媽媽蝸牛租屋公司」籌募了兩百萬元專款基金，推出「崔媽媽弱勢家戶租金紓困計畫」提供「疫情緊急租金補貼」，提供至少160個的弱勢家戶進行租金紓困，以便安居撐過疫情。主要的幫助對象為未受政府住宅政策（租金補貼、社會住宅、包租代管）協助，及社會安全網三不管之福利邊緣弱勢家戶；補助額度依個案收支狀況評估，補助每個家戶每月租金的二分之一，且不超過一萬元，最高補助三個月。從實際的案件申請過程，發現確實是未拿到政府住宅政策資源及社會福利補助的家戶所受的衝擊最大，也是我們主張政府紓困4.0計畫所遺漏，而應協助的租客對象。

■ [香港]

疫情下的社區關懷 - 居住在惡劣居所人士面對的危機和相關支援服務

Li Shin Hang (Ms. Jenny Li), Outreaching Officer, Christian Concern for the Homeless Association (CCHA)

香港人煙稠密，現時有大約32400個分間樓宇單位* (Subdivided units)，包括板間房，床位和閣樓等等，平均每個分間單位的面積約20尺到50尺不等，環境擁擠且惡劣。單位內空氣不流通，在新冠疫情 (COVID-19) 下，多人共廚共廁的情況更增加傳播的風險。此外，疫情帶來的經濟衰退也令到不少基層住客面對失業和其他經濟壓力。因此，居住在惡劣居所的住客在身心靈層面上也面對巨大的挑戰。

面對如此狀況，基督教關懷無家者協會 (CCHA) 希望透過教育、倡議和其他硬件或軟件的支援以減輕和防禦疫情對住客造成的影響。機構除了恆常的外展探訪為住客提供個人關顧外，也連結了社區內的食店、教會和不同的社區網絡和資源，以支援住客的膳食、經濟、物資和改善居住環境的需要。也鼓勵和培訓鄰舍互相關顧及相助，減低因疫情帶來的疏離感和無力感。我們相信透過聚合更多的社區力量，令社會邊緣的一群在疫情中也能夠獲得充分的支援。

* https://www.byccensus2016.gov.hk/data/16BC_SDU_report.pdf

疫情下的社區關懷—居住在惡劣居所人士面對的危機和相關支援服務

The Inclusive Practise of Community Care- The Challenges and Services for the residents of subdivided units in HK under the COVID-19 pandemic

背景

過去的一年半多，新冠肺炎Covid-19全球肆虐，改變社會和生活常態。香港的房屋問題一直被受關注，根據運輸及房屋局 (Transport and Housing Bureau)

發表報告¹，估算居住於環境欠佳的住戶 (inadequately housed household) 數目為12.2萬個，當中有8.9萬戶住居於稱為分間樓宇單位(subdivided unit)。面對疫症，這群居民更需要被支援和關注。¹⁰⁾

基督教關懷無家者協會(下稱：本會)致力透過外展探訪和其他關顧工作為居住在惡劣居所(板間房、床位、天台屋等)的人士在身、心、社、靈的層面上提供支援服務。在疫情期間，本會主力支援超過700位居住在深水埗區 (Shum Shui Po District) ¹¹⁾2惡劣居所的居民。他們大部分居住在面積不足40尺的板間房/床位/天台屋，並與10多位鄰舍共用一個廚房及廁所。

居住在惡劣居所居民的需要

1. 惡劣居住環境增加染疫風險

根據關注基層住屋聯席 (Concerning Grassroots&Housing Right Alliance) 在2020年發佈的一項研究報告中¹²⁾，超過七成受訪者在疫情期間面對衛生問題。分間房屋之間「多渠互通」(communal sewage system)，污水渠缺乏隔氣的設備或污水渠出現滲漏等情況增加病毒傳播的風險。除此以外，板間房的環境狹窄擠逼，多人需共用廚房、廁所和其他公共設施，導致居民長期居住在感染疫症風險極高的環境中，身心受到負面的影響。

10) 根據政府公布的《長遠房屋策略》2020周年進度報告，估算全港有12.2萬戶的居住環境欠佳，當中約73%為居於俗稱「劏房」的分間樓宇單位的住戶，有約8.9萬戶；居於屬臨時構築物的單位的住戶有2.16萬戶。

11) 根據2020年政府發報的《2019年香港貧窮情況報告》指出深水埗區是全港排行第六的貧窮地區。

12) 關注基層住屋聯席於12月11至17日進行問卷調查，了解「不適切居所」住戶現時環境安全及維修的狀況，並於12月19日以視像形式進行網上發佈會。聯席共收回171份有效問卷。

2. 物資短缺的威脅

疫症初期，防疫物資短缺，令全港市民搶購口罩，並間接提高了物資的售價。當時，一盒口罩售價約港幣200多元，佔據了依靠綜援¹³⁾ (Comprehensive Social Security Assistance scheme) 維生的居民每月入息約二十分之一，大大增加居民的經濟負擔。根據本會的觀察，不少居民在疫症初期為了節省在防疫物資的開支，重複使用同一個口罩多於一個星期，情況極為惡劣。物資短缺不單增加居民的感染風險和經濟壓力，更是威脅整個社區的公共衛生。

3. 失業情況普遍

香港整體失業及就業不足率在過去一年急劇上升，根據政府公佈2020年第4季的臨時數字¹⁴⁾，失業率由去年的3.4% 上升到6.6%，即24萬6千人，而就業不足人數則為13萬4千人。其中從事零售、住宿和飲食行業的人士最受影響。不少居住在惡劣居所的居民也面臨失業和開工不足的情況。另一方面，惡劣居所（板間房/床位）的租金尺價更比其他私人住宅高出約三倍¹⁵⁾。面對失業情況和昂貴的租金開支，不少居民頓時陷入經濟困境。香港政府雖然推出短期經濟支援，但其漫長的審批時間，複雜的申請程序，過高的申請門檻和缺乏宣傳的情況下，並未能解決居民的燃眉之急，不少居民陷入困境。

4. 社交限制，被逼逗留在房間

因應防疫措施，社交聚集相應取消。不少惡劣居所居民也是單身人士並欠缺社區網絡的支援。加上他們長期逗留在不足40尺的房間下，嚴重影響其情緒和心理健康。

本會的信念和支援目標

本會相信社會裡每一個個體都需要被尊重並受到公平的對待。疫情期間，我們盼望沒有一個群體被邊緣化。疫情的初期，本會看見居住在惡劣環境的居民在不同資源層面上的缺乏，深感不容遲疑，並要立刻回應。雖然疫情的威脅令人感到害怕和變得疏離，但我們相信在這個困難的時間，彼此的結連和分享更是重要。因此在疫情期間，本會帶著共享同行和互助的信念與一群居住在惡劣居所的居民和不同的社區夥伴同行，而這些信念就是我們所有行動的基礎。

13) 綜援計劃的目的，是以入息補助方法，為那些在經濟上無法自給的人士提供安全網，使他們的入息達到一定水平，以應付生活上的基本需要。

14) 香港政府統計處定期會就香港勞動人口、失業及就業不足統計數字，並發表報告。

15) 據社區組織協會在2021年4月18日發佈的《籠屋、板房、劏房租戶對租管方案意見調查報告》指出，居住環境最狹小、衛生情況最惡劣的床位單位呎租竟高達\$104.2，為私人住宅-D 類型單位(100-159.9 平方米的) 3.5 倍。

就著上述所提及居住在惡劣居所居民的需要，本會希望有關支援服務能夠達到以下三大目標。

1. 為居民提供緊急的**救濟支援**，以協助他們在疫情中渡過困境
2. 提升和教育居民的**防疫能力和相關意識**，以避免疫情在社區爆發的危機
3. 提升居民的**社區資本 (social capital)** 並推動社區和鄰舍間互助，共渡困境

支援手法

1. 關係連結，提升社區互助氣氛

在疫情期間，本會發現持續外展探訪和電話關心是最不可或缺的一部分。疫情期間，不少限制聚集的措施令基層居民的需要無法被看見。因此，除了恆常的義工團隊外，我們也組織了防疫義工隊，配合安全的措施，盡量每週親身探訪居民。在探訪的過程中，義工的角色不單是物資派發者、社區消息及防疫消息的傳遞者，更是居民在生活上的同行者。透過探訪，居民不單在身、心、社、靈的層面上獲得支援，一些不被看見並陷入困境的居民也能夠被發現，讓本會能作出及時的介入。

除了恆常的義工探訪外，我們在疫情期間也組織一個由居民成立的電話關顧小組。透過簡單的訓練，讓居民能夠轉化成義工，並以電話訪談關心其他區內居民的需要。如發現有緊急需要則由本會職員跟進。此外，我們也嘗試聯絡惡劣居所單位內較有能力的居民代表，邀請他們協助傳遞最新資訊給予單位其他鄰居，推動社區和鄰舍之間的互助氣氛。

2. 結連社區夥伴，編織社區保護網

疫情期間，香港不少社會人士也希望在不同層面上為貧困人士提供支援。因此，本會把相關的資源和契機結合並嘗試回應基層群體的需要。在疫情中，本會嘗試連結地區教會、商界企業和社區小店，開展了「社區飯券計劃」。在計劃中，約200位居民能夠每星期到教會拿取由企業資助的飯券，並透過飯券到社區食店消費。本會希望計劃能夠減輕基層居民的經濟壓力，同時讓居民每星期接觸到不同的社區網絡，例如教會和小店等。除此以外，我們也希望透過此計劃，支援社區小店的營運。計劃推行至今，不單回應了居民的需要，更能建立居民、小店職員和教會會友的關係，大大提升居民的社區資本。

3. 籌集並發放資源，填補政府資源分配的縫隙

面對惡劣的居住和經濟環境，居民的需要更不容忽視。本會透過籌集外間不同的資源，並作重新分配，以填補政府資源分配的縫隙，及時並有效地回應基層群體的需要。其中，本會開設了緊急租金津貼，在合適的審查和較低的申請門檻下，讓居民在獲得政府支援的等候期中能夠得到緊急援助，以解決燃眉之急，並應付龐大的租金開支，讓居民不需向外借貸，增加日後的財政壓力。此

外，在物資派發的層面上，本會職員及義工在探訪期間，派發有關防疫物資。最後，在環境衛生方面，本會發現不少惡劣居所的廁所的設備簡陋，容易增加傳播風險。本會因此協助部分單位改善環境，例如增添廁所板，更換床板，以防塵噴霧消毒單位等。

4. 組織及倡議工作

本會相信公民社會的實踐在疫情中也是十分重要。疫情不是個人的問題，也是牽涉整個社會各個體。因此，政府在疫情中訂立的政策對社會各界也是息息相關。我們相信基層群體的聲音需要被聽見，因此本會嘗試組織相關的居民，並聯同其他區域的居民組織，透過不同的平台反映基層群體的需要，例如改善失業支援的政策，設立防疫基金等等。透過組織和倡議工作，不單希望讓社會各界看見基層群體的需要，更為居民提供發聲的平台。

結語：危機中的契機，跌碰中同行

筆者本欲以一些理論框架整合社區內不同團體在疫情下的角色。但回顧過去一年與居民同行的日子中，推動社區內不同團體在疫情下回應基層群體需要的主要動力則是大家共同擁抱著一些很重要的價值，包括愛、勇氣、分享、連結和公義等等。面對疫情，我們看似無能為力，但當我們願意連結社區夥伴及各界資源、發揮鄰舍互助，便能共同發掘社區內的契機和資本，讓人有更大的力量去面對疫情和困境。但願這種危機中而帶來社區互助的能量，社區在日後能繼續孵化。

十周年紀念特別篇



十周年紀念特別篇 | 東亞城市與流浪者

■ [韓國]

新冠肺炎疫情時代流浪者之現實

流浪者行動 常任活動家 Lee Dong-hyun

1. 新冠肺炎重災區——集體生活設施

隨著保持社交距離在新型冠狀肺炎預防上的重要性得到確認，以生活設施為中心的政策亮起了警示燈。然而，並未作出從集體設施向獨立居住設施轉換的嘗試，部分設施甚至為了確保安全而管制Homeless上班等日常生活。在不到一個月的時間裏，首爾站附近街道的Homeless設施內發生了超過100人的集體感染事件。疫情期間，以設施為中心的Homeless政策正威脅着Homeless的安全。

2. 新冠肺炎預防薄弱的住宅區——小隔間房等非適宜住房

通風條件差的小隔間分佈密集，共用衛生間和廚房等必需設施，位於棚戶區的這種不適宜居住的隔斷住宅房對預防傳染病的傳播非常脆弱。當局不僅沒有制定針對這些居住者的預防措施，而且在出現確診患者後也只是建議住戶進行缺乏可行性的"自我隔離"。再開發地區的房主們甚至利用新冠肺炎來勸說居民遷移。

3. 引發供餐混亂的傳染病危機

新型冠狀肺炎一開始大流行，依靠民間團體志願服務的Homeless食物援助便暴露出局限性。因為志願服務團體的供餐所關門，導致大量流浪者向極少數供餐所蜂擁而至。結果，流浪者們無法領到免費餐的情況頻繁發生，其傳染病危機演變成了食物危機。

4. 醫療空白

韓國針對流浪者實施的醫療政策是不平等的，只允許他們到特定的醫院就醫。但隨着這些醫院被指定為傳染病專門醫院，原來住院的Homeless們被迫出院，出現了門診和住院受限的情況。在急需醫療援助的時期，Homeless們反而面臨著醫療空白期。

5. 歧视与排斥

對於沒有私人空間的流浪者來說，公共場所是唯一的家園。然而，以防疫為由封鎖公共場所並驅逐流浪者的措施、收走並銷毀流浪者個人物品的行為實際上是對流浪者的刑罰化措施。此外，流浪者還被排除在災難補貼、臨時工作提供等新冠肺炎疫情期間的援助對策之外。

6. 未反映教訓經驗的流浪者政策

新冠肺炎疫情將居住、醫療、就業、供餐等韓國流浪者政策中存在的問題一一暴露了出來。特別是，一直以來應以居住援助為核心的流浪者政策的相關主張得到了證實。但是，仍看不到政策改善的跡象。反倒是為了使用流浪者福利設施，相關部門要求其每週接受一次新型冠狀病毒檢查等，將負擔轉嫁給流浪者。在此指出政策中存在的問題，並提出改善方向。

■ [日本]

山谷地區流浪者援助：打造充滿多樣性的村莊

一般社団法人 結YUI 代表理事
義平真心(Magokoro YOSHIHIRA)

在被稱為三大大人力市場之一的山谷地區，曾為臨時工的大多數人都在接受生活援助。有必要考慮開展這些人群和露宿者可以參與社會活動的村莊建設活動。

在普通社會法人YUI中，作為建設多樣性村莊的一環，包括當事人（臨時工和露宿者）和外國人在內的志願者們正在進行地區清掃或免費供餐服務活動。另外，在新型冠狀病毒大流行的情況下，曾提供給遊客的簡易宿舍可以提供給因新冠疫情而成為生活援助對象的人或地區露宿者。下面介紹以提高社會迴歸意志與自我認可程度為目的的村莊建設活動及其計劃。

【在山谷进行的街头流浪者支援：有效利用多样性的城市建设】

普通社团法人一结YUI 代表理事
义平 真心

山谷作为三大贫民窟之一被人们所熟知。现在许许多多正在接受生活保护政策的临时工们在这里生活，我认为有必要策划能够使他们和在这里的流浪者们一起参与到社会活动中从而进行城市建设的项目。

作为一般社团法人一结YUI，作为有效利用多样性来进行城市建设的一环，我们正在进行着包含外国人与当事人在内的地区清扫以及分发粮食等志愿者活动。另外作为现新冠灾祸的时期的活动，我们也在进行着利用面向旅客提供简易住所，对由于新冠影响而涌现的新一批受生活保护的人们以及地区中的流浪者进行了居住支援。接下来我将介绍以提高在社区当中的归属感，以及自我肯定感为目标的城市建设活动企划。

被称作【山谷】的地区

一直以来，作为东京的临时工雇佣市场被大家所熟知的山谷聚集着许许多多从各个地方来的劳动人员。因此这里被大家烙上了贫困及暴动发生的刻板印象，【山谷】这个地名虽然在55年前已经被取消，但现在这里还留有超过130个简易居住地，并且人们也依然像从前那样将这个地方称之为【山谷】。

这里的地理位置与其他城市及与其他山谷地区的分界线非常难以分辨，另外，这里的简易居住地也非常分散，混在普通地区居民的住宅以及商店，工厂，公司当中。因此在此地区具备着由于各种主体的存在从而导致企业利益相关方也牵涉范围极广，导致难以形成统一意见的特征。

另外，作为从【木钱宿】街发展至今的山谷来说，由于在高度经济成长期成为临时工雇佣市场而导致这里的社会问题更加复杂化。在这个基础上，随着【临时工雇佣市场】功能的衰退，直到近年的新冠灾祸之前，这里也逐渐成为了人们心目中的【福利城市】。以上就是我所说明的山谷地区的近几年到新冠灾祸之前的山谷地区的城市倾向。

关于一般社团法人--结YUI的活动

结YUI是一家以活用山谷地区多样性进行城市建设为目标的社会性企业。接下来我将针对我们的事业内容，志愿者活动以及现在山谷地区所留有的问题进行简单说明。

○ 简易居住地的运营

作为一般社团法人 --结YUI这个公司，我们运营着面向观光客以及受政府生活保护人员的两种简易居住地。我们将曾经的流浪者或是生活困难的人们的其中一部分作为清洁人员进行了雇佣，与此同时我们也为生活保护受领人员提供了居住支援。由于新冠肺炎灾祸，我们也使用了面向游客的简易居住地来进行了以新的生活保护受领人员为中心的收容活动。

○ 山谷咖啡馆以及山谷咖啡馆清洁队

2018年，作为山谷的入口，我们开设了【山谷咖啡店】。在这里，所谓打开地区入口的地方，对山谷感兴趣的人也能够随意进出的地方，以及从外国旅客到常年在山谷居住的各种人们都能够进行交流的地方，山谷咖啡店也在为地区的活性化做着贡献。

另外，由于现在在地区当中，由于街上饮酒，乱扔垃圾的问题逐渐的严重，作为解决方案，我们集结了【山谷咖啡清洁队】，主要的参加人员是生活在这里的生活保护受领人员作为志愿者在进行着清扫活动。

○ 新冠灾祸的支援活动（粮食分配，巡回看护）~募集众筹

由于从2020年开始的新冠肺炎流行，为了避免集团感染终止了由支援团体进行的煮饭支援活动。在这期间，作为流浪者支援，我们开始了直接给流浪者们分发粮食的活动。

通过粮食分发以及地区清扫的活动我们与更多的人进行了交流，在这当中我们也发现了有许多重症患者实际上无法顺利与正在进行中的支援活动取得联系的情况存在。于是我们展开了包括护士在内的巡回看护活动。截止到现在，我们与许多医疗从业者保持着联系。

○ 可持续性就劳支援B型车间（企划中）

在山谷，曾经的临时工们，或是生活保护受领人员的大部分都想要安静的度过余生。但这其中有许多人虽然看上去很普通，但实际上却有着某种残疾的情况也存在，因此难以进行普通的就职活动。因此，我们有了是否能够让这些当事人以参加城市规划的形式来进行就劳支援呢？这样的想法，于是我们就企划了可持续性就劳支援B型车间这个项目。有生活习惯病的人们大多被要求改善饮食生活，所以我们计划让他们来配送有营养又便宜的外卖饮食，或是为了得到更高的营养价值让当事人进行蔬菜制作并且贩卖等等的，能够提高他们的城市归属感，普遍的信任感，对自己的肯定感的活动。期望他们能够通过这个活动，不在将自己定义成是【社会的弱势群体】，而是认同自己也是城市建设的一份子来生活。

结YUI对于由于新冠肺炎而接受生活保护人员的收容情况

从2020年4月的紧急事态宣言发令开始，到6月15日为止，我们在法人运营的居住地收容了由于新冠灾祸而导致接受生活保护的人员共77名。

作为这些因新冠灾祸而受生活保护的人员的特征来说，20~40岁的青壮年大幅度增加，占到了全体人数的一半左右（47%）这就能够说明，由于新冠灾祸而产生的经济上的不景气所带来的影响非常巨大。

另一方面，作为我们所关注的通过数字无法表示的部分，即是在相对年轻的年龄层内因为某种残疾而导致的家庭关系不和谐，从而来到东京后也不得不到处转换住所的这部分人群的存在。我认为，虽然在城市地区建立安全网络非常重要，但如果能够实现对于包括偏远地区在内的全部地区当中，针对有问题的家庭来由专门人员进行早期介入的话可能会更加有效。

▪ [台灣]

社團法人 台灣 芒草心 慈善協會

張獻忠

NGO 大團結- 疫情下的台北市無家者服務

#新冠疫情下的無家者處境 #疫情下的應變措施 #資源運作- 社區協力、社群協力、ngo大團結

■ [香港]

為流浪者開發的綜合服務 香港聖雅各福群會之經驗

Betty Lee 服務經理
為流浪者提供的綜合服務 香港聖雅各福群會

香港聖雅各福群會(St. James' Settlement, SJS)從1996年開始便為香港流浪者提供了相關服務。作為接受香港社會福利署(Social Welfare Department, SWD)援助金的4個機關之一，香港聖雅各福群會向流浪者提供緊急休息室、短期住宿、應急資金、個人管理(如：洗澡、理髮及飲食安排)、心理諮詢、長期住宿安排、就業援助、服務委託等綜合服務。此外，還通過晝夜走訪來儘早瞭解流浪者需求，並提供必要援助。

在過去的半個世紀裏，一直致力於提供流浪者服務的香港聖雅各福群會，最近得到了社會福利署的追加資源援助，已具備社會福利師、精神科護士、旅館服務員及司機等人力資源。因此，現在正是研究香港無家可歸者服務開發經驗的最佳時機。

在本發表稿中，開發香港聖雅各福群會的過去與現行的流浪者綜合服務，瞭解食品銀行、葬禮諮詢服務、愛心精神康復項目、社會住宅、就業服務等反映時代需求的新服務開發內容。

English

영어



The 10th
Workshop of the East Asian Inclusive Cities Network



<https://www.eaicn.org>

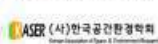
Inclusive Cities for Social Minorities under the COVID-19 pandemic

2021.08.19 Thu
- 08.20 Fri

Virtual event
on Youtube

- S e s s i o n 1** Short Films of the Realities of Social Minorities in the East Asian Cities
- S e s s i o n 2** Realities of Social Minorities in the City under the COVID-19 Pandemic
- S e s s i o n 3** The Tasks and Responsibility of the Public Institutes in the COVID-19 Era
- S e s s i o n 4** The Role and Possibility of Local Communities in the COVID-19 Era
- Special Session for the 10th Anniversary** East Asian Cities and Homeless

Co-Host |



Organizer |



Sponsor |



Session 1



Session 1 | Short Films of the Realities of Social Minorities in the East Asian Cities

- **A tribute for the 10th anniversary of EA-ICN | Korean People&s Solidarity Against Poverty**
- **Documentary film of JjockBang in South Korea**
- **Movement for Social Housing in Taiwan**

Session 2



Session 2 | Realities of Social Minorities in the City under COVID-19 Pandemic

▪ [Korea]

The Role of the Seoul Housing & Communities Corporation (SH) and the Challenges Faced in the Era of Covid-19

Jin-uk Sung, Senior Researcher, SH Urban Research Institute

Changes in our lives continue to progress at a rate faster than we expected.

- It didn't take long for the prediction of the experts that the recession caused by Covid-19 would be more damaging than the 2008 financial crisis, to become reality.
- Immediately after the declaration of a pandemic, concerns about a global economic downturn began to affect the world economy, and the uncertainty about the range of its impact continues to increase.
- It is time to find ways to cope with the changes that Covid-19 has brought to our lives.

It is necessary to identify the basic characteristics of the problems that housing vulnerable groups are facing.

- There is a risk that the economic hardship caused by Covid-19 will eventually weaken the stability of the housing vulnerable (e.g., rent arrears due to job losses, increasing debts, etc.)
- In particular, a disproportionate growth in housing costs exaggerates income inequality, and over time, the inequality in the housing market for the housing vulnerable will also increase.
- In fact, housing vulnerable groups, including low-income groups, are already often subjected to a double burden.
- For instance, staying at home is recommended to ensure social distancing, but in reality, most of these people are blue-collar workers and have difficulty in accessing flexible working options, such as working from home.

According to the OECD, policy consideration is needed for vulnerable groups as they are more seriously affected.

- The elderly: consideration of their health conditions, increasing risk with changes to daily life routines, etc.
- Women: concerns about the risk of loss of income (the increasing impact of Covid-19 on the female employment industry), etc.
- Children: overcrowded housing, childcare conditions in low-income or single-parent families, etc.
- Youths: long-term youth unemployment, social problems related to current youth employment (e.g., NEET), etc.
- It is necessary to consider the particular problems facing the housing vulnerable households and their household members.

Given that they are in the low-income bracket, financial issues are more important to them than the social constraints caused by Covid-19.

- Financial problems, such as a reduction in income or an increase in expenditure, are identified as more important factors than the difficulties caused by any restrictions on internal and external activities, such as social distancing to prevent the spread of the virus.
- According to the recent survey*, financial problems are particularly serious in a certain income bracket (between KRW 1 million and 3 million). Supplementary income provided under the National Basic Living Security program (public support) may explain the low incidence of financial problems reported in households with less than KRW 1 million of income.

* A Covid-19 related survey on households living in public rental housing conducted by the Seoul Housing & Communities Corporation (SH)

- In the second half of 2020, the SH surveyed &The effect of Covid-19 on households in public rental housing in Seoul& on households that had participated in the panel survey on public rental housing.
- Approximately 10 questions were put to 2,140 households. All respondents had previously participated in the [panel survey on public rental housing in Seoul], which enabled a more detailed analysis when combined with approximately 200 previously

answered questions.

Lastly, it is necessary to establish a foundation for public rental housing, whose tenants mainly consist of housing vulnerable groups, to serve as a social safety net, in order to achieve inclusive housing stability.

- As mentioned above, it is only a matter of time before housing vulnerable groups face financial issues, which would aggravate their housing problems, and it is inevitable that the effect on them will be more severe.
- Effective strategies are needed to mitigate social risks and to implement prioritized policies.
- It is crucial to implement policies focused on addressing housing insecurity by identifying more practical and active policies, such as affordable housing, rent subsidies and other housing services.

▪ [Japan]

Covid-19 and Support for Refugee Immigrants

Kawamoto AYA, The Social Action Center of the Catholic Archdiocese of
Osaka SINAPIS

It is becoming clear that the spread of Covid-19 is imposing a heavier burden on those already suffering from structural inequality. Refugee immigrants who failed to acquire residency status and were ordered to leave the country but were unable to do so for various reasons, are still living in the city following the granting of a 'provisional release'¹⁾. This presentation will examine how people who have been denied the right to work and excluded from various welfare systems, are coping during the Covid-19 pandemic. It will examine what we can conclude about Japanese society and the perspective it provides on its attitude to the provision of support.

1) Provisional release occurs when a person who is in the midst of the deportation process or who is already scheduled to be deported for having violated the Immigration Control and Refugee Recognition Act is released temporarily, due to health issues or various other issues, instead of being held in an Immigration Service Agency of Japan detention facility, as is policy.
(<https://www.tomin-anzen.metro.tokyo.lg.jp/about/pdf/poster-leafret/m-31english.pdf>)

▪ [Taiwan]

Examining the Implementation of Social Housing Policy in Taiwan from the Perspective of Housing Vulnerable Groups

Ting-Hui Liao, Researcher, Social Housing Advocacy Consortium
Yang-Kae Peng, General Secretary, The Organization of Urban Re-

Taiwan's social housing projects, first launched in 2011 and implemented for the last 10 years, have shown concrete results in the construction of houses. However, there are still many shortcomings in terms of supporting the housing vulnerable. First, the number of social housing units gradually increased, but the total number of units is very limited and only 30% are guaranteed for housing vulnerable groups. Second, the rents for social housing have not been priced at an affordable level, making it difficult for low-income earners to actually afford them. Third, the policy of providing social housing through existing private rentals has also had similar problems with an insufficient proportion of the housing being available to the housing vulnerable at an affordable rent.

Overall, there are several main underlying causes. The entire social housing policy tends to focus on young people and middle-income groups as the main policy targets. There have been concerns over the objections and obstacles caused by the 'NIMBY' (Not In My Back Yard) syndrome. Considerations of the financial burden and political pressure to fulfill the promise of providing '200,000 social housing units over 8 years' have all taken their toll. In order to address these problems, we need to be clear why we need to construct social housing and who specifically we need it for. These are the questions that Taiwan needs to reconsider.

▪ [HongKong]

Housing Issues During Periods of Infectious Diseases

Chick Kui Wai, Society for Community Organization

Having a large number of sub-divided units in old buildings inhibits the air circulation and practicing social distancing is impossible in such a cramped living environment, which might have disastrous consequences in times of infectious diseases. When the issue was raised that the poorly connected or managed pipes could cause the vertical transmission of virus inside the building, the government controlled the residents' access, even partially closing down buildings and conducting compulsory testing for Covid-19. The current pandemic highlighted that housing issues in Hong Kong, with its high rents and cramped conditions, could also pose serious health risks.



<A communal space of a sub-divided housing unit>

There have also been changes in the situation of the homeless. The quarantine measures and immigration restrictions have made it difficult for many Hongkongers living in mainland China to commute daily to Hong Kong. When their savings were exhausted, they were forced to return to Hong Kong to sleep in the streets. In addition, the government had previously prohibited eating in restaurants at night, which required fast food restaurants operating 24 hours a day to suspend operation during the night, causing homeless people to lose their

temporary shelter.



<Homeless people outside a 24 hours fast food restaurant>

Session 3



Session 3 | The Tasks and Responsibilities of the Public Institutes in the COVID-19 Era

- [Korea]

An Example of Local Government Protecting and Supporting Essential Workers, the Hidden Heroes of the Covid-19 Pandemic

Chong WON O, Mayor of Seongdong-gu, Seoul

Essential workers in Korea are performing vital functions for maintaining society, but the social value of these essential works is not being properly recognized. In a crisis such as the Covid-19 pandemic, protecting and supporting essential workers is imperative as they play a critical role in ensuring the safety of citizens and the maintaining of essential services. Seongdong-gu is the first autonomous district in the country to enact an ordinance on the protection and support of essential workers, creating an environment for essential workers to be respected. It continues to implement various support policies to contribute to overcoming the current crisis.

- **[Japan]**

Yao City's Program to Publicize the Special Cash Payments
(Emergency Disaster Relief Fund) as Part of Covid-19
Countermeasures

Takayuki AMINAKA, Policy Planning Department, Yao City Government
Yumiko OKAMOTO, Health and Welfare Department, Yao City Government

The government has launched the special cash payments project, a universal cash handout of 100,000 yen per person nationwide as part of the Covid-19 countermeasures. What is the situation for those who haven't applied for this grant? In order to understand their current circumstances, Yao City government has visited them in person to explain the special cash payments (emergency disaster relief fund). This presentation will introduce an example of a local government that has taken measures for community welfare based on the initiative of the survey that had attempted to measure their citizens' current situation and needs.

▪ [Taiwan]

Petri Dish for a Harmonious Life: The Inclusive Measures for &Social Housing for Youth Innovation& Project in Taipei during Covid-19

Department of Urban Development, Taipei City Government
Taipei &Social Housing for Youth Innovation& project members

In 2017, the Taipei City Government (TCG) announced the &Social Housing for Youth Innovation& project suggested by the private sector, and adopted a distribution model that ensured public interest, in place of the random-draw community distribution, in order to encourage the creation of inclusive communities where tenants from different backgrounds could coexist. Since then, the TCG has implemented this scheme in six social housing communities. Residents participating in the project have demonstrated their capacity for mutual, altruistic and inclusive community relationships, and a culture of living together and a more rewarding lifestyle have emerged in large-scale multi-unit dwellings where there had been previously little interaction with neighbors. Under the current Covid-19 pandemic, the project is demonstrating its flexible nature and sustainable community inclusion. Examples include &Xinglong D2 Social Housing& in Wenshan District and &Dongming Social Housing& in Nangang District.

In Xinglong D2 Social Housing in Wenshan District, youth innovators have not only continued their usual interactions with their neighbors in the face of the impact and challenges of the Covid-19 crisis, but also responded with flexibility, such as supporting residents to follow Covid-19 response measures (organizing group purchases of protective equipment and daily necessities, providing prompt and accurate information on disease prevention, etc.), and engaging in innovative emergency measures (holding sports classes outdoors, moving some events online, etc.). This demonstrates the resilience and creativity of young innovators remaining strong during the pandemic.

The Youth Innovation project in Dongming Social Housing in Nangang District began at the time of the Covid-19 outbreak and has continued to concentrate on the local community whilst trying to overcome the challenges of the Covid-19 crisis. As a result, local residents who had been protesting against the construction of social housing to the TCG, voluntarily got in touch with the residents of social housing and developed relationships based on an improved understanding of each other and of the importance of this project. In addition,

the community became a more inclusive and friendly place through the youth innovation team's willingness to work with the elderly, people with disabilities or children in the community, which created opportunities for closer interaction between residents.

In summary, the Social Housing for Youth Innovation project enabled the local residents to understand and sympathize with the need for the revitalization of the local community and the idea of inclusivity, leading to the organic establishment of a support network for community cooperation, thereby highlighting the importance of &mutual benefit and co-prosperity&, despite the Covid-19 pandemic.

- **[HongKong]**

The Power of Kindness

Jeff Rotmeyer, ImpactHK

Jeff Rotmeyer is the Founder and CEO of ImpactHK, a charity transforming the lives of the homeless in Hong Kong. ImpactHK started with just a few individuals wanting to show kindness to those in need. It has now grown into a humanitarian movement, involving thousands of participants, that is truly saving lives. Jeff is also the Founder and CEO of Love 21 Foundation, a charity supporting the down syndrome and autistic community with sport and nutritional programmes. Originally from Vancouver Canada, Jeff has lived in Hong Kong for 16 years and spent his first 13 years teaching in a government primary school. Jeff is dedicated to living a meaningful life through social work and is passionate about making positive impact for those in need.

In this presentation, I will talk about the homeless crisis, how we help and why.

Session 4



Session 4 | The Role and Possibility of Local Communities in the COVID-19 Era

▪ [Korea]

The Role of Civil Society in Establishing a Child Protection System in the Covid-19 Era “Respond to Children’s Signals”

Kim Seunghwan, ChildFund Korea

The unexpected outbreak of Covid-19, which started at the beginning of 2020, has generated a fundamental change in our society, and its unimaginably far-reaching consequences are affecting the world in both positive and negative ways. Who is likely to need the most help, attention and protection in this world which is unfamiliar to all of us? And whose lives would be most radically affected by these changes in the future? The increased risk of hunger and the insufficient childcare in struggling families, the absence of an online learning environment, and the lack of play space and other opportunities, are among the difficulties experienced by children in Korea over the past year, due to Covid-19.

Apart from the direct consequences caused by Covid-19 mentioned above, there is a serious threat to children in Korea. Namely, child abuse. Unfortunately, the number of child abuse cases in Korea is increasing every year, and the number of children killed from abuse is also on the rise. In 2019 alone, more than 30,000 child abuse cases were reported and as many as 43 children lost their precious lives due to abuse.

Because of the nature of child abuse, it is extremely difficult to uncover and very easy to conceal. This is essentially due to the place where abuse most often occurs and the characteristics of the abuser. Most child abuse happens ‘at home’ (80.3%), which should be a safe place, at the hands of a ‘parent’ (77%), those they should be most able to trust. The Covid-19 social distancing measures, which necessitated childcare at home and increased time spent at home, presents a significant increase in risk for child abuse, one of the most brutal forms of violence; in one of the safest places from Covid-19. As I write this, there are children trapped in their homes with their abusers, terrified and traumatized. This is the reason that public intervention should be able to reach all the way inside of homes and behind the closed doors. This is why a child protection system that

enables children to grow up in a healthy and safe environment, must be established.

ChildFund Korea, as a leading organization for child advocacy, provides varied support for children who are victims of abuse, including parental education and counseling expenses, living expenses and housing expenses, psychotherapy and medical services. ChildFund Korea is also undertaking a range of advocacy activities to ensure children's rights against abuse, including the 'Respond to Children's Signals' awareness raising campaign, to establish a safe protection system against abuse; a campaign for the repeal of Article 915 of the Civil Act ("Right to Take Disciplinary Action") to prohibit corporal punishment at home; and the revision of the &Act on the Protection of Children and Youth Against Sex Offenses& to protect every child victim of sexual abuse and to urge state support.

ChildFund Korea will continue to demand that the government strengthen its child protection system, to expand our support for children, and to take an active role in civil society to guarantee children's rights against various types of violence including digital violence.

Related Resources: "Respond to Children's Signals" Campaign

Related Link:

https://www.childfund.or.kr/camp/cpView10000360Main.do?_ga=2.216908438.1246334181.1618373944-1798579110.1594949180

- **[Japan]**

Developing Children's Skills to Enable Them
to Thrive in Society

Seiji SAWADA, START UP POPCORN!! inc.

The unprecedented crisis of Covid-19 has overturned much of the previously accepted conventional wisdom, and both adults and children have come to experience and recognize that &small changes can radically alter the way we live&. We present and disseminate learning materials through hands-on workshops that can help develop children&s skills and the necessary mindsets to survive and thrive when they grow up and engage in economic activities in the future. This presentation will present our activities in collaboration with Iizuka City in Fukuoka Prefecture, and the Suminoe Ward of Osaka city.

▪ [Taiwan]

Wanhua Housing Cooperative: Combining Housing and Social Welfare Services to Resolve the Difficulties of Housing Vulnerable Groups

Ping-Yi Lu, Chief Executive Officer, Tsuei Ma Ma Foundation for Housing
and Community Services (TMM)

Housing and social welfare services have long been provided separately. Housing policies have been constrained by KPIs, ignoring the different characteristics of housing vulnerable groups and their social welfare needs.

In 2019, the TMM join the Wanhua Community Cooperation Alliance and participated in the establishment of the 'Wanhua Housing Cooperative' to help the transition from the existing individual case-handling to an inter-agency teamwork approach targeting each community through, for example, developing inclusive rental housing and providing training on rental housing regulations and housing policies as well as managing social housing units.

Housing support not only needs to meet the housing needs of each household, but also requires a close integration with social welfare. The integrated residential service plan of the Wanhua Housing Cooperative is expected to provide a more beneficial and practical service delivery in Taiwan.

▪ [HongKong]

The Inclusive Practice of Community Care - The Challenges and Services for the residents of subdivided units in HK under the COVID-19 pandemic

Li Shin Hang (Ms. Jenny Li), Outreaching Officer, Christian Concern for the Homeless Association (CCHA)

In Hong Kong, which has a high residential density, there are currently roughly 32,400 subdivided units* in crowded and poor conditions, including cubicle apartments, bedspace apartments and attics, and the average size ranges from 20 to 50 feet (1 foot = approx. 30 cm). Multiple people sharing a kitchen or a bathroom is likely to increase the risk of transmission during the Covid-19 pandemic due to the poor air circulation inside these spaces. In addition, unemployment and other financial hardships hit many low-income residents during the economic downturn caused by Covid-19. This suggests that the residents living in poor housing face greater challenges on both the physical and mental level.

Faced with this reality, the Christian Concern for the Homeless Association (CCHA) aims to reduce and prevent the impact of the Covid-19 pandemic on residents through education, advocacy and other material and emotional forms of support. In addition to regular outreach visits to residents, the CCHA provides support for the needs of residents, such as meals, finance, essential supplies and the improvement of their living conditions, in cooperation with local restaurants, churches, and other networks and resources in the community. The CCHA also seeks to alleviate the sense of alienation and helplessness brought on by the pandemic enabling residents to help and care for each other through encouragement and education. We are convinced that if the community can continue to increase its capacity to help, the marginalized groups can get enough support even during the Covid-19 pandemic.

* https://www.byccensus2016.gov.hk/data/16BC_SDU_report.pdf

Special Session for the 10th Anniversary



Special Session for the 10th Anniversary | East Asian Cities and Homeless

▪ [Korea]

The Reality of the Homeless in the Covid-19 Era

Dong-hyun Lee, Activist, Homeless Action

1. Group Living Facilities That Have Become the Epicenter of Covid-19 Outbreak

As the importance of physical distancing in the prevention of Covid-19 has been confirmed, a warning light has been flashed for policies focused on group living facilities. However, there has been no attempt to convert group facilities into individual residences, and some facilities controlled the movements of homeless people, such as preventing them going to work, in order to aid public safety. A homeless facility near Seoul Station was hit by a mass outbreak of Covid-19 with more than 100 confirmed cases within a month. In the era of the Covid-19 pandemic, group facility-oriented homeless policies are threatening the safety of the homeless.

2. Inadequate Housing, Such as 'Jjokbang' (Cubicle Homes), Vulnerable to Covid-19

Inadequate housing, such as jjokbang, is vulnerable to the spread of infectious diseases as tiny rooms without ventilation are concentrated in a small area and have shared essential facilities, such as bathrooms and kitchens. However, the authorities did not take any preventive measures to ensure the safety of the residents in these facilities, and even after cases were confirmed, they only recommended 'self-isolation', which was physically impossible to implement. Landlords of jjokbang buildings in redevelopment areas have even used Covid-19 as an opportunity to evict tenants.

3. The Pandemic That Has Caused a Meal Service Crisis

Homeless meal support, which relied on volunteers from private organizations, revealed its limitations when the Covid-19 pandemic began. As the soup kitchens

of volunteer organizations were closed, people congregated at a small number of public meal centers. Many of them were often unable to receive a meal, and the pandemic led to a meal crisis for the homeless.

4. A Vacuum in Medical Services

South Korea has an unfair medical policy that only allows homeless people to use designated hospitals. However, as these hospitals were converted to hospitals dedicated to infectious disease, homeless patients who were hospitalized were discharged and outpatient and hospitalization services were restricted. At a time when medical support was in dire need, the homeless were faced with a medical service vacuum.

5. Discrimination and Exclusion

For the homeless who do not have their own private spaces, public spaces are often their only home. However, the closure and evacuation of public places and the collection and disposal of the personal items of the homeless for preventative measures against the spread of virus, are actually penalizing the homeless. In addition, the homeless are being excluded from Covid-19 support measures, such as the disaster relief fund and the provision of temporary jobs.

6. Homeless Policies 'Lessons Not Learned'

Covid-19 has exposed a variety of problems in the homeless policies of Korea, including housing, medical care, employment and meal services. In particular, it has demonstrated the validity of the argument that the focus of homeless policies should shift to housing support. Yet, there is still no sign of a policy change. Rather, the authorities seem to be shifting the burden to the homeless, for example, requiring them to undergo a Covid-19 test once a week in order to use the homeless welfare facilities. This presentation aims to identify the problems caused by such reactionary policies and to make recommendations for improvement.

- **[Japan]**

Homeless support in Sanya:
Community Development that Embraces Diversity

Magokoro YOSHIHIRA, CEO, YUI

Sanya is known as one of the three major labor market districts, and the majority of the former day laborers are now receiving social welfare support. We need to consider the community development that would encourage these former laborers and the homeless to participate in society.

YUI Associates Inc. engages in volunteer activities including community cleaning and free meal services, led by the persons directly concerned and foreigners, as part of the community development that embraces diversity. During the Covid-19 pandemic, it is also providing basic accommodation previously used by tourists for people who have become welfare recipients due to the Covid-19 recession or for homeless people in the area. This presentation introduces our community development activities and plans aimed at enhancing the sense of belonging to the community and increasing self-esteem.

- **[Taiwan]**

Homeless Taiwan

Hsienchung Chang

▪ [HongKong]

The development of Integrated Services for Street Sleeper - the experience of St. James' Settlement, Hong Kong

Betty Lee, Service Manager, Integrated Services for Street Sleepers,
St. James' Settlement, Hong Kong

St. James' Settlement begins serving street sleepers in Hong Kong since 1996. We are one of the 4 agencies receiving subvention from Hong Kong Social Welfare Department (SWD). Our service provides street sleepers with integrated services, including emergency shelter or short-term accommodation, emergency fund, personal care (e.g. bathing, haircut and meal arrangement), counselling, long-term accommodation arrangement, employment support and service referrals, etc. We also conduct day and late-night outreaching visits to approach street sleepers for early identification of their needs and render them the assistance needed.

It has been 25 years since then and recently we received additional resources from SWD with more manpower including social workers, psychiatric nurse, hostel assistant and driver. It would be the best time to have a review on the development to the homeless services in Hong Kong.

The presentation would like to go through the development of St. James' Settlement Integrated Services for street sleepers, the past and present, the development of new services echoing the needs of times such as development of Food Bank, Funeral Navigation Service, Healing Heart Mental Wellness Program, Social Housing, Employment Service.